海洋安全保障情報季報

第40号（2022年10月－12月）

目次

Ⅰ．2022年10～12月情報要約
1.　インド太平洋
2.　欧州、中近東、米州
3.　北極
4.　補遺

Ⅱ．論説・解説
天測計算表の廃刊に際して ―海軍の水路事業―

本季報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。
リンク先 URL はいずれも、当該記事参照時点でアクセス可能なものである。

発行責任者：阪口秀
編集・執筆：秋元一峰、上野英詞、大井昌靖、倉持一、高翔、五條理保、関根大助、藤田怜史、
安井靖雄、山内敏秀

本書の無断転載、複写、複製を禁じます。
アーカイブ版は、「海洋情報 From the Oceans」http://www.spf.org/oceans で閲覧できます。
送付先変更および送付停止のご希望は、海洋政策研究所（fromtheoceans@spf.or.jp）までご連絡下さい。
『海洋情報季報』は『海洋安全保障情報季報』に改称いたしました。

Ⅰ. 2022 年 10～12 月情報要約

1. インド太平洋

1－1　軍事動向

10 月 2 日「中国に対する統合抑止の必要性―香港紙報道」（South China Morning Post, October 2, 2022）

10 月 2 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US nuclear arms race with China ‘futile’, think tank warns” と題する記事を掲載し、中国による台湾への攻撃を防ぐための抑止手段に関する米シンクタンクの報告書の内容について、要旨以下のように報じている。

（1）米国が中国との核軍拡競争に勝とうとするのは「無益な行為」であると、ある米シンクタンクは指摘した。米シンクタンク Brookings Institution の報告書は、米国は東アジアで中国に対する通常の軍事的優位性を失い、台湾への攻撃を抑止することが難しくなっていると警告している。

（2）9 月 27 日に発表された報告書では、中国の核兵器の拡大が明らかに速くなっているため、通常戦力の使用に自信をもつかもしれないと論じている。しかし、米国にとっては台湾をめぐる中国との戦争は「ほぼ必然的に、不注意と故意による核戦争への事態拡大の両方の危険性を高める」と主張している。最近まで、米国とロシアが保有する 4 千発以上の核弾頭に対し、中国は約 200～300 個の運搬可能な核弾頭を保有していると考えられていた。しかし 2021 年 11 月、米国防総省の報告書は、中国は 2027 年までに最大 700 発、2030 年までに少なくとも 1,000 発の核弾頭を保有する可能性があると指摘した。Brookings の報告書によれば、米国が完全な核優位性を取り戻すことを妨げる、戦略的安定性と核軍備管理に対するホワイトハウスの関与を含めた多くの障害が、米国が完全な核の優位を取り戻すことを妨げている。「そして、これらの障害を克服したとしても、米国はおそらく（ロシアはいうまでもなく）中国に対抗できるほど速くプルトニウム・ピット（核兵器で核爆発を引き起こすために取り付けられる球状の塊：訳者注）を生産することはできないだろう。ロシアは言うまでもない」と報告書は述べている。この報告書の著者らは、中国の核兵器備蓄の増加は、冷戦型の核の膠着状態を招き、米国は通常戦にもっと投資した方が良いだろうと予測している。

（3）通常戦の抑止力について、この報告書は、中国本土の台湾への侵略を抑止するため、U.S. Department of Defense 伝統的な戦略、すなわち米国の軍事的優位に基づく「拒否的抑止」は、中国の軍事的進歩を考えると「極めて達成困難」となる可能性があると警告している。報告書は、米国の利益を守るための最善の方法は、攻撃された場合に台湾を守るという明確な意思表示や公約を避けることだと述べている。その代わりに、米国とその同盟国が中国から経済を切り離し、中国の経済的圧力や基幹施設に対する高度で非対称な攻撃に対して自国の脆弱性を減らすことを米国が明確にすべきであると述べている。報告書は、Lloyd Austin 国防長官の「統合抑止（integrated deterrence）」戦略を引用しながら、重要な課題は、そのための核によらない方策を見出し、事態拡大の潜在的な含意を考慮することであると述べている。

記事参照：US nuclear arms race with China ‘futile’, think tank warns

10 月 5 日「AUKUS が感化するフィリピンの潜水艦取得―フィリピン専門家論説」（The Interpreter, October 5, 2022）

10 月 5 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、フィリピンのシンクタンク International Development and Security Cooperation の創設者で会長の Chester Cabalza と同シンクタンク常勤研究員 Joshua Bernard の“Philippines' subs: the AUKUS inspiration”と題する論説を掲載し、両名はフィリピンが東南アジアで AUKUS の下でオーストラリアが原子力潜水艦を取得することを唯一支持しているが、これはフィリピンが海軍近代化計画の一環として通常型潜水艦取得を目指していることにかかわっているとした上で、現在、フランスと韓国が契約先として絞られているようであるが、いずれを選択するにせよフィリピンは潜水艦が何に使われ、フィリピンが望む地域秩序を明確に示すためにどのように役立つかを検討しなければならないとして、要旨以下のように述べている。

（1）フィリピンは、「AUKUS」協定の下で原子力潜水艦を入手するというオーストラリアの願望への支持を表明した東南アジアで唯一の国である。しかし、オーストラリアの AUKUS への関心は、近代化の取り組みの一環として独自の通常型潜水艦を取得するというフィリピン海軍の夢とかかわっている。 フィリピン海軍は、今後 10 年間で 2 隻、そしてその後数年でさらに 4 隻を取得しようとしている。公開情報によれば、フィリピンの潜水艦取得の選択肢は 2 つに絞られている。1 つはフランスの Naval Group 社のスコルペヌ級潜水艦であり、今 1 つは韓国 Daewoo Shipbuilding & Marine Engineering Co（大宇造船海洋）の Jang-Bogo（張保皐）級潜水艦の改良型である。両社からの提案は、乗組員の訓練、基地と技術を利用に可能するための支援を含む一括契約である。

（2）このフィリピンの潜水艦技術への関心は、米中間の地域的における対立が高まっている最中に起こっている。最近選出されたフィリピン大統領 Ferdinand Marcos Jr.は、微妙な均衡を取る必要に直面している。現在、Marcos Jr.大統領の下で、多国間主義が好まれているように見え、フィリピンは AUKUS をこの地域の海洋安全保障上の利益を守るための投資の一形態を見ている。ISEAS-Yusof Ishak Institute の「State of Southeast Asia 2022」と題する報告書によると、調査対象となったフィリピン人の 3 分の 2 が、AUKUS が「中国の増大する軍事力に対して、均衡を取るために役立つ」と考えている。対照的に、他の東南アジア諸国の平均はわずか 36.4%である。

（3）Marcos Jr.大統領がフィリピン国軍近代化計画の継続に深く関与する中、フランスはインド太平洋への関与を拡大し、フィリピン軍の質の向上への支援を提供している。フィリピンとフランスの外交関係樹立 75 周年を記念して、マニラのフランス大使館は 9 月に海軍フォーラムを後援し、インド太平洋の海洋安全保障の新たな潮流の中で両国の防衛パートナーシップを強化した。その中にはフランスがフィリピンに潜水艦を売却することも含まれていたかもしれない。そして 9 月後半、Marcos Jr.大統領がニューヨークの国連総会に出発する数日前、フランスの Emmanuel Macron 大統領は、Marcos Jr.大統領に電話でインド太平洋へのフランスの関与を繰り返した。

（4）フィリピン政府がフランスの潜水艦を選べば、それはフランスのインド太平洋戦略の疑いのない発展を意味し、開かれた、法に基づく地域秩序の中で提携国を支援するための信頼できる防衛態勢をさらに支持するだろう。また、AUKUS からの排除に対するフランスの失望にもかかわらず、外交的および軍事的同盟は決して恒久的なものではなく、利益にすぎないことを強調するだろう。

(5) フィリピンが代わりに韓国から購入すれば、フィリピン政府が韓国の防衛産業複合体と親密であることを示す可能性があり、韓国の防衛産業複合体は現在、世界の舞台でトップの防衛輸出国として浮上している。韓国からの潜水艦購入は、フィリピンが安全保障上の計算をする上で、フランスが影響を与えることができないことを示しているかもしれない。駐韓フィリピン大使 Maria Theresa Dizon-Vega は、韓国の防衛製品を際立たせるものとして顧客への対応、乗組員のための訓練とともに、高度な技術と引き渡しまでの効率性を挙げている。

(6) フィリピンが最終的にどのような選択をしようとも、オーストラリア、英国、米国、そして潜在的にフランスは、中国がもたらす体系的な脅威に対する相互運用性のためにより一層の意見の一致を見いだすかもしれない。Marcos Jr.大統領率いるフィリピン政府は、潜水艦が何に使われ、フィリピンが望む地域秩序を明確に示すためにどのように役立つかを検討しなければならない。目標は、地域秩序について同様の展望を共有する人々の戦略的利益を一致させることであるべきである。断片化したままにすれば、中国は自国の利益のためにその違いを利用するかもしれない。

記事参照：Philippines' subs: the AUKUS inspiration

10 月 6 日「ウクライナ戦争から中国が得た教訓はグレーゾーンでの紛争―ベトナム、英国専門家論説」（The Diplomat, October 6, 2022）

10 月 6 日付のデジタル誌 The Diplomat は、ベトナム Fulbright University 社会学部助教授兼慶應義塾大学サイバー文明研究センターの研究員 Tobias Burgers と英 University of South Wales 国際警察・安全保障センター客員研究員兼 Taiwan Center for Security Studies 非常勤の専門家 Scott N. Romaniuk の "China's Real Takeaway From the War in Ukraine: Grey Zone Conflict Is Best" と題する論説を掲載し、ここで両名はロシアのウクライナ侵攻から中国が得た教訓は、グレーゾーン戦術から通常の軍事作戦に事態を拡大しようとすると、長期的な成功の確率が下がることであるが、中国はそれを追求する可能性が高いとして、要旨以下のように述べている。

(1) ロシアのウクライナ侵攻が、台湾海峡での紛争にどのように影響するかは、多くの議論と考察がなされてきた。しかし、多くは、台湾本島への本格的な軍事侵攻を想定したもので、軍事作戦の計画と実行に教訓が集中している。台湾海峡で起こりうる紛争を比較検討するためには、軍事作戦から得られる教訓にのみ焦点を当てるのではなく、さまざまな種類の紛争を考慮すべきである。

(2) その重要な教訓の 1 つは、通常戦争による高い対価に対して、グレーゾーンでの作戦や戦略が経済的、軍事的、政治的に有効ということである。Putin は、2014 年にグレーゾーンでうまく行動して、陰でロシア軍を巧みに起用し、クリミアの政治的支配を得ることに成功した。グレーゾーンにおけるこれらの活動に対して、西側は冷静であり、対抗する軍事行動を起こそうという動きはほぼ無く、適度な経済的圧力、限定的な政治・外交的圧力及びウクライナへの軍事支援が主であった。ロシアが G8 から追い出された後も、各国の指導者たちはロシアやその当局と接触を図り続け、2014 年のクリミア併合から数年間、複数の米国大統領や EU 首脳が Putin や他の著名なロシア当局者と会談している。また、EU とロシアの経済関係は安定的かつ友好的に推移し、経済制裁について踏み込んだ議論はなかった。

(3) それが一変したのは、ロシアが 2022 年 2 月にウクライナに対して本格的な通常戦争に事態を拡大してからのことである。グレーゾーンでの作戦によって行われた政治的・制約的な軍事戦闘を本格的な戦争にすることで、政治的・経済的目的が損なわれることが、このロシアの軍事侵攻から明らかとなり、それは 3 つの重要な教訓によって裏付けられている。

a. 従来の軍事作戦は失敗する率が高く、軍事的事態拡大は望ましい結果を生まない。
b. 軍事侵攻が政治・経済活動に影響を及ぼし、特に民間人を明確に対象としたことで、さらに複雑になることを実証した。
c. この軍事侵攻は、戦略的失敗の兆候を示し、政治的に成功する可能性はほとんどない。

(4) 上記教訓の第 1 として、ウクライナでロシアが占領している地域の紛争状態、ロシアの政治支配に対する広範な支持の不在は、ロシアが主にウクライナ南部と東部で軍事的成功を収めてきたにもかかわらず、作戦的にも戦略的にも勝利に程遠いことを意味している。逆に、ロシア軍は激化する反抗に積極的に巻き込まれ、この地域での政治的権力も限定的で、争いが続いている。第 2 に非軍事的な観点から、経済的、政治的、社会的な要因を考察すると、グレーゾーン以外での紛争拡大は成功しないことが明らかになった。軍事作戦、特に長期間にわたる作戦は多大な資源を必要とするため、社会、経済、政治の各分野で平和経済から脱却する必要性を示し、大きな混乱と政治・経済の不安定化を招きかねない。第 3 に外交的・政治的観点から、Putin が危機と紛争を拡大させたことは判断の誤りであり、欧米は多大な政治・経済・軍事的支援を行った。多くの西側諸国は、エネルギー価格とインフレ拡大にもかかわらず、ウクライナへの支援を継続する意志を相当程度示している。一方、ロシア経済は深刻な影響を受け、崩壊しつつあるように見え、政治的に孤立している。

(5) ロシアの拡大した行動とその失敗から、中国が得られる教訓を考察する。
a. 台湾海峡における中国の行動、あるいは地政学的・安全保障的紛争の多くから、中国がグレーゾーンでのサラミスライス戦術を堅持していることがわかる。台湾の防空識別圏への侵入の増加、金門島での無人システムの使用、台湾海峡の中央線の当初は空から、現在は空と海軍の両方からの横断、台湾の国際外交承認と政治参加を制限する行動、経済圧力手段の増加など、中国は広範囲にわたってこうした戦術を採ってきた。
b. 中国は現在の路線を継続する可能性が高い。南シナ海で中国が長期的なグレーゾーン戦術から通常の軍事的作戦への明確な転換を行ったのは、まずグレーゾーンの手法で同地域に対する事実上の軍事的・政治的権威を確立した後であった。
c. 台湾海峡紛争では、そのような転換は起きないように思われる。その理由は、第 1 に、台湾海峡の軍事的均衡は南シナ海のそれとは異なっている。中国は軍事的な優位性を獲得しているが、支配と覇権はまだ達成されていない。現在のシナリオと台湾の対応を見て、中国がグレーゾーンでのサラミスライスにより軍事的支配を確立できるかは不明である。第 2 に、南シナ海では中国の構想や手法に他国が消極的な反応を示すことが多いが、台湾海峡では、台湾、米国、そして日本までもが、中国のグレーゾーンの行動に対して、その報復を実行に移している。

(6) 中国のサラミスライス戦術の論理は、圧力の蓄積が不可避であることを示唆している。現状維持だけでは不十分であるが、通常戦争とすることは好ましくない。8 月上旬の Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問に対する中国の反応に、今後の中国の行動の可能性を見ることができる。人民解放軍は、台湾本島周辺の封鎖の可能性を示唆するような一連の海空での活動を開始し、台湾を孤立させ、台湾とその同盟国に中国への封鎖を解くよう圧力をかけようとした。

(7) 台湾本島を含む台湾の島々を徐々に締め上げることは、中国が台湾海峡紛争で数十年にわたって適用してきたグレーゾーン戦術に違和感なく適合することになる。その結果、台湾に対する国際的な協力や承認、財政支援を制限する一方で、島国に対してさらなる政治的・経済的圧力をかけるという、中国政府による次の行動が採られる可能性がある。歴史上、国家は航空封鎖や海上

封鎖を効率的に行い、他国家に圧力をかけ、政治的要求を飲ませることがあった。しかし、このような封鎖の効果を測定することは困難なので、これを成功させるためには、中国はいくつかの条件を見極める必要がある。

(8) 中国は、周囲の航空および海上の環境に対する統制を確立し、維持するという問題に対処しなければならない。このことは、中国軍が台湾に対する全包囲の海空の封鎖を確立するのに十分な力を持つかどうかという問題を提起する。封鎖を破ろうとする台湾軍等に対抗する十分な戦力、及び米国や日本、韓国、場合によっては欧州軍などによる阻止行動の可能性も想定しておかなければならない。中国は反封鎖に対しては脆弱である。制裁、貿易障壁、陸上・海上封鎖は、直ちに発生しないまでも中国経済に影響を与える可能性がある。中国が封鎖を効果的に維持するために必要な資源を考慮すると、正面からの封鎖の可能性は低い。さらに、中国と台湾の間だけでなく、米国や日本など第 3 国との間でも紛争が拡大する危険性が高い。

(9) ロシアのウクライナ侵攻は、グレーゾーン戦術から通常の軍事作戦へ拡大しようとすると、長期的な政治的（軍事的）成功の確率が下がるという重要な教訓を我々に与えた。さらに、紛争の直接的な側面を超えて、事態拡大を求める主体は、経済的、外交的、技術的な圧力に直面する可能性が高く、事態拡大の決定が、狭い紛争と広い紛争の両方にマイナスの影響を与える可能性が高いことを物語っている。これらの教訓と、グレーゾーン戦術を用いた中国の成功の歴史を考えると、中国はさらにそれを追求する可能性が高い。サラミスライス戦術の性質上、常に境界線を押し広げることが必要である。中国は、意図的であろうとなかろうと、過去数十年の成果を事実上覆すような事態拡大を起こさずにグレーゾーン戦術を維持することが困難であると考えるかもしれない。中国が次に取りそうな事態の拡大は、航空・海上封鎖であり、グレーゾーンを超えて、紛争や国家間戦争に発展する現実的なシナリオであるといえる。

記事参照：China’s Real Takeaway From the War in Ukraine: Grey Zone Conflict Is Best.

10 月 11 日「8 月以降台湾周辺での軍事行動を強化する中国―香港紙報道」（South China Morning Post, October 11, 2022）

10 月 11 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“If this is not provocation, what is it?”: Taiwan says mainland China sends 4-6 warships every day” と題する記事を掲載し、8 月以降中国が軍事行動を強めていることについて、具体的な数字を提示した台湾国防部長邱国正の発表に言及しつつ、要旨以下のように報じている。

(1) 台湾国防部長の邱国正は、中国人民解放軍が 8 月以降、台湾周辺海域に毎日 4 から 6 隻もの艦艇を展開し、さらに毎日台湾の防空識別圏ないし台湾海峡の中間線を越えた空域に軍用機を侵入させてきたと述べ、邱はこれが中国による明らかな挑発行為だと断じた。

(2) 台湾軍関係者が、中国による挑発行動の「数」に言及したのは、これが初めてのことである。邱の発言は、蔡英文総統が中国による脅威を誇張したとして、中国政府がそれを非難したことを受けてのことであった。

(3) 10 月 10 日の中華民国国慶節に、蔡総統は中国に対し相互に合意可能な手続きを進めるべきだと呼びかけ、軍事衝突は両者にとって選択肢であってはならないとした。中国政府はそれを、台湾の独立や「二国理論」を推し進めるものだとして退けた。邱によれば、国慶節の日でさえ、中国軍は 20 機の軍用機を出撃させ、うち 8 機が台湾の防空識別圏に侵入したという。

(4) 中国が軍事行動の頻度と強度を高めたのは、8 月に米下院議長 Nancy Pelosi の訪台を受けての

ことであった。中国から見れば Pelosi 訪台は、米国による中国の主権の侵害であり、「一国二制度」の否定であった。中国は台湾を自国の一部とみなし、必要であれば軍事力をもってその再統一を明言している。米国政府は公式に台湾を国家として承認してはいないが、軍事力による再統一には反対している。

(5) 台湾の専門家によれば、中国による台湾周辺での軍事活動の強化により、台湾軍が疲弊するだけでなく、台湾の反応の対価を拡大させることになるという。中国の行動に対し、台湾はすべて対応しなければならず、それが戦闘に拡大する可能性が高まることを意味する。

(6) 同じ専門家は、国防部長が来年度予算で補給と兵站に関する予算の増額を要求したのは、それが理由だという。8 月末に台湾政府は史上最高額となる 5,863 億台湾ドル（185 億米ドル）の軍事予算を承認した。邱は、現時点での台湾海峡の状況は彼の経験上最も厳しいものだとしたが、それでも、中国と台湾の戦争などあってはならないと主張している。

記事参照：‘If this is not provocation, what is it?’: Taiwan says mainland China sends 4-6 warships every day

10 月 12 日「空母はなお代替不可能な戦略兵器である―米防衛問題専門家論説」（19FortyFive, October 12, 2022）

10 月 12 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウエブサイトは、米シンクタンク Lexington Institute 上席研究者 Sarah White の“Why U.S. Navy Aircraft Carriers Are Irreplaceable”と題する論説を掲載し、そこで White は空母が時代遅れになるという主張があることに反論し、要旨以下のように述べている。

(1) 研究者たちの間では、空母は早晩時代遅れになると言われている。その理由は、中国による遠距離偵察システムやミサイルの開発により、空母の脆弱性が高まるためである。もし 1 隻だけでも空母が行動不能になれば、太平洋における米軍の防衛態勢は甚大な影響を受けるであろう。

(2) しかしこうした主張は、空母の代替案を検討するときに説得力を失う。まず、海軍はその航空戦力を陸上の基地に依存していないため、それに依存する空軍が持つような弱みを持たない。また空母は、より小型の艦艇が決して果たすことのできない役割を果たしている。それゆえに、少なくともしばらくの間、空母は代替不可能な存在であり続けるだろう。

(3) 空母は、海軍の抑止戦略を維持し、現実の戦争となった場合に米国は敵を撃破する装備を保有しているというメッセージを潜在的な敵に発信している。空母の破壊力は搭載する武器体系に由来する。ニミッツ級原子力空母およびフォード級原子力空母は F/A-18E/F 戦闘機を中心に数十機の打撃航空機を搭載し、一方対航空機、対ミサイル防御システムを装備している。巨大な甲板と長い航続力を持つ原子力空母は、海軍による抑止力の中核である。それは、何十という打撃戦闘機を運搬でき、対空攻撃やミサイル防衛システムを備えている。空母の破壊力の他の一面は攻撃の持続力である。

(4) 大型原子力空母は一般的に用途が広い。空母は、戦力投射、シー・コントロール、防空など多くの作戦を同時に実行できる。また、原子力空母は原子力というほぼ無限のエネルギー源を持っていることから洋上での燃料補給を必要としない。海上の基地としての空母の機能に代わるものは存在しない。海軍が紛争に備えるために必要な全てが 1 ヵ所にある場合、同盟国の基地と組み合わせて、小型で、分散した艦艇群に切り替えることは余り意味が無い。その状況は、太平洋、特に中国との紛争が発生した場合には、すぐに海軍にとって不利となる後方支援上の混乱を招くだろう。

(5) 空母が高価なのは事実である。フォード級空母の新造には、連邦予算 1 日分（160 億ドル）ほどが必要である。また、空母打撃群 1 個の運用には 1 年間で 10 億ドルかかる。しかしその寿命は 50 年ほどであり、空母の建造、維持費は戦争が勃発した際、海軍が目的達成のために持続的に行動できるためのきわめて長期的な投資なのである。空母が実施可能な強度の作戦を小型艦艇が毎週遂行できる可能性は低い。大規模な紛争で水上戦闘艦艇がミサイルを使用する可能性の頻度を考えれば、代替選択肢をどのくらい維持する必要があるのか。

(6) 空母はまた高い防御力を有する。核兵器以外で、空母 1 隻を撃沈、ないし行動不能にするのはほぼ不可能だと考えられている。さらに、航空戦力が進化していることを考慮すれば、空母が時代遅れだという主張は説得力をなくすだろう。今後 40 年で、米海軍はニミッツ級からフォード級空母への転換を終えるだろう。そして F-35C ステルス戦闘機や、早期警戒機 E-2D を搭載することになるであろう。将来的に無人機を運用することにもなるはずである。

(7) 以上の理由から、空母はなお抑止力として、また戦争の際に相手を打ち倒す戦力として、今後数十年にわたってその役割を果たすことだろう。

記事参照：Why U.S. Navy Aircraft Carriers Are Irreplaceable

10 月 18 日「ロシア、自ら招いた最悪の年―カナダ専門家論説」（9Dashline, October 18, 2022）

10 月 18 付のインド太平洋関連インターネットメディア 9Dashline は、U.S. Military Academy の Modern War Institute 非常勤研究者で元カナダ Minister of Defence 政策部長 Joe Varner の “RUSSIA’S SELF-INFLICTED ANNUS HORRIBILIS” と題する論説を掲載し、Joe Varner は 2022 年がロシア、ロシア軍にとって最悪の年であると言っても過言ではないとし、それはロシア海軍にとっても同様であるが、例外はロシア潜水艦部隊と Pacific Fleet である。Pacific Fleet は他の 4 個艦隊と異なり、地理的に妨げられず、強力な潜水艦戦力と新しいフリゲート艦を保有し、戦略的パートナーとして中国を得ており、Pacific Fleet の戦略的重要性は、ロシア政府にとって、インド太平洋地域内外で中国の外交政策目標に関与し、支援するための主要な手段として、現在ほど大きくなったことはないとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2022 年がロシア軍、その指導部、そして最高司令官 Vladimir Putin にとって最悪の 1 年であると言うのは控えめな表現だろう。ロシア連邦の栄光を征服するという夢は、2022 年 2 月のウクライナ軍事侵攻で蒸発したように見える。キーウに対するロシアの電撃戦として始まったものは、消耗戦に変わった。この戦争は、ロシアの地上軍と空軍にとって大惨事以外の何物でもないが、海軍と黒海艦隊も栄光に包まれていない。この地上・空中戦で、ロシア海軍は巡洋艦「モスクワ」を対艦ミサイルで失い、大型戦車揚陸艦、その他少なくとも 13 隻の艦艇を失っている。ロシア海軍は蛇島の支配権を失い、計画された強襲上陸作戦に失敗し、ウクライナの対艦ミサイルの射程のすぐ外にある通常はクルーズ船の本拠地として使用されている港湾に避難している。

(2) Putin とロシア連邦の未来は、ロシアの戦争機構を下支えしている核兵器を使用するという脅しだけにかかっている。ロシア軍の状態を考えると、ロシア軍が自らを再建するには何年もかかり、制裁が続けばさらに長い年月が必要だろう。ロシア海軍は、もはや、Gorshkov ソ連邦元帥が艦隊を指導し、建造した時のような、ロシア軍のお気に入れではない。ロシア海軍は近代化工事中の火災などにより損傷したソビエト時代の空母と巡洋艦、駆逐艦を保有しているが、他の艦艇と同じように年代物であることを分かち合っている。さらに、潜水艦部隊以外のロシア海軍にとって唯一の明るい点は、地理に基づく Pacific Fleet と、ロシアがますます依存する従属的な提携

国である中国との戦略的パートナーシップの絶え間ない成長であるように思われる。ハバロフスクの東部軍管区司令部であるロシアの太平洋司令部は、強力な軍事力を維持している。ロシアの Pacific Fleet の作戦任務は、核抑止、ロシア領海と沖合基幹施設の保護、インド太平洋地域と地中海での寄港による海軍外交からなる。実質的には、太平洋におけるロシアの核抑止力は、完全に運用可能なボレイ級 SSBN4 隻と、戦略的予備のデルタ III 級 SSBN1 隻に頼らざるを得ない。巡洋艦と駆逐艦はすべてソビエト時代の艦艇で艦齢 30 年を越えている。例外は、5 隻のステレグシチー級フリゲートは最近の設計による新鋭艦である。ウクライナ戦争は、ロシアの水陸両用戦艦の脆弱性と有用性の欠如を実証した。彼らの地上部隊の同胞たちと同様に、東部軍管区の海軍歩兵隊はウクライナでひどく傷ついており、その有用性にも疑問の余地がある。

(3) 地理面では、ロシア海軍はおそらく第 2 次世界大戦の開始以来、これに匹敵するような課題に直面したことはない。戦略地政学的な立場からすれば、Pacific Fleet を除いて、状況はロシアに有利ではない。フィンランドとスウェーデンの NATO 加盟により、戦時中と危機時にロシアの Baltic Fleet は閉じ込められており、全面的な戦いを生き延びる可能性はほとんどない。ウクライナ戦争は、ロシアの Black Sea Fleet が鍵のない檻の中に閉じ込められた囚人のように、いかに脆弱であるかを示している。もしトルコが、NATO 加盟国として、NATO との連帯を重んじるなら、我々はコルクを瓶にかざすことができる。もしロシア政府が、ノルウェーの地政学的位置とロシアの Northern Fleet とコラ半島の貴重な軍事基地とが近すぎることに悩まされていたのなら、今や、隣国フィンランドとスウェーデンのさらなる監視下に置かれているのに気づくはずである。今や Pacific Fleet だけが 太平洋を自由に行動し、オホーツク海はロシアの SSBN の聖域であり続けている。

(4) 過去に指摘されたように、ロシアは第 2 次世界大戦の終結以来、忘れ去られた太平洋の大国であった。国共内戦であろうと朝鮮戦争であろうと、中国と北朝鮮は 1949 年頃から太平洋であらゆる注目を集めているようで、攻撃的な中国が当たり前になり、北朝鮮が再び核実験を行おうとしている今日でも注目の的となっています。ロシアは大部分の行動を人目に付かないようには行ってきたが、ロシアがインド太平洋全体に力を投射する能力を持っているので、もしそうすることを選択した場合、それは変わろうとしているかもしれない。ある意味で、インド太平洋は、中国の脅威と西側が攻撃的な北京と対峙し、管理することに関するものだった。

(5) ロシアは、バルト海地域と中央ヨーロッパにおける NATO の権益を脅かすヨーロッパの大国と見なされてきた。しかし、2022 年のインド太平洋におけるロシアの動きをざっと見てみると、ロシア政府が中国政府との関係において従属的な戦略パートナーとして行動しているという別の構図が浮かび上がってくる。中国の習近平国家主席は、Putin が失うわけにはいかない唯一の戦略的パートナーであり、中国はウクライナにおけるロシアの装備喪失の再建を助けることができる唯一の国家かもしれない。中国政府が太平洋でロシア政府に望んでいるのは海軍力である。中国とロシアは共に、アメリカとその同盟国、特に太平洋におけるアメリカの利益にとって欠かすことのできない日本に対する直接の挑戦である。台湾が中国の最前線に立っており、戦争の脅威がマスコミに常に存在するこの地域における戦略的利益の焦点となっている今、ロシアは中国の戦争計画における重要な戦略的行為者である。2022 年 6 月には、少なくとも 9 隻のロシアと中国の艦艇が対馬海峡を航行し、日本を周回しているのが確認された。2022 年 8 月、ロシア海軍の 14 隻の艦艇が、ロシアの演習に先立ち、西太平洋から日本海に宗谷海峡を通峡した。

(6) ロシア Ministry of Defense は 9 月上旬、ロシア極東と日本海でボストーク 2022 演習を主催し、

中国、インド、ラオス、モンゴル、ニカラグア、シリアから 5 万人以上の兵士、140 機の航空機が参加した。2022 年 9 月下旬、U.S. Coast Guard の巡視船が、米国排他的経済水域のアリューシャン列島付近のベーリング海で、中国の導ミサイル巡洋艦 1 隻、他の中国艦艇 2 隻、ロシアの艦艇 4 隻に遭遇した。そして 2022 年 10 月、北海道宗谷岬の北東 40km でロシアの駆逐艦、潜水艦、潜水艦救助船が発見され、ロシア艦船は宗谷海峡を通って日本海に向けて西航していった。これは海上自衛隊が監視していたものである。

（7）Putin のウクライナ戦争と、人、装備、資金の多大な損失は、海軍に手厳しい批判をもたらしている。再建は戦略的優先事項であり、資源が防衛体制のより深刻な打撃を受けた部門に向けられているため、重大な課題を提示するでしょう。その代わりに、長期的ではないにしても、近い将来、ロシア陸軍、特殊作戦部隊、空軍とエリート部隊の後塵を拝さなければならないだろう。潜水艦部隊以外では、ロシア海軍は、錆び付き、怠慢、資源不足によって、沿海海軍に変わりつつある。ロシア海軍が明るい未来を持っているのは太平洋だけである。ロシア海軍は地理的に妨げられず、強力な潜水艦戦力と新しいフリゲート艦を保有し、戦略的パートナーとして中国を得ている。ロシア Pacific Fleet の戦略的重要性は、ロシア政府にとって、インド太平洋地域内外で中国の外交政策目標に関与し、支援するための主要な手段として、現在ほど大きくなったことはない。

記事参照：RUSSIA'S SELF-INFLICTED ANNUS HORRIBILIS

10 月 18 日「台湾国防部が中国からの『第一撃』を再定義―香港紙報道」（South China Morning Post, October 18, 2022）

10 月 18 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、"Taiwan's military will issue warnings before destroying PLA planes or ships, defence minister says" と題する記事を掲載し、台湾の国防部長邱國正が、台湾の軍隊は警告を発することなく、「越えてはならない一線」を越える中国大陸の軍隊を攻撃することはないと明言したことについて、要旨以下のように報じている。

（1）台湾軍は、中国軍の航空機を撃墜する、または艦艇を撃破する前に警告を発すると、台湾の国防部長邱國正が 10 月 17 日に述べている。「もし、中国軍が第一撃を仕掛けてきたら、台湾軍は我々の決められた手続きに従って、まず警告や警報を出すだろう。中国軍の航空機や艦船が台湾の『越えてはならない一線』を超えたら、直ちに撃墜、または撃破する」との見解を明らかにした。

（2）10 月初め、邱は、中国軍による第一撃とは、中国軍の艦艇、航空機が台湾の 12 海里の領海の境界線を侵犯することと指すと再定義した。10 月初めに、邱は立法府の議員に対して、軍は以前、中国軍の第一撃を大砲やミサイルを含む攻撃と定義していたと語った。しかし、ここ数カ月、中国軍が無人機を使って、台湾の軍部が「越えてはならない一線」と考える領海の境界線を超えたため、国防部は先制攻撃を再定義し、台湾の領海に入る航空機や艦船を含めるようにした。

（3）当時、邱國生は台湾軍がどのような対抗措置を取るかについて詳しく説明しなかったため、台湾は航空機や艦船が「越えてはならない一線」を超えた時点で撃墜、あるいは撃破するのではないかとの憶測を呼んでいた。しかし 27 日、記者団から説明を求められた邱は、台湾軍が行動を取る前に警告を発し、侵入者の性質を判断するのが標準的な手順であるとして、「このような対応は、自衛的な反撃として知られている」と述べ、台湾軍は非常に慎重であり続け、両岸戦争の引き金を引くことは望んでいないと付け加えた。

記事参照：Taiwan's military will issue warnings before destroying PLA planes or ships, defence minister says

10 月 20 日「危険水域に突入した米中関係克服のために『アンチ海軍』の導入を―米専門家論説」（19FortyFive, October 20, 2022）

10 月 20 日付の米安全保障関連シンクタンク 19fortyfive のウエブサイトは、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の "The United States Has Entered The 'Danger Zone' With China" と題する論説を掲載し、ここで Holmes は米中の危険な状態から脱するため米軍は「アンチ海軍（anti-navy）」という考え方により陸上で活動する米海兵隊、陸軍、空軍の部隊を適切な場所に配備すべきだとして、要旨以下のように述べている。

（1）10 月 17 日の週、ウィスコンシン州選出の下院議員 Mike Gallagher は、ワシントン DC に拠点を置く The Heritage Foundation で、米軍の現状に警鐘を鳴らす演説を行った。その演説の背景には、The Heritage Foundation が毎年発表している「Index of U.S. Military Strength（米軍の戦力に関する指標）」がある。今年初めて、西太平洋のような激戦地での任務に対して米軍は「弱い」と判定された。Gallagher は、米国の軍事的苦境を、戦略的環境の悪化、米政府における政策の迷走、冷戦後の戦略的空白と長年にわたる対反乱戦の後に統合軍を再活性化しようとする米国防総省の努力に関連するとしている。

（2）Gallagher は米国が中国との戦略的競争において「危険水域」に入ったと見ている。それは、競争国が自国に有利な戦略的苦境を、武力によって解決する機会を見出す有限の（論理的な；訳者注）区域である。このような競争国は、軍事力、経済成長、人口動態など、あらゆる指標がまもなく自国に不利になると見積もっている。危険水域にある競争国は、自分には期限があり、すぐ行動を起こさなければならないと考えている。

（3）ドイツ海軍大臣であった Alfred von Tirpitz 提督は、急成長するドイツ海軍がドイツの宿敵英国と英海軍に対して危険水域を横断しなければならないと Kaiser Wilhelm 2 世に告げた。今日の西太平洋における状況は、1 世紀以上前のドイツ帝国の状況と重なるところがある。当時、海洋国家であった英国は、新興のドイツ帝国を阻止するために武力を行使する誘惑に駆られた。今日、新興の海洋国家である中国は、衰退しつつある海洋国家である米国が海洋覇権国家としての地位を回復する前に、武力を行使したいという誘惑に駆られている。いずれの場合も、一方の競争相手が焦ったのは、その指導者が地政学的な状況をどう判断したかによる。英国はドイツ帝国との軍拡競争を成功させることによって危険区域を克服した。英国は、ドレッドノート級戦艦の隻数を含む、海上戦闘力のほとんどの指標で、その優位性を失うことはなかった。もし、Gallagher と The Heritage Foundation の考えが正しいならば、米国は海上での優位性を無視している間に中国に取って代わられたことになる。米国が中国人民解放軍に対する優位を取り戻すには、政治的な覚悟と同時に時間が必要である。

（4）Gallagher は、米海軍は中国の挑戦に対応するために数や火力を増強するどころか、老朽化した艦船や使い勝手の悪い艦船を廃棄して、現在の戦闘艦 292 隻を今後数年間で 280 隻まで減少させると見ている。米国議会は 355 隻の艦船保有を義務付けており、海軍の要人たちが、世界での目標を達成するためには無人の艦船も含めて 500 隻以上が必要だと言っているのに、この状況である。中国が、戦略的環境が不利になると見て、特に台湾海峡での長年の遺恨を共産党指導者が満足するように解決する必要に迫られている時に、米国は艦船の数を減少させているのである。Gallagher は昨年、元 U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Phil Davidson 大将による、中国が 2027 年までに台湾を攻撃するかもしれないという予想を重要視している。もしこの予想が正しければ、北京は、その軍事力が頂点に達し、米国が自国の海軍と軍事組織の再建に苦心して

いる時に、5 年という期限を自らに課したことになる。この時期がまさに危険水域である。

(5) Gallagher は、米海軍と関連する統合部隊が戦力を補う一方で、U.S. Department of Defense に「アンチ海軍（anti-navy）」を構築するよう促している。この言葉は斬新な造語だが、その根底にあるコンセプトは決して新しいものではない。第 1 次世界大戦前、英国の海洋史・理論家 Julian Corbett 卿は、「積極的防衛」と呼ばれる戦略的選択肢を示した。これは、一時的に不利な状況に陥った海運国が、優れた戦闘力を蓄積して敵に対抗できるようになるまで時間をかけて戦うというものである。Corbett の時代の英海軍や現在の米海軍のように、海戦で完全に勝つことができない場合、相手の海洋使用を拒否できる部隊を編成して、制海権を妨害すればよいと Gallagher は暫定策を示した。Gallagher の言う「アンチ海軍」とは、Corbett の時代における小型船の群れであり、敵対勢力による重要な海路の支配を阻止する。しかし、長距離精密射撃の時代に「アンチ海軍」が船である必要はない。陸上で活動する米海兵隊、陸軍、空軍の部隊は、はるか沖合まで威力を発揮し、台湾や中国の海上にある他の地域に対する侵略を混乱させるのに役立つ。

(6) 太平洋全域に配備された精密誘導ミサイルは、中国海軍を威嚇し、台湾を侵略しようとする海上覇権を否定することができる。Gallagher は、アジア大陸を中心とした 3 つのエリアにミサイルを搭載した部隊を配置することを想定している。それは、第 1 列島線、第 2 列島線、そしてアラスカやハワイといった遠隔地である。米国（および同盟国）の非海軍が、中国の上陸部隊による台湾上陸を阻止できれば、中国の戦略を頓挫させることができる。そして、敵対国の戦略を頓挫させることは、戦略的有効性の象徴となる。米海軍がその数を回復し、最新技術を活用するようになれば、おそらく 2030 年代には、再び海の支配権を主張することができるようになる。

(7) Gallagher の戦略に対する唯一の疑問は、米国とその同盟国は、陸上ミサイルや戦闘機に加えて、海上での支援についての言及がない点である。低コストでミサイルを搭載した水上戦闘艦艇と通常型潜水艦からなる部隊は、敵対する軍艦や航空機を探知・追尾・攻撃して、太平洋上に配置された陸上防衛部隊を支援しながら、被害を与えることができるだろう。日本のような同盟国は、すでにそのような部隊を適度な数で運用している。米国は、彼らに倣うべきである。

(8)「アンチ海軍」は、海軍の部隊に部分的に依存することが可能であり、またそうすべきである。このような複合的な統合部隊は、米国、同盟国、そして友好国が戦争をせずに危険区域を通過できるように、強力な積極的防衛を支えることになる。国防総省は、Corbett や Gallagher の助言に耳を傾けるのが賢明であろう。

記事参照：The United States Has Entered The ‘Danger Zone’ With China

10 月 20 日「米海軍作戦部長『今夜戦う』姿勢の必要性を主張―香港紙報道」（South China Morning Post, October 20, 2022）

10 月 20 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“US Navy should prepare for an invasion of Taiwan as soon as this year, fleet chief says” と題する記事を掲載し、米海軍作戦部長 Michael Gilday 大将が、中国とロシアによる脅威に対して、米国が即座に戦える姿勢が必要であると述べたとして、要旨以下のように報じている。

(1) 米海軍の高官は 10 月 19 日、中国本土の台湾への侵攻は早ければ 2022 年中にも起こり得ると述べている。これは、10 月第 4 週に北京で開かれた主要な政治会議（第 20 回中国共産党大会を指す：訳者注）での習近平国家主席の発言の一部に基づいている。習近平の台湾分離主義への

警告に、米海軍はどのように対応すべきかと問われ、米海軍作戦部長 Michael Gilday 大将は、「習主席の発言だけでなく、中国人がどのように振る舞い、何をするかが重要である」と述べ、「過去 20 年間で我々が見てきたことは、彼らが約束したことは、彼らが実現すると言ったよりもことごとく早く実現してきたということである」と、Atlantic Council 主催の議論で彼は語っている。「2027 年の時期について話す場合、私の考えでは、それは 2022 年の時期でなければならないし、2023 年の時期である可能性もある。それを排除することはできない」。Gilday の時間枠は、2021 年、当時 U.S. Indo-Pacific Command のトップだった Philip Davidson 退役海軍大将が、中国軍は「今後 6 年以内に」台湾と中国本土を統一しようとするかもしれないと判断したことに基づくものである。10 月 16 日に行われた第 20 回党大会で、習近平は、北京は台湾を支配下に置くために武力を行使することを排除しないと繰り返した。

（2）Gilday は、「中国とロシアが増々攻撃的になっている」ことに対応して、海軍の規模を拡大する取り組みよりも、米海軍の「今夜戦う」姿勢を優先していると述べている。このような状況から、米軍はオーストラリアに原子力潜水艦を提供することを目的とした英国とオーストラリアとの軍事協力協定 AUKUS のような同盟を加速させることを推し進めていたという。Gilday はまた、10 月にイタリア海軍が主催した第 13 回 Regional Seapower Symposium（地域シーパワー・シンポジウム）で、海上自衛隊の酒井良海上幕僚長と会談したことを、協力関係をさらに深めている証拠として挙げた。このシンポジウムは 2 年毎に開催され、50 ヵ国以上から参加者が集まり、海洋の課題に立ち向かうための最新動向を議論するが、今回初めて、酒井海上幕僚長のような階級の日本人が主要な参加者となった。「我々が日々行っていることで、同盟国や提携国と協力していないことはほとんどない・・・これらの関係は絶対的に重要である」と Gilday は述べ、「中国やロシアは、我々ほどにはこの関係を享受していない・・・我々は、これを非対称的な優位性として捉えている」と彼は付け加えている。

記事参照：US Navy should prepare for an invasion of Taiwan as soon as this year, fleet chief says

11 月 1 日「ウクライナ戦争をひな型に台湾侵攻を考察する―韓国専門家論説」（19FortyFive, November 1, 2022）

11 月 1 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウエブサイトは、韓国 Pusan National University 国際関係論教授 Robert E. Kelly の“Can China Invade And Conquer Taiwan? Study Ukraine”と題する論説を掲載し、そこで Kelly は、ウクライナ戦争をモデルに中国による台湾侵攻のシナリオを考察すると、中国による攻撃がうまくいく可能性はあまり高くないとして、要旨以下のように述べている。

（1）ロシアによるウクライナ侵攻と、最近の中国による台湾への圧力強化を背景に、中国による台湾侵攻の懸念が高まっている。中国はちょうど共産党大会を終え、習近平が国家主席として第 3 期目に突入した。もはや彼は終身国家主席のごとくである。しかし毛沢東より後の中国は歴史的に個人の独裁をあまり好まず、近年中国の経済成長は鈍化している。それを背景として噴出する可能性のある習体制への不満を抑え込むために、台湾侵攻が必要なのかもしれない。しかし、台湾が統一に同意することはないだろう。

（2）中国と台湾の力の均衡が中国側に大きく傾いていることが、懸念の核心である。そしてウクライナ戦争は、中台関係の分析のためのひな型として利用されている。すなわち、ウクライナも台

湾も小国であり、最近民主化を経つつ、巨大で独裁的な隣国に脅かされている。他方でウクライナは、台湾の抵抗のひな型でもある。もし中国が台湾に侵攻すれば、ウクライナがそうであるように、台湾は国を挙げて対抗するだろう。ウクライナ戦争前、ロシアの軍事力は恐るべきものだと思われていたが、それほどではないことが明らかになった。中国もそうかもしれない。中国軍は 1979 年のベトナムとの紛争以降大規模な軍事行動を起こしていないのである。

(3) 地理的に比較をしてみよう。ウクライナはロシアと 1,000 マイル（約 1,600km）にわたって国境を接しており、地理的に脆弱である。しかし台湾は、防衛に関しては地理的に有利である。台湾と本土は 110 海里離れており、それはイギリス海峡の 5 倍である。したがって、中国が台湾上陸作戦を行おうとすると、1944 年のノルマンディー上陸作戦をはるかに越える膨大な労力が必要になる。そのための準備にもかなり時間がかかり、逆に台湾側には準備の時間があるということになる。制空権を獲ることも簡単ではなく、上陸が成功したとしても、その地形ゆえに簡単に進軍することはできないだろう。

(4) 以上のように、台湾の占領は習近平やメディアが言うほど簡単なものではない。中国は軍隊を増強しているが、上陸作戦に必要な軍備強化をしている兆候はない。結局のところ、起こりそうなのは台湾の占領ではなく、ロケット砲による攻撃であろう。

記事参照：Can China Invade And Conquer Taiwan? Study Ukraine

11 月 2 日「今後 10 年かけて強化されるグアムの米海軍―U.S. Naval Institute 報道」（USNI News, November 2, 2022）

11 月 2 日付の U.S. Naval Institute のウエブサイト USNI News は、“Navy Expanding Attack Submarine Presence on Guam as a Hedge Against Growing Chinese Fleet” と題する記事を掲載し、今後グアムで強化される米海軍の潜水艦能力について、要旨以下のように報じている。

(1) 中国との戦略的対立の最中、米国はグアムでの潜水艦運用能力を強化する計画を立てていると、Submarine Force, U.S. 7th Fleet 司令官が 11 月 2 日に発表した。2022 年初めにロサンゼルス級攻撃型原子力潜水艦「スプリングフィールド」をグアムに派遣した後、米海軍は今後 5 年から 10 年かけて、この米国領土での保守整備能力と訓練能力の両方を強化する予定である。

(2) 米国領土であるこの島での潜水艦の能力と可能性を拡大するこのスケジュールは、台湾と本土の統一を目指す中国に関連し、Submarine Force, U.S. 7th Fleet 司令官 Jeffrey Jablon 少将が「最大に危機的な 10 年」と表現した時期と一致する。「中国は世界最大の海軍を配備し、南シナ海と東シナ海での数的優位を保証している。（中国海軍の）水上艦部隊と潜水艦部隊が能力を向上させているため、我々は抑止のための潜水艦部隊、そして、必要であれば中国海軍を打倒するための準備を行うための取り組みを強化する」と述べている。

(3)「スプリングフィールド」をグアムに前方展開し、米海軍は現在、5 隻の攻撃型潜水艦をグアム島から運用している。また、米海軍潜水母艦の『フランク・ケーブル』と『エモリー・S・ランド』もグアムに配備されている。Jablon 少将は、この地域における米海軍の潜水艦部隊の能力の一例として、「フランク・ケーブル」が 2022 年初めにオーストラリアで「スプリングフィールド」とオーストラリア海軍コリンズ級攻撃型潜水艦「ファーンコム」と共に行った再武装・再装填の演習を挙げた。提督は、これらの 1970 年代の潜水母艦を 2020 年代後半までに後継艦と換えるだろうと述べた。「『エモリー・S・ランド』と『フランク・ケーブル』の両艦が引継 2020 年代後半過ぎまで運用されるので、潜水母艦の能力に空白が生じることはない」と Jablon 少将

は語っている。

（4）Jablon 少将は、オハイオ級弾道ミサイル原子力潜水艦『ネバダ』の 2022 年初めのグアム寄港についても指摘した。米海軍が、弾道ミサイル原子力潜水艦がどこで活動しているかを発表することはほとんどない。

記事参照：Navy Expanding Attack Submarine Presence on Guam as a Hedge Against Growing Chinese Fleet

11 月 9 日「中国の南シナ海武装勢力の潮流―米研究所分析」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 9, 2022）

11 月 9 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative（AMTI）は、“THE EBB AND FLOW OF BEIJING'S SOUTH CHINA SEA MILITIA”と題する記事を掲載し、ここで 2021 年 11 月の報告書「中国の海上民兵の内幕を暴露する（Pulling Back the Curtain on China's Maritime Militia）」から過去 1 年間の海上民兵船の動きを、要旨以下のように抜粋している。

（1）過去 1 年間の衛星画像の分析から、数百隻の中国海上民兵船が南沙諸島で日常的に活動を続けていることが分かった。このデータは、南沙諸島における民兵部隊の大規模な行動を確認するものである。民兵船はユニオンバンクのウィットサン礁やヒューズ礁周辺に集結し、フィリピン領のパグアサ島（Thitu Island）などでも存在感を示し続けている。これらは海上民兵の歴史、組織構造、活動、政府の資金提供、行動パターンの包括的な概要を掲載した 2021 年 11 月の報告書「中国の海上民兵の内幕を暴露する（Pulling Back the Curtain on China's Maritime Militia）」により公表された。

（2）AMTI は、2021 年 9 月から 2022 年 9 月にかけて、南沙諸島にある民兵船のホットスポットと呼ばれる 9 ヵ所と、海南および広東の母港 6 ヵ所の衛星画像を調査し、年間を通じて各場所で中国の海上民兵という表現に当てはまる船舶を数えた。南シナ海の 2 つの民兵船団（専門の海上民兵漁船と南沙基幹漁船）の一員として活動する中国漁船は、ほぼすべてが全長 45～65m である。これらが南沙諸島に配備された場合、解像度 3m の衛星画像では、他の小型漁船や大型の法執行船・軍艦と容易に区別することができる。一方、中国の港にいる民兵船を見分けるには、別の高解像度画像を使用する必要がある。

（3）データから、南シナ海における中国の民兵船の総数は数百隻に上ることが確認された。南沙諸島に配備され、交代で港にいる民兵船は、7 月上旬に 400 隻でピークに達した。また、民兵の季節的な行動には少なくとも 1 つの明確なパターンがあり、休暇にはほとんどが帰国する。南沙諸島に展開する民兵船数は 12 月下旬に 128 隻からわずか 12 隻に激減し、2 月中旬には再び 170 隻まで急増した。この傾向は逆に民兵船の港でも見られ、12 月上旬の 100 隻から 1 月中旬には 200 隻を超えた。南沙基幹漁船は、中国の商業漁船から採用された民兵組織であり、補助金を得るために 1 年のうち 280 日を係争海域で過ごせばよいので、長期休暇を取るのは当然と言えば当然である。しかし、画像とデータによると、海南で活動する専門の民兵船も同様に長期にわたって港に滞在していることがわかる。

（4）個々の地点での傾向を調べると、この 1 年間の中国の民兵船の行動は、概して 2 年前に出現したパターンと一致していることが確認される。最も多くの民兵船がユニオンバンクに配備され、100～150 隻の民兵船が非占領のウィッツン礁と中国が占拠するヒューズ礁の周辺に分散して配備さ

れている。フィリピンの南沙諸島最大の前哨基地であるパグアサ島（Thitu Island）の西側では、小規模ながら平均約 20 隻の船が年間を通じて展開されている。南沙諸島にある中国の 3 つの大きな前哨基地すなわち、フィアリー・クロス礁、ミスチーフ礁、スビ礁でも相当数の民兵船が見られる。スカボロー礁と第 2 トーマス礁に出没する民兵船数ははるかに少なく、南沙基幹漁船ではなく、訓練され装備された専門の海上民兵漁船が中国沿岸警備隊のパトロールを支援するために操業している。これら専門の民兵漁船は信頼性が高いので、フィリピンの軍や民間の船舶との緊迫したやりとりがあっても、意図しない事故を引き起こす可能性は低い。また、各海域の平均船舶数は年間を通じて比較的一定であったが、わずかな例外として、ユニオンバンク内の船舶が秋のウィットサン礁から春のヒューズ礁に移動していることが注目される。これは、フィリピンの民兵船がウィットサン礁に集結したことに抗議するためで、前年の状況すなわち、ほとんどの民兵船が春にユニオンバンクを完全に退去し、夏の終わりに戻ってきたこととは異なる。

（5）データ収集は、場所によって鮮明な衛星画像の有無に左右される。画像のない日の船舶数は、最も近い 2 つのデータポイントの間を補間して算出した推定値であるので完全ではない。しかし、これらの推定値は、南シナ海にいる中国民兵船の大部分を捉えている。この分析の観測期間は 9 月に終了したが、ウィットサン礁に 80 隻以上の民兵船がいる最近の画像は、観測されたパターンが当分続くことを示唆しており、100 隻以上の中国民兵船がユニオンバンク内で活動していることが新たに常態化していることを示唆している。

記事参照：THE EBB AND FLOW OF BEIJING'S SOUTH CHINA SEA MILITIA

11 月 10 日「2022 年の国防戦略:U.S. Navy と U.S. Marine Corps に関する要点―シンガポール専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, November 10, 2022）

11 月 10 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）が発行する IDSS Paper は、RSIS 客員教授兼安全保障問題顧問 Geoffrey Till の“THE 2022 NATIONAL DEFENSE STRATEGY: TAKEAWAYS FOR THE US NAVY AND MARINES”と題する論説を掲載し、ここで Till は米国では待望の国防戦略が発表され、そこでは U.S. Navy と U.S. Marine Corps には、あらゆる分野の脅威に対応するため、より小さな、場合によっては、無人の兵力などの「防衛エコシステム」の重要であるとされ、「統合軍」が今まで以上に緊密に統合される必要があると述べられており、新しい戦略が実現するまで同盟国と提携国との協力が重要であるとして要旨以下のように述べている。

（1）NDS の秘密に指定される前の NDS が 2022 年 10 月 27 日に発出された。これは、今から 2 週間前に出された米国の国家安全保障戦略（以下、NSS と言う）の発表に続くものである。NDS にはウクライナ戦争の新たな教訓のいくつかが取り入れている。NDS の目的は、NSS の中で特定された相互に関連する安全保障の要求を満たすという任務に、軍がどのように取り組むかを示すことである。その任務とは、次の 3 点である。米国国民の安全を守ること、経済的繁栄と機会を拡大すること、米国の生活様式の中心にある価値を実現し防護することである。

（2）NDS は 3 つの任務のうち、第 1 項目に焦点を当てているが、他の 2 項目についてもその重要性を認識している。NDS は中国を「米国の国家安全保障に対する最も包括的で深刻な問題」と特定している。中国は U.S. Department of Defense にとって「安全保障政策を規定する第 1 の脅威（pacing challenge）」である。一方、ロシアは、特に「ウクライナに対する挑発によってではなく、自分から起こした戦争」のため、より差し迫った「深刻な」脅威である。中国とロシア

の協力は、「利害の相違と歴史的不信」によって限界がある可能性があるものの、拡大し続けている。北朝鮮、イラン、残存するテロの脅威、気候変動も大きな懸念事項である。NDS は、U.S. Department of Defense がその目的を達成するための特定の方法と手段に焦点を当てた「戦略」というよりも、U.S. Department of Defense が、一般的に、その任務にどのように取り組もうとしているかについての幅広い意図の声明である。文書全体に一つの数字もなく、兵力の大きさや構成への参照もない。しかし、それらは、米国の核とミサイルの防衛態勢の見直しをする NDS に付随する 2 つの非常に長い文書の中にごく短く記載されている。

(3) NDS は、あらゆる種類の中国とロシアの攻撃を阻止するために必要な「統合軍（the Joint Foerce)」と「防衛エコシステム（defence ecosystem)」の質を探っている。次の 3 つの主な要件が、常に繰り返され、強調されている。NDS の主要なテーマの 1 番目の要件は、核攻撃からサイバー攻撃に至るまでの分野にわたる抑止の努力の全体的な統合に重点を置くことである。従来型の能力と核能力は互いに同調し、「米国政府の省庁、同盟国や提携国と緊密に協力」し、サイバー及び情報の分野で連携する必要がある。2 番目は、同盟国や提携国と協力する必要性を常に強調することである。3 番目は、新しい取り組みが求められ、したがって、米軍は、今日の厳しい状況における抑止の要件を検討して、効果的な「軍事行動」を通じて必要な能力を提供する必要がある。NDS では拒否による抑止力が強調されているため、米軍のあらゆる面で「抗堪性（resilience)」の重要性が非常に強調されている。ますます危険になる世界で効果的に活動するためには、米国はあらゆる種類の脅威に対処する能力に自信を持っている必要がある。

(4) ウクライナ戦争が潜在的に最も危険な段階に達しているにもかかわらず、中国を第 1 の脅威基本的な脅威と規定することは、中国がインド太平洋全体、特に西太平洋に対する米国の安全保障に関わる思考における最優先の重要性を持っていることを強調している。NATO 同盟国の軍事的努力を「補完する」という言及は、ヨーロッパの軍事能力がロシアの軍事能力と比較して明らかに増強されるように設定されていることを表している。世界中のいずれの地域であっても、U.S. Navy と U.S. Marine Corps の展開は、「監視と対応（monitor-and respond)」を基準として行われている。今後も、U.S. Navy と U.S. Marine Corps の主要な取り組みが行われていくであろう。米国の海上兵力の展開と態勢が、インド太平洋地域で持続可能な前方展開を発展させることを可能にするであろう。そのような展開は、同盟国や提携国との広範な関与と中国の攻撃に耐え、抑止するために必要な能力の開発を可能にする必要がある。米国とその同盟国が、抑止に失敗をした紛争にも勝つことが最終的な目標である。抗堪性の維持は、添付された「核態勢見直し」でも明らかにされており、2030 年に就役予定のコロンビア級弾道ミサイル搭載原子力潜水艦という形で不安のない戦略的打撃部隊の存続に重点が置かれている。

(5) あらゆる形のミサイル攻撃に対する防御が最優先される。その目的は低出力核兵器の相互使用に頼ることなく、その脅威に対処し、抑止する能力にまで抗堪性を拡大することであろう。中国の能力向上、そしていくつかの点でロシアの能力向上は、戦域とより広い「防衛エコシステム」の両方の脆弱性を減らすための特別な努力を求めている。したがって、安全なサプライチェーンの必要性とサイバー分野での抗堪性の確保は「最新の暗号化とゼロトラストアーキテクチャ」（サイバー・セキュリティの 1 つの取り組み。機構から信頼という考え方を排除し、常に検証し続けることでデータへの侵害を阻止する：訳者注）によって強化される。それは部分的には、「すべての領域の作戦」の要求に対処するために、「統合軍」が過去よりもはるかに緊密に統合される必要があるという考え方を反映している。統合する能力を守ることが重要である。

(6) 西太平洋では、U.S. Navy の作戦に関する抗堪性は、他の軍種と同盟国及び提携国の支援の努力と自己の脆弱性を修正するための断固とした努力によって、維持されるであろう。海軍はあらゆる形態の攻撃に対して強化され、現在の溝は埋められるであろう。大規模な通常戦力の艦艇、航空機は、重大な対立の環境では中心的戦力ではない。代わりに、NDS の議論に沿って、致命的な損害の分散及びネットワーク化された運用のために、より小規模な兵力、場合によっては無人機部隊への依存が高まるであろう。これが実際に事実であることが証明されたときには、艦隊の構成に関する将来の議論は、その能力よりも、中国やその他の潜在的な敵の艦隊と比較して、その艦隊の艦艇の隻数などの数に夢中になることははるかに少なくなるであろう。

(7) このような考え方は、U.S. Marine Corps をより小規模にし、より機敏であるが強力な Marine Littoral Regiments に大幅に改編し、高い烈度の戦闘では生き残ることのできない大型の揚陸艦を廃棄しようとしている U.S. Marine Corps 総司令官 David Berger 大将の意図と一致している。すべての軍種は、現在無効になっている伝統的な仮定に挑戦する必要がある。U.S. Navy と U.S. Marine Corps は、現在よりもさらに「学習する組織」になる必要がある。現在の研究開発予算は 1,300 億米ドルであり U.S. Department of Defense 史上最高の額であることは、重要なことである。

(8) 最後の課題は、この急進的な新しい未来が展開しているときに、非常に重要な同盟国と提携国とどのように協力していくかである。さらに、これらの進歩の多くは 2030 年代までは実現しないため、その間、米国の抑止をどのように機能させていくかである。

記事参照：THE 2022 NATIONAL DEFENSE STRATEGY: TAKEAWAYS FOR THE US NAVY AND MARINES

11 月 10 日「米軍が対応すべき次の問題：サラミ・スライシング―米国専門家論説」（19FortyFive, November 10, 2022）

11 月 10 日付の米国のウエブサイト 19FortyFive は、米シンクタンク American Enterprise Institute 上席研究員 Dr. Michael Rubin の “The US Military’s Next Problem: “Salami-Slicing” Is Going Global” と題する論説を掲載し、ここで Michael Rubin は世界の独裁国家が進めつつある「サラミ・スライシング」に対し、米国が明確な対応を採るべきとして、要旨以下のように述べている。

(1) 米軍が対応するべき次の問題としての「サラミ・スライシング」が世界的に進行中である。U.S. Department of Defense は無人島問題に取り組むべきであるが、国際慣習に基づく秩序に対する軍事的挑戦としては、ロシアのウクライナ侵攻は、むしろ慣習を無視した例外かもしれない。ロシアの Vladimir Putin 大統領のウクライナ侵略は、西側諸国が対応せざるを得ない無遠慮なものであった。Putin は、米国が第 1 次世界大戦に参戦して以来、いずれかの国が他国を侵略する度に、米国が関与するようになったことを忘れている。

(2) サラミ・スライシングが世界へ広がりつつある。すべての修正主義の指導者が、周辺国に即座に対応を強いるほど無謀なことをするわけではない。これは、南シナ海における中国の「サラミ・スライス」の論理であった。中国は、フィリピン、ベトナム、マレーシアの島礁を占拠している。特にフィリピンとの紛争は、1898 年にフィリピンの統治権がスペインから米国に移譲された時及び 1946 年のマニラ条約によりフィリピン第 3 共和国が独立した際に、フィリピンの領土とされた「島礁」を中国が占拠したことから、問題は極めて深刻である。

(3) もし中国が台湾問題で米国の意図を試そうとするならば、南シナ海で行ったのと同じ戦略を試

みる可能性が高い。米国の台湾関係法は、台湾を台湾本島と澎湖諸島のみからなる狭義の台湾と定義している。これは、1950 年 1 月に Dean Acheson 米国務長官が、米国が履行を約束した防衛境界線の外に韓国を放置したことで生じた力学を再現するものであり、この欠陥が朝鮮戦争を引き起こした。

(4) 米政権は台湾の防衛に関して戦略的曖昧性という姿勢を採っているが、金門島、馬祖列島、その他の島を除外することは、米国が台湾の領土に関して妥協することを示唆することになる。中国がアメリカの意図を試そうとする場合、台湾当局は東沙諸島に特に神経を尖らせることになる。もし、中国の習近平国家主席が台湾と西側諸国をさらに揺さぶろうとするならば、金門島と馬祖列島を奪取する行動に出るかもしれない。これらの島の多くは、中国本土の海岸からわずか 5～10 海里しか離れておらず、人民解放軍にとっては遠く、地形的にも難しい他の台湾の島よりもはるかに接近し易い。

(5) こうした問題は、南シナ海だけではなく、エーゲ海でも、米国は同じような状況に直面している。トルコは中国と同様、修正主義国家であり、その独裁者は支配力を強化し、汚職や経済的失敗から目をそらすために外部への攻撃を利用しようとしている。中国の当局者がゼロから「九段線」を作り出したように、Recep Tayyip Erdogan 大統領とその側近たちは、現在エーゲ海の半分を領有していると主張している。ジャーナリストや西側外交官の多くは、トルコによるギリシャ侵攻の脅威を誇張だと否定しているが、その否定は論点をすり替えた議論を根拠にしていることが多い。トルコの戦闘機や軍隊がアテネやギリシャで最も人口の多いエーゲ海の島々を爆撃したり、占領しようとしたりするとは誰も言っていない。むしろ危険なのは、トルコの特殊部隊がアガトニシ島、ファルマコニシ島など比較的人口の少ない小さな島を攻撃するかもしれないことである。

(6) ギリシャ軍の参謀総長 Konstantinos Floros 大将は、ギリシャは限定的な危機と大規模な戦争を区別しないと公言しているが、そのような論法は現実的ではないかもしれない。危険なことは、エーゲ海問題で西側諸国や NATO が、NATO 加盟国同士の戦争よりも紛争の凍結や妥協案さえも好ましいと考えると Erdogan 大統領が信じることである。実際、トルコはキプロスで入植者を使って人口動態を変えるという長期戦を追求し、外交官を説き伏せ、エーゲ海問題で賭けに出る価値があると Erdogan を納得させることができるかもしれない。

(7) また、問題は島嶼部だけではない。Anthony Blinken 米国務長官は、けんか両成敗と対立するアゼルバイジャンとアルメニアの主張があたかも拮抗しているかのように見なし、公正にではなく、平等に扱うかのように行動することで、南コーカサスでの紛争を繰り返し悪化させている。Anthony Blinken 氏の論法をアゼルバイジャンの革命家たちは Blinken を弱者と見て、彼の発言はさらなる侵略への青信号とみなしている。おそらく Ilham Aliyev 大統領は、山頂、谷、村のいずれかを占拠するよう軍に命じるだろう。ターゲットは不明だが、そのような軍事行動で米国の意図が試されることが、もはや不可避である。米国の希望的観測は戦略ではなく、両論併記では抑止力にならない。修正主義者は、ドクトリンの弱点を探り、それを利用する。人口の少ない島や山頂でのサラミ・スライスは、台湾、ギリシャ、アルメニアなどの民主主義国家に対する軍事的侵略という次のステップを彷彿させる。ひいては国際ルールに基づく自由主義秩序に対する侵略でもある。

(8) 米国の中間選挙が終わった今、修正主義体制がもたらす課題について真剣に考え、戦略の穴を埋めるために動くべきときが来ている。米国は、台湾海峡だけでなく、エーゲ海やコーカサスに

おける戦略のあいまいさに終止符を打つべきである。Blinken は、米国が島や山頂への攻撃と首都攻撃に違いはないと考えていると述べるべきである。つまり、米国はハワイに関して妥協しないということである。ただ、台湾やギリシャに同じことを期待すべきではない。今こそ、民主主義国家に明確な傘を差し伸べるか、近隣の独裁国家からの脅威を緩和することができる質的な軍事的優位をそれぞれが確保する時である。

記事参照：The US Military's Next Problem: "Salami-Slicing" Is Going Global

11 月 11 日「ウクライナにおける海上戦からの教訓―英専門家論説」（Military Balance Blog, IISS, November 11, 2022）

英シンクタンク The International Institute for Strategic Studies（IISS）の年報 Military Balance のウエブサイト Military Balance Blog は、IISS 海軍・海上安全保障担当上席研究員 Nick Childs の "Ukraine: unconventional impact at sea?" と題する論説を掲載し、ここで Nick Childs はウクライナ紛争では小規模な技術が海軍部隊に大きな脅威を与え得ることが明確になり、脅威を軽減するような準備と運用をすることが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）ウクライナ紛争では、海軍が長い間その実現を懸念してきた新たな従来とは異なる様相の脅威が特徴付けられた。そして、海軍がそのような脅威に対応する準備ができているかどうかという問題を提起している。2022 年 10 月 29 日未明、セヴァストーポリ海軍基地とその周辺での事象は、未確認ではあるが、無人水上艇（以下、USV と言う）と無人航空機（以下、UAV と言う）を使った組織的攻撃であったという映像が広まっている。これによると、ロシア海軍のグリゴロヴィッチ級フリゲート及び黒海艦隊旗艦「アドミラル・マカロフ」、そして少なくともう 1 隻掃海艇が被害を受けた可能性がある。

（2）背景には、ウクライナとロシアとの間の海軍戦力の不均衡があるが、多くの海軍が懸念を抱いていた脅威が顕在化したことは確かである。同様の攻撃は、将来の海戦において、特徴的になる可能性がある。この事実は、多くの報道で新奇かつ驚くべきものとされているが、そのいずれでもない。爆発物を搭載した UAV の脅威は、ペルシャ湾岸やホルムズ海峡周辺の船舶に対して、イランによるとされる攻撃が行われている。一方、イエメンの反政府勢力フーシ派は、紅海の海運、特にサウジアラビアの港湾施設を攻撃するために、爆発物を搭載した遠隔操作のボートを使用している。黒海との違いは、それらが連係して使用されたことである。

（3）欧米諸国を含む多くの海軍は、このような脅威に対する防御訓練を行い、その能力を高めている。小型 UAV や高速で移動し、探知されにくい USV の技術は比較的単純であるが、数が多くなると難しい目標となり、これらに対抗するためには、多大な警戒心と技術、そして適切な装備が必要となる。それは、妨害装置、速射砲、指向性エネルギー兵器、搭載ヘリコプターからの発射されるものを含む短距離ミサイルなどが考えられる。しかし、新たな戦術と港湾保護の強化も重要な鍵となる可能性がある。これには、伝統的な艦船の作戦から無人の艦船まで、あらゆるものが関与する。

（4）米海軍は、危険度の高い地域の艦船に、電子的妨害を含む対 UAV 及び対 USV 能力を装備している。また、艦載レーザーシステムを開発し、光学的な欺瞞システムも搭載している。ドイツ海軍は最近、バルト海で開発中の艦載レーザー兵器の試験を複数の UAV に対して行っている。ロシア海軍がどの程度の態勢を整えているかは不明であるが、9 月にセヴァストーポリ近郊に USV と思われるものが漂着し、その危険性を認識する可能性はあった。

(5) ウクライナ紛争に関連する非通常型海戦は、ノルドストリーム・ガスパイプラインへの攻撃と見られる事件によって広がった可能性もあり、ロシア政府はこの事件を強く非難している。この事件でも、以前から警告と懸念が高まっていた海底の重要基幹施設への脅威が大きく取り上げられた。その結果、各国の海軍は海中での能力向上に目を向けている。今年 10 月にパリで開催された Euronaval 2022（世界海事防衛展示会）では、海中や海底での作戦や支援を行うための新しいシステムが紹介された。最終的には、こうした基幹施設の防護には、監視システムが必要であり、多国籍機関だけでなく、軍と産業界との連携も必要になる。民間企業は基幹施設の多くを運用し、遠隔地や深海で活動するための技術の多くも、企業によって開発され、運用されている。しかし、各国の海軍は自らそのような能力に投資しようとしている。

(6) セヴァストーポリ周辺での出来事に関するメディアの報道が正しいとすれば、ロシア巡洋艦「モスクワ」の沈没と同様、小規模な技術が主要な海軍部隊に大きな脅威を与え得るということを改めて認識させられたことになる。このことは世界的にますます困難な課題を投げかけているが、それは驚くべきことではない。弱い海軍は強力な敵に対抗する方法を常に模索しており、一般に、港湾内など相手が最も予期せず、最も脆弱なときに攻撃するという長い伝統に合致している。魚雷の発明、機雷の普及、さらには港や防護された場所にいる軍艦を攻撃する手段を見つけるために、過去の紛争でより独創的な方法が試みられたのはこのためである。それに対する対抗策は、通常、発明と技術の新たな応用、さらに危険性を最小化するための戦術と作戦手順の適応を伴うものであった。軍艦には、他の兵器システムと同様に脆弱性があり、重要なのは、それを軽減するような準備と運用をすることである。

記事参照：Ukraine: unconventional impact at sea?

11 月 12 日「接近阻止領域：中国によるアジアの軍事的支配を阻止するには？―米専門家論説」（19FortyFive, November 12, 2022）

11 月 12 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウエブサイトは、U.S. Naval War College 教授 James Holmes の“Anti-Access Bubbles: How To Stop China From Militarily Dominating Asia？”と題する論説を掲載し、この中で James Holmes は英シンクタンク Royal United Services Institute（英国王立防衛安全保障研究所）の接近阻止領域（Anti-Access Bubbles）という報告書に耳を傾けるべきだとして、要旨以下のように述べている。

(1) 接近阻止領域（Anti-Access Bubbles）の時が来たのか、他国支援は自らを救う。これは、英国の Royal United Services Institute（以下、RUSI と言う）が発表した報告書の骨子である。共著者の Sidharth Kaushal、John Louth、Andrew Young は、中国のような略奪者から海洋主権を守ろうと苦しんでいるアジア諸国を助けたいなら、英国は対艦・対空兵器、センサー、指揮統制システムによる「接近阻止領域」を提供すべきだと言う。

(2) 武装することで、地域の国々は、海洋法に定められた周辺海域と空域を守ることができ、グレーゾーンでのより効果的な対応が可能になる。弱者が、自国の領海や資源を奪おうとする強者に対して、厳しい措置をとることができるようになる。RUSI チームは、中国人民解放軍（以下、PLA と言う）が米海軍やその友好国の軍に対して行ってきたことを真似ようとしている。PLA は、ミサイル搭載潜水艦や哨戒艦艇を中心とする接近阻止艦隊を構築しつつ、低コストの対艦兵器の群れを中国要塞の周囲にばら撒いている。PLA のロケット砲は、米軍が対空兵器の射程内に入るのを阻止することも、脅威を無視して射程内に侵入した米軍に大きな代償を払わせることもできる。

(3) 接近阻止領域の概念は、地図や海図に描かれる円弧で示される、中心点を武器システムの設置位置とし、射程距離が円弧の半径となる円を描けば、それが領域を示す。敵対する船舶や航空機は、その地理的空間に侵入すると危険である。しかし、接近拒否の論理は、中国だけのものではなく、沿岸の弱小国は、中国の海警総隊や海上民兵などの準軍事組織はもちろんのこと、中国海軍や空軍に対しても接近阻止を行うことができる。さらに言えば、東南アジアの国々は、主権を取り戻し、戦略的自律性を維持することができる。フィリピン、ベトナム、インドネシアなどの沿岸諸国の政府首脳は、中国と永遠に共存しなければならないことを痛感している。また、米中の大国間競争の中で米国に味方すれば、中国を怒らせることも知っている。

(4) RUSI の共同執筆者は、アジアの小国は主要な競争国のどちらにも属さず、自国の主権を維持するため、ある種の武装中立を維持することを好むと観察している。同盟関係のもつれを警戒するためである。フィリピンやタイのような米国の長年の同盟国を除き、このような距離を置いた姿勢をとることを非難することはできない。

(5) 地域の友好国ばかりではなく、RUSI の共著者たちは英国政府と英国海軍が安価に 2 番目の戦域を管理できるよう支援しようとしている。戦争理論の権威である Carl von Clausewitz の論は、戦略家が最も重要なことに視線を向けながら、最優先事項ではない関与政策をどう処理するかを評価するのに役立つ。結局のところ、戦略とは優先順位を設定し、それを実行することであり、もし、すべてが最優先されるのであれば、何もする必要はない。競争者は主要な戦域で資源の「決定的な優位」を保持する必要がある。そして過度のリスクを負うことなく資源を第 2 の戦域に転用する余裕ができる。Clausewitz が 2 番目の戦域の「3R」と呼ぶものは、報酬（Reward）、資源（Resources）、リスク（Risk）であり、これが Clausewitz の評価要領である。

(6) ヨーロッパと NATO は英国にとって最も重要な戦域だが、インド太平洋も非常に重要である。これは Clausewitz の最初の基準に合致し、報酬を約束するものである。しかし、英国は中位の国であり、NATO・ヨーロッパを守るための決定的な資源もない。したがって、インド太平洋戦域は資源とリスクに関する Clausewitz の基準に合致しない。英国海軍は、東アジアに哨戒艦艇を 2 隻配備し、時折、強力な部隊をこの地域に派遣している。しかし、英国には U.S. 7th Fleet に匹敵するような遠征機動部隊を保有する余裕はない。英国海軍に 2 つしかない空母打撃群のうち 1 つをスエズ以東の遠征任務に投入すれば、欧州の安全保障が損なわれる危険性がある。Clausewitz なら、このような無謀な企てには顔をしかめる。英国の政治・軍事の指導者も同様である。

(7) 英国海軍の資源をヨーロッパ海域に保持するために、RUSI の共著者は英海軍と英国の産業界が協力して、アジアの軍隊に低コストの装備を提供することを提案する。共著者たちは、小国は完成した兵器、センサー、指揮統制システムを購入する余裕はあっても、それらを開発する余裕はほとんどないと述べている。そこで、英国が研究開発費を負担し、地域の友好国が安い価格で装備を購入すればよいと結論付けている。これは、非常に賢明な提案である。資源とリスクに関する戦略的な規律を強化しながら、報酬も得ることができる。自国の防衛を担える完全な主権国家が存在する地域であれば、英国や米国のような部外者が出て行って力の均衡を図る必要はなくなる。それは、全体として歓迎すべきことである。

記事参照：Anti-Access Bubbles: How To Stop China From Militarily Dominating Asia?

11 月 15 日「無人水上艇（USV）の時代へ―米技術専門家論説」（The RAND Blog, RAND, November 15, 2022）

11 月 15 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウエブサイト The RAND Blog は、同シンクタンクの上席技術者 Scott Savitz の “The Age of Uncrewed Surface Vessels” と題する論説を掲載し、そこで Savitz はウクライナ戦争においてウクライナが使用しはじめた無人水上艇（USV）が、今後の海戦において決定的な重要性を持つとして、要旨以下のように述べている。

（1）ウクライナ戦争において、ウクライナがロシア艦隊および基幹施設への攻撃に炸薬を搭載した無人水上艇（以下、USV と言う）を採用した。これによって、海上での戦闘の新たな時代が到来したと言える。USV は今後の海上戦術や艦隊設計に大きな影響を与えるだろう。こうした考え方は新しいものではないが、技術の成熟によって効果的に活用される段階に達した。

（2）船舶にとって、航空兵器よりも USV のほうが危険な理由は 2 つある。それは、USV が、船舶のどこを攻撃するか、搭載する炸薬量が不明であることである。一般的に考えられるよりも、軍艦や大型商船はミサイルや爆弾、無人航空機（UAV）の攻撃に耐え得るものである。しかし USV は水線付近への攻撃であり、搭載する炸薬量も大きく、エンジンや弾庫などを直接破壊できる。水線付近での爆発によって浸水が発生することもある。USV はまた、相対的に安価であり、多数を使用できる。小型漁船などにセンサーをいくつかと爆発物、IT システムをとりつけるだけである。多用途であり、埠頭からも大型船舶からも発信させることができる。目立たない場所に留まり、標的にこっそり近づくことも可能である。

（3）USV は先行兵器の特徴のいくつかを共有している。木造船舶の時代には、火船という手法が用いられた。最近では、船舶を突入せる自殺攻撃もある。また USV は、敵艦船の水線付近を攻撃できるステルス兵器という点で、魚雷などに類似している。逆に USV が独特であるのは、自動追尾機能を持ち、長距離攻撃能力を有し、爆弾や魚雷よりも爆発力が大きいという点である。

（4）なぜウクライナは無人水中航走体（以下、UUV と言う）ではなく USV を使ったのか。ステルス性と破壊力という点において UUV のほうが勝っているのは事実である。しかし、水面下には電磁波が透過しにくく、通信や正確な航行が困難であること、航続距離や速度の面で劣るという欠点がある。

（5）USV の時代は始まったばかりであり、現時点ではこれを有効に使える国が相手国を圧倒できるだろう。今後、これまでもそうであったように、USV に対抗する措置が生まれ、それを克服する USV が設計されるなどのサイクルが生まれるかもしれない。しかし今後数十年間、USV は海戦の中心的存在となる可能性がある。

記事参照：The Age of Uncrewed Surface Vessels

11 月 16 日「『戦略的共感』の運用化、第 1 列島線の内側から考える―United States Army Japan 司令官論説」（The Strategy Bridge, November 16, 2022）

11 月 16 日付の米戦略安全保障関連組織 The Strategy Bridge のウエブサイトは、United States Army Japan 司令官 J.B. Vowell 少将と United States Army Japan 上席情報将校 Craig L. Evans 大佐の “Operationalizing Strategic Empathy: Best Practices from Inside the First Island Chain” と題する論説を掲載し、両名は米国が自己中心的アプローチではなく、同盟諸国との「戦略的共感」を強めることの重要性を強調し、要旨以下のように述べている。

（1）現在の世界的な課題に対する自由世界の指導者としての米国の取り組みが自己中心的であるな

らば、米国は、効果的に競争し、また紛争に勝つことは不可能である。国際政治学者 H. Morgenthau は、自己中心的な主導を戦略的自己陶酔と表現した。Trump 前政権の国家安全保障問題担当補佐官で退役中将の H.R. McMaster は 2018 年の著書で、戦略的自己陶酔が他国に対して誤った想定を抱き、特に対中政策に顕著に見られる冷戦後の米国の政策を誤らせた幾つかの事例を説明している。その上で、McMaster は、戦略的指導者と実務家に対して、「敵を駆り立てるとともに、（敵の行動を）制約するものを理解する技能」と定義される、「戦略的共感（strategic empathy）」を受け入れるよう求めている。彼の「戦略的共感」の概念は、他者、特に敵の視点から問題を見ることを規定している。しかしながら、この概念は、彼らの行動を動機付ける感情、イデオロギーそして願望をより良く理解するための窓として、同盟国と提携諸国にも同様に適用できる。この理論は、戦略的共感が強まるにつれて、戦略的ナルシシズムが減少し、結果的に競争し、紛争に勝つためのより良い政策と戦略をもたらすと予測する。しかしながら、McMaster の理論は、戦略的指導者は戦略的共感を以てどのように行動するかという問題を投げかけている。

(2) 本稿は、戦略的共感の概念を運用可能にするためには、戦略的指導者は地理、歴史及び国内政治という 3 つの重要な要素を理解しなければならないと論じている。これら 3 つの要素は、インド太平洋戦域の戦域戦略司令部である United States Army Japan が採用している枠組みの柱である。第 1 に、United States Army Japan は米国の敵と、我々を受け入れている同盟国日本がこの地域をどのように認識しているかを理解するために、地図を見る視点を変える（大陸側を下にした視点から日本列島、即ち第 1 列島線を見ること：抄訳者）ことにより、戦略的共感を受け入れた。第 2 に、専門敵能力開発部門を通じて、United States Army Japan の指導者たちは、現代の行動や政策を理解するために、地域内諸国の歴史的視点を調べることにも力を入れてきた。我々は、選挙や戦略的文書の策定など、日本の国内政治の出来事を十分に理解するために、その枠組みを適用している。United States Army Japan 司令部は、これらの活動により、地域の課題に対処するためにより高い能力と工夫を必要とする作戦環境において、異なる方法で考え、行動しそして運用するための一種の戦略的共感を持って運用することができる。

(3) ジャーナリストの R. Kaplan は「永続的な唯一のものは地理的位置」と言っているが、United States Army Japan は、北東アジアにおける多くの地域的安全保障課題を明らかにするために、域内諸国、特に有益である日本、ロシア及び中国の 3 ヵ国の視点から地理的環境が理解できるように地図を見る方向を（大陸側を下に）変えた。日米の軍事指導者はしばしば、国際秩序の断層線が日本を貫いていることに言及する。日本は、最北端から最南端の島に沿って、日本の安全保障上の利益と衝突する異なる地域的野心を持つ 3 つの権威主義的な核保有国と領土紛争を抱えている。地図を見る方向を変えることは、中国の地域的、そして地球規模の野心を牽制する、韓国、日本及びフィリピンなどの米国の提携国である民主主義諸国に囲まれているという中国の地理的認識に対して、米国の指導者たちの関心を集中させることで、戦略的共感を強める上で役に立つ。米国の指導者たちは、中国が米国主導の地域的封じ込め戦略の対象になっているという中国の明確な信念を、より良く理解することができる。United States Army Japan は、域内諸国の歴史的視点と、19 世紀から 20 世紀にかけてのこれら諸国の相互作用が今日の国家安全保障政策と行動を直接形作ってきた方法について理解を深めるために、指導者の専門能力開発計画、専門家の円卓会議など、様々な方法を活用してきた。

(4) 国内的な力学関係を検討せずに当該国家の行動を理解しようとすることは、戦略的共感を高め

るための十分な取り組みではない。United States Army Japan は、3 つの権威主義的で敵対的な政権が持つ攻撃兵器の覆域内にあり、域内諸国の国内政治とその国際的行動との繋がりを理解することを優先している。こうした理解は、紛争を抑止するための政策と戦略を実行または提唱するために必要な戦略的共感を強めるために重要である。United States Army Japan は、中国、ロシア及び北朝鮮などの国の指導者の性格と野心という 2 つの変数が特に重要と見ている。地域や世界の他の地域への関与は、指導者の人格と悪意のある野心によって決定されるからである。権威主義体制では、体制の存続が最優先の安全保障利益である。したがって、United States Army Japan 情報局は、地域の軍事活動の評価に指導者に関する分析を組み込んでいる。もちろん、同盟国についても同様で、当該国家の国内的考慮事項を理解することは、当該国家の行動の分析に情報を提供し、戦略的リーダーと実務家が戦略的共感を高めて活動するのに役立つ。

（5）本稿の前提は、地理、歴史及び国内政治に対する認識を高めることで、戦略的共感が強化される一方で、戦略的自己陶酔が減少し、最終的にはより良い決定に繋がることである。戦略的共感を強めることで、情報部は、地域の集約された脅威に関する均整の取れた時宜を得た予測分析を作成できるようになり、これらの要因の微妙な考慮事項を訓練教材に組み込むことにより、運用部局はより現実的な 2 国間訓練を計画できる。2022 年でも、United States Army Japan の 2 つの重要な 2 国間演習、「オリエントシールド」と「ヤマサクラ」は、より現実的な味方と敵の目的、能力及び行動に関する模擬に基づいて多くの成果を挙げた。戦略部局は、地理的、歴史的及び国内政治的考慮事項を含めることで、実行可能な運用計画を作成し、緊急時対応計画立案に情報を提供することができる。戦略的共感を持って活動する全部局に跨がる努力は、United States Army Japan 司令官が決定を下し、文民指導者に軍事的助言を提供するとともに、米国の国益に資し、これらの利益にとって不必要な対価を回避できるような軍事的勧告を、高等司令部に提出することを可能にする。実際、戦略的共感は不可欠であり、率直に言って、現代の運用環境における直面する課題に対する自己中心的な取り組みに固執することは、あまりに危険性が高すぎる。United States Army Japan が地理、歴史及び国内政治の影響を評価するために採用している手法は、インド太平洋における下位統合司令部の陸上部門に止まらない。これらの手法は、戦術的な組織から 2 国間及び多国間司令部を含む国家的な戦略的組織にまで、あらゆる階層に適用できる。そうすることで、戦略的自己陶酔とそれに関連する認知の罠のパラダイムを逃れることができる。

記事参照：Operationalizing Strategic Empathy: Best Practices from Inside the First Island Chain

11 月 16 日「進化する東南アジアの海洋安全保障に対する脅威の形態―シンガポール、英国専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 16, 2022）

11 月 16 日付の Center for Strategic and International Institute のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、シンガポール S. Rajaratnam School of International Studies の上席研究員 John Bradford と英国 University of Bristol 研究助手 Dr. Scott Edwards の“THE EVOLVING NATURE OF SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY THREATS”と題する論説を掲載し、両名は東南アジアにおける海洋安全の状況は動いており、脅威の性質を改善、激化、出現に分類することによって評価することができるとし、改善に該当するものとして海賊行為や武装強盗、さらにはテロを挙げており、激化してきているものとして国家間紛争、海上難民の問題、違法薬物の密売、環

境にかかわる犯罪、気候に起因する災害などを挙げ、新たな脅威として IUU 漁業、強制労働、サイバー攻撃、船員の労働安全衛生などを指摘し、要旨以下のように述べている。

（1）東南アジアの海洋安全保障環境は着実に進化している。2022 年の初め、RSIS が実施した調査によると、この地域の海事関係者は安全の利用者と提供者の間に明確な区分がなくなった。このため、海事関係者は相互接続性をますます認識し、新しい役割を担っている。2022 年 8 月の作業部会でも同様に、この地域の海洋安全保障上の脅威が織り交ぜられた性質に関する認識が高まっていることが判明した。利害関係者の行動はいくつかの脅威に関連する危険性と被害を減らしたが、問題は排除されておらず、地域の海域で無秩序な活動がある限り脅威を完全に排除することはできないことが徐々に明らかになってきた。残念ながら、そのような無秩序な活動は依然として多い。地域の海洋安全保障に対する脅威が急速に増大しているものもあれば、東南アジアの政府やその他の重要な海洋利害関係者が取り組むべき新たな優先事項として浮上しているものもある。東南アジアの海洋安全保障上の脅威の進化する性質は、特定の脅威を改善、激化、出現に分類することによって評価することができる。

（2）脅威の改善とは、利害関係者の行動が海洋にかかわる人々の社会にもたらされる被害と危険を減らした脅威である。たとえば、東南アジアでは、海賊行為や武装強盗（以下、PAR と言う）の問題は 15 年前よりも少なくなっている。海上テロは、脅威の改善のもう 1 つの例である。2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ以来の数十年で、東南アジア諸国はテロ対策において顕著な成果を上げてきた。しかし、海洋領域には複数の海域に拡がり、複雑で多面的なテロの脅威が残っている。

（3）基幹施設と船上システムの改善により、東南アジアの航行の危険がもたらす脅威も軽減されたが、課題は解消されていない。最も船舶交通量の多いマラッカ海峡とシンガポールでは、過去 25 年間で 1,000 件以上の事例が発生したが、これらの発生率と事象の酷烈さは低下している。20 世紀後半では対照的に、大規模な石油流出、あるいは有害物質の流出は比較的稀になった。しかし、Maritime Institute of Malaysia の研究者の見積では 2024 年にはマラッカ海峡、シンガポール海峡は安全に航行できる通航量を超えるかもしれない。海洋環境の動的領域において、1 つまたは 2 つの変数の変化が事態の進行を急速に逆転させる可能性があることを示している。

（4）増大する脅威は、東南アジアで長年続いてきた脅威であるが、海上における良好な秩序にとってより有害になり、地域の安全保障に大きな危険性をもたらす脅威である。これらには、国家間紛争、海上難民の問題、違法薬物の密売、環境にかかわる犯罪、気候に起因する災害が含まれる。

（5）東南アジアのほとんどの海洋をめぐる国家間紛争は解決または管理されているが、南シナ海での対立は明らかに激化している。国家は紛争海域における安全保障上の展開を高めており、漁師と沿岸警備隊が関与する暴力がより頻繁になり、事故や誤算がより大きな紛争を引き起こす可能性が高まっている。

（6）国家の行動は、最近のミャンマーにおいて統治権力による迫害から逃れてきた人々急増は海上難民に対して行われる問題の中心でもある。難民の立場から言えば、国家が主要な脅威である。難民が海上で武装強盗に襲われていないという事実は、地域の海上安全保障の改善の兆候ではある。しかし、大規模な非正規な人口移動は、難民受け入れ国の資源を圧迫し、犯罪分子によるさらなる搾取に対して難民を脆弱なままにしている。

（7）栄えているのは、違法な麻薬密売人である。東南アジアは、違法薬物の生産地、消費者、運搬者として活況を呈しており、状況は急速に進展している。国が国境を閉鎖し、海外旅行を制限することで COVID-19 の世界的感染拡大に対応した時、麻薬密売人達は陸上国境を越えることか

ら海上輸送路に変更することで適応した。これは、海上安全保障の脅威が進む中、状況にどのように迅速に対応するかを示している。

(8) 環境犯罪は、長年にわたる地域の海洋安全保障上の脅威であった。生態学的被害は回復を上回る速度で続いている。その結果、累積的な影響は雪だるま式に増え、海洋生態系の多くの側面が崩壊の危機に瀕している。環境犯罪を取り巻く動態は、おそらく東南アジアの海上安全保障上の脅威の相互に関連する性質を最も明確に示している。国家間紛争は法執行活動を妨げ、南シナ海での人工島の建設や紛争水域での漁業の保護の場合のように、一部の国に環境破壊への助成を奨励している。次に、破壊は犯罪活動を助長し、海にかかわる社会に及ぼした損害を悪化させる経済状況を生み出しる。この相乗的な被害は、気候に起因する災害の脅威にはっきりと見ることができる。東南アジアでは異常気象が普通のこととなってきており、かつ激しくなり、指導層はこれらをこの地域の最大の課題の 1 つと見なすようになってきた。さらに、環境破壊は自然災害の影響を倍加させている。2018 年にインドネシアのスラウェシ島中部で発生した地震災害は環境破壊が被害を拡大したことをはっきりと示している。

(9) 新たな海洋安全保障上の脅威として、脅威がもたらす差し迫った危険性という観点から見れば決定的に拡大していないにもかかわらず、東南アジアの利害関係者がますます注意と資源を集中させているものがある。これらには、IUU 漁業、強制労働、サイバー攻撃、船員の労働安全衛生が含まれている。

(10) IUU 漁業はこの地域では目新しいものではなく、各国は権益を保護し、漁業が自国にもたらす経済的利益を改善し、魚資源の持続可能性を可能にするため、対応をより優先している。データは、これらの国家の行動が IUU 漁業に関連する経済的損失を減らしていることを示唆しているが、利害関係者は IUU 漁業活動が麻薬や人身売買、強制労働、環境犯罪、国家間紛争など他の脅威とどのように補い合っているかについてますます気付くようになってきている。実際、漁業資源が減少している中で漁業規制の施行が改善され続ける場合、船員と船は利益を確保するためにより厄介な活動に目を向ける可能性が出てくる。すでに経済的圧力により、漁師は強制労働に頼ったり、密輸などの違法行為に移行したりして、経費を削減するよう求められている。

(11) 経済的圧力と利益の追求も、海上労働安全衛生問題の根本的な原因である。船舶は本質的に危険な勤務環境であるが、安全装置への投資不足と乗組員の過労が問題を悪化させている。東南アジアが世界の海上交差点であり、船員の主要な供給国としての役割を考えると、乗組員の安全と衝突や油流出などの不適切な労働条件の波及効果は、地域の幸福に即座に影響を及ぼすことになる。意識の高まりは、旗国による乗り組み勤務条件の施行と乗組員を供給する国における訓練および規制基準の引き上げを促進する可能性がある。

(12) 海事の利害関係者の間では、サイバー攻撃が新たな脅威として最も話題になっている可能性がある。サイバー攻撃は、輸送業務を混乱させ、海上の安全を危険にさらすという点で急速に拡大する危険性を孕んでいる。東南アジアではこれまで大きな攻撃は発生していないが、国家レベルのハッカー、サイバー犯罪者、犯罪組織が重大な危害を加える可能性があることは明白である。東南アジア以外では、サイバー攻撃はすでに港湾セキュリティシステムで発生しており、違法薬物密売を可能にしている。海事業界や規制当局のデジタル化に伴い、サイバー攻撃に対する脆弱性はすべての利害関係者を含むようになってきている。サイバー攻撃は、海上安全保障上のあらゆる脅威をもたらそうとする個人や組織にとって有効な手段となるだろう。海洋安全保障の脅威がより複雑になり、より多くのことが取り込まれてきており、多様な要素を包含する海事システ

ムということを考慮せずに特定の脅威だけを検討することがますます問題になってきている。すべての海事にかかわる利害関係者がさまざまな脅威を同じような懸念として見ているわけではないため、前述のことは特に当てはまる。実際、従来のセキュリティ分析は脅威が国家にもたらす危険性と損害に焦点を当てているが、一部の地域の利害関係者は国家の行動を逆効果または根本原因とさえ見ている。これは、国家が主権への懸念や自国民に対する行動の一環として持続を不可能にする漁業や環境被害を促進したり、難民の移動を引き起こしたりしていると見ることができる。したがって、海洋の脅威を検討する際には、「誰に対する脅威か、または何に対する脅威か」という警告の質問をすぐに行うことが重要である。

記事参照：THE EVOLVING NATURE OF SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY THREATS

11 月 19 日「超大国米国の維持のためには海上輸送能力が不可欠―米安全保障専門家論説」（19FortyFive, November 17, 2022）

11 月 19 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウエブサイトは、米シンクタンク Lexington Institute 上席副所長 Daniel Goure の“Without A Robust Sealift Capability, The U.S. Is No Superpower”と題する論説を掲載し、そこで Goure は米軍がその軍事力を有効活用し、戦争を抑止、ないしそれに勝利するためには海上輸送能力を強化・維持する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）超大国とはどのような国を指すか。その尺度には、核兵器やその運搬手段の数や多様性、陸海軍の規模などがあげられるが、それは必要条件であり十分条件ではない。米国が有する独特の戦略的優位の 1 つに、大規模な部隊や物資を海上輸送し、戦闘を年単位で継続できる能力がある。この能力は抑止力、人道救援作戦の実施、同盟国などへの保障の提供にとって、そして実際に戦争が起きたときには戦闘の継続にとって決定的である。この海上輸送力が米国の国力の決定的な一部を構成する。

（2）米軍が海外に配備されるとき、一部は空路によって可能だろうが、大部分、特に陸軍や海兵隊の戦力や物資は海路によってのみ可能である。空軍もまた海路を通じた支援を必要とする。そして配備後の展開の維持にとって、海上輸送はより決定的である。

（3）冷戦中もそうであったが、むしろ冷戦終結後に海外部隊の大部分が本国に戻ったことによって、海上輸送による部隊の配備と維持は大きな意味を持つようになっており、今日 Biden 政権にとっての課題である。ロシアと中国という脅威が同時に存在する現在、戦略的兵力投射能力は重要である。今後米国は、世界全体に膨大な量の物資を移動するための確固たる能力なしに、国家安全保障政策の目標を達成できないだろう。問題は、米軍が依存する海上輸送力が縮小かつ老朽化してきているということである。それは、官民どちらにも同じことが言える。

（4）軍事海上輸送は、事前集積船隊、緊急輸送船隊。即応予備船隊、米国商船隊の一部の 4 つの構成要素から成るが、一言で言えば今後、海上輸送能力は急激に悪化していくであろう。海軍は数年前、即刻海上輸送能力の再近代化が進められるべきだと警告した。解決策について、U.S. Navy や議会、U.S. Department of Defese は基本的に意見が一致しているが、実際の動きは鈍いと議会は不満を示している。

（5）政府が保有する輸送船団が近代化したとしても、今後米国は、大規模な紛争が起きた場合には商船隊に依存せざるをえなくなる。海上安全保障計画（MSP）は、こうした場合に加盟する民

間商船に報酬を払って、必要なときに利用させてもらう計画である。しかし米国商船隊は、より安価な外国の競争圧力にもさらされている。いざというときのために、米国商船隊を維持しておくことは国家安全保障にとって重要であるので、そのために、Jones 法などが制定された。同法は、米国の内海で、あるいは米国の港間で積荷を運ぶ船が米国船籍でなければならないと規定するものである。

（6）米国は世界最強の陸海空軍および海兵隊を有し、世界全体に同盟網や友好国網を広げている。しかしそうした米国の軍事力は、紛争の抑止および勝利のために、配備・支援されなければならない。結局のところ、確固たる海上輸送能力がなければ、米国は超大国という立場を維持できなくなるだろう。

記事参照：Without A Robust Sealift Capability, The U.S. Is No Superpower

11 月 20 日「米中の海軍戦力の変化がもたらす台湾危機―香港紙報道」（South China Morning Post, November 20, 2022）

11 月 20 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Is the US Navy’s ageing fleet opening the Davidson window for a PLA attack on Taiwan?” と題する記事を掲載し、米海軍に関しては、艦齢の古い艦艇が退役し、新しい艦船が就役するのに時間がかかる一方、中国海軍はその能力を拡大させているため、その間に中国による台湾への武力行使が起こる可能性が懸念されるとして、要旨以下のように報じている。

（1）米国議会の 2 つの報告書によると、米海軍は今後数年間で、艦隊の規模も能力も縮小する。その一方で、中国海軍は急速に拡大し、近代化する。この変化は、中国軍が「デビッドソンの時間帯（Davidson window）」として知られる今後数年の間に台湾への攻撃を準備している可能性があり、米国がそれを阻止するためには手遅れになる可能性があるという懸念の中で起こった。

（2）米 Congressional Budget Office（議会予算局）は、2023 年度の米海軍の造船計画について分析し、艦齢の古い艦船が段階的に除籍され、新しい艦船が徐々に就役していくため、米海軍は「戦闘任務に充当できる艦艇（battle force）」が 2022 年の 292 隻から、2027 年には 280 隻まで縮小すると発表した。

（3）しかし、米海軍は今後 30 年間に艦隊の拡張を計画しており、米国防省は、投資額にもよるが、最大 340 隻の新造艦艇を購入し、総数を 367 隻にすることを提案している。その数はともかく、購入には多大な費用がかかる。建艦費用は過去 5 年間の平均より 23%から 35%高く、海軍の見積もりより少なくとも 14%高い。

（4）一方、Congressional Research Service（米議会調査局）による別の報告書によれば、米国が海軍を縮小させる時期は、中国海軍の規模と力が急速に増大する時期と重なるため、この時期に中国政府が台湾に武力を行使する可能性があるとの懸念が生じる。「米海軍の主要な艦艇の建造に必要な時間（通常数年）を考えると、海軍のための新造艦艇調達に関する現在の決定は、「デビッドソンの時間帯」または「懸念される 10 年（decade of concern）」に海軍が使用する艦艇の数にわずかな影響しか与えないだろう」と、中国の海軍近代化に関する報告書は述べている。

（5）「デビッドソンの時間帯」とは、元 U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson が、台湾海峡での紛争の可能性を 2021 年から 2027 年の間でいつか起こると述べたことにちなんで名付けられたものである。また、「懸念される 10 年」と呼ばれる、2020 年から 2030 年にかけて、そのような紛争が起こると予測する説も有力である。

（6）355 隻を超える中国海軍は、すでにその規模において米国のそれを上回っており、2025 年までに 420 隻、2030 年までに 460 隻の戦闘力のある艦艇を保有するまでに拡大すると予想されている。中国艦隊は総排水量ではまだ米海軍より小さく、能力の劣る旧式艦も多いが、近海で優位に立ち、母港を離れても活動できるよう、完全な近代化を進めている。

記事参照：Is the US Navy's ageing fleet opening the Davidson window for a PLA attack on Taiwan?

11 月 22 日「中国の連合作戦指揮センターとその指揮系統―香港紙報道」（South China Morning Post, November 22, 2022）

11 月 22 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、"What is China's Joint Operations Command Centre and who's in charge?" と題する記事を掲載し、中国の習近平国家主席が設立した、中央軍事委員会「連合作戦指揮センター」について、要旨以下のように報じている。

（1）11 月初め、中国中央軍事委員会主席習近平国家主席は、中国軍に対して戦争の準備をするよう指示した。11 月 8 日の中央軍事委員会連合作戦指揮センターを視察している最中に、習近平はこの発言を行っている。習近平は、10 月に行われた共産党全国大会で 3 期目の党主席就任を決め、中央軍事委員会の再編が行われてから初めて同拠点を訪問し、中国軍における連合作戦指揮センターの重要性を再確認した。

（2）連合作戦指揮センターは、国家主席と軍の最高意思決定チームが中国軍の作戦指揮を執る最高レベルの司令部である。連合作戦指揮センターは、中国軍の指揮系統の最上位に位置する。その下には中国の 5 つの戦区の連合作戦司令部があり、さらに戦区の下にある部隊がある。この枠組みは、習近平の軍の構造改革により、2016 年に「軍の最高の指導力と指揮権を中央軍事委員会により集中させる」ために設けられたものである。軍の中枢である連合作戦指揮センターも習近平がトップである。中央軍事委員会の他の委員はすべて、同センターのメンバーでもある。連合作戦指揮センターの正確な位置は極秘だが、北京の西側にある補強された地下複合施設にあると言われている。

（3）連合作戦指揮センターは、習近平の軍の構造改革の産物である。2015 年、習近平は「軍区の連合作戦指揮機関」の設立と指揮系統の改善を打ち出した。国民が連合作戦指揮センターを初めて目にしたのは 2016 年 4 月で、習近平が同センターの最高指揮官という新たな立場で施設を視察する様子が見られた。2017 年 11 月、2 期目の党主席及び軍の指導者としてのスタートから 1 週間後、習近平は中央軍事委員会の委員全員とともに、再びその指揮センターを視察している。この視察の際、習近平は迷彩服に身を包み、ジブチの海外基地を含む、中国軍の前線基地をビデオ通話で確認している。

（4）連合作戦指揮センター以前には、中国軍において大きな権力をもつ「四総部」の一つである旧総参謀部の二次的な支局として機能していた連合作戦指揮局があった。連合作戦指揮局は、海軍や空軍のような他の局と並行して機能し、いずれも中級の将校が配属されていた。2016 年の全面的な見直しで、中国軍の作戦指揮系統は見直され、連合作戦指揮センターが戦略指揮権を担うことになった。連合作戦指揮局は、新しい中央軍事委員会連合参謀部の下で支援的な運用を継続している。

記事参照：What is China's Joint Operations Command Centre（联合作战指挥中心） and who's in charge?

11 月 23 日「東南アジアの海洋安全保障における海軍の役割―インドネシア専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, November 23, 2022）

11 月 23 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）の Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、米 Naval Postgraduate School 博士課程のインドネシア海軍中佐 Bagus Jatmiko の“THE ROLE OF NAVIES IN MARITIME SECURITY IN SOUTHEAST ASIA”と題する論説を掲載し、そこで Jatmiko は東南アジアの海軍の中には、伝統的な戦闘任務に備える一方で、漁業保護、テロ対策、人道支援、災害救援など、他の役割を担わなければならない組織もあるため、柔軟性が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）海軍の主な関心は、国家の主権と住民保護に影響する海洋安全保障を確保することである。国によって多少の違いはあるが、一般に海軍の役割は、戦時から平時まで、幅広い範囲に及ぶ。さらに警護は、海洋安全保障に最も直接的に関わる役割である。これらは、国家の海洋主権と安全保障を維持・保護するという大きな目標に集約される。

（2）東南アジア諸国は、多くの国々と同様に、経済的繁栄のため海洋領域にますます依存するようになっている。そのため、より高度な安全保障が求められるようになり、海軍を含む政府機構内外の組織が相互に連携する必要性が生じている。海洋安全保障における海軍の役割は、この分野の発展の初期に確立されていることから重要な部分を担っている。しかし、その考え方は東南アジアの国々に等しく共有されているわけではなく、海軍の海洋安全保障への関与についての重要度の認識には、ばらつきがある。

（3）現在の戦略的環境において海軍は、軍事的脅威から非軍事的脅威まで、さまざまな脅威を重要と認識している。ほとんどの海軍にとって、脅威は軍事的脅威よりも法執行に対する脅威に傾くなどその特性が変化してきているにもかかわらず、等しく対処されるべきで、ある種の脅威を重視する一方で、他の脅威を無視するようなことがあってはならない。

（4）非軍事的な脅威は、海洋領域における国際犯罪に重点が置かれており、その犯罪者は非国家主体である。国際犯罪には、違法・無報告・無規制漁業から人身売買、密輸、テロ行為に至るまで、多くの不法行為が含まれる。一方で、国家を基盤とする脅威は、国家主権を標的とした軍事的な脅威に重点を置くものである。この考え方は、ロシアとウクライナの戦争や、南シナ海の紛争で顕著である。

（5）海軍は一般に、それぞれの国家の憲法と法律の規定に従って任務を遂行する。これらの規定は、海軍がその任務を遂行するためのガバナンスを提供するものであり、海洋領域の安全を確保するための主要な国家安全保障機関としての役割を果たすことも含まれる。また、UNCLOS、海洋航行不法行為防止条約（SUA）、国際人道法などの海洋安全保障に関わる国際条約を批准している場合には、国内規則がそれら国際条約から派生していることもある。

（6）海軍は国家防衛と安全保障に責任を負い、戦闘能力、人道支援・災害救援（HADR）能力、捜索・救助能力を含む任務を確実に遂行するための物理的能力と資源を持っている。そして、任務を達成するために、戦時および平時の海軍活動の合法性と行動規範を保有している。さらに、物理的な資産や資源を合法的に保護し、作戦任務を遂行するために、これらを利用する。

（7）海軍は、海上監視システムを開発し、他の海事関係者とともに海洋状況把握（Maritime Domain Awareness ：MDA）を向上させる能力とシステムを持っている。他の組織・機関と協力することで、海軍は国家の海洋状況把握能力を向上させる重要な役割を果たす。海軍の複雑な情報処理

システム構造には、衛星、センサー、船舶、航空機、データ処理および指揮統制機構などの物理的資産が含まれる。このシステムは、実施されるすべての海軍の任務に対して、最新の価値ある情報を提供することを目的としている。このシステムの例として、シンガポールとインドネシアの Information Fusion Centres（情報融合センター：IFC）がある。

(8) 以上のことから海軍は自国の任務の範囲内で海洋安全保障に貢献し、それ以外の分野でも、無数の機能を発揮することができる。一般に海軍は、安全保障の提供と脆弱な組織・機関の保護に具体的かつ直接的に貢献することで、こうした活動を行う。さらに、海軍は他の組織・機関と協力し、国家、2 国間、地域、多国間協力など、さまざまな段階で能力構築と信頼醸成のための手段を提供している。この考え方は、広大な海洋領域での国内または国際的な海洋安全保障は、単一の組織・機関では達成できないという前提に基づくものである。特に東南アジアでは、広大な海域を持つため、どの組織・機関が対応しても単独では無理が生じる。

(9) 伝統的な海軍は、主として戦争遂行と国家主権の保護を目的とする機関として設立された。しかし、世界の戦略的・海洋的環境が劇的に変化したことにより、海軍の役割も進化してきた。今日の戦略的様相から、海軍には 2 つの選択肢がある。第 1 は、戦争における伝統的な役割を放棄し、終了させる一方で、現在の要求に対応するためにその役割を劇的に変化させるというものである。第 2 の選択肢は、海軍が戦闘能力に加えて漸進的な能力変化を展開し、柔軟な軍事組織であり続けることである。前者は、ロシア・ウクライナ戦争や南シナ海紛争など、国家間の紛争の可能性が明らかなことから、あり得ない選択肢であり、後者は、海軍が平時と戦時の両方において、グレーゾーンを含む様々な状況下で作戦を遂行する能力を段階的に向上させるというもので、妥当な選択肢である。

(10) 海洋安全保障における海軍の役割の包括的な性質は、歴史的な流れがあり、国によって異なる。したがって、海軍が海洋分野に関与する背景、特に力学や制度への成熟度など、国境を越えた歴史的な流れを理解することが極めて重要である。例えば、インドネシア海軍の海洋安全保障における役割は、国の独立の初期から根付いており、それ以来ずっと組み込まれている。

(11) 東南アジアの海軍は、その海上安全保障上の役割の一部を放棄することに抵抗を感じることが多い。さらに、政府の海洋関係者の能力が不足しているために、海軍が主導的な役割を果たすこともあり、最終的にはこの領域に海軍が関与することになる。成熟期には、国家が海上安全保障における役割の多様化の利点をより深く理解するようになり、貢献度に影響を与えるようになる。Malaysia Maritime Enforcement Agency（マレーシア海上法令執行庁）や BAKAMALA（Badan Keamanan Laut）と称するインドネシアの事実上の沿岸警備隊の設立は、海軍の固有の役割を超えた海上保安の多様化の意義を各国が認識し、成熟した例と言える。

記事参照：THE ROLE OF NAVIES IN MARITIME SECURITY IN SOUTHEAST ASIA

11 月 24 日「南シナ海に面したスービック湾に戻る米軍―シンガポール専門家論説」（South China Morning Post, November 24, 2022）

11 月 24 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、シンガポールのシンクタンク ISEAS–Yusof Ishak Institute の客員研究員 A'an Suryana の“US military poised to return to Subic Bay, Philippines after 30 year absence, to counter China's presence”と題する論説を掲載し、A'an Suryana は米軍が南シナ海に面したスービック湾に戻る可能性が高く、フィリピン政府と米政府が現在フィリピンに 5 つの米軍施設の設置について交渉していることについて、要旨以下のように述べている。

（1）米軍は、かつてアジア最大の軍事基地であったスービック湾を手放してから 30 年後に、中国の海洋における強引な行動の増加に対する懸念から、同湾に戻る可能性が高いと、この自由貿易港区域を監督する現地団体の幹部が述べている。南シナ海に面した旧米海軍スービック湾基地は、Subic Bay Metropolitan Authority によって管理され、約 15 万人の現地住民を雇用する活気ある自由港となっている。

（2）フィリピン政府と米政府は、国防協力強化協定の下で、このアジアの国に米軍施設を建設し、武器を事前に配置するため、5 ヵ所での米軍施設の設置について交渉中である。Subic Bay Metropolitan Authority の Rolen Paulino 議長は、11 月 23 日に共同通信に対し、「戦争中は、時間が最重要である」として、スービック湾が防衛協力強化協定の拠点にならなかったら「非常に驚く」と語っている。2014 年に締結された防衛協力強化協定は、米国がフィリピンに新たな基地を設置することに再び関心を示し、既存の防衛協力強化協定の拠点を更新するための新たな資金が提供されていることから、10 年を超えて継続される可能性が高い。

（3）11 月 9 日には、Mary Kay Carlson 駐比米国大使が、スービック湾と、米国の民間企業 Cerberus Capital Management LP が 2022 年に買収した造船所を視察した。フィリピン海軍も、この造船所の一部を新しい海軍基地として使用し始めている。フィリピンの高官によると、中国の企業 2 社がこの造船所の管理権を得ようとしたが、米国が介入してきたという。

記事参照：US military poised to return to Subic Bay, Philippines after 30 year absence, to counter China's presence

11 月 24 日「防塞気球を導入した中国の防空演習―インドニュースサイト報道」（The EurAsian Times, November 24, 2022）

11 月 24 日付の印ニュースサイト EurAsian Times は、インドのジャーナリスト Parth Satam の "Lessons From Ukraine? China Uses 'Barrage Balloons' To Protect Its Critical Infra From Missile, Drone Attacks" と題する記事を掲載し、防塞気球を導入した最近の中国の防空演習が、ウクライナ戦争から教訓を得た可能性があるとして、要旨以下のように報じている。

（1）中国は最近行った軍民共同の防空演習で、防塞気球を導入した。それは、地上に係留した気球を浮かべ、低高度を飛行する巡航ミサイルを妨害するためのものである。それは、第 1 次世界大戦や第 2 次世界大戦でも活用され、最近では Forbes 誌のある論説が、ウクライナにその採用を提案した手法である。

（2）第 1 次世界大戦において、英仏独伊がそれを導入した。また 1938 年にイギリスは、急降下爆撃機の攻撃を妨害するためにそれを採用した。防塞気球によって敵機はより上空を飛行せねばならなくなり、それによって自軍の高射砲が敵機を狙えるようになる。大戦中、防塞気球によって、ドイツの V-1 ロケットを 231 機破壊することに成功している。Forbes 誌の論説は、大規模な空軍を持たないウクライナこそ、制空権争いをしているドンバス地方でこの戦術を導入すべきだと述べている。

（3）そして、この戦術が、最近実施された中国の防空演習で導入されたとのことである。湖州市の民間防空司令部の声明によれば、人民解放軍は民間の基幹施設を活用し、防空能力の向上を模索しているという。これは、アメリカや日本、台湾などによる大陸侵攻に備えて中国が長らく具体化してきた国防思想の一部と見なされる。

（4）興味深いことに、この演習では、石油貯蔵タンクをカモフラージュすることで、その防護が目

指された。中国はおそらく、ウクライナ戦争に教訓を得たのであろう。ウクライナではロシア軍の攻撃によって、キエフのエネルギー・システムが無力化していった。ただし今回の演習が、ウクライナでの動向を受けて行われたのかどうかははっきりしない。

記事参照：Lessons From Ukraine? China Uses 'Barrage Balloons' To Protect Its Critical Infra From Missile, Drone Attacks

11 月 26 日「我々はグレーゾーンにおいて如何にして中国を破るか―米専門家論説」（19FortyFive, November 26, 2022）

11 月 26 日付の米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウエブサイトは、米海軍大学教授 James Holmes の "How Do We Beat China In The Gray Zone?" と題する論説を掲載し、そこで Holmes はグレーゾーンで効果的に競うには、状況・環境に適した戦略的・作戦的な習慣を身につけるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）グレーゾーンで効果的に競うにはどうすればよいのか。それは、状況・環境に適した戦略的・作戦的な習慣を身につけることである。グレーゾーンに適した習慣とは、まず戦略の基本である防御と攻撃に注意することである。そして、しっかりとした方向感覚を養うこと、自分がどこに向かっているのか、何を達成しようとしているのかを知ることである。南シナ海をはじめとする紛争地帯にあっては、米国とその同盟国、そして友好国はどこに向かおうとしているのかを見極め、道筋をつけることである。

（2）我々の究極の目的は、地域の提携国が完全な主権者となり、敵対する沿岸国からの侵略にもかかわらず、国際法の下で権利を行使できるようにすることで、我々は提携国を助けるべきである。そのためには、どの国も引き金を引いてミサイルや大砲を放つことを望まないような、長期的な競い合いが必要である。だからこそ、暴力的な武力の閾値以下で激化を留める選択肢を考案することが重要となり、そのために必要なことを以下のとおりである。

a. 第 1 に戦略は重層的であるべきで、長期的な視野に立ち、低い対価で最低限の能力、武器・装備、ソフトウェアを探し、提携国が主権者としての権利を守ることを支援する習慣をつけなければならない。

b. 第 2 に、日常的な行動が戦略的、政治的にどのような影響を及ぼすかを見極める習慣をつけることである。我々が日常的に行っていること、特に実務家として行っていることが重要である。戦略家の Clausewitz は、直接的な政治的影響をもたらす戦術的行動について次のように述べている。潜在的な敵対勢力に対する威圧と抑止、そして友好国に対する安心感は、戦闘部隊の行動に起因する。強制、抑止、または安心させるためには、印象的な能力の誇示が必要である。政治的指導者は、その能力を使うと言った状況下で意志の力を示す必要があり、影響力のある聴衆に我々は約束を守ることができると信じさせる必要がある。

c. 第 3 に我々は、漁民や彼らを守ることで生計を立てている沿岸警備隊員やその他の船員を含む同盟国、提携国、友好国に対する共感を習慣化すべきである。彼らの沿岸警備隊や海軍、そして政府やより大きな社会が侵略に対抗する力をつけるために、我々に何ができるかを考える必要がある。それは、我々の外交・戦略上を導くものとなる。

d. 第 4 に、侵略者に同情はしないが、共感することを習慣にすることで、「レッドチーム」的な思考を自然に身につけることである。相手の思考は植物ではなく、われわれの意思に背こうとする知的で熱意ある戦略的存在である。Chester Nimitz 提督が 1941 年 12 月に真珠湾攻撃へ

の受けた後、U.S. Commander in Chief Pacific Fleet の参謀 Edwin Layton 中佐に山本五十六の思考を分析し、その行動を類推する役目を求めた。この精神を見習うべきだろう。中国の戦略を理解するためには、毛沢東的な思考を習慣づける必要がある。毛沢東は「戦争は血を流す政治であり、政治は血を流さない戦争である」と説いている。戦争と平和という二項対立を乗り越えることは、グレーゾーンで何をすべきかを考える上で重要である。また、中国共産党が武力を扱う際の本質である毛沢東の積極防御の概念を理解することもそうである。

e. 第 5 に、競争相手に対して懐疑的な作戦観を持つことを習慣づけることである。これも基本戦略であり、戦時中だけでなく、グレーゾーンでも通用する。Clausewitz は、競争相手よりも強くなれと示したが、重要なのは必要なときに、必要な場所で、敵対勢力に対して相対的に強くなることである。グレーゾーンでの対応は、広い範囲にわたって多くの場所と時間で戦力を集結させることを意味する。グレーゾーンの競争は、時間的に長期化するだけでなく、地理的・空間的にも分散している。そして、長期化し、分散化した競争では、影響力のある場面で無期限に戦力を分散させる準備をした方がよい。勝負の場に立たなければ、勝つことはできない。このことは、戦略上、作戦上のあらゆる問題において、自明のことであり、我々の指針となるべき前提である。そこにいて、そこに留まらなければ、紛争地域を放棄することになる。

（3）我々自身が、軍、政府、そして可能な限り広く社会に危機感を植え付けなければならない。急いで現実を知り、改善することを習慣にすべきである。

記事参照：How Do We Beat China In The Gray Zone?

12 月 2 日「U.S. Department of Defense の中国軍の脅威評価は妥当か―米安全保障専門家論説」（Brookings, December 2, 2022）

12 月 2 日付の米シンクタンク The Brookings Institute のウエブサイトは、同シンクタンク上席研究員の Michael E. O'Hanlon の“Does the Pentagon report on China's military correctly judge the threat ?”と題する論説を掲載し、そこで O'Hanlon は U.S. Department of Defense が最近公開した中国の軍備状況に関する報告書を含めた一連の安全保障関連報告書が、中国の脅威を過度に強調していることを批判し、より冷静な分析と戦略立案を求め、要旨以下のように述べている。

（1）11 月 29 日、U.S. Department of Defense（以下、DOD と言う）は、中国の軍事・安全保障の展開に関する報告書を発表した。それは 11 月に国家安全保障戦略、国家防衛戦略、核態勢の見直しを立て続けに公表した後のことであった。これらの文書すべてに共通するのは、ウクライナ戦争を遂行するロシアよりも中国の脅威を強調していたことである。しかし米国は中国の脅威をあまりに過大視していないだろうか。それによって戦争の危険性が高まるかもしれない。

（2）近年のインド太平洋の不安定さの原因の多くが中国の行動によるものであることは事実である。ウクライナ戦争において習近平は、ロシアを直接的にではないにせよ支持している。しかしいくつかの点において、DOD の最新文書は中国の脅威を過度に強調している。

（3）報告書は習近平による Putin 大統領への支持を批判しており、それは正しい。しかしその支持は限定的であり、たとえば中国はロシアに兵器を供給していない。Biden 大統領もすでに認めているこの事実を、最近の一連の文書は説明していない。また、DOD の中国に関する報告書は、中国の軍事費が対前年比 7%の増加を続けていることに不満げであるが、中国の国防支出は米国の半分以下である。対 GDP 比でも中国は 2%前後であり、米国の国防費の対 GDP 比は 3%を越えている。中国の周辺地域での最近の行動が攻撃的であるのは確かだが、中国は際限のない軍

拡に突き進んでいるというわけではない。

（4）最新報告書は、中国が船舶の数の上では世界最大の海軍であることを繰り返し述べるが、総トン数などでアメリカのほうが上回っていることについてほとんど触れていない。本当に重要なのは艦船の数よりも質なのである。また、DOD 報告書は南シナ海における中国の主権の主張が拡大解釈されすぎているという立場を取る点において正しい。しかしそれと関連して米国は、外国の排他的経済水域内を自由に通行する権利はどの国にもあるという立場を取るが、これは必ずしも国際社会で共有されている見方ではない。たとえばインドは、排他的経済水域内を外国船が通過するときは事前の許可を求めている。

（5）Biden 政権は中国を米国の「最も重要な戦略的競合相手」と位置づけており、それもまた妥当である。しかし、たとえば中国による新疆ウイグル自治区での弾圧行為を「ジェノサイド」と表現することで、問題を過度に煽ろうとしている。中国政府がウイグル人弾圧を行っていることは事実で、道義的に受け入れ難いものである。しかしそれは、国連人権理事会が言うように「深刻な人権侵害」だとしても、ガス室での大量殺戮を想起させるような「ジェノサイド」ではない。米国政府はその言葉の使用を止めるべきである。

（6）中国が長きにわたる米国の競合相手であるのは事実だが、われわれは落ち着いて均衡の取れた、正確な言葉と戦略を選択すべきである。

記事参照：Does the Pentagon report on China’s military correctly judge the threat?

12 月 3 日「インド洋で水中戦力を拡大しつつある中国―インド海洋安全保障専門家論説」（The Diplomat, December 3, 2022）

12 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドシンクタンク National Institute of Advanced Studies 助教 Prakash Panneerelyam の “China’s Emerging Subsurface Presence in the Indian Ocean” と題する論説を掲載し、そこで Panneerselyam は中国海軍がインド洋における展開を拡大し、特に潜水艦など水中戦力を運用し始めていることについて、インドは対策を強化すべきだとして、要旨以下のように述べている。

（1）最近発表された中国の軍事力に関する米国報告書によれば、中国人民解放軍海軍（以下、PLAN と言う）は、数字のうえでは世界最大の海軍力になった。同報告は、ジブチにある中国人民解放軍（以下、PLA と言う）の支援基地が、中国本土から離れた地域での軍事力の投射と維持において重要な役割を果たすことを強調している。PLA はそこに 300m もある係留施設を建設し、空母や潜水艦などが収容可能である。中国は施設をさらに建設するという指摘がある。ジブチ基地は、周辺地域における中国の存在感を示す活動を後押ししている。

（2）中国はジブチの基地を、公的には「兵站施設」や「支援基地」と表現しているが、実際には海軍基地と呼べる存在になりつつある。ジブチ基地を拠点とした PLAN のインド洋におけるさまざまな活動の増加は、インドの安全保障上の懸念を高めている。インド洋における PLAN の展開は、アデン湾などにおける海賊の取締活動への参加を通じて拡大していった。PLAN は今でも、海賊対策などを理由にインド洋での展開を拡大している。2013 年以降は潜水艦がインド洋で活動するようになった。

（3）中国の潜水艦がインド洋に到達するためには、マラッカ海峡、ロムボク海峡、スンダ海峡を通航する。スンダ海峡は浅く、漁船の活動も活発なため通航は難しい。ロムボク海峡の水深は深く、潜水艦の航行は容易である。マラッカ海峡では安全のために浮上して通らねばならない。

（4）インド洋において、PLAN が調査船や潜水艦を配備するのは 2017 年ごろから恒常化してきた。2017 年には PLAN の調査船「海洋 22 号」がインド洋を調査し、2018 年には「実験 3 号」がパキスタン海軍と演習を実施した。2019 年以降、「向陽紅 03 号」などの調査船がベンガル湾やアラビア海などに展開し、深海調査を行っている。また中国は海中ドローンを活用し、水域環境や水深、海水温などの調査も行っており、それらは軍事利用される潜在性を持つ。

（5）最近世界中のメディアの注目を集めているのが、海中ドローンのひとつである海中グライダー「海翼」Haiyi の活用である。それは 2019 年 12 月に、インドネシアの漁師に発見された。中国はさらに新型の水中グライダーを開発しているが、それは、インド洋における潜水艦の探知追跡に関して、中国にとって情勢を大きく変えるものとなるであろう。

（6）中国は今後、インド洋に原子力潜水艦を配備するようになっていくだろう。太平洋西部では米海軍や海上自衛隊が PLAN の潜水艦の行動を監視しているが、インド洋では相対的に活動し易い。しかし、探知を回避しつつチョークポイントを通航することが大きな課題である。ジブチ基地は、その課題克服に貢献しうる存在である。その基地の存在とインド洋における PLAN の艦艇、調査船の展開が拡大しているのは、インドにとって頭痛の種となっている。それはインド洋におけるインドの優越と安全保障に挑戦するものである。たとえば 2022 年にインドがミサイル実験を行おうとしたとき、近海で中国の調査船が活動していたために延期せざるを得なかった。こうした課題に対処するために、インドは水中戦能力を強化する必要がある。

記事参照：China’s Emerging Subsurface Presence in the Indian Ocean

12 月 5 日「インド洋における印豪共同での監視活動の可能性―インド専門家論説」（The Interpreter, December 5, 2022）

12 月 5 日付のオーストラリアのシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、インドのシンクタンク Centre for Air Power Studies 研究員 Radhey Tambi の“Islands of opportunity: Australia and India’s chance to collaborate”と題する論説を掲載し、Radhey Tambi はインド洋でのインドとオーストラリアによる共同の海洋監視活動の可能性について、要旨以下のように述べている。

（1）インドとオーストラリアは海洋の隣国として、インド洋地域の両端を形成している。両国の協力は、地域の信頼を高める好機となる。

（2）「インド海洋ドクトリン（Indian Maritime Doctrine）」によれば、アフリカ東岸からオーストラリア西岸にかけての地域は、インド海軍の主要担当地域である。一方、インド洋北東部は、オーストラリア政府の「2020 年国防戦略アップデート（2020 Defence Strategic Update）」で説明されているようにオーストラリアにとって優先順位の高い海域である。

（3）しかし、インド洋で活動する中国の調査船、潜水艦、小型無人水中機の数が増加していることが懸念されている。ここでのインドとオーストラリアの島嶼領土は、この地域の海洋監視を強化し、他の提携国との関係を発展させる機会を与える。インドのアンダマン・ニコバル諸島はマラッカ海峡に近く、オーストラリアのココス諸島もスンダ海峡、ロンボク海峡及びウェタル海峡を挟んでインドネシアの戦略的海域の近くに位置している。これらの領土を合わせると、インド洋と太平洋の出入り口を扼することになる。

（4）中国の調査船は、これらの区域を重点的に調査している。資源に関する情報だけでなく、酸素及びクロロフィル濃度とともに、塩分濃度、水深及び透明度に関するデータも収集している。こ

うしたデータの利用は、必ずしも民生用に限らず、外国の潜水艦の追尾や自国の潜水艦の運用にも利用することができる。政治的に不安定な地域は、インド洋を東インド洋と西インド洋に分ける東経 90 度海嶺の浅瀬である。

(5) アンダマン・ニコバル諸島とココス諸島は、それぞれインドとオーストラリアによって監視・偵察のために利用される。そして、これらの南北に連なる島々を P-8 哨戒機が往復するという提案のような、協調的な海洋状況把握（maritime domain awareness）計画は、戦力増強の役割を果たすだろう。このような計画は、両国軍の相互運用性を向上させ、両国の防衛目的を強化し、インドの艦艇が太平洋に入るときやオーストラリアの艦艇がインド洋に入るときに、給油目的でこれらの島々を使用することを可能にする兵站協定を補完するものである。

(6) また、この地域で増加している海賊行為に対処するため、これらの島々から連携して哨戒を実施することも考えられる。このような哨戒を行うには、より広範な協力と調整を行うために、インドネシアのような国々と緊密な関係を築くことが必要である。また、気候変動による災害、違法・無報告・無規制漁業、そして捜索・救助活動といった、地域の課題への取り組みに、負担の分担のモデルが有効だろう。

(7) この地域は単一の国で管理するには広すぎるため、これらの島々が規定するような拡張された領土の管轄権による共同の機構は、能力を強化する 1 つの方法である。最近、インドとオーストラリアは、軍事演習を 4 倍に増やしたと言われている。

記事参照：Islands of opportunity: Australia and India's chance to collaborate

12 月 9 日「インド太平洋は新たな情報共有システムのモデルとなる―米コンサルタント企業副社長論説」（C4ISRNET, December 9, 2022）

12 月 9 日付の米情報戦を中心とする軍事情報誌 C4ISRNET のウエブサイトは、技術系コンサルト企業 Booz Allen Hamilton 副社長 Mariel Cooley の“Indo-Pacific could serve as model for combatant command info sharing”と題する論説を掲載し、そこで Cooley は米国はネットワーク中心の情報共有システムからデータ中心のシステムへ移行すべきであり、そのためには提携諸国との信頼構築が重要であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2018 年 7 月 26 日、ハワイ沖で実施された多国間共同演習 RIMPAC には、26 ヵ国が参加し、45 隻以上の水上艦艇と潜水艦、約 200 機の航空機と 2.5 万名の人員が動員された。こうした多国間演習は、情報共有能力、あるいは提携国との任務遂行基盤（Mission Partner Environment: 以下、MPE と言う）を強化することの利点を示す絶好の機会である。

(2) 現在、提携国との協力における米国の指揮統制や火器管制システムはネットワーク中心で、あらかじめ定められた提携国とは縦割りの関係になっている。もしここに別に国が加わるとすると、システムの再構築には数ヵ月から、場合によっては数年かかるかもしれない。しかし、現在の短期的な技術的進歩により、米国と提携諸国は最新のデータ共有技術を持ち、これまで以上に意思決定を迅速に行うことができるようになるだろう。

(3) その複雑さゆえ、U.S. Indo-Pacific Command（以下、INDOPACOM と言う）は、データ中心的 MPE の縮図のようなものである。同軍の責任領域における情報共有の手順はきわめて複雑である。NATO のような地域的安全保障同盟を持たないため、情報共有のためには 2 国間ないし多国間の、いくつもの合意が必要になるからだ。そのため情報共有システムは、個々のネットワークを使用することになり、それがデータの分離につながった。

（4）こうした問題を解決するため、既存のネットワーク中心からデータ中心のシステムに移行すべきだろう。このためには提携諸国との間のある程度の信頼構築が必要となる。また、INDOPACOM は、地域における戦闘部隊司令部の全領域情報共有の要件を満たすデータ中心の MPE を構築し、検証する小宇宙として機能するかもしれない。

（5）諸国間の信頼レベルを高めるには、提携国との共同演習を継続するのは良い手段である。実際に我々は、データ中心の技術や処理を含んだ共同演習が始まっているのを目にしている。たとえば Bold Quest 21 という共同演習は、遠距離の提携国との情報交換に関する概念（Secret and Below Releasable Environment：SABRE）を確認するためのものであった。世界最大の多国間海軍演習である RIMPAC などを実施するインド太平洋地域は、データ中心の技術と取り組みを導入する舞台として役立つだろう。こうした演習で、新たな技術などが実際に使用されるのを目にすることで、提携国の不安も徐々に解消されるはずである。

（6）まだまだデータ中心の情報共有システムに関しては、信頼構築が十分ではないが、それを活用することで、U.S. Department of Defense は、提携国に作戦遂行における効率性とサイバー耐性の高さを示すことができる。重要なことは、こうした新技術の活用によって、司令官が必要な時に、必要なさまざまな段階の情報へのアクセス権を与えることができるようになることである。そしてデータの利用状況の追跡と記録を正確に実施する技術を用いることによって、厳密なデータ管理が可能であることが示される必要がある。これは簡単なことではないだろう。いずれにしても、データ中心の情報共有システムの構築のための第一歩は、提携国との信頼構築なのである。新たな情報共有システムは、インド太平洋地域から広がっていくだろう。

記事参照：Indo-Pacific could serve as model for combatant command info sharing

12 月 12 日「台湾が新型コルベットの火力を強化―香港紙報道」（South China Morning Post, December 12, 2022）

12 月 12 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Taiwan to boost corvette firepower amid ‘ever-growing threats’ from PLA” と題する記事を掲載し、台湾はその海軍を強化するために「空母キラー」と呼ばれる 5 隻の新型コルベットの火力を強化しているとして、要旨以下のように報じている。

（1）台湾は、台湾海峡の緊張が高まる中、北京に対する非対称防衛戦略の一環として、その最新のステルスコルベットの火力を強化する予定である。「空母キラー」と呼ばれる 5 隻の新型コルベットは、2023 年から台湾海軍のために建造される予定で、総計 11 隻建造予定のコルベットの後期型として 2026 年までに引き渡される予定である。台湾の国防部によれば、これらの後期型コルベットは 2021 年から就役が始まった前期型よりも多くの「雄風Ⅲ型」超音速ミサイルを装備し、より速く、より遠くから目標を攻撃することが可能な兵器となる。台湾国防部は、数日前に議会に提出された調査のための報告書の中で、台湾海軍はコルベット後期型のこれらのミサイルの数を 4 基から 8 基に倍増させる、と述べている。一方、「雄風Ⅱ型」として知られる旧型のミサイルは 8 基ではなく、4 基搭載することになる。

（2）台湾の造船会社である龍德造船は現在、前期型 6 隻のコルベットを建造中で、1 隻目は「塔江」と命名、就役し、2022 年 9 月に海軍に引き渡された。2023 年の年末までにさらに 5 隻のコルベットを引き渡す予定である。これらのコルベットには、雄風Ⅱ型ミサイル 8 基、雄風Ⅲ型 4 基、「海剣Ⅱ型」対空ミサイル 16 基が搭載される予定である。これらの兵器はすべて、政府に

よって設立された国家中山科学研究院が開発したものである。このコルベットには、76mm 砲、「ファランクス」近接防空システム、T74 機関銃も装備される。台湾国防部によると、コルベットの建造と兵器システムの総費用は 387 億台湾ドル（12 億 6 千万米ドル）で、地上目標あるいは空母を含む海上目標を破壊することができるという。

(3) 台湾海軍は 2023 年、後期型 5 隻のコルベットの船体構造の入札プロセスを開始すると国防部は発表しており、それによると、より高価な「雄風Ⅲ」ミサイルを搭載するため、建造費は高騰し、総費用は 378 億台湾ドルとなるという。これらのコルベットは、プロトタイプである「沱江」の性能を向上したもので、より大規模な中国軍に攻撃された場合に対抗するための台湾の非対称戦戦略において重要な役割を果たすように設計されている。

記事参照：Taiwan to boost corvette firepower amid ‘ever-growing threats’ from PLA

12 月 15 日「世界規模の海戦に備える―米専門家論説」（Real Clear Defense, December 15, 2022）

12 月 15 日付の米国防関係ウエブサイト Real Clear Defense は、Yorktown Institute の創設者 Seth Cropsey の“Global Naval War”と題する論説を掲載し、ここで Cropsey は、ユーラシアでの紛争の主要な戦力となる米海軍は、戦備を拡大して、より良い資源を提供しなければならないと、要旨以下のように述べている。

(1) 米国は、ユーラシア大陸を中心とした世界に跨がる海上での戦争の可能性に直面している。これはウクライナ戦争の結果に関係なく言えることで、米国に敵対する国家にとって、米国の弱点や能力の限界を認識することは、より広範な紛争を引き起こす大きな動機となり得る。現在の地政学的状況の利害関係はユーラシアにあり、米国の 2 大競争相手である中国とロシアに起因している。中国は依然として共産党支配の独裁国家で、プーチンのロシアはネオ・ファシズムの独裁国家であることを露呈している。

(2) 今のロシアと中国は、旧ソビエト連邦（以下、「旧ソ連」という）の延長上にある。ロシアは旧ソ連の中核的領土を占め、旧ソ連の法的・思想的後継者であり、さらに旧ソ連で訓練された諜報・保安要員が活動している。習近平の中国は、部分的には最後の中華帝国と中華民国の延長であるが、中国共産党は旧ソ連共産党の直接的な援助を受けて設立され、その組織的構造は旧ソ連共産党とほぼ同じである。

(3) これまでは国際貿易において大国が世界の一角を独占することが可能であった。しかし、国際化された経済システム、つまり自由貿易と自由商業の原則に立つシステムでは、国際的な相互作用の影響は非常に大きい。ロシアや中国のような巨大な国家が、その国内政治システムを存続させるには、ユーラシア大陸全域で国際システムを再編成しなければならない。そして、そのためには、米国が主導する国際システムの破壊が必要となる。

(4) ユーラシアの紛争は、海戦に関わるものでもある。黒海、東地中海、ホルムズ海峡、バブ・エル・マンデブ海峡、南シナ海、東シナ海はいずれも世界貿易の要衝であり、ユーラシア沿岸の閉鎖的な海域、商業・戦略の結節点が最大の火種になる。覇権争いは陸上での要素もあるが、基本的には海戦に関わる性格を持つ。中国人民解放軍が、台湾への攻撃と米国およびその同盟国との海戦を同時に行うという明確な目的のためにその能力を拡大しているのは明らかである。

(5) ヨーロッパでは、ロシアがウクライナで地上戦を展開しているため、それほど顕著ではない。しかし、ウクライナでさえも、ロシアの目的は性格的には海上にある。ロシアは、その生産力に加え、世界の小麦、トウモロコシ、大麦、肥料の供給をロシア政府に握らせることになる国を征

服しようとしている。地中海を支配し、中東で決定的な役割を果たし、スエズ運河の水門を管理するためにウクライナは理想的な拠点となる。このように、ロシアのような大陸的な大国であっても、海洋戦略を採っているのである。

(6) 米国は、それぞれの脅威に個別に対処できるが、次の 2 つの問題がある。

a. これらの脅威は次々と現れる可能性が高い。ユーラシア大陸を横断した作戦が協調して行われる可能性がある。その場合の戦力の調整という問題が過大評価されている。ロシアが潜水艦を配備して西太平洋で中国を支援する場合は別として、中国とロシアが同じ戦域で一緒に戦う必要はない。したがって、問題は作戦上の調整でも、戦域戦略上の調整でもなく、政治的なレベルでのごく一般的な調整、または場当たり的なものになるであろう。大国同士の戦争は作戦上予見可能である。それは、大量の人員と資材を発見されずに準備態勢に移行させることが困難だからである。

b. これらの脅威を抑止できるのは、大規模な戦争に備えた包括的な軍事力だけであるが、米軍にはその備えがない。大規模な対立を維持するための備蓄、人員、産業基盤がないのである。ウクライナは、米国の 155 ミリ砲弾の年間生産量を 2 週間で、対戦車誘導弾の年間生産量を 2 カ月で使い果たすだろう。ウクライナの無人航空機システムは 3 回程度の任務で、90%破壊される。戦争には膨大な費用がかかり、大量の装備が必要となる。これは陸上でも海上でも同じである。

(7) 米国の同盟国は、一見軍事的優位性をもつが、長期的な大国間戦争を戦い、勝利するための備蓄を欠いていることを認識するであろう。多面的な戦争は、米国の能力にとって重圧となる。米国と敵対国の間に能力格差があっても、欧州、アジア、中東で同時に起きる作戦が米国を破滅させると予想するのは妥当かもしれない。しかし、これは防ぐことができる。米国は紛争抑止力を取り戻さなければならない。

(8) 将来のユーラシア紛争の主要な戦力となる米海軍は、戦備を拡大して、より良い資源を提供しなければならない。 今年の米国の国防授権法（NDAA）は、Biden 政権最初の提案よりも 450 億ドル多く予算を提供して始まった。しかし、これは初期の最小限の動きである。U.S. Department of Defense は、中国の戦闘艦艇が現在の 340 隻から 2025 年までに 400 隻、つまり毎年 20 隻ずつ増加すると予想している。米国が毎年 20 隻ずつ建造すれば、2025 年には中国の現在の艦隊の規模をわずかに上回ることになるが、Biden 政権はその半分すら建造する計画はない。

(9) 米国は、海軍の新型コンステレーション級フリゲートの建造と就役を加速し、新型フォード級空母の就役を迅速に行うべきである。 また、退役していく潜水艦が優れた戦闘力を持つものであれば、建造数を上回る速度で退役させてはならない。これらすべてを支えるために、海軍に限らず軍隊は、シーマンシップと能力の水準を犠牲にすることなく、はるかに効果的な人的採用を行わなければならないのである。

記事参照：Global Naval War

12 月 19 日「中国軍の戦略支援部隊とは何か―香港紙報道」（South China Morning Post, December 19, 2022）

12 月 19 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Explainer | China’s Strategic Support Force: what do we know about the hi-tech military branch?” と題する記事を掲載し、中国軍の近代化計画の中核となり、中国軍をあらゆる面で支援するという戦略支援部隊につい

て、要旨以下のように報じている。

（1）習近平国家主席は、中国軍に今世紀半ばまでに世界一流の戦闘力を持つ軍隊に変わるという野心的な任務を課している。中国軍を統括する中央軍事委員会を率いる習近平は、そのために、最先端の軍事技術を用いた方法を挙げている。戦略支援部隊は、中国軍の 2 つの最新軍種の 1 つで、軍の統合及び近代化計画の中核となるべく 2015 年に創設された。

（2）中国国営メディアによると、戦略支援部隊は情報を用いて全ての中国軍を支援する。「戦略支援部隊は、作戦の最初から最後まで、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍を統合する」と共産党の代弁者である人民日報は、部隊の創設からほぼ 1 カ月後の 2016 年に述べている。戦略支援部隊は、正確な全地球測位を提供し、人工衛星で状況を監視し、そして、通信の安全な送受信を確保することを可能にする。また、軍のサイバー戦、電子戦及び心理戦の力量を拡大し、情報、データ、新技術を如何に戦闘に利用できるかを研究する。これらの技術には、習近平が人工知能、クラウド・コンピューティング、量子コンピューティング、Internet of Things を利用した戦争に備えるよう軍隊に求めたことに従って、軍隊の人員への依存を減らすことができる自己制御型の自動設備が含まれている。中国国営メディアは、戦略支援部隊は情報収集も行っていると報じている。

（3）戦略支援部隊は、中国軍の作戦指揮を一元化する計画の一環として、2015 年の大晦日に設立された。全面的な見直しの前は、陸軍、海軍、空軍の各軍種がそれぞれの支援部隊を保有していた。この再編成の一環として、中央軍事委員会が中国軍の総参謀部及び総政治部の役割を引き継いでいる。また、これらの部局が担当していたサイバー戦、宇宙戦、電子戦、心理作戦は戦略支援部隊に移管され、戦略支援部隊は航空宇宙工学と情報工学の 2 つの軍事学校を運営している。

（4）戦略支援部隊には主に 2 つの機能的な部局がある。航天系統部（Space Systems Department）は、情報通信衛星を運用し、リモートセンシングを行う。また、酒泉、太原、文昌といった中国国内にいくつかある衛星打ち上げセンターと訓練基地の運営を行っている。また、軍事作戦に役立てるため、中国の衛星ナビゲーションシステム「北斗」を利用する。「網絡系統部（Network Systems Department）」は、コンピュータネットワークの防御と攻撃、電磁波による攻防、情報収集のための信号傍受を担当する「サイバー部隊」である。また、戦略支援部隊は、福建省に本部を置く心理戦の拠点「311 基地」の傘下にある。これらの 2 つの機能的な部局は、その参謀部と同レベルであり、中将が率いる。他の軍種では、機能的な部局は下位の少将が率い、参謀部に報告する。このことは、網絡系統部と部航天系統部が活動に関して、陸軍、海軍、空軍、ロケット軍の同種の部局よりも、大きな自律性をもっていることを示している。

記事参照：Explainer | China's Strategic Support Force: what do we know about the hi-tech military branch?

12 月 20 日「日本は軍事力を倍増させる―米専門家論説」（Council on Foreign Relations, December 20, 2022）

12 月 20 日付の米 Council on Foreign Relations（外交問題評議会）のウエブサイトは、同 Council のアジア太平洋研究上席研究員 Sheila A. Smith の“How Japan Is Doubling Down on Its Military Power”と題する論説を掲載し、ここで Smith は日本の新しい国家安全保障戦略と関連する防衛計画から発信されるメッセージは、日本が自衛のための準備をし、必要な場合には躊躇することなく行動することであると、要旨以下のように述べている。

（1）日本の新しい国家安全保障戦略、及び関連する防衛計画は、北東アジア、特に中国の脅威を認

識し、大規模な軍事的近代化の取り組みを示している。12 月中旬、岸田文雄首相は急速な軍事力の拡張を閣議決定した。その目的は 2 つあり、日本への侵略に対する抑止力を強化すること、及び紛争が起きたときに自衛隊が戦えるようにすることである。岸田首相は、国内総生産（GDP）のうち国家安全保障に充てる割合を、従来の 1%から 2%に引き上げると約束した。

（2）軍備拡張の指針となる次の 3 つの文書が発表された。

a. 国家安全保障戦略：
日本が直面する脅威に対する評価と、それに対処するための外交、経済、技術、軍事手段を示すもので、戦後 2 回目となるこの戦略では、中国、北朝鮮、ロシアを特に重要な脅威と位置づけている。

b. 国家防衛戦略：
今後 10 年間の自衛隊が任務を遂行するために必要な軍事的強化の概要を示しており、陸海空自衛隊を統合運用する司令部の新設、宇宙・サイバー能力の拡大、長距離攻撃能力の取得などを求めている。

c. 防衛力整備計画：
防衛計画を実施するための優先事項の概要を示しており、来年度から 2027 年までの 5 年間に推定 3,200 億ドルが費やされる予定である。

（3）日本の新しい安全保障戦略で最も注目すべき点は、長距離攻撃の選択肢の導入である。これにより、日本はアジア大陸の奥深くにある目標を攻撃できるようになり、それは抑止力として働く。加えて新戦略は、日本の固有技術の開発にも重点を置いている。

（4）防衛計画の立案者は、自衛隊が結束力のある部隊として戦い、危機や紛争の間、活動を維持する能力を真剣に考慮した。優先課題は、新たな統合司令部を含む統合作戦計画の策定と、部隊の抗堪性への投資である。F-35 戦闘機や護衛艦のような最新の艦艇航空機も含め、民間の飛行場や港を自衛隊が利用できるようにすることは、即応性を確保する上で大きな意味を持つ。また、ウクライナ戦争は、燃料や弾薬などの基本的な物流の確保に日本が危機感を持つきっかけとなった。

（5）自衛隊の武装化が進んだ背景には、いくつかの要因があるが、最も明白なのは、日本の周辺に外国軍隊が存在するようになったことである。北朝鮮のミサイルは、日本の排他的経済水域と領土の上空を頻繁に、警告なしに通過する。中国軍は日本の海域と空域の近くで定期的に活動している。東シナ海の尖閣諸島をめぐる日中間の領土問題は、海上保安庁と自衛隊の大きな関心を集めている。一方、この地域の軍隊の技術革新のスピードは加速しており、日本は遅れを取っている。北東アジアで急増するミサイルは、より速く、より正確で、探知が難しくなり、日本の脆弱性を深めている。これに対処するため、東京はしばらくの間、弾道ミサイル防衛を重視してきたが、この地域のミサイル数が膨大になり、防衛だけに頼るのは非現実的となった。さらに、極超音速の滑空技術により、余裕をもってミサイルの飛来を発見することができなくなり、状況はさらに悪化している。中国が開発した新たな非対称能力も、米国が日本を支援する能力を低下させる恐れがある。中国の衛星兵器、サイバー攻撃、地対艦ミサイルはいずれも、日本防衛における日米両軍の伝統的な役割分担を複雑にしている。

（6）岸田内閣の戦略的大改革は、日本国内、特に中国に対する国民の不安の高まりを反映している。読売新聞社が最近行った世論調査では、日本の回答者の 90%が中国を信頼しておらず、61%が中国政府は台湾を侵略すると考えていることがわかった。実際、この 2022 年の戦略的見直しの最も顕著な点の 1 つは、政府の計画がほとんど反対を受けていないことである。唯一、未解決

の問題は、日本がその軍事的野心を達成するために、どのように予算を確保するかということである。東京から発信されるメッセージは、日本は自衛のための準備をし、必要な場合には躊躇することなく行動するということなのである。

記事参照：How Japan Is Doubling Down on Its Military Power.

12 月 22 日「米国の地域別統合軍は前方展開基地から離れるべき―米専門家論説」（The National Interest, December 22, 2022）

12 月 22 日付の米隔月刊誌 The National Interest 電子版は、元ニューヨーク国際弁護士 Ramon Marks の“Combatant Commands Must Jettison the Forward Operating Base”と題する論説を掲載し、ここで Ramon Marks は米国の地域別統合軍は、危険にさらされる前方展開基地から離れ、安全なハワイ、アラスカ、北米本土に移動するべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）多極化が進む世界情勢において、米国の地域別統合軍と前方展開基地（Forward Operating Base：以下、FOB と言う）が国家安全保障の枠組みの中で果たす戦略的な役割は、再評価されなければならない。米国はもはや世界の軍事的覇権国家ではないが、地域別統合軍の仕組みは、インド太平洋、欧州、中東を中心とする各担当地域内で軍事的優位に立とうと努力している。これは､現世界情勢において米国があらゆる場所で軍事的優位を維持するために必要な資源と手段を欠くという現実と戦っている。米国は、南シナ海、欧州、中東の 3 地域で同時に通常戦を戦い、勝利することはできない。

（2）U.S. Pacific Fleet、Third Marine Expeditionary Force、U.S. Army in Korea および U.S. Air Force Pacific は、主に日本、韓国、グアムにある FOB に補給を依存している。しかし、それは米国本土から数千海里離れているので、あらゆる紛争にさらされる。欧州の米軍基地も、ロシアと紛争になった場合、同様の問題に直面する。これらの基地は、中国、北朝鮮、ロシアのミサイルなどの攻撃能力の射程圏内にある。このような基地が、防空能力の向上や兵力・物資の分散配置により、先制的な被攻撃を生き延びたとしても、継続的な戦闘行為を維持し、供給し続けるための補給能力には問題があり、絶えず妨害や破壊にさらされる。中国は現在、世界最大の海軍を有している。たとえ米軍がすべての艦艇をインド太平洋軍に再配備して U.S. Pacific Fleet を強化したとしても、中国の 9,000 マイルの海岸線に沿った陸上の移動ミサイル、ドローン、航空機、海上部隊、そして人民解放軍海軍に対しては劣勢となる。

（3）米国にとって、ポスト冷戦時代の最も重要な戦略的成果の 1 つは、1986 年に成立したゴールド・ウォーター・ニコルス法である。この法律により地域別統合軍が強化され、その Area of Responsibility（責任範囲：以下、AOR と言う）内のあらゆる任務に責任を持つ 4 つ星の将官の司令官 1 人が全軍を指揮できるようになった。統合参謀本部議長と同様、地域別統合軍司令官は国防長官に直属し、国防長官は大統領に直属する。この法律により、統合参謀本部は議長も含めて戦時作戦の責任から外され、世界各地にある統合軍指揮官が代わりを務めることになった。欧州、中東、インド太平洋、アフリカ、南米の各地域の統合軍は、実際の戦闘や計画準備の領域をはるかに超えて､担当する地域に対する米国の国家安全保障政策を遂行する強力な拠点に成長した。皮肉なことに、地理的に統合された統合軍は、実際の軍事作戦をめぐる軍種間の対立を鎮めるのに役立ったが、米国の国家安全保障政策の遂行をめぐって Joint Chiefs of Staff や U.S. Department of State の新たな対立を生んでしまった。

（4）地域別統合軍の司令部は U.S. Department of Defense やワシントンに対し、主に FOB 戦略に

基づいて構築されたそれぞれの AOR 内の課題に対処するため、より多くの資産を求めることになる。法律では、Joint Chiefs of Staff の補佐を受けた統合参謀本部議長が、統一した計画に基づいて少なくとも 2 年ごとに地域別統合軍の役割と任務を見直すことになっている。アジア、欧州、中東で同時多発的に発生する可能性のある紛争に直面した場合、地域別統合軍ではなく、U.S. Department of Defense が統一計画の下に前進しなければならない。グローバルな視点を持つ Joint Chiefs of Staff は、長距離ミサイル、無人機、サイバー攻撃などの攻撃に対して脆弱な遠距離地域に、限られた資源を過剰に投入しないよう、米軍の資産をどのように結集するのが最善かを判断しなければならない。米国は、軍艦、航空機、歩兵を危険にさらされる FOB から離し、敵によるいかなる攻撃も米国の核攻撃の応酬という手段に頼ることができるハワイ、アラスカ、もしくは米国本土の安全な場所に移動させなければならない。

(5) 地域別統合軍、特に U.S. Indo-Pacific Command、U.S. Central Command、U.S. European Command は、同盟国や提携国と協力し、第一線で独自の防空・対艦能力を開発することに重点を置かなければならない。たとえば、日本は 2027 年までに防衛予算を GDP の 2%に増やし、長距離ミサイル攻撃能力を獲得すると発表した。日本は近い将来、実際の支出額で世界第 3 位の国防予算を持つことになる。敵の攻撃の第一波は、駐留する米軍ではなく、自国すなわち、同盟国や提携国が主に吸収して防護すべきである。重要な軍艦、航空機、歩兵を戦略的に米国本土に移転しておくことで、米国は初期の損失と混乱を回避し、それら無傷の戦力で同盟国支援として攻勢に転じる準備を整えることができる。

(6) 強化された海兵隊遠征部隊とニミッツ級空母戦闘群からなる遠征打撃群は、現在の役割を継続しなければならないが、安全な米軍基地から活動すべきで、海外の包括的な後方支援と待機場所への依存度は低くしなければならない。これらの打撃群は、世界のどの地域であっても軍事力を投射する海上部隊であり続けなければならない。また、より安全な米国の施設を拠点とし、平時には寄港地訪問や合同演習を通じて同盟国との関係を緊密にするという従来の任務も継続される。原子力潜水艦や B-21 を含む米国の長距離攻撃能力の開発に引き続き重点を置くことは、潜在的敵国のミサイルや無人機の射程内にある FOB への依存から米国をさらに引き離すのに役立つだろう。

(7) ウクライナ戦争でロシアの通常兵力の脆弱性が明らかになった今、NATO はロシアの通常兵器の脅威に対処する能力を十二分に備えなければならないという理由から、ヨーロッパにおける米軍基地への展開は大幅に削減される可能性がある。NATO 加盟国が自国の戦域でより多くの責任を負うことで、米軍は陸軍と空軍の資産を他の任務のために解放することができる。米軍は、あらゆる場所であらゆることを継続することはできない。U.S. Department of Defense と U.S. Department of State は、この点を NATO 加盟国に伝えるためにもっと努力しなければならない。このような戦略的変化は、米国の国家安全保障構造と官僚機構にとって革命的である。しかし実際には、このような米軍の現実的な再配置によって、米国は紛争時に同盟国や友好国をより適切に支援することができるようになる。

記事参照：Combatant Commands Must Jettison the Forward Operating Base

1－2　国際政治

10 月 3 日「インドによる AUKUS への支持とその意味―インド安全保障問題専門家論説」（The Diplomat, October 3, 2022）

10 月 3 日付のデジタル誌 The Diplomat は、インドシンクタンク Observer Research Foundation の Centre for Security, Strategy & Technology 局長 Dr. Rajeswari（Raji）Pillai Rajagopalan の“At IAEA, India Supports AUKUS”と題する論説を掲載し、そこで Rajagopalan は、AUKUS に関する議論が IAEA で行われたことに言及し、そこでインドが AUKUS を支持したことが意味することについて、要旨以下のように述べている。

（1）AUKUS の、特にオーストラリアへの原子力潜水艦移管に関する計画は、IAEA における激しい議論の的になっている。9 月 26 日から 30 日にかけてウィーンで総会が開かれ、中国とロシアがその合意に反対したが、IAEA 自体はその協定が合法であると考えている。

（2）AUKUS の下、オーストラリアは通常兵器搭載型の原子力潜水艦を 8 隻調達することになっている。それは主にインド太平洋における中国の影響力拡大に対処するためのものである。オーストラリアは、「原子力潜水艦調達計画のために、自国で核物質を濃縮、再加工しないと自発的に誓約した」。英国もまたこの計画において、核物質が流用されないことを強く保証した。

（3）中国は強く抵抗したが、インドはその協定を支持した。中国は、AUKUS は核不拡散条約（NPT）体制に反する、すなわち「本質的に核拡散に関する行為」なのだと主張した。それに対し英米豪と IAEA は、NPT 条約のもとでも、関係各国が包括的保障措置協定や IAEA 追加議定書を締結していれば、核推進技術の提供は認められるという立場をとった。

（4）駐豪中国大使館の報道官は最近、AUKUS の保障措置に関する IAEA の報告を「越権行為」であると主張し、「それは中立でも客観的でもなく、専門性に欠ける」と強く非難した。AUKUS は NPT 体制に対する明確な違反であり、IAEA がそれに判断を下すべきではないとの主張である。中国にしてみると AUKUS は核物質の違法な移管であり、国際社会にとって悪しき前例になる。それは地域の平和と安定に対する脅威でもあるという。すなわちそれはラロトンガ条約（南太平洋非核地帯条約）や、ASEAN による東南アジアの非核地帯構築の試みに対する挑発だというのである。中国外交部の報道官もまた同様の発表をした。米国政府が提出した覚書は、それとは真っ向から対立する意見を示した。

（5）英米豪が IAEA の支持をとりつけたことに対し、中国は明らかに苛立ちを見せている。AUKUS に対する支持は、伝統的な西側諸国だけではなく、インドなど新たな安全保障上の提携国からももたらされた。特にインドは、IAEA で中国が提案した決議が過半数とならないように積極的に働きかけたと報道されている。最終的に中国は、過半数の支持を得られないと考え、会合の最終日に提案を撤回した。

（6）AUKUS に関して、インドが IAEA で積極的に支持を表明したことは 2 つの理由から重要である。第 1 に、インドは AUKUS によるオーストラリア海軍の増強の重要性と利点を理解していることである。第 2 に、インドは、ロシアとの提携から完全に脱却できないにしても、新たな安全保障上の提携が、インドにとってあらゆる戦略的計算において重要だという事実を示していることである。

記事参照：At IAEA, India Supports AUKUS

10 月 3 日「米中関係悪化は台湾の利益になるか？―米東アジア専門家論説」（Taipei Times, October 3, 2022）

10 月 3 日付の「台湾時報」の英語版 Taipei Times 電子版は、米シンクタンク Brookings Institute 上席研究者 Ryan Hass の“Are worsening US-China relations in Taiwan's interest?”と題する論説を掲載し、そこで Hass は米中関係の悪化が台湾の利益になるという考え方がよく聞かれるが、それは必ずしも妥当とは言えないとして、要旨以下のとおり述べた。

（1）今年 8 月、筆者は多くの台湾の指導者と知識人と会う機会に恵まれた。そのときしばしば耳にしたのが、米中関係が悪い状況であることが、台湾に利するという考え方だ。筆者もこうした考えには共感できるが、十分な検討が必要だろう。

（2）歴史的に見て、過去の米国の政治指導者は台湾の頭越しに中国と交渉をしてきた。Nixon 大統領は 1972 年の訪中で台湾を驚かせ、Carter 大統領は正式に中華人民共和国と国交を回復した。Reagan 大統領も、台湾の合意なしに台湾への武器売却削減について中国政府と交渉を行った。しかし、これらの事例は台湾が民主化する前のものであった。台湾の民主化以降、米国政府は選挙で選ばれた指導者が台湾の利害を最もよく反映するものだと理解するようになり、政府関係者間の会合も、中国政府とのそれの影に隠れながらではあるが、行われるようになっている。

（3）その時、なぜ米中関係の悪化によって台湾が利益を得ることになるのか考えてみよう。まず、米中関係が悪化すると、台湾の同意なしに台湾に関する何らかの合意が米中間で結ばれる可能性が小さくなると考えられている。Biden 大統領はむしろ、Nixon 以降のどの大統領よりも台湾支持に関して明確な姿勢を示している。それに対して中国には強硬な姿勢を見せている。また、悪化した米中関係の下では、台湾について米国が妥協する不安も小さくなる。

（4）ただし、中台関係や米台関係は、米中関係の派生物ではない。つまり米中関係が悪化するからといって、必ずそれが米台関係改善を意味するわけではない。天安門事件や冷戦終結前後の米中関係は最悪と言っていいものであったが、それによって米台関係が改善したわけではなかった。米中台のそれぞれの 2 国間関係は、それぞれの優先順位や関心によって変化するものなのである。

（5）米中間の緊張が高まり、あらゆる出来事が大国の意思を検証するような状況になれば、台湾の安全保障はさらに流動的になり、それは台湾にとって危険であろう。そして、台湾が米中間の競合の焦点になればなるほど、台湾はその狭間で一貫した決定を行うような圧力に直面する。すでに米国は台湾に対し、対中国ハイテク輸出の制限を求めるに至っている。

（6）以上のことを考慮すれば、台湾の利益が最もよく守られるのは、米中関係が熱すぎもせず冷た過ぎもしないときであると結論づけられる。米中関係が予測可能なものであれば、米台関係が深化する余地が拡大し、諸外国もまた台湾への関与に危険性を感じなくなる。そうなれば、台湾はその自治と民主的生活様式を維持できる可能性を広げることができるだろう。

記事参照：Are worsening US-China relations in Taiwan's interest?

10 月 4 日「台湾にとって UNCLOS は有益な武器である―ベトナム国際関係専門家論説」（FULCRUM, October 4, 2022）

10 月 4 日のシンガポールのシンクタンク The ISEAS -Yusof Ishak Institute が発行するウエブサイト FULCRUM は、Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities 国際関係論講師 Huynh Tam Sang の“UNCLOS's Relevance to Taiwan Amid a Raging Storm”と題する論説を掲載し、そこで Huynh は台湾海峡をめぐる緊張の最中、国連海洋法条約が台湾の主張の正当性を保

証する武器になるとして、要旨以下のように述べている。

（1）台湾は国際的に主権国家として承認されていないが、それでも海洋の主張に関しては国際法を遵守する姿勢を見せてきた。1982 年に国連海洋法条約（UNCLOS）が各国の批准に付されたとき、台湾政府はその条約を遵守すると宣言し、その後 1998 年には領海および接続水域に関する法律と、排他的経済水域および大陸棚に関する法律を成立させている。そうした法律は基本的に UNCLOS に従ったものである。UNCLOS はいまや、国連加盟国であるかどうかを問わず、各国によって法的拘束力を持つ規範と見なされている。

（2）2016 年の、南シナ海に関する仲裁裁定が出された後、蔡英文政権は「4 つの原則と 5 つの行動」を開始し、UNCLOS などの海洋法に従って論争の平和的解決を目指す姿勢を明確にした。蔡政権は、馬英九政権とは異なり、海の主権について「歴史的権利」にその根拠を置かなくなっている。台湾が UNCLOS に基づく原則に徐々に移行しているのとは対照的に、中国はそれを独自に解釈しようとしている。2022 年に中国外交部は、台湾海峡に対して主権と主権的権利、管轄権を有していると主張したほどである。

（3）中国政府は繰り返し、米艦船による台湾海峡の「航行の自由」に反対し、そうした活動が UNCLOS によって承認されているという見解も否定してきた。UNCLOS 第 17 条は、それが他国の安全を侵害するものでない限り、あらゆる国の艦船が他国の領海を無害通航することができると規定している。しかし中国は、米国による台湾海峡の通航が地域の現状を偏向し、中国の主権を脅かすものだと主張しているのである。その主張に妥当性はない。

（4）台湾海峡のような重要な貿易路が常に開かれていることは、概してすべての国にとっての利益である。台湾にとって見れば、中国の台湾海峡に関する主張に世界の注目が集まり、そのでたらめさが明らかになることに利益がある。また台湾は、米国による航行の自由作戦は「地域の平和と安定を促進する」ものとして有益だと考えている。台湾にとって米国の台湾海峡での活動は、中国による台湾侵攻に対する意思表示となる。今年 8 月、米下院議長 Nancy Pelosi 訪台後に台湾海峡周辺での中国による軍事演習が強まるなか、UNCLOS は、中国の主張を退けるために有効な力であり続けるだろう。

記事参照：UNCLOS’s Relevance to Taiwan Amid a Raging Storm

10 月 5 日「台湾海峡を巡る米中軍事衝突、フィリピンは中立を維持できるか―フィリピン専門家論説」（Think China, October 5, 2022）

10 月 5 日付のシンガポールの中国問題英字オンライン誌 Think China は、フィリピン De La Salle University 教授 Renato Cruz De Castro の “Can the Philippines stay neutral in a Taiwan Strait military confrontation between the US and China?” と題する論説を掲載し、Renato Cruz De Castro は台湾海峡を巡る米中軍事衝突において、米国の条約同盟国であるフィリピンが中立を維持できるかと問い、要旨以下のように述べている。

（1）2022 年 8 月上旬の Pelosi 米下院議長の訪台に続く「第 4 次台湾海峡危機」の最中、Blinken 米国務長官はマニラで Marcos Jr 新大統領と会談した。Blinken 長官は、1951 年米比相互防衛条約（MDT）に対する米国の誓約を再確認した。これに対して Marcos Jr 大統領は、「米比両国間の特別な関係と我々が共有する歴史を基礎に、両国は極めて密接に結びついている」と述べている。Pelosi 議長の訪台について、「率直に言うと、私はそれが（台湾海峡危機を）激化させたとは思わない。ただ激しさを実証しただけだ」と述べ、大統領は緊張関係が常にそこにあったこ

とをこの言葉で示唆することで、Pelosi 訪台が危機の主たる要因であるとする中国の説明を否定した。Duterte 前大統領とは対照的に、Marcos Jr 大統領は、中国との緊密な経済関係を支持しながらも、均衡の取れた安定した米比安全保障、外交関係を望んでいる。米中間の均衡の取れた関係を追求する大統領の努力は、台湾海峡を巡って米中間の緊張が高まっている中で行われなければならないであろう。

(2) Duterte 前大統領はその任期の最後の 2 年間、南シナ海の支配を強化しようとする中国の絶え間ない動きを前にして、米比同盟を復活させる必要性を認識した。即ち、Duterte 大統領は 2021 年 7 月 30 日に、1999 年の米比訪問米軍地位協定（VFA）終了手続きに関する書簡を撤回し、最終的に米比両国は 2014 年の米比防衛協力強化協定（EDCA）に基づいて、当時のアキノ政権が 2016 年に約束した 5 ヵ所のフィリピン空軍基地内における米軍施設の建設計画の再開に同意した。また、U.S. Department of Defense とフィリピン Department of National Defense は、調整センターの設立、合同作戦指揮統制体制の整備、そして米比両軍がより効果的に合同作戦を遂行するための海洋枠組みの策定を通じて、米比両国軍の相互運用性を促進することに合意した。更に、両国は 2021 年 11 月 16 日に、「21 世紀の米比パートナーシップのための共同ビジョン」という形で、新しい 2 国間防衛指針を策定した。

(3) 2022 年 2 月 24 日のロシアのウクライナ侵略は、中国が台湾海峡と南シナ海・東シナ海において追随しようとする誘因になるのではないかという、多くの東南アジア諸国が抱く恐怖を呼び起こした。フィリピンを含む一部の東南アジア諸国は、米国主導の法に基づく国際秩序に挑戦するという中ロ両国の思惑が一致すること、そして中国政府が係争領域を獲得し、併合するために、グレーゾーン戦術の活用、ハイブリッド戦闘の遂行そして武力行使の実施に関するロシアの手法を真似るかもしれない可能性を考えれば、ロシアのウクライナ侵略が東南アジアにとって格別の意味を持つことに気付いた。駐米フィリピン大使は 3 月 10 日、もしロシアの対ウクライナ戦争が悪化し、米国を戦争に巻き込んだ場合、Duterte 大統領（当時）は比国内の軍事施設を米軍に開放する用意がある、と言明した。同大使は特に、フィリピンは緊急時には米軍がスービック湾の旧海軍基地とその近くのクラーク空軍基地に戻ることを許可すると大統領が示唆したことも明らかにした。

(4) しかしながら、このことは、ウクライナ戦争が東アジアにも拡大するかもしれないという懸念を提起することになった。ヨーロッパでの戦争が東アジアにどのような影響を与えるかは、正確には不明である。とは言え、明白なのは台湾海峡で紛争が勃発した場合、フィリピンは、難民の流入、海外で働く労働者の突然の大量帰国、さらにはフィリピン領海のみならず、ルソン島北部、特に台湾東海岸での軍事作戦の実施にとって重要な通路となるルソン海峡の一部を構成するバシー海峡が紛争拡大によっても影響を受ける可能性が高いことを米比両国が認識していることである。米比両国は 3 月 31 日、中国からの脅威の高まりに加えて、米比両国のロシアの安全保障上の提携国中国に対する警戒感から、これまでにない大規模な合同軍事演習を実施した。この軍事演習には、両国の危機対処計画と危機対応能力の強化を狙いとした、揚陸作戦、空爆及び艦船の機動などの通常戦争戦闘シナリオが含まれていた。

(5) 第 4 次台湾海峡危機による緊張激化の最中、フィリピンの Carlos 国家安全保障顧問は、台湾海峡における米中武力対峙の可能性が高まれば、フィリピンは中立を保つべきである、と主張した。このような立場は、台湾をめぐる実際の米中武力衝突が生起すれば、以下の 2 つの理由から維持できないかもしれない。

a. 第 1 に、武力紛争中の中立維持は、それが武装中立である場合にのみ有効であり得る。残念ながら、フィリピン国軍には交戦国のいずれかがフィリピンの中立を侵した場合、自国の広大な海洋領域に対する信頼できる防衛力を発動するための近代的な海軍艦艇と先進的な戦闘機が不足している。

b. 第 2 に、まず信頼できる軍事能力の欠如を考えれば、フィリピンは、特に米国との長年の相互防衛条約を通じて米国の安全保障の傘の信頼性に依存する以外に、選択肢が限られている。その上、フィリピンが台湾に近接していることを考えれば、中国による台湾への大規模な武力攻撃に対して軍事的に対応するとすれば、米国はフィリピンへのアクセスに頼らざるを得ないであろう。

結局のところ、フィリピンは、Blinken 米国務長官との会談で Marcos Jr 大統領が表明した、不安定な状況は「正に米比関係の重要性を強調している」との戦略的慎重さから行動することになろう。

記事参照：Can the Philippines stay neutral in a Taiwan Strait military confrontation between the US and China?

10 月 7 日「台湾をめぐり緊張が高まるインド太平洋―ベトナム専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, October 7, 2022）

10月7日付の米シンクタンク Pacific Forum, CSIS の週刊デジタル誌 PacNet は、Ho Chi Minh City University of Social Sciences and Humanities 講師 Huynh Tam Sang の “What Indo-Pacific countries should do about Taiwan” と題する論説を掲載し、Huynh Tam Sang は現在の台湾をめぐる国際情勢について、要旨以下のように述べている。

（1）中国は、8 月の Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問に報復するため、台湾を包囲する軍事演習を展開し、約 26 年ぶりに台湾沿岸海域へのミサイル発射を実施した。中国の最近の軍事演習は、予定通り終了した後も「対潜水艦及び海上強襲作戦」に重点を置いており、本格的な侵攻のための予行演習である可能性が最も高い。今回は、1996 年のような過去の危機とは異なり、中国政府と米政府が和解するための出口、平和的な道があるようには見えない。

（2）中国の最近の軍事演習は、1996 年の台湾海峡危機を思い起こさせる。しかし、米中両国は、この危機を解決することが長期的な利益につながると考えていた。また、力の均衡も米国にかなり有利であり、中国にその意思を押し付ける力はなかった。この危機を解決するために、Clinton 政権は米国の「一つの中国」政策を再確認し、中国の江沢民国家主席は、武力行使の可能性は排除しないが、徐々に平和的に統一していくことを強調した。

（3）今回の危機は、米国に取って代わって地域及び国際秩序の主導権を握ろうとする中国政府からの脅威が強まったため、国際的に注目されるようになった。台湾海峡を挟んだ力の均衡はますます中国に傾いている。さらに習近平は、台湾からの公式な独立のいかなる試みも「粉砕」することを誓約している。

（4）8 月の ASEAN 閣僚級会合でも米中両国は対話せず、1996 年の危機の後とは違い、米中間の和解の兆しは見えない。米国務長官 Antony Blinken は、中国の台湾周辺での軍事演習を非難し、中国が「この訪問を戦争、事態の拡大、挑発行為の口実に使うべきではない」と発言した。8 月 6 日、中国の王毅外交部部長は、「台湾独立」勢力に警告を送ることが目的だと中国政府の行動を正当化し、米国が「中国を封じ込めるために台湾を利用している」と公然と非難した。王毅の

発言の前日、中国は米国との軍事対話、海洋治安、麻薬対策、国際犯罪、不法移民、気候変動に関する 2 国間協力を停止させた。

(5) 1990 年代、中国の人口は台湾の約 60 倍であったが、中国の国防予算は台北の 2 倍でしかなかった。現在、中国は台湾の 20 倍以上の国防費を支出している。米国だけでなく、インド太平洋全体にとって、時計の針は刻々と進んでいる。中国人が台湾を占領すれば、東南アジア全体、特に中国と海洋紛争を抱える国々を委縮させる効果となる。いつか将来の紛争において、中国が東南アジア諸国を侵略するのではなく、自国に有利に海洋紛争を解決するために「比較的制御された紛争を求める」可能性があると推測されている。なぜならば、危機を生み出すことで、地域の小国を畏怖させ、中国の利益に従わせることができるからである。もし中国が台湾を奪い返すために侵略を開始するつもりなら、海洋紛争を力ずくで解決する意図を疑う余地はないだろう。一方、現在進行中の貿易戦争、外交におけるいざこざが米中関係を今後も動かし、インド太平洋諸国に波及効果があるだろう。

記事参照：What Indo-Pacific countries should do about Taiwan

10 月 9 日「台湾問題は同盟国のアジアでの閉塞感を煽っている―オーストラリア専門家論説」（East Asia Forum, October 9, 2022）

10 月 9 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、同大学 Strategic and Defence Studies Centre 上席講師 Iain Henry の “Taiwan stirs allies' fear of entrapment in Asia” と題する論説を掲載し、そこで Henry は米国の同盟国は、中国が台湾を侵略し、征服することを望んでいないが、米国の無謀さや無策が緊張を高めることも望んでいないことを、正確に米国に理解されるように努力する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 米 Trump 就任期間中、アジアにおける複数の米国の同盟国が見捨てられる危険性、すなわち米政府が同盟の約束を履行しない可能性を懸念したのは当然のことであった。しかし、同盟国は米国の行動が同盟国にとって避けたい緊張を高め、あるいは紛争を引き起こすかもしれないと恐れることもある。これは、朝鮮半島、台湾海峡、インドシナ半島での危機が世界戦争の危険性を高めた冷戦期にはよく見られた。米政府の政策立案者は、このような危機が国家の評価を問うものであることを懸念している。

(2) 1954 年、米国はインドシナ半島での共産主義者を抑えるための介入を断念した。その後の交渉による解決はワシントンの評判を傷つける敗北であると、何人かの米国高官は認識していた。当時の John Foster Dulles 米国務長官は、この地域におけるこれ以上の威信を失わないために、米国は一定期間、好戦的な立場を採るべきと考えた。その後、第 1 次台湾海峡危機が勃発すると、強さを誇示したい思いと、同盟国への忠誠心を示す思いが交錯した。それは中国共産党が、当時国民党軍が占領していたいくつかの小さな島々に侵攻する可能性があったからである。この島々は軍事的に重要ではなかったが、Dulles は、逃げ出すことは風評被害を招き、アジアにおける米国の同盟関係を危うくすると考えた。

(3) しかし、現実は違っていた。アジアにおける米国の同盟国の多くは、激化させずに交渉することが最も賢明と考えていた。台湾は戦争の危険性に見合うものではないと考えていたのだ。このような同盟国の見解は、在外公館から米政府に正確に報告されていたが、それが浸透するまでに数カ月を要した。この誤った考え方が、危機を悪化させ、長引かせた。中国が先手を打ったが、

米国の評判が危ういという思い込みは、危機を拡大させ、場合によっては全面戦争に発展する危険性をはらんでいた。結局、緊張は収まったが、米国の同盟国は、陥穽への危険性をいかに回避するかという貴重な教訓を得た。

(4) 評判に関する信念は重要である。国際的な評判に関する従来の考え方は、米国が中国政府と対決する意思があることを示すことであった。8 月に行われた Nancy Pelosi 米下院議長の台湾訪問は、中止すれば米国の信頼が損なわれるとの指摘もあった。中国の力と自己主張を懸念する米国の同盟国は、米政府が中国政府と対決する意思を示すいかなる兆候も歓迎するはずであった。しかし、近隣諸国の大半はこの訪問を、台湾の安全保障や地域の安定に何の役にも立たない不必要な行動と受け止めた。日本のある専門家は「戦略的な価値はない」と評し、オーストラリアのある論者は「不必要な危機」と非難した。

(5) 米国の同盟国は、中国が台湾を侵略し、征服することを望んでいないが、米国の無謀さや無策が緊張を高めることも望んでいない。回避可能な安全保障上の危機を招くような結果になれば、この地域の誰も米国の強さの誇示を賞賛しない。同盟国の指導者たちは、米国の権力の中枢で自分たちの懸念が正確に理解されるように、慎重に考え、懸命に努力する必要がある。

記事参照：Taiwan stirs allies' fear of entrapment in Asia.

10 月 10 日「アジア太平洋を覆う影―中国専門家論説」（China Daily, October 10, 2022）

10 月 10 日付の中国のウエブサイト China Daily は、中国現代国際関係研究院世界政治研究所副所長 孫茹の「Shadow over Asia-Pacific」と題する論説を掲載し、この中で孫茹は、中国は自らの平和と安全を守るため軍事力を強化する必要があるが、アジア太平洋諸国との友好関係を築きつつ、米国等との不用意な摩擦を回避する危機管理システムを整備し、核心的利益を守ることが重要であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) NATO 諸国による狡猾なアジア太平洋地域への進出がこの地域の安全保障を不安定化させている。9 月 7 日、NATO のアジア太平洋地域における提携国である日本、オーストラリア、ニュージーランド、韓国の 4 ヵ国の代表は、6 月の NATO 首脳会議期間中の 4 ヵ国首脳会談の続く会談として 2022 年ソウル防衛対話の枠組みで会議を開いた。この会合は、NATO がアジア太平洋地域への関与を拡大しつつあることを示し、この地域の安全保障に深刻な影響を与えている。2022 年 2 月のロシア・ウクライナ紛争の開始以来、NATO は中国の姿勢に敵意を表明してきた。その NATO がアジア太平洋地域に軸足を移すことは、アジア太平洋における緊張と対立の高まりを予感させる。

(2) 第 1 に、NATO のアジア太平洋地域への旋回は、中米間の競争を激化させる。米国は、自国の相対的な衰退と戦略的不安から、同盟国を利用して中国の影響力を弱め、米国に有利な勢力の釣り合いに再転換しようとしている。米国はすでに、日本、オーストラリア、インドとの QUAD を本格的な安全保障機構に格上げしている。4 ヵ国間の QUAD の目的は、中国を排除することである。この QUAD 以外にも、米国は同盟国をだまして中国を抑えるよう働きかけている。Biden 政権は、米国、英国、オーストラリアの 3 ヵ国による AUKUS を設立した。世界最大の軍事組織である NATO が中米の対立に関与することで、米国が始めた軍拡・宇宙開発の競争が拡大し、サイバーや海洋領域、重要技術・産業分野、重要基幹施設、戦略物資・サプライチェーンなどで競争が激化する可能性がある。

(3) 第 2 に、NATO のアジア太平洋地域への軸足転換は、中国と米国の対立を陣営同士の対立に陥

れる可能性がある。米国主導の NATO は、中国がロシアとの軍事協力を強化し、ロシア・ウクライナ紛争でロシアと手を組み、「法に基づく国際秩序」を損なおうとしていると非難している。脱植民地化後にアジア太平洋地域からほぼ撤退した NATO の欧州主要加盟国であるイギリス、フランス、ドイツ、オランダは、「インド太平洋」への関心を新たにし、自国の軍艦を西太平洋に派遣して、アメリカ、日本、オーストラリアとの軍事演習に参加している。米国のヨーロッパにおける同盟国がこの地域に海軍を配備することは、中国とヨーロッパの関係を悪化させる。また、中国と貿易や投資で協力的な関係にあるにもかかわらず、欧州諸国は米国に追随して香港や新疆の問題に干渉し、中国による人権侵害を捏造し、誇張している。NATO のアジア太平洋地域への軸足の転換は、サイバー攻撃の抑止やサプライチェーンの多様化など様々な分野での協力を追求するという点で、米国とアジアの同盟国、特に日本との協力関係を強化することにもなる。日本の中国との関係を考えると、こうした協力は中国にとって不利になる。

(4) 第 3 に、NATO のアジア太平洋地域への軸足の転換は、安全保障にとどまらない可能性がある。米国が中国に対抗して行っていることは、この地域の経済協力を鈍化させ、地域協力を台無しにしている。NATO のアジア太平洋地域への軸足の転換は、米国主導の「繁栄のためのインド太平洋経済枠組み（Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity、IPEF）」に見られるように、（インド太平洋地域を）中国からの切り離しを加速させる可能性がある。軍事的対立やイデオロギー対立に加え、NATO による破壊的な動きが、この地域の経済的相互依存を損なわせ、地域協力を排他的な欧米経済への協力に引き戻そうとしていると思われる。

(5) 第 4 に、NATO の軸足の転換は、台湾問題、南シナ海の領土問題、朝鮮半島の問題から生じる緊張に拍車をかける。NATO は朝鮮半島の非核化について韓国側に協力しているが、サイバー空間やその他の安全保障領域における協力は状況を複雑にする。米国と NATO 加盟国は、南シナ海を平和の海から軍艦が支配する大国間の対立の海に変えようとしている。また、NATO が台湾を軍事的に支援することは、台湾海峡をより不安定にし、中国の統一を妨害することになる。一方で NATO が依然としてヨーロッパ・大西洋の安全保障に重点を置いていることは注目すべきであり、NATO 加盟国間には、中国への対応について相違が見られる。

(6) NATO が、中国の体制に問題があると捏造しているため、NATO のアジア太平洋への動きに関して警戒する必要がある。NATO のアジア太平洋地域への軸足の移行の目的は、中国の発展を弱体化させ、NATO による影響力を行使することにある。中国の台頭に対し NATO 諸国は、既得権益と不公正な国際ルールを維持することに躍起になっている。

(7) NATO がもたらす問題について、中国は新たな状況に適応しながら忍耐強くあるべきである。第 1 に、中国は平和と安全を守るための能力を強化する必要がある。中国は、NATO の軍事力に対抗する刃を研ぎ澄まし、もし自国の利益が脅かされるようなことがあれば、断固とした対応を採るべきである。しかし、中国は軍拡競争の罠にはまらないように注意しなければならない。第 2 に、中国はあらゆる政策手段を用いて、緊張と対立を緩和するよう努めるべきである。中国と米国は、競争を緩和させる責任を共有している。中国は、近隣の提携国とともに平和と発展を促進するよう努力し、アジア太平洋地域で陣営対立の再現を回避する方法を見出すべきである。中国は、公共財を提供し、地域諸国との協力網を構築し、地域協力の強化に努める必要がある。第 3 に、中国は危機管理能力を向上させるため、健全な危機管理システムを構築する必要がある。地域の紛争地域の最新動向を評価することにより、必要な措置を講じることができる。中国は米国との連絡経路やメカニズムをより多く設け、不測の事態に至る危険性を回避すること

により、核心的利益を守ることができる。
記事参照：Shadow over Asia-Pacific

10 月 14 日「戦略の再構築：台湾と南シナ海をめぐって接近する Marcos Jr.と米国―フィリピン専門家論説」（China US Focus, October 14, 2022）

10 月 14 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウエブサイトである China US Focus は、Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian による“Strategic Reboot: Marcos Jr and U.S. Inch Closer over Taiwan and the South China Sea”と題する論説を掲載し、Richard J. Heydarian はフィリピンの新大統領 Marcos Jr.が、戦略を再構築して米国に接近しようとしているとして、以下の要旨で述べている。

（1）2022 年の大統領選挙に立候補を表明する直前、Ferdinand Marcos Jr.は退任する RodrigoDuterte 大統領の支持を得るために、政権を取った後も現職の重要政策を継続すると強調した。Marcos Jr.は、Duterte 大統領の中国政府寄りの外交政策を支持し、「Duterte 政権の中国に対する関与政策は、方向性は正しい。何をするにせよ、戦争は回避しなければならない」と Duterte の対中関与戦略が「唯一の選択肢」であるとした。

（2） Marcos Jr.は、Duterte 王朝との連携が奏功して大統領に就任した後、黄溪連駐フィリピン中国大使や王毅外交部部長ら中国高官と懇談し、フィリピンと中国の「新黄金時代」を維持することに尽力するとし、特に中国が世界的感染拡大後の経済回復のための「最強の提携国」であるとして、その姿勢を強調した。

（3）Marcos Jr.の発言は、Duterte の下で飛躍的に成長した中国との関係を継続することで、中国側の関係者を安心させた。しかし、ここ 1 ヵ月間のフィリピン新大統領は、米国との関係再構築を図っており、米国との安全保障協力に新時代を迎えようとしている。南シナ海問題や台湾をめぐる戦略的懸念を共有することが、米比同盟を再構築させたと言える。2023 年、両国は、海洋安全保障に焦点を当て、100 年来の関係の中でも、より多くの共同軍事演習や大規模な机上演習を実施すると予想される。

（4）過去 10 年間の米比同盟は、南部のミンダナオ島でのテロ対策に焦点を当てた提携から、南シナ海紛争に焦点を当てた海洋安全保障の協力へと移行した。Duterte 前大統領は、中国との関係をより強固にするために、米国との 2 国間安全保障協力を何度も頓挫させかけた。しかし、Duterte の後任者は米比同盟に対して根本的に異なる取り組みを採っている。

（5）就任からわずか 3 ヵ月で訪米した Marcos Jr は、フィリピン系アメリカ人コミュニティとの会合で、米国との安全保障協力の拡大を断固支持し、「米国との同盟関係は、フィリピンにとって最も重要な政策であり、今後も最も重要であろう」と述べている。国連総会の傍ら、マニラでの新政権の誕生で「不安定な時代」の終わりを歓迎し Joseph Biden 米大統領と 2 国間首脳会談を行ない、米国によるアジア地域安定化への役割を「この地域のすべての国、特にフィリピンが高く評価している」と賞賛した。

（6）台湾をめぐる緊張が高まる中、8 月にマニラを訪れた Antony Blinken 米国務長官との会談の際にもフィリピン大統領は同様の発言をしている。その後、中国に対する共通の懸念を持つフィリピンと米国の安全保障協力拡大を強固にするため、フィリピンの国防大臣 Jose Faustino Jr. はホノルルで Lloyd Austin 米国防長官と会談した。フィリピンと米軍は、2022 年の 300 回を大幅に上回る 500 回の共同軍事演習を 2023 年実施する予定である。毎年行われている大規模なバ

リカタン共同軍事演習は、南シナ海での紛争を想定しており、2023 年は演習に参加するフィリピン軍と米軍の数が約 9,000 人から 1 万 6,000 人に増加する見込みである。

(7) 重要なのは、両国が防衛協力強化協定（以下、EDCA と言う）の完全履行を進めていることである。この協定により、米軍は戦略的に重要なフィリピン基地の相互運用を拡大できる可能性がある。U.S. Department of Defense の当局者は、「EDCA が適用される基地では、インフラ整備を継続し、さらなる発展を目指す。」と言っている。

(8) Marcos Jr.政権が米国との関係強化を決めたのは、南シナ海での紛争に対応するための米国との協力体制強化に向けたものである。しかし、台湾危機はこの米比同盟にさらなる緊急性を与えている。歴史的に見れば、フィリピンと台湾はともに米国との強固な防衛関係を築いてきた。20 世紀半ばには、米国は両国とそれぞれ相互防衛条約を結んでいたが、最近のフィリピンと台湾の関係は、密とは言えない。1970 年代半ばに中国と正式な外交関係を結んだフィリピンは、Ferdinand Marcos Sr.元大統領の下、米国の同盟国の中で最初に「一つの中国」政策を採用した国であった。その後半世紀にわたり、フィリピンと中国の関係はより多面的かつ戦略的になり、南シナ海での緊張が高まる中でも、2 国間の貿易は好調に推移した。台湾は海外フィリピン人労働者の主要な渡航先であったが、中国がアジアで圧倒的な経済力を持つようになると、フィリピンと台湾の関係は次第に薄れていった。ここ数十年、フィリピンと台湾の関係は、南シナ海のそれぞれの領海での漁業権をめぐる争いや、台湾による海外フィリピン人労働者の強制送還等が障害になってきた。

(9)「第 4 次台湾海峡危機」は、フィリピンにも影響が大きい。フィリピンと台湾は、幅 250km の比較的狭いルソン海峡で隔てられている。フィリピン最北のマヴディス島は、台湾からわずか 140km しか離れていない。この島には、フィリピン海軍の航空部隊、灯台、海水淡水化プラントなどの軍事関連施設がある。フィリピン軍は近くのフガ島の軍事施設を強化しており、フィリピンがこの重要な海峡に複数の利用可能拠点を持つことになる。

(10) 数年前、フィリピン海軍はこの地域に表向きは観光関連の投資を行おうとしていた中国企業数社の試みを拒否した。元国防相で現大統領法律顧問 Juan Ponce Enrile は、この地域の出身でもあり、外国企業がこの地域に足場を築くのは「国の心臓に向けられた短剣のようなもの」と警告している。また、台湾危機が続く中で、これらの島々は米国にとっても極めて重要な存在となっている。2022 年初め、ワシントンの有力なシンクタンクが行った机上演習では、台湾統一に向けた中国の大規模な軍事行動はフィリピン軍事施設に近い台湾の南海岸に集中する可能性が高いことが明らかにされた。

(11) 公式には、厳格な「一つの中国」政策を維持するフィリピンは台湾問題に対して中立を示そうとしてきた。他の東南アジア諸国と同様、この地域では「いかなる戦争や対立」も望んでいない。Marcos Jr.の近親者でもある Jose Romualdez 駐ワシントン大使は、有事の際には米軍にフィリピンの基地使用を認めることに前向なことを表明している。一方、ワシントンの Center for Strategic and International Studies の Gregory Poling 上席研究員ら米国の専門家は、台湾をめぐる紛争が発生した場合、フィリピンは米国との 100 年来の同盟関係を失うことなく「中立」を保つことはできないだろうと警告している。

(12) フィリピンが米国との安全保障協力の深化を図ることは、中国との「新たな黄金時代」の下で、実りある関係を維持しようとする Marcos Jr.の努力を損なうことにもなりかねない。新大統領が今後、戦略的な優先順位の釣り合いどのようにとるかが注目される。

記事参照：Strategic Reboot: Marcos Jr and U.S. Inch Closer over Taiwan and the South China Sea

10 月 18 日「Marcos Jr.新大統領と ASEAN―台湾研究者論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, October 18, 2022）

10 月 18 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、台湾の National Chengchi University 研究員 Richard J. Heydarian の“MARCOS JR. AND ASEAN: MINILATERALISM IN THE SOUTH CHINA SEA”と題する論説を掲載し、そこで Heydarian はフィリピン新大統領の対外政策の方向性を要約し、そのうえでフィリピンに必要なのは ASEAN の枠組みにおいて、より少数国間協調の取り組みを採用し、実効性ある政策を推進することだとして、要旨以下のように述べている。

（1）フィリピン新大統領に Marcos Jr.が就任した後、前大統領の親中国的な対外政策が持続するだろうという見方が大勢であった。選挙中の彼は、南シナ海論争に関して Duterte 前大統領の姿勢を支持し、中国をフィリピンの「最強の提携国」と呼んだほどであった。

（2）それに対し、新大統領がこれまでとは異なる対外政策の方針を採用することになるという観測もあった。彼は、実際には南シナ海論争に関して非妥協的な姿勢をとり、中国政府に対し投資に関する約束が履行されていないと圧力をかけている。もっと重要な点として、Marcos Jr.は、前政権期に悪化した米国との関係回復を追求しようとしている。

（3）しかしそれは、親米的でリベラルであった Duterte より前の大統領らの方針に回帰したことを意味するのでもない。彼はむしろ、20 年以上フィリピンを統治した父のように、伝統的な同盟を犠牲にせず、幅広い提携を構築する、多面的な外交を追求しようとしている。このとき重要になるのは ASEAN 加盟国との関係である。特に、南シナ海論争に関してフィリピンは、志向を同じくする地域の行為者との少数国間協調の拡大を進めるべきだろう。

（4）フィリピンの新たな戦略的志向を理解するためには、冷戦期における彼の父のそれを見るのが良い。Marcos Sr.は、ベトナム戦争の間、米国との同盟を維持し続けた。しかし、それは従属的なものではなく、より対等な同盟を追求するものであった。それと同時に、南沙諸島の管理を強め、パグアサ島にはその周辺で最初の近代的な滑走路を建設した。また、米国との同盟を維持しつつ、中国やソ連、東欧諸国にも接近し、多様な勢力との安定的なつながりを維持したのである。

（5）そうした外交を展開した Marcos Sr.の主要な目的は、フィリピンを東南アジアにおける大国の地位に押し上げることであった。フィリピンは ASEAN の原加盟国の 1 つである。そして、同じく ASEAN の中心的加盟国であるシンガポールの Lee Kuan Yew や、インドネシアの Suharto との間に密接な関係を築き、自身を ASEAN の偉大な政治家の 1 人として打ち出していった。そうして彼は、フィリピンを地域の主要行為者とすることで、米国の操り人形であるという批判をはね除けたのである。

（6）その父親が大統領に就任してから約半世紀、息子が同じような戦略を採用しているのである。しかしフィリピンを取り巻く環境は、当時とはだいぶ異なる。フィリピン大統領は就任後の最初外遊先を東南アジアのどこかにすることがお定まりであったが、Marcos Jr.は意識してシンガポールとインドネシアに設定した。これまでこの外遊は象徴的なものになりがちであったが、Marcos Jr.は、140 億ドルにのぼる投資や貿易に関する取り引きを成立させている。とりわけ重要であるのは、中国の攻勢を背景とした海の安全保障に関する懸念を両国と共有したことであろう。

（7）両国首脳との会合で、Marcos Jr.が強調したのは、インド太平洋における法に基づく秩序の維持

と、地域の安全保障機構構築において ASEAN の中心性を維持することの必要性であった。インドネシアとの間では、排他的経済水域や大陸棚が重なる海域における境界の設定に関する交渉の促進について話し合われ、シンガポールとの間では、南シナ海における平和と安全の維持、論争の平和的解決の重要性について合意がなされた。重要であったのは、インドネシアとシンガポールとの間で、「実効性があり、現実的な」南シナ海に関する行動規範（以下、COC と言う）の完成について意見が共有されたことである。

（8）Marcos Jr.の外遊が明らかにしたのは、ASEAN がその戦略的裏庭を形成する能力を有するのかどうかという懸念の高まりである。南シナ海における関係国の行動宣言の署名から 20 年経つが、なお COC の完成には至っていない。この事実が示唆するのは、必要なのはより少数国間協調的なアプローチではないかということであり、地域の主要国との間でより決然とした対応を推し進めることである。南シナ海論争に関する関係各国の間で COC の交渉を進めることも手だが、よりよいのは、中国との交渉の前に ASEAN の関係各国の間だけで国連海洋法条約に準拠した COC を完成させることであろう。

（9）また、Indonesian Maritime Security Agency（インドネシア海洋安全保障局、通称 Bakamla）が今年はじめに示唆したように、利益を共有する国々との間で海上警備に関する協力を強化することも重要である。それによって中国の攻撃的な行動を抑制できよう。最後に、米国や EU、日本、オーストラリアとの外部勢力との戦略的協力関係の強化も必要である。以上の方策によって、Marcos Jr.は、持続的な海洋安全保障協力を推進すべきである。

記事参照：MARCOS JR. AND ASEAN: MINILATERALISM IN THE SOUTH CHINA SEA

10 月 19 日「ASEAN、米中対立激化に警戒感―台湾専門家論説」（Asia Times, October 19, 2022）

10 月 19 日付の香港のデジタル誌 Asia Times は、台湾 National Chengchi University 研究員でフィリピンのアジア問題専門家 Richard J. Heydarian の“ASEAN bracing for US-China rivalry to explode”と題する論説を掲載し、Richard J. Heydarian は ASEAN が米中の対立激化に警戒感を高めているとして、要旨以下のように述べている。

（1）東南アジアでは、米国の外交政策が建設的な経済戦略を欠き、ますますイデオロギー的転換が進んでいることに対して、懸念が高まっている。Biden 政権が新たに発表した「国家安全保障戦略（以下、NSS と言う）」文書も、それ以前の「暫定国家安全保障戦略指針」も、インド太平洋問題に限れば、現在の民主党政権が Obama 政権時よりも Trump 前共和党政権寄りであることを示している。あらゆる兆候から見て、米政府は、中国とロシアとのイデオロギー主導の地政学的競争を全面的に受け入れている。NSS は、中国について 55 回言及しているが、ベトナムなどの東南アジアの主要国については全く言及していない。この地域最大の国であるインドネシアについては、フィリピンやタイの米国の条約同盟国と同様に、1 度だけ言及されている。また ASEAN についても、言及されたのは 3 回だけであった。

（2）確かに、Biden 政権の戦略的姿勢は、その多くがロシアと中国の外交政策が侵略的性格に転換していくことへの反応である。ロシアはウクライナ侵攻を推し進める一方で、中国は台湾海峡での軍事活動を強化している。この侵略的姿勢は、ロシア政府と中国政府との軍事的、戦略的協力の深化と軌を一にしている。多くの点で、Biden 政権は Trump 前政権の地政学的主張と貿易戦争を継承してきた。それにもかかわらず、米政府は、その戦略的見通しと取り組みにおいて、建設的というよりは反応的に見える。これは特に、インド太平洋の重要な戦略的戦域である東南ア

ジアに当てはまる。

(3) Biden が 2020 年に大統領に当選した時には、ワシントンが Obama 政権時代の多国間主義的で貿易指向の取り組みを再び受け入れるのではとの希望的観測が多かった。権威ある調査によれば、東南アジアの政策立案者や思想的指導者の多くは、中国よりも Biden 率いる米国との関係構築を望んでいた。これに応えて、Biden 民主党新政権の国務、国防両長官や副大統領などの高官は、2021 年下半期を通じて東南アジア主要国の首都を訪問した。特にシンガポールとベトナムは、わずか数週間の間に 2 度も米政権高官の訪問を受け入れた。Biden 政権はまた、「ワクチン外交」を強化し、東南アジア諸国に 2,300 万回以上の接種量のワクチンと 1 億 5,800 万ドル以上の緊急医療、人道支援を供与した。これに対して、フィリピンの当時の Duterte 大統領などは、公然と米国に感謝の意を表明し、しかも重要なのは、縺れた米比防衛関係を復活させ始めたことである。米新政権はまた、域内の同盟国と提携国、特に台湾とフィリピンに対して、中国との紛争が生起した場合の防衛の関与を再確認した。その結果、Biden 政権 2 年目の間に、フィリピン政府と台湾政府の両方との防衛関係がますます強固になった。2021 年末までは、Biden 政権は地域の指導的立場を再確認する強い立場にあるように思われた。

(4) しかし、前途には真の課題が立ちはだかっている。まず、ロシアのウクライナ侵攻と中台間の緊張の高まりは、「大国間競争」を重視した Trump 政権時代への回帰を促した。これは Biden 政権の NSS に明確にされており、NSS は中国が「国際秩序を作り替える意図と、それを実行するための経済的、外交的、軍事的および技術的能力とを合わせ持つ唯一の競争相手」であることを強調している。NSS は、「世界の主導的な大国になる」という長期目標の一環として、中国の「インド太平洋地域における強化された勢力圏を構築する野心」に対して警告している。これに対して、米政府はインド太平洋地域の「同盟国と提携国諸国からなる我々のネットワーク」を通じて「我々の利益を守り」「責任を持って競争する」と言明している。

(5) インドの専門家が指摘するように、NSS は「米国が経済と安全保障の分野で、中国に対する優位性を守る決意」を明確に示している。Biden 政権は、中国（そしてロシア）との競争が激化する新時代を受け入れながらも、この地域における建設的な経済戦略を未だ提示していない。これまでのところ、米政府の経済戦略の多くは、NSS の公表直前に実施された中国に対する新たな半導体制裁を含め、懲罰的なものであった。中国が域内生産網の中心的存在であることを考えれば、このような懲罰的措置は、特に近隣諸国にとって大きな打撃となる危険性がある。シンガポールの Lee Hsien Loong 首相は、「Biden 政権の最近の動きは非常に深刻なものであり」、「それは非常に広い影響を及ぼす可能性がある」と警告している。一方、中国は「一帯一路構想（BRI）」の下、ラオスからインドネシアまで数十億ドル規模の基幹施設整備構想を推し進めてきた。

(6) 東南アジア諸国は、中国の経済構想に対する米国の具体的な代替案がないことに加えて、貿易戦争や投資制限が武力紛争の事態を誘発することを懸念している。シンガポールの Lee Hsien Loong 首相は、既に NSS の公表前に「われわれの周辺には、嵐が吹き荒れている。米中関係は、対処困難な問題、深刻な相互不信、そして限定的な関与によって悪化している」「これはすぐには改善されそうにない。しかも、誤算や事故は簡単に事態を悪化させる可能性がある」と警告していた。

記事参照：ASEAN bracing for US-China rivalry to explode

10 月 19 日「オーストラリアにとって米国家安全保障戦略とは―米専門家論説」（The Strategist, October 19, 2022）

10 月 19 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、米 Center for Strategic and International Studies（戦略国際問題研究所：CSIS）のオーストラリア議長兼上席顧問 Charles Edel の“The US national security strategy and what it means for Australia”と題する論説を掲載し、そこで Edel は米国は対中戦略がより激しい段階に入ったことで、オーストラリアとより緊密な協力への移行を企図しているとして、要旨以下のように述べている。

（1）10 月 12 日、Joe Biden 米大統領は「国家安全保障戦略（以下、「戦略文書」と言う）」を発表した。その冒頭で、これからの 10 年間は「米国と世界にとって決定的な 10 年」であり、世界の競争相手を押さえ、気候変動、世界的感染拡大、食糧安全保障、テロといった共通の脅威に対処していかなければならないと宣言している。さらに国際関係を支配する基本的な規範が攻撃され、世界の主要国間の戦争の危険性が高まり、民主主義体制と独裁的な体制の対立が広がり、基盤技術の開発競争が加速している。そしてこれらすべてが世界的な協力関係が損なわれる中で起きていると述べている。

（2）この戦略文書は、米国の中核的な強みに投資して国家の回復力を高めること、米国の努力を他の志を同じくする国々と連携させて、自由で開かれた世界を支えるために可能な限り幅広い連合を構築すること、中国やロシアなど、主張の強い諸国に対抗するために米軍を近代化することを明確にしている。また、気候変動という世界共通の問題に取り組むために他国と協力することや、新興技術、サイバー空間、貿易規範を形成することへの米国の意欲も強調されている。特に中国との競争は、この戦略文書の中心的主題である。ロシアのウクライナ侵攻と世界的な反撃が大きく取り上げられてはいるが、中国への対処とそのための永続的な優位性の維持が優先されている。

（3）この戦略文書は、米国政府の関係機関からの様々な要求を調整した努力の成果であるが、秘密版ではないので、包括的な戦略文書とは呼べない。しかし、Biden 政権の世界に対する理解、米国の利益の定義、外交政策の優先順位などを示す重要な文書である。この戦略文書にはオーストラリアが受け取るべき重要な意図があり、いくつかは明記されているが、大半は文書外の要因に基づく暗黙の了解である。

（4）この戦略文書は重要ではあるが、単独で読むべきものではない。「Indo-Pacific strategy（インド太平洋戦略）」、「Pacific partnership strategy（太平洋パートナーシップ戦略）」、「Indo-Pacific Economic Framework for Prosperity（繁栄のためのインド太平洋経済枠組み）」、「Global Posture Review（米軍配備態勢の見直し）」、「National Defence Strategy（国防戦略）」など、他の国家安全保障関係の文書と並行して読むべきである。これらの文書を総合すると、米政府がこの地域とオーストラリアに何を目指しているのが包括的に理解できる。これらの文書は戦略的意図を示すものであるが、その意図を支えるために議会が採る行動も重要である。米国議会は、次の法案を可決または審議中である。それは米国半導体産業への資金提供、重要技術および新興技術への 2,800 億米ドルの投資、クリーンエネルギーへの投資、台湾への大幅な軍事売却の推進、対外投資の審査強化である。これらの法案がすべて可決され、実施されれば、戦略文書は願望ではなく、現実のものとなる。

（5）この戦略文書では、米国の優位性として、同盟国や提携国の役割が重視されている。AUKUS は、実行段階にはなっていないが、これは米国の最も近い同盟国の能力を高め、力を与え、防衛協力を強化し、その統合を加速させる大きな試みである。この戦略文書では、「共同能力の開発・

生産を含む、より深い協力のための障壁を取り除く」ことの重要性を強調することで、その努力を具体的にしている。これは、「言うは易く行うは難し」で、米国が極めて機密性の高い技術に関する防衛協力についての考え方を変えるには、持続的な政治的・立法的圧力が必要である。

(6) Biden の国家安全保障戦略は、前任の Donald Trump の戦略と競争というテーマを共有しているが、決して米国第一主義ではない。同盟国、そして連合体構築を米国の戦略の中心に据えることは、Trump 政権が採った一方的な取り組みを否定するものである。11 月に米国の中間選挙が迫り、2024 年の大統領選挙を目前に控えた今、このような感覚が米政府でいつまで続くかは不明である。しかし、米政府の戦略的計算において、オーストラリアがこれまでよりもかなり重要な役割を担っていることは明らかである。米政府の考え方の変化を示す指標は、オーストラリアが主導的な役割を果たす AUKUS や QUAD などの取り組みが、米国の国家安全保障努力にとってより重要な位置を占めるようになったことである。このような状況は、ホワイトハウスがどのような政権であろうとも続くであろう。

(7) 中国による重要技術の獲得阻止を企図する米国の努力の増大、台湾防衛が米国の計画の優先課題となりつつあること、AUKUS をいかに最善かつ迅速に進めるかを決定する 1 年半の努力が終了に近づいていることなどは、米国の対中戦略がより激しい段階に入ったことを明らかにしている。戦略とは、構想力と実行力が同居するものだとすれば、米国の焦点が、これらの目的を追求するためにオーストラリアとより緊密に協力することに移ろうとしていることは明らかである。

記事参照：The US national security strategy and what it means for Australia

10 月 21 日「習近平演説に見られる中国共産党のイデオロギー的歴史観と台湾認識―オーストラリア中国専門家論説」（The Strategist, October 21, 2022）

10 月 21 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、University of Tasmania 上席講師 Mark Harrison の“Any conflict over Taiwan will be one that Xi and the CCP have chosen”と題する論説を掲載し、そこで Harrison は第 20 回中国共産党大会における習近平の演説に言及し、中国共産党による歴史観や台湾認識がきわめてイデオロギー的に固定されており、現実に即したものではないとして、要旨以下のように述べている。

(1) 10 月 16 日から 22 日にかけ、第 20 回中国共産党大会が開催された。そこで習近平国家主席は 2 時間に及ぶ演説を行い、これまでの共産党による成果と「新しい中国」の構築における課題を並べたてた。

(2) 習近平の演説は、中国の一党独裁システムにおける、本質的な力が何であるかを示すものであった。彼は、我々には理解の難しい言い回しで、共産党による世界、歴史の見方を説明する。それはきわめて閉じられた、決定論的なものであり、すなわち、歴史は共産党の理論と実践に導かれてその矛盾を解決していき、それを通じて前進していくというのである。

(3) 台湾に関して習近平は、2019 年の演説や最近公表された新たな台湾白書に見られた考え方を土台にしていた。彼によれば「台湾問題の解決と台湾の完全な再統一は、共産党にとって歴史的な使命」であり、「歴史の車輪」はそれに向かって突き進んでいるのである。中国は一国二制度の考え方のもとで台湾の平和的再統一を決意しているが、歴史の車輪を逆回ししようとする分離主義者や外部勢力と、必要であれば軍事力をもって戦う意思がある。

(4) 台湾に関する共産党のイデオロギー的説明は、台湾に対する威嚇とその拡大を正当化する。しかし軍事侵攻や占領に関しては、台湾に事実上の主権があることが中国の革命的事業にとっての

存立の危機であると主張する必要があるだろう。そして実際のところ、台湾は中国共産党にとってそうした存在なのである。台湾は経済的にも急成長を遂げ、いまや一人当たり GDP は日本を追い抜いた。こうした台湾の成功は、中国共産党の理論と実践の失敗の象徴なのである。

(5) 共産党によるイデオロギー的な台湾理解は、台湾の客観的現実に対応するものではない。中国政府は共産党的な歴史以外の歴史観を持たず、台湾軍の将来や、台湾が世界的な技術的サプライチェーンの中心にいるという客観的現実に対処するための道程表を持たない。習近平が提示したのは、中国共産党の将来における台湾の位置づけのみである。

(6) 習近平の演説の分析方法として、言葉遣いや用語の数を数えるなどのものがある。特に焦点が当てられているのが、台湾併合に関する予定表や最終期日に関する合図である。しかし、習近平の演説をそのように解析することは、中国共産党による閉じられた、決定論的な台湾の理解を受け入れることでもある。それもまた、台湾の客観的現実に直接向き合うようなやり方ではないだろう。

(7) 対外政策の専門家らが試みているのは、中国共産党の国家システムやイデオロギーを体系的に批判できるかどうかである。こうした分析は力の批判に対して慎重な傾向がある。国際システムにおける力を批判する時、そうした分析は中国が米国的なシステムに挑戦しているのだという中国政府の見解に一致しがちである。こうした見解にも意味はあるが、しかしそれは中国的システムの独特さを薄めることにつながりかねない。そして中国の台湾政策に対する批判は、単なる親米主義的な主張に堕する可能性がある。とはいえ、中国による台湾政策への批判は必要な段階である。それがイデオロギー的に固定されたものだと理解することで、難しいことかもしれないが、中国が破局の道を進むのを思いとどまらせることができるかもしれない。

記事参照：Any conflict over Taiwan will be one that Xi and the CCP have chosen

10 月 21 日「台湾にとっての太平洋諸島の戦略的重要性―米専門家論説」（PacNet, Pacific Forum, CSIS, October 21, 2022）

10 月 21 日付の米シンクタンク Center for Strategic and International Studies（CSIS）のウエブサイト PacNet, Pacific Forum, CSIS は、CSIS 上席非常勤研究員 Michael Walsh と CSIS インド太平洋地域の専門家 John Hemmings の“The strategic importance of the Pacific Islands to Taiwan”と題する論説を掲載し、ここで両名は台湾の安全保障上、太平洋諸島の安定が極めて重要であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) ロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、中華人民共和国が関与する台湾有事がそう遠くない将来に発生するのではないかとの懸念が高まっている。2022 年の U.S. Department of Defense の米議会向け年次報告書では、中国指導部は台湾統一を「中華民族の復興」政策の要と位置付け、台湾に対して少しずつ圧力をかける戦術を採っているとし、Joe Biden 米大統領は「台湾が侵略された場合、米国は台湾を防衛する」と発言している。

(2) 中国の野望は、台湾の自治、さらにはインド太平洋地域の平和を脅かしているように思われる。2 つの大国間の勢力の均衡の変化の結果、米国が中国による台湾侵攻を抑止・防衛する能力が危機に瀕していると考える人もいる。米シンクタンク Hudson Institute の Bryan Clark 上席研究員が最近の報告書『グアム防衛』で主張しているように、米軍は「もはや台湾をめぐる軍事力の対決で人民解放軍（以下、PLA と言う）を倒すことはできない」のである。その代わりに、米国は「PLA の自信」を挫き、「優位に立つための意思決定の優位性」を使える創造的な方法を見つける必要があると Bryan Clark は述べている。

(3) とりわけ、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアに広く分布する民間および軍用基幹施設の多層的なネットワークを確立することが必要である。米国は、中国による台湾存亡の危機を抑止するために努力しているが、万一、抑止できなかった場合、米軍と情報機関は、ミサイル攻撃やサイバー攻撃によって台湾の重要な基幹施設が破壊されることを、長期間にわたって阻止しなければならない。中国によるこうした攻撃を阻止するために、米国はパラオ、マーシャル諸島、ミクロネシアの自由連合協定（以下、COFA と言う）加盟国とその周辺にある民生用および軍用基幹施設に頼る必要があるかもしれない。

(4) 現在、軍用基幹施設で重要な役割を担っているのは、マーシャル諸島にある Ronald Reagan Ballistic Missile Defense Test Site（ロナルド・レーガン弾道ミサイル防衛試験場：以下、RTS と言う）である。そのレーダー、光学、テレメトリーセンサーは、ミサイル実験や宇宙探査に役立つだけでなく、ミサイル発射の支援、宇宙偵察、台湾防衛の際の監視活動に重要な役割を果たすと期待されている。RTS がなければ、米軍と米情報機関は、台湾防衛時に同盟国や提携国の前方展開部隊や宇宙に有する資産を極超音速ミサイルや弾道ミサイル攻撃から守ることが極めて困難となる。だからこそ、U.S. Army Cyber Command（米陸軍サイバー司令部）、U.S. Army Space and Missile Defense Command（陸軍宇宙・ミサイル防衛司令部）、Joint Region Marianas（マリアナ地域統合司令部）など、世界中の同盟国・提携国の軍事・情報施設と RTS を結ぶ海底ケーブルと人工衛星システムを守ることが不可欠である。

(5) 米国は何十年もの間、COFA によって、COFA 加盟国と特別な関係を維持してきた。これらの国際協定は、COFA 加盟国を独自外交の権限を持つ主権国家として認めるだけでなく、同時にその防衛と安全保障の権能を米国に付与している。この協定により、米国は台湾防衛を含む幅広い事態において、安全保障上の利益を守るために必要な民生用および軍用基幹施設を自由に利用することができるようになった。COFA は近々更新されなければならないが、COFA 加盟国政府は米国側が提示した条件案に満足していない。このことは、マーシャル諸島政府が予定された COFA 交渉会議を中止したことで公になった。続いて COFA 加盟国の全大使が書簡を発表し、Biden 政権が提示した内容では成功に導くことができないとの懸念を表明した。このような動きは、米国太平洋島嶼国首脳会議の期間中も、大きな波紋を投げかけた。背景に何があるにせよ、この交渉は、軌道に乗らないようである。一方、米国の太平洋地域主義への軸足の転換は、交渉に新たな局面をもたらした。もし交渉が決裂すれば、米台間の安全保障パートナーシップの抑止力が弱まることになるからである。

(6) このような外交的駆け引きが展開される中、台湾政府はこれらの国際協定交渉の重要性を国内外に十分に伝えていないように思われる。第 1 に、台湾は米国や他の提携国と協力し、COFA 加盟国の開発ニーズや気候変動に関する懸念に対処する必要がある。第 2 に、台湾の外交官や政策立案者は、COFA 加盟国の領土が台湾の防衛に重要な役割を果たすという認識を共有し、米国のカウンターパートと緊密に連携する必要がある。第 3 に、台湾の外交官や政策立案者は、COFA 加盟国のカウンターパートに、COFA の終了が地域の安定、ひいては台湾の国益に及ぼす負の影響を理解させる必要がある。同時に、台湾政府は自国の安全保障について、より体系的に考える必要がある。米国はすでに「国家安全保障戦略」と「太平洋パートナーシップ戦略」を策定しており、台湾も同様の戦略的計画への投資を行う必要がある。米国は、太平洋国家としてのアイデンティティを持ちつつあり、台湾は、これに追随する利得を模索するのが賢明であろう。

(7) いずれにせよ、台湾はなぜ COFA 加盟国が台湾にとって重要なのか、じっくりと考える必要が

ある。台湾政府はあまりにも長い間、外交的承認に重点を置いてきた。それは今でも重要だが、他に、もっと重要な問題もある。私たちは、大国間競争が再燃する時代に突入している。このような世界では、防衛と安全保障に重点をシフトすることが必要である。

記事参照：The strategic importance of the Pacific Islands to Taiwan

10 月 25 日「中国の台湾への計画は、米国に急かされるものではない―香港紙報道」（South China Morning Post, October 25, 2022）

10 月 25 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“Beijing's Taiwan timetable will not be rushed by US: China analysts” と題する記事を掲載し、米国政府内には早ければ今年中に中国が台湾を攻撃するとの予測もあるが、中国の観測筋はこの主張を退けているとして、要旨以下のように報じている。

（1）10 月 16 日から 22 日まで開催された第 20 回共産党大会において習近平国家主席は、北京は台湾の平和的統一を達成するために最大限の努力をするが、武力行使を排除するつもりはないと繰り返した。しかし、これは外部勢力による干渉と、台湾独立を求める少数の分離主義者の活動のみに向けたもので、台湾の同胞を標的にしているわけではないと習近平は述べている。

（2）習近平の演説を受け、米海軍作戦部長 Michael Gilday は、中国の台湾侵攻は早ければ年内にも起こりうるという新たな警告を発し、「過去 20 年間、彼らが約束したことはすべて、約束した時期よりも早く実現されてきた」と述べている。Gilday の発言は、Antony Blinken 米国務長官が同様の予測をしたわずか 2 日後のことで、同長官は中国はこれまで考えられていたよりもはるかに速い時間軸で台湾奪取の決断をしたと述べている。

（3）清華大学国際安全保障戦略センター上席研究員の周波は、「北京は台湾に対する戦略について独自の判断を持っており、米軍関係者の見解によってそれが変わることはない。」と言う。

（4）2021 年、U.S. Indo-Pacific Command 司令官 Philip Davidson 大将（当時）は、「北京の軍隊は 6 年以内に台湾を統一しようとするかもしれない。」と述べていた。

（5）台湾は、中国と米国の間で潜在的な火種となっている。米国は、台湾を独立国家として認めていないが、武力による台湾統一には反対している。中国政府は、台湾の本土復帰を核心的な国益とみなしている。この問題は、近年、中国政府と米政府によって、さらに複雑になっている。2022 年 5 月に Joe Biden 米大統領は、米国が台湾を防衛するために武力を行使することを示唆し、中国政府の怒りを買った。しかし、ホワイトハウスと国防総省はその後、Biden の発言を撤回した。

（6）元人民解放軍教官の宋忠平は、米国が台湾問題を重視するのは目新しいことではないとしながらも、その目的は、自国の軍事能力をさらに高め、より多くの防衛資金を獲得し、米国の競争相手として中国を抑制することにあると述べている。中国がすべきことは、冷静さを保ち、自国の戦略的焦点を維持し、自国のことをしっかり行い、「中国の脅威」という批判を気にしないこと、そして中米間の敵対関係は技術に焦点を当てているので、自国の科学技術力を強化するべきと述べている。

（7）U.S. Department of State の Ned Price 報道官は 10 月 24 日、中国の党大会がワシントンの中国政府に対する姿勢を変えるものではないと述べ、「おそらく最も重要な 2 国間関係」としたが、台湾問題には触れなかった。そして、「第 20 回党大会の終了に注目しており、我々と利益が一致するところでは中国の協力を歓迎する。それは気候変動やグローバルヘルス、麻薬対策、不拡

散に関する協力も含まれる」と述べている。

記事参照：Beijing's Taiwan timetable will not be rushed by US: China analysts

10 月 25 日「変容する北東アジアの安全保障環境―米専門家論説」（The Diplomat, October 25, 2022）

10 月 25 日付のデジタル誌 The Diplomat は、University of San Francisco でモンゴル、中国、東アジアを専門とする研究者 Bolor Lkhaajav の "Northeast Asia's Changing Security Environment" と題する論説を掲載し、Bolor Lkhaajav は北東アジアの安全保障環境は悪化してきており、転換点にあるのかもしれない。すなわち、地域の国々は公式の安全保障枠組みを結成し、意思疎通と対話を強化すべき時が来ているとして、要旨以下のように述べている。

（1）現在、北東アジアの安全保障環境が悪化している。それは、ロシアのウクライナ侵攻および北朝鮮による最近の挑発的行動に起因するものである。その環境悪化ゆえに、たとえばモンゴルのような国々が、事態の拡大に至らないようにできることまでもが制約されている。

（2）ロシアによるウクライナ侵攻は、直接は北東アジアには関係がないが、それはさまざまな領域で各方面に影響を及ぼしている。またロシアの行動が、北朝鮮による挑発強化の決意を固めさせる可能性がある。北朝鮮による最近の挑発行為の連続は、日本や韓国にほとんどなんの希望ももたらさない。韓国では核保有に対する賛成意見が増えるほどである。

（3）これら北朝鮮の挑発行為とその増大が示すのは、これまでのさまざまな外交・対話が何十年にもわたって失敗を続けたということである。これまでさまざまな少数国間ないし 2 国間の対話が行われてきた。そのなかでモンゴルは、北朝鮮とも韓国とも安定的関係を築いている北東アジア唯一の国で、地域の緊張緩和の試みにおいて一定の役割を担ってきた。しかし、その努力が結局のところ北朝鮮の姿勢を変えさせるには至っていない。

（4）また北東アジアの安全保障にとって、別の重要な地政学的要因がある。ロシア、中国、日本、北朝鮮、韓国などの国は地域だけでなく世界の平和と安全の維持において役割を担っている。中国とロシアは国連安保理の常任理事国で、かつ核保有国である。北朝鮮も核実験を続けており、それが本当の意味で核保有国になるかどうか、いつなるのかを、今後各国の指導者たちは検討せざるをえなくなるかもしれない。こうした複雑な環境ゆえに、北東アジアには、NATO や、最近で言えば AUKUS のような安全保障枠組みを持たないのである。

（5）これまで、北東アジアにおける地域の安全保障は、2 国間による外交や、お互いの理解という不文律な構造によって維持が目指されてきた。しかし、専門家らが見るように、いま北東アジアの安全保障環境は転換点にあるのかもしれない。すなわち、地域の国々は公式の安全保障枠組みを構築し、意思疎通と対話を強化すべき時が来ていることである。

（6）しかし、そうした枠組み構築にとって障害がある。それは、そのために必要な相互の信頼関係が関係各国の間に存在しないことである。北朝鮮による挑発行為は拡大するばかりである。そうした事実は、われわれがこれまで行ってきた取り組みでは、物事が良い方向に変わることがなかったと認識せざるを得なくしてきている。また現在の安全保障環境の不安定さは、地域のさまざまな国々と安定的関係を保ってきたモンゴルのような国の立場を難しいものにするであろう。モンゴルが北朝鮮とも良好な関係を築けているのは、結局のところ彼らがモンゴルに対して脅威を突きつけていないからだ。

（7）短中期的に、北東アジア各国の軍事費は増加し、それによって地域の緊張はさらに高まるであ

ろう。またメディアにおける核兵器に関する挑発的言辞が増えることは、北東アジアの平和と安定の維持につながることはないだろう。

記事参照：Northeast Asia's Changing Security Environment

10 月 26 日「インド洋の安全においてオーストラリアが果たすべき役割―オーストラリア元上院議員・オーストラリア研究者論説」（The Interpreter, October 26, 2022）

10 月 26 日付のオーストラリアシンクタンク Lowy Institute のウエブサイト The Interpreter は、インド系女性として初めてオーストラリア上院議員を務めた Lisa Singh と、Australia India Institute 研究員 Lewis Baker の“Australia's shared security in the Indian Ocean”と題する論説を掲載し、そこで両名はインド洋の安全維持においてオーストラリアはインドに対する支援を重視すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）インド洋地域は歴史的な重要性を持つ地域ではあるが、近年それにふさわしい地域の安全保障機構は存在しない。中国の影響力拡大にかかわらず、オーストラリアと地域の安全保障のつながりはまだ発展途上である。しかし 2020 年防衛戦略アップデートに見られるように、オーストラリアはインド洋へ重点を置くようになっている。

（2）インド洋に対するオーストラリアの利益の増進は、既存のグループを補助するような努力において進められるべきだろう。それはこれまで、環インド洋地域協力連合（以下、IORA と言う）やインド洋海軍シンポジウム（以下、IONS と言う）などに関して採用された手法だ。また、インドが提唱する「Security and Growth for all in the Region（地域全体のための安全保障と成長：以下、SAGAR と言う）」を後押しするのもよいだろう。それによってインド主導のインド洋地域に対し、オーストラリアが関与しているという合図を送ることになる。

（3）インドの Modi 首相は SAGAR のもと、モルディブやセーシェルスリランカ、モーリシャスや東アフリカ沿岸諸国への海洋安全保障に関連する支援や、COVID-19 世界的感染拡大の初期には医療物資やワクチン支援、東アフリカを襲ったサイクロンの後の人道支援・災害救援を行った。SAGAR は、QUAD と同様、地域に地球公共財やサービスを提供することを目的の 1 つとしているが、中国の影響力拡大に対する対抗措置としての意義も持つ。

（4）Richard Marles オーストラリア国防相は、中国をオーストラリアにとって「最大の安全保障上の不安要素」だとした。それに対抗するために、オーストラリアはインドがインド洋で優越的地位を維持するのを支援するべきであろう。このための実践的方法としては、インド海軍の寄港を増やすなど、インド洋に焦点を当てた戦略対話の増進がある。また、AUKUS は排他的な性格を持たないので、それを通じたインドとの協力の推進も有り得る。

（5）インドとオーストラリアは、重要な沿岸国として、地域の機構を結びつける媒介役として機能しうる。気候変動、その他共有された懸念に対処するため、QUAD は IORA や IONS などの海洋ネットワークともっと密接に活動すべきであろう。オーストラリアの安全保障政策において、インド洋は大きな位置を占めていなければならない。南半球の国々が情報を共有し、より広範な安全保障問題に共同で取り組むことは、インドが全体的な安全保障提供者として確立し、平和で安定したインド太平洋の創出につながるだろう。

記事参照：Australia's shared security in the Indian Ocean

10 月 26 日「時計は本当に台湾戦争に向かって刻々と進んでいるか？―香港専門家論説」（Asia Times, October 26, 2022）

10 月 26 日付の香港のデジタル紙 Asia Times のウエブサイトは、Asia Times 編集者 Jeff Pao の“Is clock really ticking down toward a Taiwan war?”と題する論説を掲載し、ここで Pao は中国にとって台湾問題を解決することは歴史的な使命であり、その問題解決のためには、習近平が第 20 回党大会での演説で言及したように、必要に応じて武力を用いてでも達成されるであろう、そのために中央軍事委員会主席でもある習近平は旧知の張又侠を副主席に留任させたとして要旨以下のように述べている。

（1）習近平は台湾に関する議会報告の文言を簡単にしたが、専門家達は新たに任命された中央軍事委員会のメンバーの人選に習近平の真意を探る手がかりを求めている。中国共産党は、2022 年 10 月 23 日新しく中国共産党中央軍事委員会が結成された後、台湾との「国家統一」を達成するために、中国人民解放軍の戦闘能力を高めるよう求めた。中央軍事委員会の張又侠副主席は 10 月 25 日の会議で、人民解放軍は改革と革新を深め、訓練の方法を変え、新しい才能を採用し、第 20 回党大会の精神から学び続けると述べている。10 月 25 日に発表された党大会の全報告は、習近平総書記が台湾との「平和的統一」に関する 2 段落の内容を 1 つの文章に簡略化したが、2022 年 10 月 16 日の広く報道された演説では、力による統一を強調し、集まった幹部から大きな拍手を浴びた。

（2）台湾のメディアやその他の評論家は、この党大会後に短期的な人民解放軍による台湾侵略の危険性が高まったと述べ、台湾海峡戦争は 2025 年から 2027 年の間に起きるかもしれないが、2024 年までは勃発しないであろうと多くの人が述べている。2022 年 10 月 24 日、香港のハンセン指数は、前日に結成された中国の新しいリーダーシップに対する市場の反応と差し迫った台湾紛争への懸念から、1,000 ポイント以上下落して 15,180 で取引を終えた。指数は 10 月 26 日に 1%回復したが、それでも前週の金曜日（10 月 21 日）から 5.5%下落した。

（3）2022 年 10 月 23 日、1 週間にわたる第 20 回中国共産党中央委員会全国代表大会が閉幕し、新たに 205 人の中央委員会が結成された。10 月 24 日の最初の会議では、24 人の政治局員、7 人の政治局常任委員会常務委員、7 人の中央軍事委員会委員が選出された。習近平と張又侠は、それぞれ中央軍事委員会主席と副主席に留任した。張副主席（72 歳）は、1979 年の中越戦争と 1984 年の中越国境紛争で戦った経歴を持つ。もう一人の中央軍事委員会副主席には、何衛東（65 歳）が選ばれた。彼は陸軍指揮学院を卒業し、2019 年から 2022 年初めまで東部戦区の司令員であった。66 歳の福建人である苗華は、中央軍事委員の任期を更新した。

（4）習近平が 2022 年 10 月 16 日の党大会開会式で、中国は台湾を武力で統一するという選択肢を放棄しないと述べた後、Blinken 米国務長官は翌日、人民解放軍は以前考えられていたよりも「はるかに速い行動計画」で台湾を占領しようとする可能性があると述べており、米海軍作戦部長 Mike Gilday 大将はは 2022 年 10 月 19 日、Atlantic Council（大西洋評議会）で、中国は早ければ 2022 年後半または 2023 年に台湾への侵攻を行う可能性があると語っている。Taiwan’s National Security Bureau の陳明通局長は、ほとんどの人が人民解放軍は少なくとも 2025 年までは台湾を攻撃しないと信じていたが、中国が 2023 年に侵略を開始する可能性はあると述べている。

（5）台湾の淡江大学中国本土研究所の趙春山名誉教授はメディアに対し、2024 年初頭の台湾総統選挙の前に中国が台湾を攻撃する可能性は低いが、2027 年の第 21 回党大会の時期に近づくとリスクは徐々に高まるだろうと語っている。台湾国立大学政治学部の明居正教授は、人民解放軍が台湾を攻撃するかどうかは台湾と中国の軍事的均衡よりも国際情勢によると述べている。明教授

は、習主席が台湾との戦争を開始するのは、国際情勢を誤って判断した場合のみであり、中国にとって不利であると述べた。明教授は、何偉東と苗華の中央軍事委員会への任命は、この二人が習の意見をチェックするのではなく反芻する傾向があるため、そのような誤った判断の可能性を高めるだろうと述べた。

(6) 中央軍事委員会は 2022 年 10 月 25 日に名目上最初の作業会議を開催し、習近平と第 20 回党大会の精神を検討した。会議は何偉東が議長を務め、張副主席が出席した。張副主席は、中央軍事委員会は中国の特色ある社会主義に関する習近平の考えを新時代に実施する方法を学び、軍を強化する計画を推進すると述べた。張は、中央軍事委員会が軍の発展の質を高めるだろうと述べており、何偉東は中央軍事委員会がその政治組織と設立を強化するだろうと同意して口をはさんだ。

(7) 第 20 回党大会の報告によると、中国は大陸との統一の概念を支持する台湾人と連絡を取りつつ、統一を平和的に達成するためにあらゆる手段を講じるであろうとしている。報告は、中国にとって台湾問題を解決することは歴史的な使命であり、その問題の解決は、習主席が 2022 年 10 月 16 日の歴史的な演説で言及したように、必要に応じて武力を用いて達成されるであろうと述べている。

記事参照：Is clock really ticking down toward a Taiwan war?

10 月 31 日「日豪関係は正式な同盟関係より、準同盟に価値がある―オーストラリア専門家論説」（The Strategist, October 31, 2022）

10 月 31 日付のオーストラリアシンクタンク Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、同 Institute ジャーナリスト研究員 Graeme Dobell の“The ANZUS rhymes of Australia's quasi-alliance with Japan”と題する論説を掲載し、Graeme Dobell は 10 月 22 日に署名された安全保障に関する日豪共同宣言の第 6 項に着目し、日本は安全保障に関しこれまでの対米依存一辺倒から一歩踏み出したと指摘する一方、日本国憲法の「戦争禁止」条項は地雷原のように残っており、「正式な軍事同盟または条約を発表した結果」を負うことなく、日本の安全保障上の新たな地平を開いた今回の共同宣言の「準同盟」としての価値を強調し、要旨以下のように述べている。

(1) 日豪関係は、準同盟というより同盟関係の性格が強まってきている。10 月 22 日、岸田文雄首相とオーストラリアの Anthony Albanese 首相が安全保障協力に関する日豪共同宣言（以下、JDSC と言う）に署名した。Anthony Albanese 首相は、「画期的な宣言は、我々の戦略的連携について地域に強い警告を送るものである」と述べ、岸田総理は日豪の提携は「ますます厳しくなる戦略的環境」に対応して、「新しく、より高みに上昇した」と述べている。今日、準同盟はキャンベラの戦略的合意の一部である。

(2) JDSC の起草に当たって、オーストラリアは ANZUS 条約で用いられた表現を盛り込むことを求めた。その理由は、2 つの文書の重要な文を比較すると明らかである。JDSC の第 6 項は、「我々は、日豪の主権および地域の 安全保障上の利益に影響を及ぼし得る緊急事態に関して、相互に協議し、対応措置を検討する。」と規定している。これに対し、ANZUS 第 3 条は「締約国は、太平洋においていずれかの締約国の領土保全、政治的独立または安全が脅かされていると判断するときはいつでも、一緒に協議する」と謳われている。

(3) これは米国以外のどの国ともそのような安全保障協定を結んでいない日本にとって「未知の分野」である。「共同宣言起草過程に近い日本の情報筋は、ANZUS スタイルの条項を最初に提案

したのは Morrison 前政権であり、中国に立ち向かうという戦略的意図に向けたより大きな提携を示すものだろう」と Australian Financial Review は報じている。

(4) ANZUS 条約では、「協議」条項の後に、いずれかの当事者が攻撃された場合、それぞれが「憲法上の手続きに従って、共通の危険に対処するために行動する」と宣言する条項が続いている。日本国憲法の「戦争禁止」条項は政治的な地雷原であるため、新しい宣言はその文言に近づいてはいない。準同盟は、日本が「自衛」の意味を広げ、再解釈するにつれて進化しなければならない。

(5) 新しい JDSC の軍事的基盤は、1 月 6 日に岸田首相と Scott Morrison 首相が署名した、日豪円滑化協定であり、同協定は日本の自衛隊とオーストラリア国防軍の相互アクセスと協力を網羅したものである。2014 年に始まった円滑化協定に向けての協議で、日本は対米一辺倒からの脱却を図り、ASPI 上席研究員 Thomas Wilkins が円滑化協定は「日豪双方にとって 2 番目に重要な安全保障関係」と呼ぶジグソーパズルのピースである。日本の軍事面での姿勢の変化は、戦争と平和の問題に関する協議ついて備えた JDSC により力を伴う版を生み出した。

(6) JDSC の第 7 項は、日米豪 3 国間および日豪それぞれの米国との同盟関係において共有される危険への取り組みを根拠としている。また、日豪両国の 2 国間の提携は、両国の安全保障とインド太平洋の平和と安定にとって重要な柱となる米国との同盟関係を強化するものである。米国との 3 国間協力を深化させることは、我々の戦略的連携、政策調整、相互運用性および共同能力を強化するために極めて重要である。

(7) JDSC は、2007 年 3 月に東京で安倍晋三と John Howard が署名した共同宣言を更新し、「戦略的パートナーシップ」を確認したものである。当時、労働党の Kevin Rudd 党首は、2007 年版共同宣言を超えて日本との完全な防衛協定に向けて動くべきではなく、「そうすることは、北東アジアにおける未知の安全保障政策の未来の変遷に私たちの安全保障上の利益を不必要に結びつける可能性がある」と警告していた。これは、労働党が中国に大きな期待を寄せており、日本やインドへの戦略的賭けに疑問を抱いていたからである。

(8) 日本との準同盟は、2017 年に QUAU が生まれ変わったのと同じ理由で成長してきた。QUAD2.0 が到着したと Rudd は後に所見を述べている、なぜなら中国の習近平国家主席は中国の力を投影しようとした方法で情勢を「根本的に変えた」からで、戦略的状況は「大きく変わった」と Rudd は言う。岸田首相の「厳しい戦略的環境」への言及は、5 月に労働党が政権を獲得して以来、彼と Albanese が 4 回会った理由について多くを語っている。

(9) 過去 10 年間、私は同盟としての日本との戦略的パートナーシップの考え方を中心に、「準同盟」、「小さな同盟国」、「軽微な同盟（alliance lite）」というさまざまな修飾語を付けてきた。「準同盟」の使用法は、2007 年の共同宣言以来、日本においてある程度普及した。「準同盟」と「半同盟」は公式の政策よりも特徴的であり、「正式な軍事同盟または条約を発表した結果」を負うのではなく、「戦略的パートナーシップ」というフレーズが効果的な代理として機能すると Thomas Wilkin は指摘している。

(10) 次の同盟へ向けて一歩を踏み出すにあたり、日本とオーストラリアは興味深い時間軸を設定した、すなわち、次の 10 年。JDSC は「これからの 10 年にわたって、日本およびオーストラリアは共有された目標に 向けてより緊密に共に取り組む」と述べている。時間軸は危険な 10 年を説明しているが、JDSC のさらなる進化の時期でもある。

準同盟は、日本とオーストラリアが必要とする戦略的質と量を増やすことができる。

記事参照：The ANZUS rhymes of Australia's quasi-alliance with Japan

10 月 31 日「米台湾政策、戦略的曖昧さの危険な幻想―米専門家論説」（Taipei Times, October 31, 2022）

10 月 31 日付の台湾英字紙 Taipei Times 電子版は、米シンクタンク Hudson Institute 中国センター長余茂春の“America's strategic clarity in defense of Taiwan: The dangerous illusion of strategic ambiguity”と題する論説を掲載し、米国の台湾政策における戦略的曖昧さを危険な幻想として、戦略的明快さへの転換を求め、要旨以下のように述べている。

（1）米国の対台湾政策に関する論議の主たる焦点は戦略的曖昧さの是非である。この概念を押し進めることは、非現実的で、挑発的かつ危険である。戦略的曖昧さは米国の公式の立場ではなく、過去 70 年間、台湾海峡を平和で安定させてきたのは、戦略的曖昧さではなく、正反対の概念、即ち、台湾防衛のために武力行使が必要になった場合の米国の立場は一貫して明確で、戦略的明快さとも言えるものである。戦略的曖昧さの概念は、中国が台湾に侵攻した場合、台湾を守るために武力行使をするかどうかについて言及しないという米国の想定される立場を指す。この政策の目的とされるのは、台湾による一方的な独立宣言などの台湾侵攻の口実なる事態とともに、台湾侵攻そのものを思い止まらせることにある。

（2）しかし、戦略的曖昧さは、しばしば米国の対中政策における痛みを伴わない便利な言い訳になってきている。戦略的曖昧さの概念は、知的には一貫性がなく、戦略的意図と戦術的作戦を混同している。米国は、戦略的意図に関しては、常に戦略的に明快な政策とその実践を維持してきた。暗黙的または明示的に、Truman 以来、歴代米大統領は、中国が台湾に侵攻すれば介入するという米国の意図を支持してきた。全ての軍事計画と同様に、唯一の曖昧さは、戦術と運用上の問題、即ち、どのように介入するかの問題である。

（3）中国政府は人民解放軍（以下、PLA と言う）が台湾に侵攻した場合における軍事介入の意図についての米国の曖昧さを決して信じておらず、したがって、戦略的曖昧さは現実的な意味を持たない。中国政府部内で、米国の戦略的曖昧さを信じる影響力のある人物を見つけることは難しい。毛沢東から習近平までの歴代の中国共産党（以下、CCP と言う）指導者は、PLA が台湾に侵攻した場合に米国が武力介入すると固く信じている。CCP は、米国の戦略的明快さに対する自らの信念に基づいて、台湾侵攻シナリオにおける圧倒的な脅威として米軍を標的として大規模な軍事力増強を進めてきた。PLA の勝利の理論は、台湾占領の前提条件として米軍を打ち負かすことを想定している。この点で、CCP は明快である。

（4）戦略的曖昧さは成文化された米国の戦略的ドクトリンではなく、むしろ、米国の戦略的明快さは、中国が引き起こした台湾に対する全ての危機と挑発を通じて見られてきた。その顕著な事例は、1995 年と 1996 年の第 3 次台湾海峡危機の際に、当時の Clinton 大統領が、PLA が台湾の有権者を威嚇する狙いで発射したミサイルに対抗して、台湾海峡近くの海域に 2 個空母戦闘群を派遣したことである。歴代の米大統領は、声明やその他の行動を通じて戦略的明快さを繰り返し示してきた。2001 年には、当時の Bush 大統領は、「台湾を守るために必要なことは何でもする」と明快に発言している。その後、Trump 政権時代に、米国は、米中関係の枠組みから完全に外れた非常に強固な米台関係を発展させてきた。この緊密な関係には、台湾への重要な武器の武器売却の大幅な増加、そして民主的な台湾への多くの高官レベルの公式訪問が含まれていた。

（5）今日、我々は米国の戦略的明快さが強化された時代に生きている。これは、過去 6 年間、共和党と民主党の政権を通じて発展してきた。たとえば、台湾海峡を航行する「航行の自由作戦」を実施することで、米艦は中国のいわゆる「越えてはならない一線」に繰り返し逆らってきた。「航

行の自由作戦」の頻度は以前の 10 倍以上に劇的に増加し、それによって台湾防衛にとって死活的に重要な水路が国際化されている。また、米国議会は、台湾を守ることの重要性について歴史的な超党派の合意を実現した。このことは全会一致あるいはほぼ全会一致の支持を得て可決された幾つかの画期的な法律を成立させ、台湾防衛における米国の戦略的明快さが改めて成文化されることになった。

(6) 米軍高官達は、戦略的明快さに対する米国の立場を繰り返し確認してきた。たとえば、U.S. Pacific Fleet 司令官 Samuel Paparo 海軍大将は 2022 年 10 月 19 日、米国は「台湾への侵略と武力で問題を解決しようとするあらゆる努力を阻止する準備ができており、この点で曖昧さはない」と言明した。ホワイトハウスも同様に明快で、Biden 大統領は 2021 年 10 月以降、中国が台湾に侵攻した場合、米国が軍事的に介入すると、4 度も明言した。それでも、ワシントンには、戦略的曖昧さへの信念を放棄することを拒否する人々もいる。また、ホワイトハウスは米国の「1 つの中国政策」に変化がないことを繰り返しているが、このことは台湾防衛に関する米大統領の戦略的明快さと矛盾するものではない。それどころか、台湾海峡のいずれの側に対しても台湾問題解決のための武力行使に反対するという米国の長年の立場は、1 つの中国政策における不可欠の要素である。したがって、米国が 1 つの中国政策を繰り返すことは、戦略的明快さに対する米国の立場を強化する。この立場について、曖昧なことは何もない。

(7) 台湾に対する戦略的明快さは、全体として中国の挑戦に対する戦略的明快さを示すのに役立つはずである。CCP は修正主義体制であり、インド太平洋で侵略の連鎖を仕掛ける態勢を整えており、台湾はその連鎖の最初のリンクである。我々は、ナチスドイツによるズデーテン地方に対する、そして大日本帝国による満洲国に対する侵略の歴史を見てきた。台湾は、中国のズデーテン地方である。CCP はこの点に関して曖昧ではない。我々もまた、曖昧であってはならない。1938 年にミュンヘンで見られたような、危険で悲劇的な戦略的曖昧さは避けなければならない。

記事参照：America's strategic clarity in defense of Taiwan: The dangerous illusion of strategic ambiguity

11 月 2 日「東南アジアの海洋安全保障利害関係者の役割における変化―シンガポール・英専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, November 2, 2022）

11 月 2 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト IDSS Paper は、RSIS 上席研究員 John Bradford と英 University of Bristol 研究員 Scott Edwards の "EVOLVING STAKEHOLDER ROLES IN SOUTHEAST ASIAN MARITIME SECURITY" と題する論説を掲載し、そこで両名は海洋安全保障環境が複雑化し、脅威が多様化している現在、海洋安全保障の利害関係者間の協力がますます重要になっているとして、要旨以下のように述べている。

(1) 海洋安全保障の利害関係者は、しばしば概念的に提供者と後援者の 2 つに分けられてきた。それは 20 世紀の戦後自由主義的な秩序においては概ね当てはまっていたが、21 世紀に入り、実態から遠ざかるようになった。海洋における危険性が複雑になっている現代において、その 2 つの領域はますますあいまいになり、利害関係者間の協力が進んでいる。そしてこれは東南アジアの海域で顕著である。

(2) 戦後の自由主義的な秩序において、海洋安全保障は国家に委ねられており、海軍や沿岸警備隊がその役割を担った。また、1950 年代に International Maritime Organisation が設立され、

1980 年代の UNCLOS の締結など国家間の協力が進められた。東南アジアの旧植民地諸国が、このシステムにおいて鍵であった。冷戦の間、東南アジア諸国は海軍に海の安全や経済的発展における役割を担わせた。また彼らは積極的に国際機関に参加し、UNCLOS 締結においては大きな役割を果たした。

(3) 冷戦後期になると、海洋安全保障の利害関係者は、テロや海賊など非伝統的脅威への対策を模索した。1988 年には「海上航行の安全に対する不法な行為の防止に関する条約」が締結されたが、非伝統的脅威への対応には、より幅広い利害関係者間の協力が必要であることが明らかになった。

(4) 2001 年 9 月 11 日の同時多発テロ事件は、東南アジアの海洋安全保障利害関係者の役割に関する次なる展開の分水嶺となった。こうした類の攻撃が全世界に広がり、また、さまざまな船舶ハイジャック事件が起きたことで、「テロとの戦い」は海上にまで展開しなければならないと考えられるようになった。東南アジアの国々は、マラッカ海峡の哨戒など、多国間の試みによって、海賊などの非伝統的脅威やテロへの抵抗を開始した。その一方、海運業者など経済的な利害関係者は、保険や自衛手段によって自分たちの利益を守ろうとした。しかし、もはや安全保障利害関係者の提供者と後援者の間の協力なしに、効率的ではないことが明らかになりつつあった。この状態に対処するために、たとえば 2009 年、シンガポールに Information Fusion Centre（情報融合センター）が開設されるなど、利害関係者間の意思疎通改善のための努力が推進された。

(5) この 10 年余りの間、また別の脅威が浮上した。違法・無報告・無報告（以下、IUU と言う）漁業や不規則な人の移動、環境犯罪などである。新たな脅威の登場は、国家、民間団体、共同体段階の行為者間のさらなる調整を促進した。そうした調整の溝は、NGO などの存在によって埋められるようになっている。また、国家による海洋安全保障は、近年海軍よりも沿岸警備隊によって担われるようになっている。なぜなら沿岸警備隊の活動の方が、その競合が紛争に拡大する可能性が低いからである。さらに諸国は海洋状況把握の改善のために、海上民兵などの育成にも力を入れるようになっている。

(6) 現在の東南アジアの海洋安全保障環境が複雑になっているため、海洋安全保障の利害関係者の 2 つの類型の間にかつて引かれていた線はなくなりつつあり、両者の間の協力が進んでいる。しかしその協力はまだ十分とは言えない。テロや海賊はなくなっていないし、IUU 漁業や不規則な人の移動への対策は不十分である。また、大規模な国家間紛争の危険性が高まっており、そうしたことに備えるためにとられる方策によって、海洋領域にまで深刻な影響が及んでいる。

記事参照：EVOLVING STAKEHOLDER ROLES IN SOUTHEAST ASIAN MARITIME SECURITY

11 月 6 日「南シナ海における中国の人工島の現況―香港紙報道記事」（South China Morning Post, November 6, 2022）

11 月 6 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は“Fortified South China Sea artificial islands project Beijing's military reach and power, say observers”と題する記事を掲載し、フィリピンの写真家によって撮影された一連の写真を参照しつつ、中国が南シナ海で建設してきた人工島の状況について、要旨以下のように報じている。

(1) 中国は、インド太平洋への軍事力投射能力を高めるために、南シナ海の人工島の軍事化を進めてきた。フィリピンの写真家 Ezra Acayan が SNS に公開した写真によると、中国の 7 つの人工

島に、ドックやレーダー、滑走路や大型ハンガーなどが建設されていることが明らかになった。

（2）KJ-500H 早期警戒管制機が、フィアリー礁の誘導路にあるところも撮影されている。これは中国の第 3 世代早期警戒管制機として、南シナ海の監視に使われている。またミスチーフ礁の写真には Type022 ミサイル搭載双胴艇が写っている。これはステルス性能を持ち、亜音速対艦ミサイルを 8 基搭載可能である。同じくミスチーフ礁のハンガーには Y-8 輸送機が収容されていた。

（3）カルテロン礁には、元々艦載用であった H／PJ-26 型 76mm 砲と H／PJ-13B 近接防御火器が設置されている。また SLC-7 三次元早期警戒レーダーなども設置されているようである。スビ礁の滑走路上にはトラックらしきものが写っており、これはおそらく外国の航空機が島に着陸するのを邪魔するためのものである。ミスチーフ礁とスビ礁には、医療ヘリ着陸場もあるようである。

（4）ある専門家はこれら写真を見て、あまり活動的でないこと、建造物のいくつかが老朽化していることに気づいた。しかしもし紛争が起きたとき、人民解放軍空軍がこれら人工島を利用して前線配備を行うことができるとも指摘している。それに加えて人工島の一群が、防空識別圏の設定や、海上封鎖のために戦略的に利用される可能性もあると述べている。

（5）中国は 2013 年以降、7 つもの人工島を建設し、その広さは 1,000 ヘクタールを超える。そうした動きは、南シナ海の権利を主張する国々の恐怖を高めている。しかし中国側は、その人工島の脆弱性を強調している。

記事参照：Fortified South China Sea artificial islands project Beijing's military reach and power, say observers

11 月 7 日「米国家安全保障戦略と中国共産党大会、ASEAN 地域安全保障にとっての含意―シンガポール専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, November 7, 2022）

11 月 7 日付のシンガポール S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト IDSS Paper は、シンガポール Nanyang Technological University 研究員 Muhammad Faizal Abdul Rahman の“U.S. NATIONAL SECURITY STRATEGY AND THE 20TH CCP CONGRESS: WHAT THEY MEAN FOR ASEAN REGIONAL SECURITY”と題する論説を掲載し、Muhammad Faizal Abdul Rahman は米 Biden 政権の「国家安全保障戦略」の公表と中国共産党第 20 回党大会開催が ASEAN 地域安全保障にもたらす影響について、要旨以下のように述べている。

（1）10 月 12 日に公表された米 Biden 政権の「国家安全保障戦略（以下、NSS と言う）」は、米国の重要な利益を促進するために国力の全ての手段を活用するとともに、中国を「最も重要な地政学的挑戦」と見て最優先している。その 10 日後に、中国共産党は、習近平国家主席の権力を固め、習近平側近で固めた新指導部を発表し、そして中国が核心的利益をどのように前進させるかを展望して、第 20 回党大会を閉会した。この 2 つの出来事は、米国が指導的な太平洋国家としての役割を全うしようとし、他方、中国が米国に代わる選択肢として自らを押し進めようとしていることから、世界に向けた両大国の競合する展望における溝の拡大を表徴している。

（2）米国の NSS は、「世界は転換点にあり」「国際秩序の未来を形成するための戦略競争の真っ只中」にあると見て、中国は「自らの権威主義的モデルにとってより寛容な条件を作為するために、その技術的能力を活用するとともに、国際機関に対する影響力の増大を利用し」そして「修正主義的外交政策によって重層的な権威主義的統治」を目指していると述べている。この競争とその他の共通の挑戦を乗り越えるために、NSS は、「自由で、開かれた、繁栄する、そして安全な国際秩序」のための道程表を提供している。対照的に、習近平国家主席の党大会報告は、「中国に対

する脅迫、封鎖そして最大限の圧力をかけることを狙った外部からの試み」について警告した上で、「中華民族の復興に戦略的支援を提供し」「世界の平和と発展に対してより大きな貢献をする」人民解放軍の能力を称賛している。両大国の競合する利害と国際秩序に対する展望とにおける調和の余地は小さいか、あるいは恐らくさらに小さくなってきている。米国は中国の新しい最高軍事指導部が武力紛争の準備をし、建設的な対話に対する熱意が弱まっていると認識していることから、米中軍事関係は一層緊張することになろう。外交関係についても、中国が「大国外交」の原則に基づいて自己主張を強めていることから、悪化する可能性がある。

(3) 党大会は ASEAN については言及しなかったが、「一帯一路構想」を推進し、海洋権益を保護するという中国の意図を確認した。米国は、NSS が米国の「自由で開かれたインド太平洋」の概念を促進する上での ASEAN の役割に言及したことを考えれば、ASEAN に対してこれらの分野において中国に対してより強固な姿勢をとるよう求めていく可能性が高い。ASEAN は、今後益々米中いずれかの選択を迫られることになろう。この環境は、米中双方が他方をこの地域で「新常態」を押し進めていると認識することで、安全保障のジレンマを高める。この環境は、ASEAN に対して、ポスト冷戦の国際秩序が崩壊しつつあるという、不都合な事実を突き付ける。このことは、ASEAN 主導の多国間の過程を一層制約することになりかねない。この環境は、紛争を不可避なものにするわけではないが、紛争の可能性を高める。

(4) 現在から 2027 年までのアジア太平洋地域における地政学的タイムラインは極めて重要である。米中関係に対する ASEAN の対応能力はますます試練に晒されるであろう。ASEAN は、この地域における包括的で非敵対的な機構として、依然として大国間紛争の脅威を最小化する、外交的には最善の機構である。この点において、ASEAN 加盟国は、現在の環境下で、機構としての ASEAN の実効性を確保するために、集団として何ができるかを自問する必要がある。

a. 第 1 に、ASEAN は、大国間政治を管理するために、より大胆かつ積極的になる必要がある。ASEAN は、紛争緩和のための 1 つの手段であることを自ら喧伝することができるが、ASEAN の結束と信頼性を損なっている域内問題を解決するための具体的な措置を講じない限り、これは難しい注文である。

b. 第 2 に、ASEAN は、「平和を望むなら、戦争の準備をせよ」との古くからの格言に耳を傾けるべきかもしれない。このことは、東南アジアが軍備増強に走るべきと示唆するものではない。そうではなく、ASEAN は平和でなく、勢力の均衡が不均衡の時代にあって、その機能を発揮するために新しい取り組みを必要としているということである。ASEAN は、サプライチェーンやサイバーなどの面における大国紛争の余波に対抗して、（全てではないにしても、ほとんどの）加盟国とその防衛力が相互の抗堪性を支え合う、余り機微にわたらない分野における協力態勢を維持する必要がある。

(5) ASEAN が外交と抗堪性を強化するための具体的な措置を講じない限り、域内の行為者は、ASEAN 中心性に対してはリップサービスに終始するであろう。ASEAN が頑なになり、無関心を続ければ、如何なる外交努力も失敗する可能性がある。そして外交努力が失敗した場合、ASEAN は大国紛争の東南アジアへの影響を阻止し、それが生起した時に、その影響を軽減する用意がないであろう。

記事参照 : U.S. NATIONAL SECURITY STRATEGY AND THE 20TH CCP CONGRESS: WHAT THEY MEAN FOR ASEAN REGIONAL SECURITY

11 月 8 日「難題が山積している南シナ海行動規範の合意―中国南海研究院研究員論説」（South China Morning Post, November 8, 2022）

11 月 8 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の非常勤上席研究員 Mark J. Valencia の“South China Sea: between US-China tensions and Asean disputes, a code of conduct remains out of reach”と題する記事を掲載し、Mark J. Valencia は南シナ海の行動規範を策定するための当事国間の交渉の難しさについて、要旨以下のように述べている。

（1）米国務省の高官は最近、交渉中の行動規範の規定を通じて南シナ海から米国を排除しようとするいかなる取り組みにも反対すると警告した。包括的な難問は、地域の支配をめぐる米中間の争いである。米国とその支持者は、中国の歴史的な「九段線」の主張を否定する義務的な仲裁機構及び文言を伴う、強固で拘束力があり、法的強制力のある条約を望んでいる。中国とその支持者は、紛争は第三国ではなく、直接関係する国家間の友好的な交渉によって紛争を解決する締約国行動宣言の規定を重視した緩やかな取り決めを好んでいる。米国は締約国になることを望んでいるが、中国は締約国は域内国だけと主張している。

（2）東南アジア諸国は、中国が歴史的な領有権の主張を放棄するか、少なくとも強要しないことを望んでいる。しかし、中国は恐らく、少なくとも東南アジアの権利主張国の排他的経済水域の資源を共有することで、何とかして自国の主張を認めさせたい。中国は、まず行動宣言の完全な実施を望んでいる。紛争は当事国間の直接交渉によって解決すべきという規定があるが、フィリピンなど他の国は、第三者機構の活用に意欲を示している。

（3）行動宣言を履行することは、紛争を複雑にしたり、事態を拡大させたりするような活動を避けるという意味でもある。しかし、すべての締約国がこの規定に繰り返し違反し、そのことを互いに非難している。行動規範の障害は、ベトナムが西沙諸島を対象とすることを望んでいることだが、中国もこの諸島の領有権を主張しているため、これは無理な話である。そのため、行動規範の地理的範囲をめぐって交渉が難航している。また、サバ州への主権主張の対立を含む、排他的経済水域と大陸棚への権利主張が重複しているマレーシアとフィリピンのような ASEAN 加盟国間の不一致も深刻である。

（4）まず、管轄権問題に焦点を当てるために、領土問題を切り離す合意が必要である。ベトナムと中国は、ASEAN の助けを借りて、西沙諸島をめぐる本質的に 2 国間の紛争を、行動規範の範囲から除外することに合意しなければならない。米国やその他の域外勢力は、水面下で干渉することを控えなければならないし、ASEAN 加盟国は、米国の利益に対する中国の影響力に抵抗することを約束しなければならない。その後、ASEAN の権利主張国 5 ヵ国は、行動規範の文言について合意に達することができる。他の ASEAN5 ヵ国との交渉を通じて統一案が生まれ、その後 ASEAN 全体として中国と交渉することができる。これはおそらく実現しないが、ベトナムが、中国に対する ASEAN の影響力を放棄する可能性は低い。そして、中国はむしろ ASEAN 全体と取引することを望むだろう。米国が自制する可能性は低く、仮に自制したとしても、シンガポールやベトナムのような ASEAN 諸国も同じような立場を取る。さらに、一部の ASEAN 加盟国は、ASEAN 内の分極化を激化させ、ASEAN を弱体化させることを恐れて、過程の細分化に抵抗するだろう。

（5）ASEAN とその地域は、強固な行動規範の合意の可能性が低いというという現実を直視しなければならない。しかし、緩やかな行動規範には、柔軟性、主権の保持、法律の基盤の提供となるといった利点がある。何が有効かを検証する場にもなり得る。しかし、緩やかな行動規範は、正当

性、法的確実性、実施機構に欠ける。緩やかな行動規範はないよりましだと主張する人もいる。また、中国の東南アジアにおける外交と役割を正当化し、強化することになるため、緩やかな行動規範の方が悪いとする意見もある。

記事参照：South China Sea: between US-China tensions and Asean disputes, a code of conduct remains out of reach

11 月 11 日「バイデンは中国との大国間競争を容認―フィリピン専門家論説」（China US Focus, November 11, 2022）

11 月 11 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウエブサイト China US Focus は、フィリピン Polytechnic University の Richard J. Heydarian の "Strategic Shift: Biden Embraces "Great Power Competition" with China" と題する論説を掲載し、ここで Richard J. Heydarian は、現在の米中間の対立は、ふらつきながらも新冷戦に向かっている状態にあり、インド太平洋の数十年にわたる平和と繁栄を脅かしているとして、要旨以下のように述べている。

（1）Joseph Biden 米大統領は 2021 年、米国務省において、「我々は、国際的に米国の関与を回復し、指導的地位を取り戻し、共通の課題に対する世界的な行動を推進するために動き出した」と宣言した。さらに、「我々の利益になる場合には、敵対国や競争相手と外交的に関わり、米国民の安全を進める」と付け加え、同盟国との関係を強化すると同時に、ライバル超大国との緊張緩和を模索する外交を強調した。さらに「米国の利益になる時には北京と協力する用意がある」とも述べ、多国間主義外交の究極の目標として、「国内をより良くし、同盟国や提携国と協力し、国際機関における役割を刷新し、失われた信用と道徳的権威を取り戻すことによって、強者の立場で競争する」と主張した。

（2）この数ヵ月後、Biden 大統領は国連総会での初の演説で、その外交方針を改めて強調し、国連や世界各地で米中間の緊張が高まる中、中国との「新たな冷戦」を求めているわけではないことを明らかにし、戦略的敵対者と協力することは、世界の平和と安全にとって不可欠と主張した。しかし、就任 3 年目を迎えた今、米政府ワシントンが中国との「大国間競争」という新時代を受け入れたとの見方が強まっている。新たに発表された国家安全保障戦略（以下、NSS と言う）や秘密部分を除いて公表された国家防衛戦略（以下、NDS と言う）には、多くの点で Obama よりも Trump の響きがあり、中国の位置づけを米国の優位性に対する挑戦としている。

（3）中国共産党の最高指導者である習近平は、中国共産党第 20 回大会において、中国が「強風、波立つ海、危険な嵐に直面する」と警告した。また、2 年前の 2020 年には、国際環境がますます厳しくなる中で、激動の変革期が訪れるとも警告している。

（4）Biden 政権は一時期、前任者の一国主義的傾向を見直し、包括的な多国間主義を支持すると約束していた。そして今の問題は、戦略的再調整というより戦術的変更であることが明らかになっている。Biden は就任後数ヶ月の間に NATO のみならず、QUAD の強化に注力するなど、対中国重視の戦略を鮮明にしている。このため、Biden 政権では初の QUAD 参加 4 ヵ国の日米豪印首脳会談を行い、さらに韓国及び日本との 2 国間首脳会談を行った。また、Antony Blinken 国務長官と Lloyd Austin 国防長官を北東アジア、南アジア、西ヨーロッパの主要都市に派遣し、中国の台頭に対抗するための統一戦線を構築した。2021 年 3 月に Biden 政権は「国家安全保障戦略暫定指針」を発表したが、これは中国とロシアに大きく焦点を当て、条約上の同盟国であるタイやフィリピンは、ほとんど言及されなかった。

(5) Biden は就任後 1 年間、東南アジア諸国との 2 国間会談を一度も行っていない。しかし、その同じ時期にワシントンは、インド太平洋における新しい軍事同盟、すなわち AUKUS の基礎を固めた。この動きは、フランスとの関係を大きく揺るがし、フランスはオーストラリアとの高額な潜水艦契約を失い、米国に対して、信頼の危機を警告した。しかし、中国に対抗する新たな軍事同盟を構築するために、ワシントンは AUKUS に関してヨーロッパの同盟国が戦略的裏切りを感じていることをあまり気にしていないように見えた。そして、ロシアのウクライナ侵攻は、ヨーロッパの戦略的展望を一変させ、特に米国が NATO の危機への対応に極めて重要な役割を果たすようになった。それでも、Biden 政権は、依然中国が主要な戦略的対象と強調している。

(6) ウクライナ危機は、西側諸国がロシアを安全保障上の脅威とみなすきっかけとなったと同時に、中国が台湾との統一に向けて行う可能性のある武力行使への懸念を米政府に抱かせることとなった。Biden 政権は、米国の世界的覇権に対する最大の挑戦者はロシアではなく中国であると頑強に主張している。この考え方は、前述の NSS と NDS の両文書にはっきりと表れている。NSS では、中国を「国際秩序を再構築する意図を持ち、ますますそのための経済、外交、軍事、技術力を持つ唯一の競争相手」と表現し、米国の世界的な指導的立場に対する直接的な挑戦と特徴づけている。この NSS の発表と同時に、2 つの超大国間の技術戦争が激化する中、中国政府に対して前例のない半導体に関する制裁が行われたことは、非常に示唆的である。中国の挑戦に対し、Biden 政権は、同盟国・提携国ネットワークにより連携していくと表明している。

(7) NDS も、ほぼ同じ指摘をしており、中国は「今後数十年間、最も重要な戦略的競合相手」とされ、通常兵器と非対称兵器の能力を高めており、「衝突の様相を変えるだけでなく、米国のサプライチェーンと物流業務を混乱させる可能性もある」と指摘している。さらに中国の挑戦に対抗するため、米国の軍事力を強化するだけでなく、統合抑止戦略のもと、同じ考えを持つ国々と協力し、インド太平洋に存在する同盟国や戦略的な提携国のネットワークを最適化する重要性を強調した。米中間の外交上の大きな出来事がない限り、現在の傾向は、超大国がふらつきながら新冷戦に向かっていくような状態にあり、インド太平洋の数十年にわたる平和と繁栄を脅かしていることを示唆している。

記事参照：Strategic Shift: Biden Embraces “Great Power Competition” with China.

11 月 16 日「ベトナムは海洋国家を目指せ―オーストラリア専門家論評」（The Strategist, November 16, 2022）

11 月 16 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、UNSW Canberra at the Australian Defence Force Academy の博士課程院生 Nguyen The Phuong の “Vietnam’s maritime imperative”と題する論評を掲載し、そこで Nguyen は 10 月 6 日付の The Strategist に掲載された Euan Graham と Bich T. Tran のベトナムは海に向かうべしとの主張と 10 月 24 日付の記事で Khang Vu がベトナムの安全保障にとって最優先すべきは陸上であると反論していることを受け、ベトナムは海を目指すべきだとして、要旨以下のように述べている。

(1) 少し前の The Strategist において、今後ベトナムが地政学的に海か大陸のどちらに向かっていくべきかに関する議論が行われた。私自身は、海に関心を向けるべきだという Euan Graham と Bich T. Tran の意見に賛同する。

(2) ベトナムの戦略文化は歴史的に大陸志向であった。それは儒教的で反商業主義的な王朝時代の指導層によるものである。また第 2 次世界大戦後の Ho Chi Minh の時代には、ベトナムは主と

して地上での戦争を戦ってきた。そのなかで、16～17 世紀の海の時代は意図的に無視されてきた。脱植民地後のマルクス主義的な歴史的語りが、その時代が西側との海を通じた関与によって植民地時代の土台を築いたと考えたためである。

(3) 21 世紀に入り、ベトナムは経済的な相互作用が起き、貿易網が広がる世界にいること、そして海洋領域の課題が大きくなっていることを理解するようになった。しかし、ベトナムはこれまでも、海洋国家としてのアイデンティティを再発見する過程にあったのである。1970～80 年代の中国とカンボジアとの国境紛争によって、ベトナムの政治指導者らは、海に目を向けること、具体的に言えば南シナ海を安全保障の緩衝帯に転換する必要性を認識するようになった。そのなかで、小国たるベトナムが、国連海洋法条約などに基づく国際秩序に頼ろうとしたのは不思議なことではない。

(4) 2010 年代以降、海洋国家としての過去への意図的な回帰は少しずつ実現されていった。2020 年の経済戦略ではベトナムを「強力な海洋経済を有する国」へと転換することが目的と定められた。2016 年の第 12 回共産党大会では海空軍の近代化の推進が強調され、2021 年の党大会ではその迅速化が主張された。その背景には、南シナ海における中国の攻勢だけではなく、海洋国家としての展望をはっきりと有するようになったことがある。

(5) それでは陸からの脅威を考える必要はないのか。論点は 2 つある。1 つは軍事力の行使、もう 1 つが脅威の高さである。海空軍の投資はたしかに高価であり、それゆえにベトナムは大陸志向であるべきだという意見がある。しかし Graham と Tran が指摘するように、今の時代、「大陸か海か」という二元的な峻別がふさわしくないだろう。地上を侵攻していくる敵に対抗する防衛作戦の継続のためには、軍種間の相互運用性が必要であるし、海洋での防衛作戦には陸空軍の支援が必要不可欠である。

(6) 脅威についても、実現可能性の観点から区分けすべきである。もっとも可能性のあるものは、南シナ海における軍事衝突やそれに先立つサイバー攻撃、あるいは南沙諸島周辺の海上封鎖である。1970～80 年代におけるような大規模な国境紛争の可能性は、高くないであろう。冷戦期の当時とは、周辺諸国との関係、原則や優先順位が大きく異なるのだ。

(7) ベトナムの資源の限界を考慮すれば、経済的にも軍事的にも海洋分野への投資を優先するというのが合理的である。海洋への傾斜はすでに始まっており、そこからの転換は戦略的誤りである。

記事参照：Vietnam’s maritime imperative

関連記事：Why a maritime focus is vital for Vietnam’s security
https://www.aspistrategist.org.au/why-a-maritime-focus-is-vital-for-vietnams-security/#:~:text=The%20majority%20of%20Vietnam's%20population,claims%20in%20the%20Spratly%20Islands.
The Strategist, October 6, 2022
By Euan Graham, a senior fellow at the International Institute for Strategic Studies
Bich T. Tran, a visiting fellow at the International Institute for Strategic Studies and a PhD candidate at the University of Antwerp
Why Vietnam needs to pivot landward for its security
https://www.aspistrategist.org.au/why-vietnam-needs-to-pivot-landward-for-its-security/
The Strategist, October 24, 2022
By Khang Vu, a doctoral candidate in the political science department at Boston College

11 月 21 日「QUAD と人道支援・災害救援（HADR）活動：東南アジアとの協力の展望―シンガポール専門家論説」（Commentary, RSIS, November 21, 2022）

11 月 21 日付のシンガポールのシンクタンク S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）のウエブサイト Commentary は、Centre for Non-Traditional Security Studies（NTS Centre）、RSIS、Nanyang Technological University（NTU）研究員 Christopher Chen の "The Quad and HADR Operations: Prospects for Cooperation with Southeast Asia" と題する論説を掲載し、ここで Christopher Chen は人道支援・災害救援に関し QUAD は ASEAN 諸国との協力を重視するべきとして、要旨以下のように述べている。

（1）QUAD 首脳は 2022 年 9 月 23 日にニューヨークで会合を開き、「インド太平洋における人道支援と災害救援（以下、HADR と言う）に関する QUAD パートナーシップ（Quad Partnership on Humanitarian Assistance and Disaster Relief（HADR）in the Indo-Pacific）」の指針に署名した。これは QUAD の範囲拡大を意味し、ASEAN と東南アジアに、人間の安全保障の重要な分野における新たな展望を開くものである。

（2）2022 年 3 月にインド太平洋地域における人道的課題に対処するための HADR メカニズムを確立することを約束して以来、QUAD は、この新しい戦略的方向性を実効性あるものとする努力を加速させてきた。これには、HADR パートナーシップの指針を正式化する取り組みも含まれており、人道的災害への対応の計画・準備において東南アジア諸国との協力を強化しようという QUAD グループによる真剣な試みがうかがえる。これは、HADR 活動において ASEAN と QUAD の間で有意義な協力を開始する機会となるものである。

（3）QUAD は、一時的解散を経て、インド太平洋における中国の影響力の増大を抑えるために現在の QUAD へと発展した。最近では、その意義について、中国への対応のみならず人道支援という新たな側面を加えており、HADR 活動もその一つである。

（4）2022 年 5 月、QUAD は「インド太平洋における人道支援と災害救助に関する QUAD パートナーシップ」を制定した。その 4 ヵ月後、QUAD 各国は「インド太平洋における人道支援と災害救援（HADR）に関する QUAD パートナーシップのための指針」に署名した。この指針は、QUAD 諸国が災害対応時に連携を強化し、相互運用性と活動上の相乗効果を向上させるための枠組みを作ることを目的としている。QUAD 各国は年に 2 回会合を開き、教訓と活動の最新情報を共有し、少なくとも 1 回のシナリオに基づく机上演習を実施する予定である。また、国連、国際機関、国、公共・民間組織等と、必要に応じて HADR 活動の調整を行う。

（5）この展開が意味するところはまだ不明である。ASEAN の中でも、このグループに対する認識は国によって様々である。QUAD から距離を置くことを選択する国もあるかもしれない。また、ASEAN の中心性が損なわれるのではないかという懸念もある。さらに、集団的対応を強化し、HADR 活動における ASEAN の役割を補完するという QUAD の能力についても疑問が呈されている。こうした疑問は、QUAD の能力に関することから QUAD 各国間の利害等まで多岐にわたる。たとえばインドは、南アジア諸国に対する主要な安全保障提供国という自己認識から、主に南アジアの動向に関心を抱いていると考えられている。しかし、健康安全保障、気候変動、災害管理といった非伝統的な安全保障問題に対処するために、QUAD は東南アジアと協力する可能性があると主張する論者もいる。実際、「東南アジアの現状 2022 年調査報告書」では、東南アジア 10 ヵ国の回答者の 58.5%が、「実務的な協力を含め、QUAD の強化は地域にとって建設的な意義がある」と同意または強く肯定している。

(6) インド太平洋地域における異常気象の脅威に対応するため、QUAD 各国は技術専門家が参加する災害軽減作業部会（disaster mitigation workshops）を開催し、地域における能力を構築することに関与している。国レベルでは、QUAD 各国は、ASEAN 加盟国や地域の防災コミュニティと長年の 2 国間関係を持っている。2 国間であれ、地域プロセスであれ、ASEAN 諸国と協力して災害への備えや対応活動に取り組んで来た。

(7) QUAD の 4 ヵ国はすべて、ASEAN 地域フォーラム災害救援演習などの合同演習に定期的に参加している。これらのことから、HADR の計画、準備、運用における 4 ヵ国・ASEAN の提携の基盤はすでに出来上がっている。もちろん、QUAD がさらに支援できる分野が他にもあることは間違いない。

(8) 早期警報システムの開発及びその運用のための技術的専門知識と訓練の提供が、1 つの可能性のある分野である。United Nations Office for Disaster Risk Reduction（国連防災事務局）と World Meteorological Organization（世界気象機関）が最近発表した報告書によると、世界の半数の国はマルチハザード早期警報システムに守られておらず、差し迫った災害を警告する早期警報の範囲も限定的であると警告している。東南アジアの国々を含むこれらの国々では、災害による死亡率が、災害警報システムを導入している国の 8 倍にも上っている。したがって、QUAD 諸国は、必要な技術的専門知識や訓練を提供するだけでなく、この地域の提携国のために、より優れた早期警報システムの開発と調整に携わることが期待される。

(9) 共通の道を歩むインド太平洋地域の国々は、多くの脆弱性を共有している。考えられるリスクとしては、干ばつ、熱波、洪水、サイクロン、地震、津波、COVID-19 世界的感染拡大のような災害のほか、緩やかに発生する災害と急激に発生する災害の両方が含まれる。こうした共通の課題は、HADR 活動における地域間の提携を促進する。ASEAN は他の組織の提携相手となっている組織と協力する意思と準備が必要である。例えば、「1 つの ASEAN、1 つの対応」の原則は、ASEAN が他の地域機関との協力、特に災害管理分野や、より広い相互利益のある分野での協力を推進していると解釈できる。

(10) QUAD は ASEAN 主導の既存の機構を通じて、ASEAN と積極的に関わるべきである。これには、海洋協力、気候変動などの問題についての実務レベルでの交流が含まれる。HADR の合同演習は、信頼醸成のための重要な手段となる。QUAD は、ASEAN との緊密な協力の下、地域における人道的脅威に対処するための実践的措置を策定し、実施し続けるべきである。HADR 活動における QUAD と ASEAN の協力は、インド太平洋地域全体に利益をもたらす。

記事参照：The Quad and HADR Operations: Prospects for Cooperation with Southeast Asia

11 月 23 日「米副大統領、フィリピンへの防衛関与を再確認―フィリピン専門家論説」（Asia Times, November 23, 2022）

11 月 23 日付の香港のデジタル紙 Asia Times は、フィリピンの南シナ海問題専門家で The Polytechnic University of the Philippines の Richard J. Heydarian の“Harris offers Marcos more muscle to counter China”と題する論説を掲載し、Richard J. Heydarian はフィリピンを訪問した Harris 米副大統領がフィリピンに対して米国の防衛関与を再確認したことについて、要旨以下のように述べている。

(1) 米国の Harris 副大統領は、バンコクで中国の習近平国家主席と友好的に会談した後、11 月 21 日に初めて訪問したマニラでは、南シナ海の領有権を主張する小国に対するアジアの大国による

「脅迫と威嚇」行為について、直接名指しすることなく中国を非難した。Harris の演説は、フィリピン最西端の州で、将来米中間に武力紛争が生起すれば激戦域になると見なされる海域（南シナ海）に所在する、パラワン島駐留のフィリピン沿岸警備隊員を前に行われた。Harris は、「この島の住民は、外国船がフィリピン海域に侵入し、不法操業で漁業資源を枯渇させたり、地元漁民に嫌がらせや脅迫をしたり、また海洋を汚染して海洋生態系を破壊したりすることを目撃してきた」と述べ、近隣の東南アジア諸国の主権海域における中国の増大する準軍事部隊の展開とその威嚇的な活動を暗に批判した。

(2) 米国とその地域同盟国との戦略的関係を強化する一方で、中国との経済的に有益な関係を慎重に維持していこうとする Marcos Jr.大統領にとって、待望された Harris 副大統領の訪問と重要な米比軍事協定の拡大は重荷となる。フィリピンは間違いなく、中国に対して海上安全保障を強化するために米国を必要としている。近年、中国の海上民兵の船団は、フィリピンが占拠する南シナ海の海洋自然地形をしばしば取り囲んでいる。ある権威ある調査によれば、フィリピンの EEZ 内での中国の違法漁業活動は、フィリピンに年間 330 億ペソ（6 億 5,000 万米ドル）の損失をもたらしている。Harris は訪比中、フィリピンは現在、域内海域の透明性向上を目的とした、米国、オーストラリア、日本及びインドが共同で打ち上げ、運用している新しい衛星監視プログラムから、ほぼリアルタイムのデータを受け取っていると述べている。Harris の訪比は、前任者の中国政府への強い傾倒路線とほぼ決別した、Marcos Jr 政権下での最近の米比軍事同盟の急速な活性化状況の下での出来事である。フィリピンが南シナ海と台湾海峡を含め中国を封じ込める Biden 米政権の「統合抑止」戦略における重要な結節点となってきていることから、米政府は、Duterte 前政権下でしばしば重大な障害となったフィリピン政府の人権状況を、公に批判することをかなり控えてきた。

(3) Harris 副大統領訪比の少し前に、フィリピンが南シナ海の自国占拠のパグアサ島（Thitu Island）沖合で中国のロケットの落下破片を回収しようとして、中国に強制的に奪い返された事案があった。この事案は係争海域での緊張激化を象徴するもので、そのために Marcos Jr.大統領は、中国との新たな緊張下での Harris のパラワン島訪問を大したことではないように見せかけようとした。APEC 首脳会談出席のためにバンコクを訪問した Marcos Jr.は、戦略的に重要な州への Harris の訪問が中国政府との緊張を引き起こすかどうかと記者に尋ねられ、「ノー。フィリピン訪問中の副大統領がそこを訪れているだけ。確かに、そこ（パラワン島）は南シナ海に最も近い地域だが、明確にフィリピン領土である。したがって、問題を引き起こすとは思わない」と語っている。APEC 首脳会談、Marcos Jr.は中国の習近平主席と初めて会談し、両首脳は、長年の波立つ海洋紛争にもかかわらず、中比 2 国間関係の現状について楽観的な見方を示した。中国外交部声明によれば、「Marcos Jr.は、両国関係は海洋問題によって定義されるべきではなく、双方がこの問題に関する意思疎通をさらに強化することができるとの、大統領の一貫した見解を強調した」。また、双方は、前政権下で中断されていた係争海域における共同エネルギー探査の復活に向けた協議を継続することで一致した。Marcos Jr.は、「1 つの中国」政策を繰り返し表明してきており、2023 年 1 月には北京を公式訪問する意向を表明した。このことは、2016 年に米国、日本という伝統的な同盟国に先んじて中国を訪問した前任者、Duterte と同じ道を歩むことになる。

(4) 他方、Marcos Jr.大統領は、前任者とは異なり、西側、特に米国との軍事協力の拡大も積極的に歓迎してきた。米比両国は、2023 年には合同軍事活動を 60%拡大し、最大 500 回にすることで

合意した。米比両軍は、同志国である日本とオーストラリアとともに、南シナ海と台湾海峡での潜在的な武力紛争に備えている。重要なことは、Marcos Jr.政権が防衛協力強化協定の下で米軍に開放されている国内基地の数を倍増することである。これに伴って、Biden 政権は、パラワン、パンパンガ、イサベラ及びカガヤン地域を含む、フィリピン西部と北部の戦略的位置にある基地の基本基幹施設開発に 8,200 万ドルを計上した。ホワイトハウスの声明によれば、「この投資と今後の追加投資により、21 の計画が完了し、永続的な安全保障基幹施設を構築できる」。Harris 副大統領は Marcos Jr.との会談で、南シナ海において第三国との武力衝突が生起した場合、米国の相互防衛条約上の義務について、「太平洋におけるフィリピン軍、公船あるいは航空機に対する武力攻撃は、1951 年の米比相互防衛条約の第 IV 条に基づく米国の相互防衛関与の発動となる」ことを再確認した。Biden 政権はまた、特に「沿岸警備隊との提携と海上法執行協力の拡大」を通じて、フィリピン自身の海洋情勢認識能力と海上安全保障能力を強化するための継続的な取り組みを支援している。訪比中の Harris も、また Biden 大統領も他の政府高官も、ここ数カ月、フィリピンの人権状況について公には批判していない。

記事参照：Harris offers Marcos more muscle to counter China

11 月 27 日「カナダのインド太平洋戦略：その背景―Global Affairs Canada 報告」（Global Affairs Canada, November 27, 2022）

11 月 27 日付でカナダ政府のウエブサイトは、Global Affairs Canada による“Canada and the Indo-Pacific: Backgrounder”と題する報告を掲載し、カナダにとってのインド太平洋地域の重要性と、それに基づくインド太平洋戦略の目的などについて、要旨以下のように述べている。

（1）インド太平洋地域は世界で最も急速に経済成長しており、2040 年までにそこは世界経済の半分を占めるほどになるであろう。それゆえ、インド太平洋は今後半世紀、カナダの将来形成においても決定的な役割を果たすであろう。

（2）インド太平洋は、新たな機会を提供するものであり、カナダはそれに内在する課題に対応するための対外政策における長期的な転換を必要とする。カナダのインド太平洋戦略は社会全体での取り組みであり、民主主義や法の支配など、カナダが拠って立つ価値観に基づくものである。カナダとインド太平洋の歴史的・文化的紐帯を基盤とし、カナダは経済的繁栄、安全保障と安定のために資源を投じる覚悟である。同戦略は以下に示す相互に関連する 5 つの目的を持つ。

（3）第 1 に、平和と抗堪性、安全保障の促進である。カナダはインド太平洋戦略を通じて、地域における軍事的展開強化に投資し、また、情報やサイバー・セキュリティの向上も促進する。第 2 に、貿易・投資・サプライチェーンの抗堪性の強化である。カナダは地域のパートナーシップ強化と多様化を通じて、経済的機会を活用することになろう。それによって市場利用の拡大、サプライチェーンの多様化、生産的投資の確保などがもたらされ、カナダの全ての人々に利益が行き渡るであろう。

（4）第 3 に、人間への投資と連接の拡大である。教育などにおける人的交流制度を拡大し、地域にさらに関与するカナダの諸機関や専門家の能力を拡大することにより、カナダ国民とインド太平洋の人々をさらに深く結びつけるだろう。第 4 に、持続可能で環境に優しい将来の構築である。インド太平洋地域は急速に工業化する経済圏を多く内包し、温室効果ガス排出量も半分以上を占める。そうした地域の課題に対し、カナダは地域と協力してさまざまな専門知識を共有して取り組み、持続可能なインド太平洋地域の構築を支援する。最後に、第 5 としてカナダとインド太

平洋地域に対して積極的に関わる提携国として位置づけることである。地域におけるカナダの存在感を大きくすることで、今後カナダの国益が守られ、法に基づく国際秩序の擁護に具体的に貢献できるのである。

記事参照：Canada and the Indo-Pacific: Backgrounder

11 月 29 日「アガレガの戦略的価値：観察者の目から見て―オーストラリア博士課程院生論説」
（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November29, 2022）

11 月 29 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、Australian National University の National Security College 博士課程院生 Samuel Bashfield と Alexander Lee の "AGALÉGA'S STRATEGIC VALUE: IN THE EYE OF THE BEHOLDER" と題する論説を掲載し、ここで両名は数十年前に英国と米国があまり戦略的価値はないと判断したモーリシャスが主権を持っているインド洋のアガレアにインドが多額の投資を行っており、このアガレガは非常に近い将来、対立が激しくなるインド洋での最新の軍事前哨基地となるであろうとして、要旨以下のように述べている。

（1）2021 年にインド洋の島国モーリシャスの一部であるアガレガ北島での軍事施設の建設を撮影した衛星画像が現れ、インドの労働者がインド海軍の軍事施設の基礎を築いていることが明らかになった。CSIS は 2022 年 5 月、インドの新しい P-8I 哨戒機を収容するのに十分な大きさのアガレガの格納庫の画像を公開した。2022 年現在、このインド洋の前哨基地は完成に近づいている。

（2）しかし、インドはアガレガの戦略的特性を評価した最初の国ではない。最近、機密解除された英国と米国政府の文書を広範囲に検討したところ、米国は、1964 年と 1965 年にどの島が英領インド洋地域（以下、BIOT と言う）を構成するかについて英国と交渉し、アガレガを求めていたことを明らかになった。1965 年 11 月に創設された BIOT は、米国と英国の軍事使用のためにモーリシャス島とセーシェル諸島を分離し、現在はディエゴ・ガルシア島が非常に重要な英国と米国の共同軍事施設の本拠地となっている。しかし、1960 年代での詳細な研究と英米間での長い交渉の末、アガレガは、最終的にまもなく独立するモーリシャスに委ねられ、BIOT には入らなかった。では、なぜ米国と英国の計画立案者は、最終的にアガレガをはずしたのか、そしてインドは西側がはずしたアガレガに何を見出だしているのか？

（3）以前は秘密だった米国と英国の文書は、アガレガが 4 つの理由でモーリシャスに残されたことを示している。第 1 に、1964 年の英国の計画立案者は、アガレガに戦略的価値を見出していなかった。卓越風に対する滑走路を建設することはできたが、停泊地は「貧弱」であり、建設用機械は簡単に陸揚げできなかった。利用可能で検討中の他の島、特にディエゴ・ガルシア島とアルダブラと比較するとアガレガは単に劣っていた。第 2 に、米国はアガレガが将来の軍事開発への道を開いたままにするために「予防的」に BIOT に含まれることを望んでいた。しかし、この理論的根拠は「特定の戦略的必要性を示すことができない」島々の分離を恐れた英国の計画立案者を満足させなかった。第 3 に、チャゴス諸島を植民地時代のモーリシャスから切り離し、植民地時代のセーシェルからアルダブラ、ファーカー諸島、デロッシュ島を分離して BIOT を創設したため、その政治的および財政的対価はすでに高かった。米国は、英国の核兵器取得に関連する費用を免除することで BIOT 事業に秘密の貢献をしているにもかかわらず、英国が BIOT を創設するための財政的負担は大きかった。アガレガを買収すれば、英国が広大な帝国を縮小し、国防費を削減しようとしていた時に財政的負担が大きくなったであろう。第 4 に、おそらく不思議なことに、アガレガは英国と米国からチャゴスの住民の多くを移住させるのに

理想的な場所と見られていた。チャゴス諸島の住民は 1960 年代後半から 1970 年代初頭に強制移住させられてから、帰還権を求めて動揺していた。移住計画の最終的な失敗にもかかわらず、チャゴス諸島の住民をアガレガに再定住させることに英国が固執したことは、モーリシャスのためにアガレアを残しておく理由と見なされていた。

(4) アガレガの冷戦期の歴史を掘り下げることで、これらの特徴のないありふれた島々に対するインドの現代の戦略的関心をよりよく理解することができる。何十年も前に英米が戦略的な価値がないと考えた島を、なぜインドは軍事化するのか？1965 年、英米の計画担当者は英国の植民地帝国を構成する広大な島々から好きなように選択することができた。米国は大英帝国の島々を多数調査することができたが、インドの選択肢は政治的制約によって極めて制限されていた。ディエゴ・ガルシア島はすでに開発されており、BIOT の離島はすべて立ち入り禁止であり、セーシェルはインドのアサンプション島開発の契約を破棄した。このように、インド洋の西部では、珊瑚礁に保護された潟がないにもかかわらず、アガレガはモーリシャスの島々の中で最も魅力的であることが証明された。モーリシャスがいくらか適切な島を持ち、インドの戦力投射を置くことを歓迎する政治的意思も持つ唯一の国であったことも重要である。

(5) 注目に値するのは、アガレガと BIOT の類似点である。どちらの場合も、計画立案者は、戦略的にインド洋に通信設備を配置できる場所、海上哨戒機を運用するのに十分な長さの滑走路、船舶のための港を求めていた。インドとモーリシャスはアガレガの、そして米英はディエゴ・ガルシア島の施設の重要性を軽視していた。

(6) 英国はモーリシャスの希望に反して、BIOT 諸島を分離し、新しい植民地を創設したが、アガレガを開発する決定はモーリシャスの完全な許可を得て行われていることに注意することが重要である。アガレアの主権は、インドに移されることはなく、インドの基地の存在はモーリシャスの裁量に委ねられている。この重要な区別は、インドがアガレガの軍事化によって新しい植民地化のプロジェクトに従事しているという考えを和らげる。

(7) アガレガは、非常に近い将来、ますます対立が激しくなるインド洋での最新の軍事前哨基地となるであろう。しかし、上記の分析をすることによって、インドは、数十年前に英国と米国があまり戦略的価値はないと判断したアガレアに多額の投資を行っており、自国の国益を促進するために。現代においても大きな受けている制約を受けていることがわかる。

記事参照：AGALÉGA'S STRATEGIC VALUE: IN THE EYE OF THE BEHOLDER

11 月 29 日「台湾地方選挙の結果が持つ意味―米・台湾政治学者論説」（The Diplomat, November 29, 2022）

11 月 29 日付のデジタル誌 The Diplomat は、University of South Alabama の吳冠昇、University of Nevada の王宏恩、University of St. Thomas の葉耀元、そして東吳大学の陳方隅ら政治学者による“Cross-Strait Relations After the 2022 Midterm Election in Taiwan”と題する論説を掲載し、そこで彼らは、11 月 26 日の台湾地方選挙で与党民進党が大敗したことに言及し、その原因と、それが台湾の安全保障にどのような意味を持つかについて、要旨以下のように述べている。

(1) 2022 年 11 月 26 日、台湾各地で地方選挙が実施され、大方の予想どおり、与党民進党は敗北（22 の県・市で実施されたうち、5 つでしか勝利できなかった：訳者注）した。この結果は、2024 年の台湾総統選挙を考慮すれば民進党にとって大きなダメージであろう。

(2) この選挙結果は、民進党に対する支持率の低下、特に主要都市部における高学歴有権者からの

支持が低下したことが原因の 1 つである。そしてその支持率の低下の大きな理由は、ここ最近台湾において COVID-19 の感染者や死者が急増していることである。台北市長選挙では蔡英文政権の COVID-19 担当者が立候補したが、敗北した。またこの選挙ではネガティブキャンペーンが大々的に実施されたため、それが有権者をうんざりさせた。特に民進党候補は学位論文の盗用疑惑によって支持を失った。

(3) おそらく最も民進党にとって痛かったのは、台湾市民の反中国感情と、有権者の投票行動が切り離されたことであった。つまり現時点で、中国に対する強硬姿勢は、少なくとも地方選挙において有権者による支持につながらないことが明らかになったのである。ただし、この選挙結果をもって、台湾市民が親中国的な態度に転換したわけではないことは付言しておきたい。民進党に対抗する、国民党を中心とする泛藍連盟の候補者たちも、自分たちが親中国派であると解釈されることのないよう、注意深く動いていた。

(4) 台湾の外部の専門家にとって、この選挙結果を理解するのは困難である。多くの人々は、民進党の厳しい対中政策が選挙結果に有利に作用すると想定していたのである。いずれにしても、泛藍連盟の候補者らが多く勝利したことは、台湾の安全保障に重大な影響を及ぼすだろう。悲観的に見れば、親中国派の首長が多く誕生したことで、中国の軍事侵攻への備えが弱められる、あるいは延期される可能性がある。他方で楽観的に見れば、この結果により、台湾世論を親中国に変えようとする中国の圧力が弱まる可能性も考えられる。しかし過度な楽観も禁物である。

(5) 勝利した泛藍連盟の指導者たちは、今後有権者たちから厳しいチェックを受けることになるだろう。その意味でこの勝利は、彼らに大きな慰めを与えるものではない。何かがあれば、2024 年の総統選挙では再び風向きが変わるであろう。

記事参照：Cross-Strait Relations After the 2022 Midterm Election in Taiwan

12 月 5 日「台湾をめぐる戦争を回避するため、時を稼ぐべし―米専門家論説」（Project Syndicate, December 2, 2022）

12 月 2 日付の国際的 NPO、Project Syndicate のウエブサイトは、元米国防次官補で現 Harvard University 教授 Joseph S. Nye, Jr.の“Buying time to avoid war over Taiwan”と題する論説を掲載し、Joseph S. Nye は米中が台湾をめぐって戦争する可能性はあるのかと疑問を呈し、米中関係の現在を緊張の高まりを指摘した上で、1972 年の Nixon 大統領訪中時、毛沢東との会談においても台湾問題は合意に達することはできなかったが、両首脳は問題を先送りにし、後に鄧小平が「将来の世代の知恵」と呼んだもののために時間を稼ぎ出し、両国は約 50 年のその時間を享受してきたとして、時間を稼ぎ出すことの重要性を強調し、要旨以下のように述べている。

(1) 米中は、台湾をめぐって戦争をする可能性があるのか。中国は、145km 先にある台湾を反逆の州と見なしており、中国共産党第 20 会党大会において習近平主席はこの問題を取り上げている。彼の目的は明確であり、武力行使を排除しなかった。一方、台湾では、台湾人と考える人の割合が、台湾人であり、中国人であると考える人の割合を上回っている。

(2) 米国は長い間、台湾が正式に独立を宣言することを思い止まらせる一方で、中国が台湾に対して武力を行使することを思い止まらせてきた。しかし、中国の軍事力は増強されてきており、米国の Biden 大統領は現在、米国が台湾を防衛すると 4 回、それぞれ別の機会に述べている。ホワイトハウスはその度に、米国の「一つの中国」政策は変わっていないことを強調する「釈明」を発表してきた。

(3) 中国は、最近の米国の高官による台湾訪問がその政策を空洞化させていると非難している。北京は、8 月に Nancy Pelosi 下院議長の訪台に対して台湾の近海に向けミサイルを発射した。Kevin McCarthy 下院議員が、共和党が支配する新しい下院の議長になり、公式代表団を島に導くという彼の脅しを実行した場合、何が起こるのか。

(4) 1972 年、Nixon 大統領が訪中し、毛沢東と会談した時、両国はソ連を最大の問題と見なしていたため、ソビエトとの力の均衡を図ることに関心を共有していた。しかし今、中国とロシアは米国を最大の問題と見なしており、両国は便宜上一致している。Nixon と毛沢東は台湾問題では合意に達することができず、問題を先延ばしすることとした。米国は、台湾海峡両岸の人々が中国人であるという主張を受け入れ、台湾の中華民国ではなく、本土の中華人民共和国という「一つの中国」のみという中国の主張を認識した。双方は、鄧小平が「将来の世代の知恵」と呼んだもののために時間を稼いだのである。

(5) 50 年間、中国と米国の両方が稼ぎ出した時間の恩恵を受けてきた。Nixon 訪中後、米国の戦略は、貿易と経済成長の増加が中産階級を拡大し、自由化につながることを期待して中国を関与させることであった。その目標は、今や過度に楽観的に聞こえるかもしれないが、米国の政策は甘いものでは全くなかった。再保障として、Clinton 大統領は 1996 年に日本との安全保障条約を再確認し、彼の後継者である George W. Bush はインドとの関係を改善した。今世紀初頭の中国でも自由化の兆しが見られた。

(6) 米中関係は、この 50 年以上の間で最悪である。Trump 前大統領を非難する人もいる。しかし、歴史的には、Trump は既にあった火にガソリンを注ぐ少年のようなものである。国際貿易システムの重商主義的操作、西側の知的財産の盗難と強制移転、南シナ海の人工島の建設と軍事化で火をつけたのは中国の指導者である。これらの動きに対する米国の反応は超党派によるものであった。

(7) 米国の目的は、中国が台湾に対する武力行使を思い止まらせ、台湾の指導者が法律上の独立を宣言することを思い止まらせることである。一部の専門家は、この政策を「戦略的曖昧性」と呼ぶが、「二重抑止」と表現されることもある。暗殺の数か月前、安倍晋三元首相は、台湾を守ることにもっと明確に関与するよう米国に促していた。しかし、他の専門家は、そのような政策変更が中国の反応を引き起こすことを恐れている。台湾防衛へのより明確な関与は、中国の指導者が中国内の愛国者勢力の感情をなだめるために利用できるあいまいさを排除するからである。

(8) 紛争の可能性はどの程度あるのか。中国の海軍力の増強は、時間が味方ではないと信じて、すぐに行動を起こす誘因となる可能性があると米国の海軍作戦部長は警告している。他の人々は、Putin 大統領のウクライナでの失敗が中国をより慎重にし、国が台湾を奪取しようとするのは 2030 年以降まで待つだろうと信じている。中国が本格的な侵攻を避け、封鎖や沖合の島を占領して台湾に圧力を加えようとしたとしても、特に人命が失われた場合、船舶や航空機の衝突は事態を急激に変える可能性がある。米国が中国の資産を凍結したり、敵との貿易法を発動したりして対応した場合、両国は比喩的ではなく、現実の冷戦、あるいは熱戦に陥る可能性がある。台湾問題がなければ、米中関係はオーストラリアの Kevin Rudd 元首相が「管理された戦略的対立」と呼ぶもののひな型に適合する。しかし、台湾問題の管理に失敗すると、紛争が現実のものになる可能性がある。

(9) 米国は、中国が受け入れがたい「ヤマアラシ」に台湾がなることを助けながら、台湾の正式な独立を思い止まらせ続けるべきである。米政府はまた、この地域における海軍の抑止力を強化するために同盟国と協力すべきである。しかし、中国が侵略計画を加速させる可能性のある公然と

挑発的な行動や訪問を避けなければならない。Nixon と毛沢東がずっと前に認識したように、時間を稼ぐ戦略と外交的取り決めについては言うべきことがたくさんある。

記事参照：Buying time to avoid war over Taiwan

12 月 6 日「東南アジアにおける法執行機関の海洋安全保障上の役割―シンガポール専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, December 6, 2022）

12 月 6 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）が発行する IDSS paper は、Goff CMA-CGM Group's アジア太平洋地域担当 Yann Le の“The Maritime Security Roles of Law Enforcement Agencies in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで Le は領海の争奪戦が激化するほど、法執行機関は海洋での法律と規制を尊重するとともに識別力を発揮するよう情報共有が進められるべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）海洋安全保障は法執行機関にとって重要な問題である。警察、税関、沿岸警備隊などの法執行機関は、海上および陸上で発生する組織犯罪に対処する責任を負っている。このような犯罪は、海上を利用して違法な物品を輸送する。そして、法執行機関は、人身売買やその他の犯罪を可能な限り正確に把握する必要があり、不正商品の出荷を抑制するという関心とは別に、船舶における海賊行為や盗難との戦いにも従事している。また、地政学的な利害が絡む場合もある。海上での違法行為に対する国家の治安部隊による活動は、当該地域が国家間の緊張を高めている場合、政治化される可能性がある。このような複雑な環境では、紛争が拡大する危険性があるため、十分な警戒が必要である。

（2）東南アジアでは、インドネシアやフィリピンなどで麻薬の需要が急増し、娯楽用麻薬の使用が盛んで、近隣のオーストラリア及びニュージーランドでも高い需要により世界で最も高価で取引され、さらに太平洋諸島の国々も成長市場となっている。野生動物の取引も懸念すべき課題であり、生物多様性だけでなく、公衆衛生にも影響を及ぼす。世界的感染拡大は世界中の経済を混乱させ、同時に偽の医薬品の密売を促進する可能性もある。また、タバコの不正取引も公衆衛生に悪影響を及ぼす可能性がある。

（3）海上で活動する法執行機関にとって、世界の大国間の緊張が高まる中で、その活動が政治的に利用される危険性がある。地政学的な観点からは、海上で活動する沿岸警備隊などの非軍事部隊が危険にさらされる可能性がある。これには、外国船舶の侵入や、他の法執行機関の船舶による威嚇が含まれる。こうした行為は、地政学的な優位性を求めてグレーゾーン戦術を採用する国家が増えるにつれて、より一般的になってきている。領海の争奪戦が激化するほど、法執行機関は、海洋での法律と規制を確実に尊重するよう求められ、他方で武力行使に際して識別力を発揮するよう求められる。このことは、このような出来事が政治的目的のために利用される危険性と、法執行機関の船舶で船長以下幹部が果たす役割の繊細な性質を浮き彫りにしている。

（4）法執行機関は、一般に、国内の諸機関相互の取り組みを通じて、あるいは他国の同様の機関と 2 国間ベースで、入国管理、税関、麻薬など、特定の領域における犯罪行為に対処している。そして、組織犯罪網をより理解するために、情報共有を分業化する必要がある。しかし、情報の収集と共有は複雑で、法執行機関は元来、情報の共有に消極的である。このため、情報共有には法的枠組みや、慎重な検討が必要な業務上の情報と、密売の動向や新しい手法など監視が必要で共有が容易な情報とを区別することが重要である。

（5）過去 20 年の間に、ASEAN 諸国の法執行機関は、明確な組織を確立することによって、国際協

力の強化に向けた有意義な一歩を踏み出した。その一例として 1981 年に設立された ASEAN Chiefs of National Police（ASEAN 国家警察長官会議：ASEANAPOL）があり、2010 年に常設の事務局を設置した。今後は、具体的な協力形態と組織犯罪の仕組みに関する情報の共有に基づいて、役割を拡大することが必要である。

（6）東南アジアにおける不正取引に関する脅威の高まりは、他の地域で何が起きているかという知識を活用することを求めている。ヨーロッパと北米は現在、特に中南米からの麻薬供給の新潮流に直面している。この傾向は非常に深刻で、最近、EU の麻薬機関 European Monitoring Centre for Drugs and Drug Addiction（欧州薬物・薬物依存監視センター：EMCDDA）と European Police Office（欧州警察機構：Europol）は、状況の深刻さと国際犯罪組織が開発した麻薬の生産と輸送の新しい方法を強調する声明を発表した。この傾向は、東南アジアへの警告と考えなければならない。

記事参照：The Maritime Security Roles of Law Enforcement Agencies in Southeast Asia

12 月 7 日「AUSMIN、オーストラリアでの米軍の展開強化計画を詳述―オーストラリア専門家論説」（The Strategist, December 7, 2022）

12 月 7 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、The Strategist 上席編集者 Brendan Nicholson の“AUSMIN details plans to increase US military presence in Australia”と題する論説を掲載し、ここで Nicholson は Australia-United States Ministerial Consultations において、米豪両国首脳は、オーストラリア国内で米軍に迅速に兵站を提供できるように基地を整備していくとともに、米国がオーストラリアでの空軍、陸軍、海軍の輪番制による展開を継続することを確認し、さらにロシアのウクライナ侵攻を批難したとして要旨以下のように述べている。

（1）オーストラリアと米国は、米国の爆撃機と戦闘機の輪番による展開の増加を支援するために、オーストラリア北部の基地を含む飛行場での兵站を改善することを誓約した。日本はまた、オーストラリアにおける兵力態勢の構想において一層の役割を果たすことを依頼された。

（2）米軍にとってのより「機敏な（agile）」兵站の必要性の詳細は、ワシントンで開催された Richard Marles 副首相兼国防相と Penny Wong 外相が率いるオーストラリア代表団と Antony Blinken 米国務長官と Lloyd Austin 国防長官の間で 2022 年 12 月 7 日の Australia-United States Ministerial Consultations（米豪国務長官・国防長官／外相・国防相による閣僚協議：以下、AUSMIN と言う）AUSMIN の後に発表された共同声明で述べられている。より強力な侵略者を抑止し、危機の際に補給を維持する能力を提供する国の能力を迅速に改善することを目的としたオーストラリアの誘導兵器及び爆発物処理作業への支持を米国は再確認した。

（3）この構想の目的は、オーストラリアでより優先度の高い軍需品を維持、修理あるいは大修理を実施して在庫を改善することである。それには、同盟国全体で行われる堅牢な技術と戦備状況の協同が含まれる。共同声明は、より厳しい戦略的環境に効果的に対応するために両国の強みを組み合わせることが重要であると述べている。米豪両国の国務長官・国防長官／外相、国防相（以下、外相・国防相と言う）は、米豪防衛貿易協力条約に基づくものを含め技術移転及び情報共有をより合理化し、促進するための努力を強化することを誓約した。米豪両国の外相・国防相はまた、オーストラリアにおけるオーストラリア空軍による米空軍要員の訓練等を通じて、将来の E-7A 空中早期警戒管制機について緊密に協力し、将来の 2 国間宇宙協定を通じて宇宙協力及び

宇宙状況把握を高め、宇宙の確実な利用を強化することを誓約した。これらの措置に加えて、気候変動の影響を軽減し、その戦略的結果に対処するための取り組みが強化される。

(4) AUSMIN 共同声明は、すべての国が責任を持って戦略的対立を管理することの重要性を強調し、対立が紛争に発展しないように協力することを誓約した。米豪両国の外相・国防相は、中国にも同じことをすることを期待していると述べ、危険性削減と透明性対策について中国を関与させる予定であると述べ、中国に対して核兵器分野における安定と透明性を促進するよう促している。オーストラリアで計画されている基幹施設開発の目標は、現在の最小限の設備しかない基地において資材を大幅に増やすことにより、航空協力を強力に支援し、米空軍の増強を短期間で支援し、より長く作戦を維持できるようにすることである。米豪両国の外相・国防相は、米国がオーストラリアでの空軍、陸軍、海軍の輪番制による展開を継続することを確認した。

(4) オーストラリアの優先される拠点は、滑走路の改善、駐機場、燃料施設、爆発物保管施設、工員を支援する施設などの関連施設を整備するとともにこの強化された米国の展開を支援するための施設と認定される。この増大する軍事的展開を支援するための兵站を提供することは「重要な努力の方向（key line of effort)」として認識されており、米国の能力を支援し、共同演習を通じて兵站の相互運用性を実証するために、軍需品、弾薬、燃料がオーストラリアに事前に集積されている。

(5) AUSMIN 共同声明は、エネルギー転換における様々な活動を機能別に分類し、その強点、弱点を明確にしていく工程全体を通じ導き出される多様で抗堪性があり、かつ持続可能な重要鉱物の供給が、経済的・国家的な安全保障にとって重要であることを強調した。共同声明では「米豪両国は、鉱物安全保障パートナーシップ、エネルギー資源ガバナンス構想、重要材料及び鉱物に関する会議、国際エネルギー機関などのフォーラムを通じて、米豪 2 国間及び志を同じくする国々と協力して、クリーンエネルギー、電気自動車に不可欠なサプライチェーンを確保するための重要な鉱物の抽出、処理、製造の機会を特定・開発することを誓約する。半導体、航空宇宙、防衛、その他の分野においても同様である」と述べられている。

(6) 米豪両国の外相・国防相は、AUKUS の締約国である米英豪はオーストラリアが通常兵器を搭載した原子力潜水艦を可能な限り早期に獲得するために最適な道筋によって原子力潜水艦開発を大きく進歩させたと述べている。米英豪 3 ヵ国は、予定どおり 2023 年初頭までにその建造への道筋の詳細を発表する予定であると述べている。AUKUS 締約国は、可能な限り最高の核不拡散基準を設定し、核不拡散体制を強化する取り組みに向けて International Atomic Energy Agency（国際原子力機関）と透明性を持って作業を続けることを誓約した。潜水艦に焦点を当てることに加えて、米豪両国の外相・国防相は、抑止と運用効率のための高度な能力の開発に協力する AUKUS 締約国の努力を称賛した。両国は、重要な鉱物の生産と処理に関する高い環境、社会、ガバナンス基準を促進するために、業界及び国際的な提携国と協力することを計画している。

(7) 米国の陸上兵力の展開を強化するために、米陸軍と米海兵隊が演習を実施し、地域への人道支援や災害救援支援の提供を含む地域への関与を維持するための場所が確認される。共同声明では、気候変動、感染症の世界的拡大の脅威、不拡散、不正で違法な麻薬への対策、世界的な食糧危機、マクロ経済問題を含む共通の関心事項に関する中国との協力の重要性を確認した。米豪はまた、あらゆる種類の破壊活動と抑圧への抵抗のためにインド太平洋諸国の支援を提供するための協調的な努力を通じて、抑止力と抗堪性を強化することを誓約した。米豪両国は、気候変動、強靭な基幹施設及び海洋安全保障に関する太平洋島嶼国との協力、太平洋地域の機関の

支援への関与を倍増することを誓約した。

(8) 米豪両国の外相・国防相は、ロシアのウクライナへの「違法で道義に反する」侵略を非難した。両国の外相・国防相は、ロシアに対しウクライナの国際的に認められた国境内から即時、完全、無条件に軍隊を撤退させることを求めた。共同声明は、ロシアの核の脅威は国際社会全体の平和と安全に対する深刻で容認できない脅威であり、核兵器の使用は国際社会による毅然とした対応で対処されると述べている。両国の外相・国防相は「ロシアのむき出しの侵略に対するウクライナの正当な抵抗に対する継続的な支援と、ロシアによるウクライナへの戦争を促進している個人、団体、国に、彼らがウクライナの人々に与えた極度の苦しみの説明責任を負わせることを誓約した」。

(9) 米豪両国の外相・国防相は、ロシアの戦争が世界の国々による食料安全保障、エネルギー、農業及び肥料の輸入に影響を及ぼし、感染症の世界的感染拡大からの地域経済の回復を妨げていることを認識し、ロシアに対し、重要な穀類、石油の価格を引き下げる黒海穀物構想への参加を継続するよう求めた。

記事参照：AUSMIN details plans to increase US military presence in Australia

12 月 8 日「豪英米の国防相による AUKUS の現状に関する共同声明―UK Ministry of Defence 報道」（UK Ministry of Defence, December 8, 2022）

12 月 8 日付の UK Ministry of Defence のウエブサイトは、AUKUS 加盟国の国防相による共同声明を掲載し、AUKUS に基づいた三国間の協力の現状について、要旨以下のように報じている。

(1) 2022 年 12 月 7 日、Lloyd Austin 米国防長官は、Richard Marles 豪副首相兼国防大臣と Ben Wallace 英国防大臣を U.S. Department of Defense に迎え、AUKUS について議論した。

(2) 米国防長官、豪副首相、英国防大臣は、オーストラリアによる通常兵器搭載の原子力潜水艦の取得と、先進的な能力の開発を支援する 3 国間の取り組みについて、これまでの大きな進捗を確認した。彼らは、AUKUS が抑止力を強化することにより、インド太平洋地域の平和と安定に積極的に貢献することを強調した。彼らは、海軍原子力推進に関する 18 ヵ月の協議期間の終了と、2023 年初めの米大統領、豪首相、英首相による最適な進路に関する発表に向けての、継続的な進展に自信を表明した。

(3) 米国防長官、豪副首相、英国防大臣は、オーストラリアが可能な限り早期に通常兵器搭載の原子力潜水艦の能力を獲得するための最適な道筋を確認する 3 国間の取り組みが、極めて順調に進んでいることを強調した。彼らは，核不拡散の最高基準を設定し守るという共通の誓約を改めて表明し、International Atomic Energy Agency（国際原子力機関）との間で現在行われている、広範囲かつ生産的な関与を歓迎した。

(4) 彼らは、能力の強化及び相互運用性向上のための彼らの軍の要求を満たす技術の短期間での引き渡しを加速するため、能力開発の方向を合わせる取り組みを承認した。これには、3 国間の高度な海洋における水中の情報、監視及び偵察に関する能力や、海洋状況把握（maritime domain awareness）強化のための各国の自律システムの活用に向けた構想が含まれる。さらに、最近の演習が先進的な能力の実証とテストに果たした役割に言及し、極超音速システムや自律システムを含む、いくつかの協同のイニシアチブの実証を、2023 年から 2024 年の期間とそれ以降に追加で実施していく計画を承認した。

記事参照：AUKUS Defence Ministerial Joint Statement

12 月 14 日「QUAD にラドフォード・コリンズ協定が必要な時が来たのか？―オーストラリア専門家論説」（The Strategist, December 14, 2022）

12 月 14 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、ASPI の研究インターン Ben Stevens の “Time for a ‘Radford–Collins’ agreement for the Quad?” と題する論説を掲載し、ここで Ben Stevens は QUAD4 ヵ国の海軍が参加しているマラバール演習の重要性が増している現在、有事の際に米豪海軍の間に海上責任の明確な領域を確立するために 1951 年に調印されたラドフォード・コリンズ協定を現在の QUAD の体制に適合するように改定することが、中国海軍の増強に対抗するために有効であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 1992 年に見切り発車的に始まった毎年恒例のマラバール海軍演習は、QUAD 参加の日米豪印にとって重要な戦略的発展の基礎となっている。4 ヵ国の艦艇は、第 26 回マラバール演習を終了したばかりである。当初の目的は、米海軍とインド海軍の間の相互運用性を向上させることであり、長年にわたって演習には少数の艦艇が参加していた。2007 年には、日米豪印の艦艇が参加したが、それは中国の怒りを引き起こし、4 ヵ国のそれぞれにマラバール演習は安全保障の関係を構築するものとして非難する外交文書または抗議文書を送りつけた。オーストラリアは、2020 年までマラバール演習に再び参加することはなかった。

(2) マラバール演習の拡大は、QUAD 参加国海軍間の関係強化を反映している。日米豪印が「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ（Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness : IPMDA）」を発表したことも歓迎すべき一歩だが、日米豪印の海洋安全保障協定を正式に締結するには、さらに多くのことが必要である。新しいパートナーシップは、地域諸国が衛星追跡データを利用し、船舶を監視して共通の運用状況を可能にするという理由で有用である。しかし、台湾海峡などで紛争が発生した場合の海洋責任の領域を明確に決定する構想によって補完される必要がある。インドと日本を提携国とするようなラドフォード・コリンズ協定の改定は、潜在的な解決策を提供するであろう。

(3) 協定締結に当たった U.S. Pacific Fleet 司令長官（当時）Arthur Radford 大将とオーストラリア海軍参謀総長 John Collins 少将にちなんで名付けられたラドフォード・コリンズ協定は、有事の際に米海軍とオーストラリア海軍の間に海上責任の明確な領域を確立するために 1951 年に調印されたものである。協定はまた、海上貿易の自由な流れを確保するための責任を分割している。担当海域は、南西太平洋と ANZAM と呼ばれるアングロ・ニュージーランド・オーストラリア・マラヤの海域であり、海域はインド洋東部からニュージーランドまで、そして南極海を越えてニューギニア海域に南から北に広がる海域である。ラドフォード・コリンズ協定は、今でも海洋の影響の領域を調整するための有用な手段であるが、新しい課題と提携国はこの協定の改定を必要とする。ラドフォード・コリンズ協定は、現在といくつかの類似点を共有する時代に署名されたが、大規模な海上部隊を保有するようになった中国の出現と拡大する中ロの軍事的結合は、この地域の勢力の均衡を変えた。中国海軍の水上艦艇及び潜水艦部隊と長距離極超音速ミサイルの継続的な増強は、戦争中の海上貿易の防衛をより困難にするであろう。中国政府が、南シナ海で攻撃的な海上グレーゾーン戦術を継続的に使用していることは、地政学的目標を達成するために海軍力を使用する意欲を示している。

(4) 中国海軍には現在、空母、水上戦闘艦、長距離ミサイルを装備した潜水艦を含む 355 隻の艦艇を保有しており、海上交通路の艦船を攻撃することができるだろう。オーストラリアのサプライチェーンと輸出に重大な中断があれば壊滅的な結果を招くであろう。海上封鎖の潜在的な影響

は、ロシアによるウクライナの港湾封鎖の悲惨な経済的影響を見れば明らかである。インド太平洋の海上交通路が脅かされた場合にその防衛を支援するために、米軍とだけではなく、インド軍と自衛隊との海上における作戦調整が必要となる。インド太平洋における英仏海軍の展開の最近の増加は、南シナ海での中国のグレーゾーン活動の増加に直面して、地域の航路を保護することを主な目的としている。その結果、オーストラリア、英国、ニュージーランド、マレーシア、シンガポールによる 5 ヵ国防衛協定（Five Power Defence Arrangements、以下 FPDA と言う）は、ラドフォード・コリンズ協定に新たな重要性と関連性をもたらす可能性がある。FPDA は、QUAD と同様に、多国間海軍演習の促進にも引き続き役立っている。QUAD の発展は、世界的な法に基づく秩序の保護における歓迎すべき一歩である。QUAD の 4 ヵ国はすべて、公海を航行する航海の自由を確保し、商取引の流れが強制力から解放されることに関与している。QUAD は依然として戦略的なフォーラムであるが、マラバール演習で強調されているように、提携国の協力拡大を促進するのにも役立っている。

（5）協力関係の改善にもかかわらず、日米豪印はインド洋、太平洋という 2 つの大洋に跨がっており、いくつかの安全保障問題について意見が分かれている。これには、AUKUS の長期的な影響に関するいくつかのインドの分裂が含まれる。しかし、インドの主要な防衛シンクタンクは、日本のシンクタンクと同様に、AUKUS に関してはほとんど好意的な記事を作成している。国によって多少の違いはあるものの、QUAD 内には法に基づく世界的な秩序を守るという共同の誓約があり、多国間のラドフォード・コリンズ協定はその使命を支援することができる。最終的に、QUAD は定期的で共同の「海軍協力と海上輸送指導（naval cooperation and guidance for for shipping' operations）」作戦の機会を提供し、商船を保護するための協力を促進するのに役立つ。オーストラリアと米国の海軍は、ベルブイ演習のような多国間商船保護演習にすでに定期的に参加している。Pacific Indian Ocean Shipping Working Group（太平洋インド洋海上輸送作業部会）のような有用な国際フォーラムもある。 日本とインドは、ベルブイ演習や作業部会には参加していない。

（6）マラバール演習の重要性が増し、日米豪印が「海洋状況把握のためのインド太平洋パートナーシップ」を設立したことは、中国の侵略の可能性に対する地域の海上交通路の防衛に協力したいという明確な願望を示している。ラドフォード・コリンズ協定は、共通の脅威に直面して、海洋責任、協力、意思疎通の道筋を確立するために作成された。協定を改定し、協定の QUAD 版を策定することにより、提携国は海洋責任の領域を明確に規定し、戦争が発生した場合の共通の海軍通信と手順を形式化することができる。最終的には、改定されたラドフォード・コリンズ協定は、オーストラリアとその同盟国がインド太平洋における共同の行政、能力、運用計画を改善するのに役立ち、このような不確実な時期にある程度の確実性をもたらすであろう。

記事参照：Time for a 'Radford–Collins' agreement for the Quad?

12 月 16 日「米国によるフィリピンへの軍事支援に頼りすぎてはならない―中国南海研究院研究員論説」（South China Morning Post, December 16, 2022）

12 月 16 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、中国南海研究院の上席非常勤研究員 Mark J. Valencia の "US military support for Philippines in the South China Sea is no sure thing" と題する論説を掲載し、そこで Valencia は南シナ海での論争に関して、米比相互防衛条約に基づく米国によるフィリピンへの軍事支援は、米国の政治家らが言うほどには確実なものではな

いとして、要旨以下のように述べている。

(1) Kamara Harris 米副大統領は、南シナ海におけるフィリピンの軍および公用の船舶・航空機に対する攻撃は、米比相互防衛条約に基づく米軍による防衛義務を発動させると述べ、フィリピンへの軍事支援の誓約を強調した。しかし、南シナ海における米国による軍事支援は確実なものではない。

(2) 同条約の第 1 条には、「米比は双方とも、その国際関係において武力の使用を控える」と書かれている。また第 4 条には、「太平洋地域におけるいずれかの締約国に対する武力攻撃は、自国の平和及び安全に対して危険であり、その憲法上の手続に従って共通の危険に対処するために行動する」とある。第 5 条は「武力攻撃」について、締約国の「都市部」に対する攻撃、太平洋の主権下にある島嶼領域への攻撃、太平洋における軍および公用の船舶や航空機への攻撃と定義している。そして、「太平洋」には南シナ海も含まれると Harris は明言した。

(3) 中国とフィリピンの間に武力衝突が起きた場合、相互防衛条約が発動されると理解されている。しかし第 1 条を読めば、フィリピンから先に攻撃をしかけてはならず、その場合は条約が発動しない可能性がある。また中国は「グレーゾーン」戦術を採用することで米国の軍事的反応を避けようとしているので、中国が先にフィリピンに攻撃をしかけるということはありえなさそうである。実際に、2011 年 3 月のリード堆、2012 年 4 月のスカボロー礁、2021 年 11 月のセカンド・トマス礁などの事件でそうであったように、中国によるフィリピンの海洋調査や漁船、民間船の妨害などに対し、米国が支援に駆けつけることはなかった。

(4) もし中国軍によるフィリピン軍に対する明確な攻撃が起きたとしても、米国の介入は確実というわけではない。実際に米国が介入するためには、裏で多くの交渉がなされるであろう。また、上述したように第 4 条には締約国の「憲法上の手続きに従って」行動するという文言があり、それは手続きの遅れや、制裁など非軍事的対応に帰結する可能性をもたらす。大統領はこの文言を、軍事力行使を回避する口実として利用できるのである。

(5) 確認しておくべき論点は、南シナ海におけるフィリピン防衛に関する米国の政治家達による約束は、一部のフィリピン人が考えるほど固いものではないということである。また、フィリピンに対する米軍支援の強度は、防衛協力強化協定に基づき軍事施設をどの程度利用できるかに依存している。要するに米国によるフィリピン支援の決定にはいくつもの要因が影響するのである。もし米国が条約を発動させなければ、米国の信頼は損なわれるであろうが、中国との衝突を避けることにより多くの利益を見出す可能性がある。フィリピンの指導者はこれらの点について現実的であるべきであり、誤った前提を抱くべきではない。

記事参照：US military support for Philippines in the South China Sea is no sure thing

12 月 17 日「アジア太平洋について―中国軍事研究者論説」（China US Focus, December 17, 2022）

12 月 17 日付の香港の China-United States Exchange Foundation のウエブサイトである China US Focus は、中国人民解放軍の軍事科学院戦争研究院の研究員曹延中の“Reflections on the Asia-Pacific”と題する論説を掲載し、そこで曹延中はアジア太平洋の平和と安定を乱そうとしているのは中国ではなく米国であるとして、要旨以下のように述べている。

(1) アジア太平洋は今日、世界全体の経済成長にとって重要な地域である。今後アジア太平洋諸国の経済・貿易協力は拡大を続け、地域の国々の成長と繁栄をもたらすであろう。アジア太平洋の成長と繁栄の基盤にあるのは、この地域が 40 年以上、平和と安定を維持してきたという事実である。

(2) しかしアジア太平洋では領土や海洋の領有権および主権をめぐる論争が日に日に強まっている。そして、特定の大国が地域の安全保障に深く関わり、操作しさえしている状況である。そのため地域の平和と安定を維持することが困難になっている。地域の国々はこれまで、ある危機や衝突が戦争へと拡大することを避けてきた。とりわけ中国は論争解決の手段としての対話と協議を重要視することで、高いレベルの戦略的自制心を維持してきた。しかしそれでも、アジア太平洋が今後も平和を維持できるかは疑問視されている。

(3) アジア太平洋の国々は紛争や戦争が起きることを望んでいない。地域の平和は地域の発展の礎である。そして中国は地域の平和と安全のために活動してきた。他方で確かに、アジア太平洋の平和に影響を及ぼす不安定要因が増加しつつあることを我々は目撃している。しかしそれでも、南シナ海を例にとってみると、ほとんどの関係各国が平和的手法でそれを解決することを望み、紛争へと事態を拡大させないことに合意している。

(4) そうであるならば、一体誰が、なぜその地域の平和にとっての危険をもたらそうとしているのかが問われるべきであろう。米国はアジア太平洋における重要な行為者である。しかし、アジア太平洋における平和の欠如が米国にもたらす影響は、地域の国々にもたらすそれほど大きなものではない。Biden 政権が公表した国家安全保障戦略は、米国の競合国の封じ込めに焦点を当て、中国との対決志向に変容している。周知のとおり、米国は QUAD や AUKUS などを推進し、軍事同盟を強化し、アジア太平洋諸国に対し、どちらの側につくかをはっきりするよう求めている。

(5) 習近平国家主席は、「グローバル安全保障構想」を打ち出し、協調的で持続的な安全保障の構築を強調した。その鍵となるのは、すべての国の主権と領土的保全を尊重する決意である。基本的な規約は、国連憲章の目的と原則の遵守であり、特定の国家が定義した規則や秩序に従うことではない。そして、平和的方法や対話によって論争を解決することが基本的なやり方となる。

(6) アジア太平洋における今後の平和の維持は、次の 3 つの点にかかっている。第 1 に、米国がアジア太平洋の安全保障における自国の役割と機能をどう定義するか。第 2 に、アジア太平洋諸国、特に米国の同盟国が自国の役割をどう定義するかである。第 3 に、紛争や意見の対立を抑制し、危機を管理し、地域の安全保障をともに守るという構造を構築するために、平和、協力、対話、協議の精神を堅持することである。

記事参照：Reflections on the Asia-Pacific

12 月 17 日「ベトナム、戦略的に徐々にロシア離れ―フィリピン専門家論説」（Asia Times, December 17, 2022）

12月17日付の香港のデジタル紙Asia Timesは、フィリピンのアジア問題専門家でThe Polytechnic University of the PhilippineのRichard J. Heydarianの“Russia, Vietnam slowly but surely parting strategic ways”と題する論説を掲載し、Richard J. Heydarian はベトナムがウクライナでの戦況を睨んで、兵器調達先の多様化を目指すなど、徐々にロシア離れしているとして、要旨以下のように述べている。

(1) ベトナムは 12 月にハノイで史上初の International Defense Expo を開催したが、これは、ハノイの防衛政策における静かな、しかし着実な変化を表象するものであった。この Expo には、30 ヵ国から 170 もの企業が参加した。Expo 開会式でロシア製 Su-30MK2 戦闘機と Mi ヘリの飛行隊が観衆を歓迎したが、これはベトナムの現有兵器の中でロシア製が圧倒的に多くを占めている証左である。Stockholm International Peace Research Institute（ストックホルム国際平和研

究所：SIPRI）によれば、ベトナムの過去 10 年間の輸入兵器の 70%以上がロシア製だが、その割合は 2010 年代初頭のほぼ 100%から低下している。Expo には、ロシアの主要武器輸出会社、JSC Rosoboronexport の他に、米国の Lockheed Martin、欧州の Airbus、日本の三菱電機、インドの BrahMos Aerospace などが出展した。

(2) ロシアの武器輸出企業を対象とした西側の制裁措置により、ハノイでの Expo は防衛装備の調達先をロシアから多様化するためのベトナム共産党政権の取り組みの強化を示唆するものとなった。Pham Minh Chinh 首相は Expo での演説で、「兵器貿易経路を多様化し、外国から技術移転を受け入れる」という目標を明言した。多様化戦略の一環として、ベトナムと韓国は最近、「包括的、戦略的パートナーシップ」に署名している。一方、G7 の西側諸国も、伝統的なエネルギー源の依存先、ロシアへの依存を減らすためのベトナムの取り組みを支援するための数十億ドルの一括売却を公表しており、このことは日越関係のもう 1 つの主要な絆を弱める可能性がある。ロシアはベトナムのエネルギー部門発展の主要な提携国で、ロシア企業はベトナムの原油開発事業の約 30%、天然ガス開発プロジェクトの 25%に関与している。

(3) このように、ベトナムの戦略的優先事項におけるロシアの位置付けは、過大評価できない。注目すべきは、南シナ海における緊張に伴って防衛能力を急速に増強してきたベトナム政府にとって、ロシア政府が最新兵器の主要な供給源でもあったことである。過去 20 年間にわたって、ロシアはベトナムに最新の潜水艦と戦闘機を提供し、その売却総額は 100 億ドルを超えている。しかしながら、ベトナムは現在、ロシアへの依存を減らすために兵器調達先を多様化しようしていることは明らかで、2021 年には韓国などの新たな調達先との防衛協力を拡大している。そのため、ベトナムのロシア製兵器への依存度は近年初めて 60%を下回っている。ロシアのウクライナ侵攻は、こうした傾向を強めるであろう。ベトナムは外交的には、モスクワを怒らせたり、西側諸国を疎外したりすることを避けるために、可能な限り危機を回避しようと務めてきた。他の ASEAN 諸国と違って、たとえば、ベトナムはロシアのウクライナ侵略を非難する 3 月の国連総会決議を棄権し、4 月にはロシアの国連人権理事会の資格停止決議に反対票を投じた。ベトナムは、外交的中立を慎重に維持してきたにもかかわらず、ロシアに対する西側の制裁の影響から身を守るのに苦労してきた。米国が「対敵対者制裁措置法（以下、CAATSA と言う）」の厳格な実施を通じてロシアの防衛産業に対する制裁を強化していることから、ベトナムは、戦略的優先事項の再考を余儀なくされてきた。既に隣国のフィリピンとインドネシアは、CAATSA に抵触することを避けるために、ロシアからの高額の兵器購入をキャンセルしている。

(4) ウクライナに対するロシア製兵器の貧弱な実績が世界の防衛産業市場におけるロシアのこれまでの名声と販売力を著しく損なったことから、ベトナムの主たる関心事はロシアからの武器購入の長期的な持続可能性である。Chinh 首相が Expo 期間中に、この行事が「世界中の防衛・安全保障産業の最新の発展動向に関する協力、研究及び調査の機会」を開くものであると強調することで、ベトナムの新たな戦略的思考を明らかにした。同首相は「兵器貿易経路の多様化」と「外国からの技術移転の受け入れ」の必要性を指摘し、国内の防衛生産能力を強化するために複数の供給国と協力することに関心をあることを明らかにした。

(5) ロンドンのデータ分析会社 Global Data によれば、ベトナムの兵器調達費は今後 5 年間で年率 0.5%増加し、85 億ドルに達するとされる。ベトナムはまた、ドローンや哨戒機の国内生産を含め、自国の国内産業を急速に発展させつつある。ロシアは予測し得る将来、主要なパートナーであり続けると見られるが、ベトナムは明らかに、近隣の新しい提携国、世界の兵器産業において、

特に保守整備が簡単で費用対効果の高い武器を求めている発展途上国の間で新しい主要な行為者として浮上しつつある韓国とインドとの関係を求めている。ベトナムが西側諸国や域内の同盟国との関係を深めていることは他の重要な戦略的面でも明らかで、LG や Samsung などの韓国の大手コングロマリットは、世界的なサプライチェーンにおける中国への依存を減らすためのより広範な取り組みの一環として、ベトナムの半導体産業に数十億ドルの投資を行っている。一方、G7 諸国は最近、ベトナムとの再生可能エネルギー開発を促進するための 155 億ドルの計画を発表した。G7 諸国とベトナムの間の The Just Energy Transition Partnership は、ベトナムが 2030 年までにエネルギー需要の半分近くを再生可能資源から調達するのを支援することを目的としている。

記事参照：Russia, Vietnam slowly but surely parting strategic ways

12 月 20 日「カナダはインド太平洋海域にしっかりと足を踏み入れている―カナダ専門家論説」（Asia Times, December 20, 2022）

12 月 20 日付香港のデジタル紙 Asia Times は、カナダの University of British Columbia 公共政策・グローバル問題学部教授 Paul Evans の“Canada firmly dips its toe in Indo-Pacific waters”と題する論説を掲載し、ここで Paul Evans はカナダのインド太平洋戦略を支持しつつも、米国寄りであることについて疑問を投げかけ、要旨以下のように述べている。

（1）カナダ政府は待望の「インド太平洋戦略」を発表した。この戦略は、この地域に注目し、資源を集中させるという、ここ一世代で最も野心的な取り組みである。「インド太平洋」というラベルは、新しいボトルに入った古いワイン以上のものである。先のアジア太平洋構想は、多国間主義や中国への関与拡大、協力的かつ包括的な安全保障という夢があった冷戦終焉の時代に生まれたものである。インド太平洋の時代は、大国間の対立、技術と貿易の安全保障、グローバリゼーションの断片化、法に基づく国際秩序等が注目される米中冷戦初期の所産である。

（2）この戦略では、5 年間で 23 億カナダドル（17 億米ドル）を拠出し、27 の計画を進める。高額な経費が計上されている事業は、米国主導の新しい G7 協定を通じたインフラプロジェクトに 7 億 5,000 万カナダドル（5 億 4,900 万米ドル）、地域軍事演習への参加拡大を含む軍事力の展開強化に 5 億 5,000 万カナダドル（4 億 300 万米ドル）、国内と東南アジアでの治安維持とサイバー・セキュリティの強化に 2 億 2,500 万カナダドル（1 億 6,500 万米ドル）等である。その他、フェミニスト国際支援一括支出、海洋資源管理関連事業、チーム・カナダ・トレード・ミッションなど、いくつかの項目にはカナダらしさが表れている。

（3）控えめな予算、5 年間という期間、支援活動の数を考慮すると、この地域への影響は変革にはほど遠いものと思われる。しかし、同地域ですでに活用されている外交・防衛資産と合わせると、この戦略はカナダの存在感を示すための知識とネットワークへの長期的投資と真摯な取り組みの証と言える。この戦略は、曖昧さと矛盾に満ちてはいるが、カナダが新たな地域でのゲーム参加を望んでいることを示唆している。

（4）中国に関する厳しい表現は、過去 50 年間とは大きく異なっている。今日の中国は、自己主張が強く抑圧的で、既存の法に基づく国際秩序を侵し、カナダの利益と価値を脅かす「ますます破壊的になるグローバル・パワー」というレッテルを貼られている。中国の一方的な行動、外国に対する干渉、強圧的な経済手段、恣意的な拘留、危険な国有企業などが強調されている。この戦略では、サイバー・セキュリティを強化し、知的財産を保護するための国内対策を求めている。国

際的には、Five Eyes、NATO、国際機関とより緊密に連携して、中国の主張を監視し、それに対抗するよう求めている。新戦略は、従来の 4C（共存、協力、競争、挑戦）の取り組みから脱却し、カナダ政府は「中国と競争すべきときは競争し、協力すべきときは協力する」と主張している。また、ファーウェイ 5G の禁止、戦略的鉱物資源への中国による投資の拒否、ウイグル人虐殺に対する下院での抗議決議、香港の国家安全保障法への公的批判、外国エージェント登録に関する協議の発表など、すでに取られた具体的行動を基にしている。

（5）この戦略の背景には、中国に否定的な国内の潮流、メディアの容赦ない批判、米国や他の志を同じくする国々の強硬な政策等があり、これらはカナダではほとんど反対されずに新たな合意を生み出している。friendshoring（友好国に限定したサプライチェーンの構築）、decoupling（分離）、genocide（大量虐殺）などの言葉は使っていない。科学技術ナショナリズムや中国の台頭に対抗するための産業政策の必要性についても言及していない。QUAD や AUKUS への加盟を目指すという約束もない。中国でのビジネスにおける新たな危険性を強調しながらも、中国の「国外」「国内」での貿易の多様化を賞賛している。それは、気候変動、生物多様性の喪失、地球規模の健康問題、核拡散など実在する問題についての協力と対話のケースを提示している。また、カナダの外相は、中国と協力し、対話の道筋を確立し、中国が既存の制度に入ることの利点を強調し続けている。

（6）これまでのところ、主要メディアの支持、この戦略をさらに厳しくするべきという対中タカ派の主張、日本からの拍手、インド太平洋に関するカナダと米国の戦略的対話の提案、カナダの独立性喪失に関する中国の嘲笑などの反応がある。特に東南アジアの反応は重要である。同戦略は ASEAN 中心であることを強調し、27 のプロジェクトのほぼ半分が東南アジアに関係している。ASEAN の「インド太平洋に関する展望」は、さまざまな形の非同盟、大国間の紛争における中立、世界経済の分断への反対など、アジア太平洋の課題を提示している。一方、カナダ政府の内部には、対立があると思われる。

（7）カナダはこの地域でアメリカの副保安官ではないが、いまや警官隊の重要な一員になっているのではないか、というささやきが大きくなるかもしれない。ASEAN を中心とする包括的な機関・AUKUS、QUAD、APEC 等の有志連合・米国の新しいインド太平洋経済フォーラムへの支持の釣り合いはどうなるだろうか。friendshoring（友好国限定のサプライチェ―ン構築）とサプライチェーンの抗堪性という問題に比較して自由貿易と技術システムの釣り合いはどうなるだろうか。この地域の国々は、これらに注意を払うだろうか。こうした地殻変動の中で、カナダはアメリカの同盟国に接近しており、地域の中流国家としての役割から遠ざかっていることに疑問の余地はない。

記事参照：Canada firmly dips its toe in Indo-Pacific waters

12 月 20 日「モーリシャスにチャゴス諸島の主権を返還せよ―米政治学者論説」（The Diplomat, December 20, 2022）

12 月 20 日付のデジタル誌 The Diplomat は、Colorado State University 政治学准教授 Peter Harris の“No, Mauritius Will Not Give China a Military Base on the Chagos Islands”と題する論説を掲載し、そこで Peter Harris はチャゴス諸島の主権をめぐる論争が英国とモーリシャスの間に存在することについて、英国は主権の返還によって速やかに問題解決を目指すべきだとして、要旨以下のように述べている。

(1) インド洋に、60 ほどの島々からなるチャゴス諸島という場所がある。そこは現在英領インド洋地域の一部として、英国によって支配されている。しかし国際共同体の大部分は、その主権はモーリシャスにあると考えている。
(2) 現在同諸島の主権をめぐり、英国とモーリシャスが交渉中である。論点のひとつは、1960 年代から 70 年代にかけて、同諸島最大の島であるディエゴ・ガルシア島に米国の軍事基地が建設される前に追放された地元の人びとが、故郷に帰れるかどうかである。あるべき選択は、英国がそこから出ていくことである。チャゴス諸島の主権がモーリシャスにあることは国際法廷でも認められたものであり、いうなれば英国によるチャゴス諸島の支配は違法なのである。
(3) チャゴス諸島の返還に関する交渉を複雑にするのが、以下の考え方である。つまり、チャゴス諸島がモーリシャスに返還されるならば、中国がそこに軍事基地を建設する可能性があるという主張である。最も強硬な論者が、英国保守党の Daniel Kawczynski である。彼は議会における議論でもこの種の主張を繰り返し、モーリシャスと交渉するという政府の決定を批判している。多くのメディア、特にインドや米国のメディアによって彼の主張が取り上げられるようになっている。
(4) 果たして彼の主張に妥当性はあるのかと言うと、それはノーである。彼が初めてその種の主張を打ち出したのは 18 ヵ月前であるが、そのときから今に至るまで、中国がチャゴス諸島の軍事化を計画しているという証拠を提示できていない。むしろモーリシャス政府は、米国に対し、ディエゴ・ガルシア島の 99 年間の貸与を提案しているのである。モーリシャスは海洋安全保障に関して米国や英国とこれまでの関係を維持するつもりなのであろう。また、ディエゴ・ガルシア島以外の島は小さすぎて軍事施設を設置するのに向いていないことを付言しておく。
(5) Kawczynski は、モーリシャスが最近中国との間に自由貿易協定を結んだことを、モーリシャスが中国の勢力圏内に入ったことの証拠だと主張する。しかし同じように、米国と安全保障での関係を維持しつつ、中国と貿易協定を結ぶ国はオーストラリア、アイスランド、ニュージーランド、シンガポールなど他にいくつもある。
(6) Kawczynski は、英米政府に対し国際法を無視せよと提案しているに等しい。しかしそれはむしろ、モーリシャスを中国に接近させることにつながるだろう。大英帝国に憧憬を持つ人びとにとって、彼の主張は魅力的に映るかもしれない。しかし国際政治について真面目に考える人びとの考え方からは逸脱しているものである。英米の指導者は Kawczynski の提案を無視し、チャゴス問題の解決を追求し、チャゴス人を故郷に返し、それによって法に基づく国際秩序の維持を目指すべきだ。

記事参照：No, Mauritius Will Not Give China a Military Base on the Chagos Islands

12 月 21 日「東南アジアの海洋安全保障における NGO の役割―米海洋問題専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, December 21, 2022）

12 月 21 日付のシンガポールシンクタンク S. Rajaratnam School of International Studies が発行する IDSS Paper は、海洋問題専門家で米シンクタンク Stable Seas 研究部長 Jay Benson の“The Roles of Non-Governmental Organisations（NGOs）in Southeast Asian Maritime Security”と題する論説を掲載し、Jay Benson は東南アジアの海洋安全保障における非政府組織の役割について、要旨以下のように述べている。

(1) 海洋安全保障分野における NGO の関心分野は多岐に及ぶ。たとえば、一部の組織は単一の共同体における漁業管理と、その特定の業界の利益に関わる地元の政策立案者への提言を役割として

いる。また、他の組織は海洋安全保障とガバナンスの幅広い問題を取り上げている。こうした組織には、たとえば、世界中の船舶と漁業のデータを収集する Global Fishing Watch や海洋安全保障とガバナンスの幅広い問題を取り上げる様々な研究と政策指向の成果報告書を提供する Stable Seas などがある。多くの関係者は自国の機関や政府の視点から海洋安全保障を見ているが、NGO は一般的に、人々や共同体の利益を促進するという共通の目標を持っている。

(2) NGO は、その方向性が共同体指向であるため、非伝統的安全保障と海洋ガバナンスの問題に重点を置くことが多い。国家、地域機構そして海洋法執行機関は地政学的な視点から危険性を認識するが、NGO はしばしばより根源的なレベルで危険性を認識する。彼らの主な関心事は、港湾部門の汚職、地元の漁業管理の改善、海上で命を落とす移民や難民、そして沿岸共同体の経済的機会と持続可能性の強化などといった問題になり易い。海事指向の NGO は、しばしば個人や共同体への影響といった観点から危険性を捉え、その結果、軍事的、政治的そして経済的動向というより、むしろ日常生活に影響を与える海事領域の「ソフトセキュリティ」問題に関心と資源を向けることが多い。

(3) 海洋安全保障とガバナンスへの NGO の影響は、政策を策定する国家、それを執行する政府機関、そして海洋分野における国際秩序の枠組みを支援する多国間機構よりも直接的ではないことが多い。しかし、NGO は、海洋分野における安全保障と良好なガバナンスに向けた具体的な進展を形作る上で、より微妙で間接的であるが依然として非常に重要な役割を果たすことができる。たとえば、シンクタンクは当該分野の従来の常識や、重要な政治的配慮のために多国間機構そして国家や機関が提唱できる範囲外になるかもしれない、政策提言を調査し、提言することができる。海事分野の全ての NGO は、海事部門当局の考慮による政策上の選択肢が沿岸共同体の経済的、社会的及び安全保障上の利益にどのような影響を及ぼすかを伝え、海事分野の透明性と説明責任を促進する上で重要な役割を果たす。最後に、NGO は、世論を喚起する重要な手段として機能する。海事政策立案者が直面する主たる課題の 1 つは、「海洋問題に関する認識の欠如（以下、‘sea blindness’と言う）」である。不幸なことに、国家やその管理機関、そして地域機関や国際機関は、しばしば海事領域で直面する課題について認知していない。海洋安全保障を重視する NGO は、ほとんどの政策立案者や市民の陸上偏重と、海洋問題が我々の日常生活において果たすしばしば目に見えないが中心的な役割との間の溝を埋める上で重要な役割を果たすことができる。更に、これらの NGO は、海洋安全保障とガバナンスへの取り組みに政策的関心と資源を駆り立てるとともに、‘sea blindness’というなかなか直らない習慣を克服するのに役立つ、海洋問題に関する世論を喚起する上で極めて重要な役割を果たすことができる。NGO の活動がなければ、世論は、IUU 漁業や海洋汚染など、日常的に目に見えない問題について理解できる機会は少なくなり、その結果、これらの問題に対処するためのリソースと政治的意志が弱まりかねない。

(4) 海事指向の NGO を非常に弱体化する様々な要因がある。最大の要因は、前出の‘sea blindness’である。海事領域を重点とする NGO は、他の社会的、経済的及び安全保障上の問題と比較して、しばしば迂遠で抽象的な概念を説かなければならない。海事 NGO は、大多数の聴衆にとって目に見えない問題に対して行動を促し、資源を動員するという難題を抱えている。海洋安全保障とガバナンスの分野では、他の分野で活動する NGO が利用できるような持続的な公的あるいは慈善的資源を獲得できるような問題はほとんどない。しかし、海事 NGO の強みはその柔軟性にあり、海洋安全保障問題のスペクトル全体で必要な役割を果たすことができる。彼らは、海事政策立案の革新を推進するという政治的要請に縛られることなく、共同体と政策立案者の間の意思疎

通の重要な節点として機能することができる。

(5) 海事指向の NGO は近年、その数、規模及び影響力を急速に拡大している。加えて、これらの海自指向の NGO は、海洋安全保障とガバナンスに関する政策立案への影響を拡大するための創造的な方法を多様化している。幾つかの事例では、NGO は政策立案者に戦略的分析と海洋状況認識（MDA）を提供する役割を果たしてきた。影響力を強めるためには、海洋安全保障 NGO は、市場調査など、民間部門における起業と同じように行動する必要がある。海洋安全保障分野の NGO は、多くの課題に直面しているが、必要なものを提供し、その目標を賢明に追求することで、海洋領域をより安全で適切に管理された空間にするために活動する関係する行為者のエコシステム全体に信じられないほどの価値を提供することができる。

記事参照 : The Roles of Non-Governmental Organisations（NGOs）in Southeast Asian Maritime Security

12 月 21 日「南沙諸島での中国による新たな埋め立てに対してフィリピンが懸念を表明―香港紙報道」（South China Morning Post, December 21, 2022）

12 月 21 日付の香港日刊英字紙 South China Morning Post 電子版は、“South China Sea: Philippines ‘seriously concerned’ at reports of more Chinese island-building” と題する記事を掲載し、南沙諸島での中国の新たな埋め立てに対してフィリピンが懸念を表明したことについて、要旨以下のように報じている。

(1) フィリピンは 12 月 21 日、中国が、紛争中の南シナ海の占領されていない地勢を埋め立て始めたとの報道を受け、「深刻な懸念」を表明した。衛星画像や西側政府関係者の発言を引用した 12 月 20 日の報道によると、油圧ショベルを積んだ中国船が数年にわたり操業しているのが目撃されていた。そして、南シナ海の係争中の南沙諸島周辺に新たな陸地が出現したという。フィリピン Department of Foreign Affairs はこの報道に対し、「このような活動は、南シナ海での自制を約束する行動宣言と 2016 年の仲裁判断に反するため、我々は深刻な懸念を抱いている」と述べている。同省は、Embassy of China in Philippine が「フェイクニュース」と呼んだこの報道について、他の機関にも調査を依頼したと付け加えている。機密情報を話すために匿名を求めた西側当局者達によると、中国政府当局の管理下で事実上の海上民兵として活動する漁船団が、過去 10 年間に南沙諸島の 4 つの未占領地で建造活動を行っている。この地域のいくつかの砂州や他の地形は、近年 10 倍以上の大きさに拡大したという。

(2) 当局者たちによると、南沙諸島北部のエルダド礁では、過去 1 年間に新たな地形が水上に現れ、満潮時には部分的にしか露出しなかった場所に大きな穴、瓦礫の山、掘削機の跡が写っているという。また彼らが言うには、フィリピンのパナタ島として知られるランキアム礁でも同様の活動が行われ、地勢が 2021 年の数カ月の間に新しい外壁で補強されているという。また、ウィットサン礁とサンド礁では、以前は水没していた場所が満潮線にも水面よりも上に常に露出しているという物理的な変化を示す画像も提示されている。中国外交部はこの主張への意見求められ、「関連する報道は、純粋にでっち上げである」と反論している。

(3) 中国の行動によって、この地域の他の国々は防衛費を増やし、埋め立て作業にも着手するようになった。Asia Maritime Transparency Initiative の 12 月の報告書によると、ベトナムは 2022 年、南沙諸島のいくつかの前哨地で浚渫と埋め立て作業を拡大した。

(4) フィリピン政府の声明は、中国海警船が 11 月にフィリピン海軍の艦艇が回収した中国製ロケッ

トの破片を「強引に」奪ったことに対して、フィリピン政府が中国政府に対して外交的抗議を行ったちょうど 1 週間後に発表されたものである。12 月の第 3 週、フィリピン Department of Defense も、マニラが自国領土と主張するイロコイ礁とサビナ砂州で中国船が大挙して現れたと報じられたことについて「大きな懸念」を表明している。

(5) フィリピン大統領の Ferdinand Marcos Jr.は、中国にフィリピンの海洋権益を踏みにじらせないと主張している。超大国を批判することに消極的だった前任者の Rodrigo Duterte とは対照的である。U.S. Department of State の報道官は 12 月第 4 週に、2 つの事件についてフィリピンへの支持を表明し、中国に「国際法を尊重する」よう求めた。Embassy of China in Philippine は 12 月 20 日に反論し、ワシントンがこの紛争を利用して「問題を煽る」ことを非難した。

記事参照：South China Sea: Philippines 'seriously concerned' at reports of more Chinese island-building

12 月 23 日「インドネシアとベトナムが南シナ海での EEZ 画定協定に署名―Diplomat 誌報道」（The Diplomat, December 23, 2022）

12 月 23 日付のデジタル誌 The Diplomat は、"After 12 Years, Indonesia and Vietnam Agree on EEZ Boundaries" と題する記事を掲載し、インドネシアとベトナムが南シナ海の排他的経済水域（EEZ）をめぐる境界画定協定に署名したことで、中国の「九段線」の主張に対して東南アジアが共同戦線を確立し易くなったとして、要旨以下のように報じている。

(1) インドネシアとベトナムは、EEZ の境界を画定するための長年の協議を終了し、南シナ海における東南アジアの権利主張国間の紛争解決に向けた重要な一歩を踏み出した。インドネシアの Joko "Jokowi" Widodo 大統領は 12 月 22 日、EEZ 交渉が終了し、UNCLOS に従って、協定に署名したと発表した。BenarNews によると、「12 年間の集中的な交渉の後、インドネシアとベトナムは、1982 年の UNCLOS に基づく両国の EEZ 境界に関する交渉をついに妥結した」と Jokowi は述べている。この発表は、ベトナムの Nguyen Xuan Phuc 大統領が 3 日間のインドネシア訪問中に、西ジャワのボゴール大統領官邸で Jokowi と会談した後に行われた。

(2) ベトナムとインドネシアは長年にわたり、南シナ海のナツナ諸島周辺海域で重複する EEZ の主張の解決に苦慮してきた。2003 年に大陸棚の境界線に関する協定に調印したものの、EEZ の境界線はどのように設定されるべきかという法的見解の違いから、両国の間で争点のままだった。このことは、違法・無規制漁業の問題をめぐる衝突に最もよく現れている。

(3) 詳細が公表されていない 22 日の合意以前は、双方の EEZ は少なくとも部分的に、南シナ海の大部分を含む中国の「九段線」の主張の範囲内にある。したがって、この合意は、特にマレーシア、ベトナム、フィリピンをはじめとする東南アジアの権利主張国が、中国のより広大な権利の主張に対して、共同戦線を確立することを妨げてきた一連の未解決の問題の解決に向けた歓迎すべき一歩となる。シンガポール Nanyang Technological University の S. Rajaratnam School of International Studies の Xuan Dung Phan は 2022 年、「ベトナムとインドネシアの重複する EEZ の領有権は中国の九段線内にあるため、境界画定協定は、北京の非合法な主張を拒否する両国の姿勢をさらに示すことになるだろう」と述べている。BenarNews が引用したあるベトナムの専門家は、この協定はフィリピンとマレーシアとの間の同様の協定の仲介をこれからベトナムに促す可能性があると指摘している。

記事参照：After 12 Years, Indonesia and Vietnam Agree on EEZ Boundaries

12 月 24 日「米中緊張緩和への紆余曲折―米専門家論説」（The Diplomat, December 24, 2022）

12 月 24 日付のデジタル誌 The Diplomat は、米 College of William and Mary の Global Research Institute 博士研究員 Giuseppe Paparella の“Back to Diplomacy? The Bumpy Road to Sino-American Détente”と題する論説を掲載し、そこで Giuseppe Paparella は米中間の緊張が高まるなかで重要なのは、1950 年代から 60 年代初頭にかけて実施されていた大使級対話を用いた緊張緩和であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）米中関係が悪化するなか、外交交渉の重要性が再び注目されている。2022 年 11 月に Biden 大統領と習近平による対面での首脳会談がバリ島で行われたことは、関係改善の兆しの 1 つとして捉えられるだろうが、米中間には、台湾海峡を含めて様々な緊張の種が存在する。首脳会談が一度行われただけでは、意見の不一致の調整には不十分であろう。そんな中、U.S. Department of State に Office of China Coordination が創設されたことは、対中外交により力を入れようとする米国の意図の表れである。

（2）現在のように、激しい対立後に米中間の直接的外交関与を再出発させようという動きは、新しいものではない。われわれは、1950 年代から 60 年代初期の間、まだ米中国交正常化がなされていない時期から、大使級による舞台裏での外交交渉の価値についての教訓を得られる。

（3）この時期、米中対話のきっかけとなったのは、1954 年の第 1 次台湾海峡危機である。その目的は危機から生じた緊張を和らげることであったが、米中の目的はそれぞれ異なり、米国としては中国が台湾を軍事攻撃する可能性をなくし、地域の同盟国に対する揺るぎない反共主義の姿勢を示すことにあった。中国の目的は 2 国間関係改善にあったが、米国の姿勢に態度を硬化させ、対話は行き詰まりを見せた。ただし、1958 年の台湾海峡危機で中国人民解放軍が金門島を砲撃したときには、こうした大使級対話は事態の拡大抑制に寄与した。

（4）その後 1962 年まで、米中関係は冬眠状態に入り、対話システムは情報交換や非公式対話の促進によって、台湾を巻き込むような大事件を予防することになった。中国の外交官によれば、そうした対話のおかげで、「中国と米国はそれぞれの立場を表明し、見方を示すことができた、それによりお互いの態度や行動を理解することができた」とのことである。公式の会談なしでも、米中はお互いをよく理解していたのである。

（5）当時と今の状況は異なるし、1960 年前後の大使級対話が両国関係を根本的に変えたわけではないが、この歴史的前例が示すのは、米中間の重大な危機下であっても、接触の維持に成功することができるということである。Steven Goldstein が言うには、その対話は中国の対外政策の進め方に関する米国の理解を深め、中国との交渉における取り組みを再考させた点において重要であったという。

（6）今日の状況のほうがはるかに複雑なのは確かで、その意味では前述した Office of China Coordination の創設は朗報である。他方で、過去の教訓が示すように、2 国間関係の窓口機関を維持することも大事である。それによって、台湾をめぐる問題に関して対立を回避する青写真が提供されるかもしれない。

記事参照：Back to Diplomacy? The Bumpy Road to Sino-American Détente

12 月 27 日「東南アジア海洋安全保障における国際機関の役割―国連職員論説」（IDSS Paper, RSIS, December 27, 2022）

12 月 27 日付の、シンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）の機関である Institute of Defence and Strategic Studies が発行する IDSS Paper は、United Nations Office on Drugs and Crime 職員 Ahyura Salleh の“The Maritime Security Roles of International Organisations in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、そこで Ahyura Salleh は東南アジアの海洋安全保障強化のために国際機関が果たすべき役割の重要性について、要旨以下のように述べている。

（1）国際機関は概して特定の多国間条約か、特定の目的を達成するための諸国家間の会合に基づいて創設される。国際機関はその本質において多様で、その目的に関してはもっとそうだ。海洋安全保障の分野では、国際機関の関心は幅広く、海洋生物の保護、港や航行の規制、海上交通路保護による海洋安全保障部門の支援などがある。そして国際機関は究極的に普遍的な価値と原則を支えるために努力するものである。そうした価値は United Nations 2030 Agenda Sustainable Development Goals（SDGs）などに反映されたものだ。

（2）国際機関はグローバル・ガバナンスの柱であり、普遍的原則と規範を積極的に支持する。したがって海洋安全保障に関する国際機関の最大の脅威は、海に関する国際法の違反、海の安全な通行を妨害するような行為である。具体的には、水中の過剰な開発、過剰な海の軍事化、海賊行為、そして最も重要なこととして、国連海洋法条約などの無視、違反である。こうした行為を行う加害者としては、大規模な商業漁船団、国家が運営する民兵、反政府集団、違法漁業従事者などがある。

（3）諸国家の会合が国際機関の目標を設定し、また国際機関の試みに資金提供を行う。こうした構造は国連に反映されている。たとえば、International Maritime Organisation（国際海事機関）は国際船舶及び港湾施設保安コードによって、航行の規制や海洋汚染・大気汚染の予防を目指す。こうした関与のあり方は東南アジアでも見られる。海洋法執行対話など、地域に焦点を当てた構想などがその一例である。それは、各国の海洋法執行機関を集め、海上での事件を協力して解決することを目指す活動である。

（4）国際機関の活動は、抑制と均衡の手続きによって調整され、目的に対する活動の進捗状況などに関して常に説明可能な状態にある。また、国際機関はその活動が海洋安全保障に資する国際法に従っていることを保証する。あらゆる試みが国際法を守るという目標に沿うようにすることで、国際機関は海洋における普遍的原則と行動を強化する。

（5）東南アジアなどの地域では海洋安全保障の特質がこの 20 年で劇的に変化した。かつては海賊やテロが主要な脅威であったが、薬物密売やグレーゾーン戦術など、いわゆる非伝統的な脅威が目立つようになった。その結果、地域の海洋安全保障部門は、地域の共同体との密接な関与や、より強力な情報共有システムの構築などの必要性を認識するようになった。国際機関はこうした変化に適応するため、能力構築支援などに乗り出すべきである。

（6）東南アジアにおける海洋安全保障の担い手が急速に増えている。自由の航行作戦など域外行為者の存在の増加に加え、地域全体の情報の流動性に対処する多国間情報融合センターが増えているのであるそれに加えて、海軍や沿岸警備隊の役割が再評価されている。こうした行為者の登場は海洋安全保障基幹施設をさらに強化するだろう。他方、活動の重複や混乱などの危険性もある。国際機関は諸国に基幹施設強化への参加を促す時、そうした危険性に注意しつつも、地域の政治的文化などにも配慮し、それを尊重する必要がある。

記事参照：The Maritime Security Roles of International Organisations in Southeast Asia

12 月 27 日「日本の新国家安全保障戦略はパラダイム・シフトなのか―日専門家論説」（Situation Reports, Geopolitics Monitor, December 27, 2022）

12 月 27 日付のカナダ情報誌 Geopolitics Monitor のウエブサイト Situation Report は、国際基督教大学准教授 Dr Stephen Nagy の “Is Japan’s New National Security Strategy a Paradigm Shift?” と題する論説を掲載し、Stephen Nagy は 12 月 16 日に制定された国家安全保障戦略（NSS）、国家防衛戦略及び防衛力整備計画に関して、日本国内では憲法からの逸脱として、非難の声が上がっており、中国は「中国の脅威を扇動し、地域の緊張と対立を煽っている」と厳重に抗議したが、NSS は反撃能力に焦点を当てて、防衛費増額を目指している点は変革的ではあるが、非核三原則を堅持し、日米同盟を安全保障の要石として維持し、中国の軍事力増強と軍事的行動の拡大、ロシアのウクライナ侵攻、北朝鮮の大量破壊兵器とミサイルの開発、製造の継続といった安全保障状況を考慮すれば現実的であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）日本の新国家安全保障戦略（以下、NSS と言う）が発表されると、NSS は日本の平和憲法から逸脱しているとの視点から NSS を議論する評論家の大合唱が起こっている。環球時報は、在日中国大使館の報道官による声明を取り上げ、特に中国を「これまでで最大の戦略的挑戦（中文：迄今最大战略挑战）」との文言に応えて、「この主張は、基本的な事実から大きく逸脱し、中国と日本の 4 つの政治文書の原則の精神に反し、中国の脅威を扇動し、地域の緊張と対立を煽っている（中文：有关说法严重偏离基本事实，违背中日四个政治文件原则精神，肆意煽动中国威胁，挑动地区紧张对立）」として厳重に抗議している。米国、カナダ、オーストラリアを含む日本の同盟国は、より積極的に 21 世紀の NSS を歓迎している。

（2）実際には、新しい NSS は反撃能力に焦点を当て、防衛費を増やすという点で変革的である一方、日本が専守防衛政策という基本方針を維持してきた数十年の実績があることを強調している。これには、他国に脅威を与える軍事大国にならないことが含まれている。重要なことは、核三原則を遵守することを引き続き誓約していることである。この立場は、2022 年 6 月のアジア安全保障会議でも、日本は決して核兵器を取得せず、非核三原則を維持すると強調している。

（3）2000 年から 2010 年にかけての年々10%以上の増加を示し、2022 会計年度では 7.1%増加して約 2,290 億ドルに達する中国の国防予算と併せて見ると、日本の防衛費の 5 年間で GDP の 2% へのわずかな増加は、中国の急速な軍事化に関連する増大する課題に対処するには不十分であるように思われる。実際、2021 年 4 月の Stockholm International Peace Research Institute によると、「中国の軍事費は近隣諸国の軍事費をますます小さく見せている。たとえば、中国は現在、日本、韓国、フィリピン、インドを合わせたよりも多くの軍事費を支出している」。

（4）日本の平和主義憲法第 9 条が、中国の相次ぐ軍事予算の増加、ロシアのウクライナ侵攻、および北朝鮮が大量破壊兵器を製造する数十年にわたる過程を止めたり、事態を改善する方向に影響を与えたりできなかったことを考えると、新しい NSS は地域内でますます深刻化する安全保障上の課題を緩和するための現実的な取り組みである。この結論は、北朝鮮が日本海や日本上空で多数の異なるミサイルシステムの試験を実施したこと、および台湾に対する軍事的脅威を考えれば、明らかである。

（5）批評家は、この新しい NSS によって自由民主党が日本国憲法第 9 条に関連する制限にうまく対処するための抜け穴を見出したと主張するだろう。他の人は、「今日、日本で平和主義者であることは難しい」と示唆し、日本は中道よりも右派に傾いてきており、平和主義が日本では消えつつあると仄めかしている。実際のところ、この戦略は、インド太平洋における日本の安全保障の

要石としての日米同盟への支持に基づいている。これには、地域内の日本の課題に対処するための自衛的な取り組みに沿って、志を同じくする国々との協力を優先することが含まれている。

(6) 新しい NSS における戦略的課題として中国を非難することは、多くの国の結論と一致している。カナダが最近発表したインド太平洋戦略、米国のインド太平洋戦略、あるいは EU や ASEAN のインド太平洋に対する姿勢に明示的に、あるいは暗黙のうちに述べられている共通点は、法に基づく秩序が挑戦されており、各国、国家連合、または共同体はインド太平洋が依存するようになった安定した平和的発展と繁栄の基盤であった第 2 次世界大戦後の秩序を維持するために努力しなければならないということである。

(7) 経済的関与、外交、海外開発援助（以下、ODA と言う）、インド太平洋地域への海外直接投資（以下、FDI と言う）など、地域内の安全保障上の課題に対処するための第 2 次世界大戦後の日本の取り組みは、すべての地域の行為者に同じ利益をもたらしていない。中国は 1970 年代、80 年代、90 年代の改革開放の立場から、急速に軍事化する国へと移行し、日本だけでなく、他の国々にとっても重要な海上交通路を脅かしている。2022 年夏、中国は台湾とその周辺で軍事演習を行い、日本の EEZ に 5 発の弾道ミサイルを発射し、重武装の海警船を尖閣諸島周辺海域に送り続けている。北朝鮮と韓国、ロシア、中国、米国、日本を含む地域の利害関係者との間の違いの解決策を見つけるための外交的取り組みへの多くの努力にもかかわらず、北朝鮮はまた大量破壊兵器とミサイルの製造を継続している。

(8) 最後に、ロシアのウクライナ侵攻は第 2 次世界大戦後の日本の安全保障への取り組みを根本的な再考が必要であることを示した。NSS は、法の支配、人権、民主主義、安定に焦点を当てた志を同じくする国々と協力することの重要性を認識することを根本的に考え直すことである。日本の安全保障は、法に基づく安定した国際秩序、すなわち日本のみならず、インド太平洋地域及びその外に繁栄と平和と安定をもたらしてきた秩序と密接に結びついている。

(9) 新しい NSS は、現在の法を基盤とした秩序から逸脱するのではなく、それに注力している。この戦略を通じて、日本は中国覇権が域内に出現するのを防ごうとしている。それにもかかわらず、日本は、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの中国を含む貿易政策を通じて一貫して関与を促進してきたが、包括的進歩的環太平洋パートナーシップ（CPTPP）などでは中国を排除することもある。日本は、地域全体で重層的かつ多国間の連係を構築し続けている。これには、日・EU 経済連携協定や米国との貿易協定が含まれている。日本は、地域内のデジタル協定を提唱し続けており、東南アジアと南アジアの基幹施設と接続性の構築を支援するために ODA と FDI の観点から莫大な資源を投資し続けており、これらの地域を戦略的により自律させ、南シナ海の行動規範や外交全般に関して中国とは異なる決定を下せるようにしている。

記事参照：Is Japan’s New National Security Strategy a Paradigm Shift?

12 月 29 日「ASEAN 議長国インドネシアの南シナ海行動規範への貢献に期待―インドネシア専門家論説」（IIDS Paper, RSIS, December 29, 2022）

12 月 29 日付のシンガポールの The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）が発行する IIDS Paper,は、Universitas Indonesia 国際法講師で RSIS インドネシア研究プログラム客員研究員 Aristo Darmawan の “Managing Expectations: South China Sea Code of Conduct Under Indonesia’s ASEAN Chairmanship” と題する論説を掲載し、ここで Aristo Darmawan は南シナ海行動規範締結交渉の推進には、調整役としてのインドネシアが鍵となるが、その道のりは長く困難で

あるとして、要旨以下のように述べている。

(1) 南シナ海行動規範（以下、COC という）の構想は、ASEAN と中国の地域協定を作るために発案されたが、2018 年に双方がさらなる交渉の基礎となる単一の文書草案に合意して以降は低迷している。2023 年の ASEAN 議長国として、この地域の第一人者であるインドネシアが COC 交渉に新たな弾みをつけることが期待されている。しかし、ASEAN の歴史上、重要な局面で調停役を果たしてきたインドネシアであっても、COC をめぐる難問を前にして成功の可能性は低い。

(2) COC 交渉には長い歴史がある。1992 年の ASEAN 南シナ海宣言から 4 年後の 1996 年に、初めて協定策定の提案がなされた。その後は、中国の南シナ海における埋め立て活動に対する ASEAN 諸国の懸念の高まりを受けて停滞し、COC 交渉につながる好ましい政治的条件が現れたのは 2016 年になってからであった。そして、COC に関する一連の協議が結実し、2018 年に単一の交渉文書案が出された。しかし、2020 年に COVID-19 感染拡大により交渉が停止され、そのままになっている。COC は、南シナ海に関する領有権主張や紛争を解決するための地域協定ではなく、紛争地域における軍事的な事故を防止し、紛争を管理するための行動指針としての役割を目指している。さらに、紛争地域の資源管理、海洋科学研究、環境保護に関する地域協力の構想を打ち出すことが想定されている。

(3) インドネシアは、COC を紛争地域の平和と安全を維持するための重要な手段と位置づけている。Retno Marsudi 外相と中国の王毅外交部部長との 2 者会談で両者は、COC 交渉を加速させる必要性を強調した。インドネシアは自らの立場を明確にしており、紛争を管理するのに有効でない象徴的、規範的な COC には乗り気でない。その代わりに、紛争地域で実施可能で、既存の国際法、特に UNCLOS と整合性のある、有意義で実質的な COC の締結を望んでいる。COC は、紛争管理のための機構として、紛争海域における権利主張国間の衝突を減少させ、最小化することができるはずである。

(4) インドネシアが COC の実現に強い意欲を示しているとはいえ、COC が締結される可能性は極めて低い。COC の交渉で大きな問題となっているのは、その地理的範囲がすべての加盟国にとって合意形成できないことである。インドネシアと中国は、COC の地理的範囲に関して相互に否定的な立場を採っている。インドネシアは係争中の島の領有権を主張していないにもかかわらず、北ナツナ海の排他的経済水域（EEZ）は中国のいわゆる九段線の内側に重なっている。COC の地理的範囲に関するインドネシアの立場は、九段線の非承認に基づいており、COC に合意することはできない。一方、中国の立場も明確で、九段線が地理的範囲に含まれない COC に合意する可能性は低い。

(5) こうした相違を克服し、COC を実現する 1 つの方法は、地理的範囲について目をつぶることである。そうすれば、各国は自らが定義した地理的範囲において COC の規定を遵守する意思を一方的に宣言することができる。残念ながら、COC の解釈をめぐる意見の相違は、この協定が効果的な紛争を予防する機構にはならず、むしろ主張国間の新たな緊張を引き起こす可能性があることを意味している。また、ASEAN 各国が COC の地理的範囲に目をつぶる可能性は低い。なぜなら、そうすることが紛争管理に役立つとは思えないからである。

(6) COC が締結される可能性は低いが、インドネシアは議長国として COC を前進させ、舵を切ることができる。現在、COC の交渉は 2 つの系統に分かれて行われている。1 つは、COC 交渉に前向きな閣僚や高官達である。彼らは紛争管理の枠組みとして、また ASEAN と中国の強い結びつきを目に見える形で示すものとして、COC の締結に意欲的である。もう 1 つは、それぞれ

の外務省の法律顧問が関与するものであるが、実質的に 11 ヵ国全てが納得するような合意には至らなかった。利害が対立するため、COC の締結は楽観視できない。

(7) このような争点がある中、2023 年の COC 交渉の推進には、これまで様々な問題で ASEAN の同意を形成し、橋渡しを務めてきたインドネシアの過去の実績が鍵となるであろう。しかし、COC の締結を成功させるための最終的な外交的突破口への道のりは長く困難なものである。

記事参照 : Managing Expectations: South China Sea Code of Conduct Under Indonesia's ASEAN Chairmanship

12 月 29 日「米中冷戦が前回の冷戦と異なる 5 つの点―ノルウェー専門家論説」（Foreign Policy, December 29, 2022）

12 月 29 日付の米政策・外交誌 Foreign Policy 電子版は、元ノルウェー外交官で現ノルウェー Institute for Defence Studies 中国担当上席研究員 Jo Inge Bekkevold の“5 Ways the U.S.-China Cold War Will Be Different From the Last One”と題する論説を掲載し、ここで Jo Inge Bekkevold は現在の米中冷戦をかつての米ソ冷戦と比較し、安定性に欠けるとして要旨以下のように述べている。

(1) 2022 年は、間違いなく 1989 年の歴史的大転換以来、国際政治において最も激動の年であった。その理由はロシアのウクライナ侵攻と台湾をめぐる危機であるが、米国が中国を超大国のライバルとして認めたという点で変革をもたらした。Biden 政権は、10 月に発表した「米国国家安全保障戦略」において、中国を最も重要な安全保障上の課題と位置付けただけでなく、「ポスト冷戦の時代は終わった」と明確に宣言している。米国の一極集中がポスト冷戦の特徴であったとすれば、米中二極体制への移行は新たな世界秩序を形成することになる。

(2) 米中の対立は、勢力の均衡という点では冷戦に似て 2 つの超大国の対立である。Obama 政権のアジア太平洋地域顧問であった Evan Medeiros が、11 月にインドネシアのバリ島で行われた Biden 米大統領と習近平中国国家主席の会談を "冷戦バージョン 2.0 の最初の超大国首脳会談 " と呼んだのはこのためである。

(3) 一般に多極化よりも 2 極化の方が安定的とされており、米ソの対立関係は軍備拡張競争や緊迫した場面があったにもかかわらず、2 つの超大国の間に直接的な武力衝突がなく、高い安定性を持っていたことが特徴である。歴史家の John Lewis Gaddis が冷戦時代を“長い平和”と呼んだのはこのためである。

(4) すべての 2 極体制が同じように安定しているわけではなく、米中 2 極対立の新時代が冷戦時代よりも不安定だと考えられる理由がある。構造的な安定性が弱くなれば、システムを管理するための政治手腕と保護装置の必要性が増す。新 2 極時代が冷戦時代よりも不安定になる要因として、次の 5 つが挙げられる。

(5) 第 1 に、米中対立は権力移行の力学が不安定なことが特徴である。歴史的に見ても、台頭する勢力が衰退する覇権国を追い越そうとする時、大規模な戦争につながる真の危険性がある。第 1 次世界大戦に至るまでの数年間、台頭するドイツ帝国が「陽の当たる場所」を目指して努力していたことを考えてもらいたい。冷戦中はこの力学はなかった。米国とソビエト連邦が第 2 次世界大戦の灰の中から超大国として浮上し、両国は最初から軍事面で同等の競争相手だった。現在は、中国が米国を徐々に追い上げている。しかも、その経済力によって、中国の超大国としての潜在力はソ連を凌駕している。現時点では中国の軍事力はまだ劣勢であるため、軍備管理協定について交渉する余地は少ない。中国は劣勢を固定化するような軍事開発の上限を設けたくないで

あろう。最近の声明では、中国は大陸間弾道ミサイルに搭載する核弾頭の数ですでに米国を上回っている可能性を示唆している。しかし、非稼働状態の核弾頭を含めた核の総備蓄量では、中国は米国に及ばない。

(6) 第 2 に、冷戦時代とは異なり、米中の軍事的対立の主戦場は海軍であるため、本質的に安定性に欠け、限定戦争に陥る危険性がより高いということである。冷戦ではヨーロッパの陸上戦域が主戦場であったので、大規模な報復戦略が生まれ、ヨーロッパを分断する固定線を越えようとする試みを強く抑止することができた。アジア海域での 2 つの超大国の軍事力行使は、いずれの国家にとっても存亡の危機をもたらす可能性は低く、核戦争の危険性もない。大規模な事態の拡大が起こる可能性はヨーロッパに比べて低いが、アジア海域での限定戦争の危険性は高まる。

(7) 第 3 に、台湾もまた、新たな 2 極秩序における不安定要因の 1 つである。冷戦時代、これに最も近いのは分断されたベルリンであり、そこでは超大国間の緊張した膠着状態が何度かあった。台湾は、米中対立の時代における大国間戦争の最大の危険性であり、事態拡大の可能性がある。

(8) 第 4 に、宇宙とサイバー領域における新たな戦闘領域は米国と中国に新たな手段を提供する。サイバー攻撃は、破壊工作、窃盗、スパイ活動から、いわゆるデジタル・パールハーバーまで、幅広く行われる可能性がある。軍事衝突に先立ち、大規模かつ巧妙な奇襲サイバー攻撃を行うと考えられ、危機に際して不用意に事態が拡大する危険性がある。また、宇宙空間においても、衛星への先制攻撃や衛星による攻撃によって、事態拡大が引き起こされる可能性がある。

(9) 第 5 に、相互依存は戦争の危険を減らすという理論に反して、米中間の高次の経済的・技術的相互依存は、冷戦時代の両ブロックの相対的自給自足の場合よりも紛争を起こし易いとも言える。Gaddis は、冷戦期の 2 つの超大国の相互依存の欠如が安定性を高めた重要な要因であると指摘している。米中 2 極体制では、2 つの超大国は相互依存を脆弱性と見なし、それを低減させようとする。現在、進行する米国経済を中国経済あるいは世界経済から切り離すデカップリングは、2 大国間、米国とその同盟国間、国際経済秩序の中で摩擦を生むであろう。

(10) 30 年以上にわたるグローバリゼーションの進展と、中国と米国の高い相互依存関係は、21 世紀の大国間競争は比較的安定し、容易に管理できると我々に思い込ませている。しかし、上記の 5 つの側面は、米中対立の構造が実際には米ソ対立よりも脆弱であることを示唆している。これら 5 つの弱点に留意しガードレールを構築することによって、ある程度は不安定性を補うことができる。新しい 2 極ゲームのルールを開発し、継続的に調整を行うには、双方に賢明で健全な政治的手腕が必要とされる。冷戦時代のように、米中両大国の戦略は、時間とともに進化していくであろう。

記事参照：5 Ways the U.S.-China Cold War Will Be Different From the Last One

12 月 31 日「外交によって南シナ海は落ち着きを取り戻すだろうか―シンガポール・インド太平洋専門家論説」（East Asia Forum, December 31, 2022）

12 月 31 日付の Australian National University の Crawford School of Public Policy のデジタル出版物 East Asia Forum は、シンガポールの S Rajaratnam School of International Studies 研究員 Collin Koh の “Will diplomacy bring restraint back to the South China Sea?” と題する論説を掲載し、そこで Collin Koh は南シナ海に対する国際的関心は低下しており、またそこをめぐる状況が劇的に改善する可能性は小さいものの、関係各国の外交努力を続けることで地域の安定を維持すべきだとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2022 年の 2 月と 8 月に、世界の関心は南シナ海からウクライナと台湾海峡に移った。中国国内でも、国内の経済的・政治的問題が関心の中心を占めている。それでも、2022 年は、南シナ海における中国による東南アジアと域外の敵対国に対する威嚇行為は続けられていた。またフィリピンやベトナムなどの領有権を主張する諸国による施設建造や浚渫工事なども続いている。

(2) しかし、楽観的な見方もできる。2022 年末には地域諸国の首脳会談が立て続けに行われ、バリ島では米中首脳会談が実施された。それは米中対立に関する地域諸国の意見対立を解決する起点となるかもしれない。米中首脳会談に引き続き、高官級の米国代表団の訪中が行われ、またその後 Anthony Blinken 国務長官の訪中も予定されている。2023 年には米中間の緊張は和らぐかもしれない。実際に、南シナ海における米国の自由の航行作戦は、2020 年の 10 回を頂点に 2021 年と 2022 年にそれぞれ 5 回とその実施回数を減らし続けた。

(3) ASEAN 諸国の戦略的優先順位は、国内のインフレや世界的な景気後退局面の可能性など経済問題への対処に傾いている。そのため、今の楽観的な雰囲気のままに、地域を安定させるための外交に、新たな関心が向けられるべきであろう。人の移動に関する規制緩和が進めば対面での外交交渉が活発化し、それにより、南シナ海における行動規範（以下、COC と言う）に関する交渉も勢いを取り戻すかもしれない。ただし議論がまとまるのは簡単ではなさそうである。COC 交渉を進めることへの、中国と ASEAN 諸国の動機は異なる。中国はそれにより自分たちが平和と安定を望んでいるのだとアピールしたいのであり、他方 ASEAN は、ミャンマー危機への対処が遅れていることで失われつつある ASEAN の信頼性を回復したいのである。

(4) 2023 年に COC 交渉が劇的に進展する可能性は低い。地域の国々の焦点が自国の社会的・経済的問題にあるからである。また、南シナ海では、競合と協調という二重の力学が起きる可能性がある。米国は自由の航行作戦を続け、フィリピンが日本との訪問軍協定締結を模索していることに見られるように同盟網を拡張しつつ軍事力の展開を維持するだろう。他方、ASEAN 諸国は中国との経済的関係を維持しながら、域外の提携国との集団的取り組みによる戦略的保証を模索するだろう。これは、南シナ海において威圧的でありつつも、最近自制の兆候を見せている中国を警戒させるかもしれない。

(5) 南シナ海における中国の行動は不確実性をはらんでいる。しかし、地域内外の関係者が南シナ海に関して続けている外交努力は、地域諸国が国内の差し迫った社会的・経済的課題に対処するうえで、より大きな協力の余地を与えてくれるだろう。

記事参照：Will diplomacy bring restraint back to the South China Sea?

1－3　漁業、海運、造船、環境等

11 月 2 日「オーストラリアには戦略的商船隊以上のものが必要―オーストラリア専門家論説」（The Strategist , November 1, 2022）

11 月 2 日付の Australian Strategic Policy Institute のウエブサイト The Strategist は、同 Institute の Northern Australia Strategic Policy Centre 上席研究員 Gill Savage の“Australia needs more than a strategic merchant shipping fleet”と題する論説を掲載し、Gill Savage はオーストラリア商船隊が国の抗堪性に貢献するだろうが、オーストラリア政府が沿岸貿易法の一部改正を行ったにもかかわらず、オーストラリア商船隊の成長は依然阻害されており、戦略的商船隊の編成、海運チャーター市場の活用などが提唱されているが、オーストラリアは国内の戦略的商船隊以上のものを必要としており、沿岸貿易船と国際貿易船の混合を奨励する枠組みが必要であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）危機や紛争の時に国土の抗堪性について考えることがよくある。しかし、抗堪性の基盤は、危機が展開し始める前に我々が下すすべての決定によって構築される。抗堪性とは、予想される混乱に耐えるだけでなく、未知の混乱に対してより良い立場を採る国の能力である。

（2）内航あるいは外航航路で日々運航され、危機や紛争の際に利用できるオーストラリアの商船隊は、国の抗堪性に貢献をするだろう。しかし、政策と法律は、オーストラリアの船が経験する不利な点に対処することができず、オーストラリア商船隊の成長を阻害してきた。経済、気候、安全保障の混乱の時代には、オーストラリア国内で商品移動の方法を多様化することはこれまで以上に重要である。国家が主導する沿岸貿易（sovereign coastal trading）の強化は大規模な洪水の影響を定期的に受ける道路および鉄道への依存を減らすだろう。

（3）オーストラリア政府は、2017 年に 2012 年沿岸貿易（オーストラリア海運の活性化）法の一連の改正を制定した。これらの改正は、「沿岸貿易を利用する企業への誘因を生み出す」ことにより、「国内の海事部門で運航するオーストラリア船舶の数の減少を食い止めることを目的」としている。しかし、5 年後、これらの修正はオーストラリア商船隊の減少を食い止めることができなかった。

（4）勝利した 5 月の連邦選挙に向けて、労働党は「オーストラリアの海上貿易の 1%未満がオーストラリアの船によって運ばれており、私たちの国は私たちの重要な輸入品を外国の政府や企業に頼らざるを得ない」ことを認め、「できるだけ早く『戦略的』商船隊の設立するための作業部会を任命する」と約束した。戦略的商船隊には、タンカー、貨物、コンテナ、RoRo 船を含む最大 12 隻の船舶が含まれる可能性がある。労働党は、これらの船舶は「自然災害であろうと紛争であろうと、国家危機の際に国防軍が使用できるようにする」と述べている。

（5）しかし、9 月に発表されたオーストラリア Productivity Commission（生産性委員会）のコンテナ港に関する報告書草案は、別の見方を示している。報告書は、戦略的商船隊の提案は「国内輸送力と訓練に関する懸念に対する最善の対策ではないため、さらなる評価が必要である」と指摘し、「個人所有のオーストラリア籍船の戦略的商船隊は、最近オーストラリアの国際貨物業務に影響を与えたような問題を軽減する能力が限られている」とも述べ、代替案として、戦略的商船隊の支援に伴う対価をかけずに、その時々の所要に対応するために使用できるさまざまな船舶の利用を提供するチャーター市場を含む国際的な供給源をオーストラリア政府は自然災害や緊急時に利用できると提唱している。

(6) オーストラリアには海運用船チャーター市場を利用する上で必要な専門知識がなく、危機や紛争の際に、オーストラリアが自国を支援できる国際船を見つける可能性は低い。これは、チャーター船市場で提供される船舶を所有、あるいは登録している国は独自の利害を持つ可能性があり、オーストラリアを支援することがその国の利益にならない可能性があるからである。

(7) 潜在的な解決策を評価する際に国家として考慮すべき重要ないくつかの問題がある。国家主導の沿岸貿易部門を育成することは、緊急事態に利用できるという利益を超えた利得をもたらす可能性がある。持続可能なオーストラリアの商船隊を確立する上で立ちはだかる障壁に対処する必要性については合意があるようであるが、それがどのように行われるべきかについては、業界と組合の見解が分かれている。

(8) 今 1 つの問題は、国家の災害や紛争への対応準備と動員を支援するために国防省が徴用する「戦略的商船隊」を重視することに関連している。動員が行われたときも、市民社会も何らかの形で、ある程度機能し続け、国家の動員要件に貢献しなければならないことが認識されていない。これは、災害や紛争の形態に関係なく当てはまることである。市民社会が防衛目的で動員される可能性があるという仮定は、民主主義社会ではうまく機能しないことを認識することも重要である。オーストラリアの経済とその物理的および社会的基幹施設を維持するために、国防だけでなくオーストラリアが動員を発動した時にでもオーストラリアが必要とする最低限の支援について、より良く理解しておく必要がある。今日、紛争や極端な自然災害が発生した場合、市民社会は即時かつ深刻な混乱に見舞われ、外国の海運への依存によって悪化するだろう。紛争の場合、オーストラリアの海上輸送を担う船舶の多くは、その紛争を回避したいという直接的または間接的な誘因を持つ国からのものである。混乱への対応には、オーストラリアの利益に対する差し迫った危機の影響を緩和するために、政府がオーストラリア籍船を徴用することが含まれる。徴用時に、これらの船が従事していた他の活動は、二次的なものであるか、我々の所要とは無関係なものである。

(9) また、国家安全保障と防衛の目的で、外国人が乗り組む外国籍船とオーストラリア籍船の両方の船舶を動員することには、本来、主権の問題が存在する。これまでの事例は、1967 年、船員組合はベトナム戦争へのオーストラリアの関与に反対して、船員の乗り組みをボイコットしたようにオーストラリア人が乗り組む船の問題であった。しかし、それは外国人乗組員の場合に問題は今日どのように展開するかについての疑問を提起している。

(10) 2019 年にオーストラリアで発生した大規模山林火災で、12 月 31 日、ビクトリア州の町マラクータは炎に包囲された。この時、Esso 社はノルウェーの船とヘリコプターをこの地域に派遣した。当該船はオーストラリア人が乗り組み、運航されており、1 月 1 日に到着している。当該船は他の国を維持するための行動から急遽任務を転換してマラクータ救援に向かったことを理解することが重要である。我々が決して知ることのできない事項は、Esso 社の当該船が他の部門に重大な経済的影響を与える前に、マラクータ救援に充当し続けることができた期間である。Esso 社が他の方法で対応すべきだったという指摘はない。同時かつ連鎖的な危機に見舞われる時代に、戦略的商船隊が持続可能な選択肢であるためには、オーストラリアの国際貿易船を支援する措置を伴う必要がある。そのためには、自国籍船よりも外国籍船が有利になるような不均衡に対処する必要がある。

(11) おそらく、この問題を考える別の方法は、「沿岸貿易ハイウェイ」の観点からである。「沿岸貿易ハイウェイ」は、太平洋島嶼国にとって目新しい発想ではない。島国にとって、「沿岸貿易ハイウェイ」は国道と鉄道貨物部門を補完するものとなるだろう。そのような取り組みは、いくつ

かの船を戦略的商船隊へより良く転用にするための幅広い持続可能な基盤を作り出すだろう。

（12）一部の利得は定量化する必要があるが、利得には大型トラックの運行によって影響を受けた道路補修の費用削減や、国道の道路通行料の削減などが含まれる。しかし、特に温室効果ガス排出量を 2005 年のレベルより 43%削減し、2030 年までにネットゼロにするという政府の誓約を達成するという点で、既知の利点もあります。道路貨物は、海上または鉄道貨物の 3 倍の排出量をもたらす。海運部門は急速にクリーン燃料に移行しており、現在、ネットゼロへの競争において他の部門よりも進んでいるようである。

（13）オーストラリアは国内の戦略的商船隊以上のものを必要としている。沿岸貿易船と国際貿易船の混合を奨励する枠組みが必要である。小規模な沿岸航行の戦略的商船隊艦隊のみの解決策は、オーストラリアがこの分野で自ら生み出した実際の戦略的問題に対処していない。国家主導の沿岸貿易が直面している問題に取り組む多くの試みは、これが複雑で困難な問題であることを浮き彫りにしている。ただし、戦略的商船隊を確立するための推進は、中心的問題を解決するというより、症状に焦点を当てる 1 つの見本である。

記事参照：Australia needs more than a strategic merchant shipping fleet

11 月 16 日「東南アジアの海洋安全保障に対する進化する脅威としての IUU 漁業―シンガポール専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, November 16, 2022）

11 月 16 日付の CSIS のウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、インドネシア Universitas Bakrie 国際政治経済学准教授 Asmiati Malik の“IUU FISHING AS AN EVOLVING THREAT TO SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY”と題する論説を掲載し、ここで Malik は ASEAN 諸国では IUU 漁業による経済的損失は減少しているものの、大規模な漁船によって排他的経済水域や公海で行われるなどその脅威は進化しており、各国間の情報共有などの協力と国による IUU 漁業は魚資源保護のためにも行ってはならないという漁師への教育訓練が必要であるとして、要旨以下のように述べている。

（1）違反・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）の脅威は過去 20 年間で進化してきている。IUU 漁業による経済的損失は、過去 10 年間で減少の兆候はあるが、脅威は進化している。

（2）ASEAN 諸国では 2019 年に IUU 漁業によって 60 億ドル以上の経済的損失を被り、インドネシアとベトナムが最大の損害を受けた。この地域で最大の領海と EEZ を保有するインドネシアは、2015 年に約 68 億ドル、2013 年から 2018 年の間に 2,010 億ドルの損失を被った。損害額は 2021 年に 7,400 万ドルに減少した。この損失は、IUU 漁業に従事する推定漁船の数とトン数に基づく違法魚の潜在的な漁獲量の測定値である。インドネシア政府による違法漁船の捕獲数も、2016 年の 163 隻から 2019 年にはわずか 38 隻に大幅に減少した。それは 2021 年に 167 隻に増加した。これらの数はインドネシアの海域で 930 隻の違法漁船が捕獲された 2014 年よりもはるかに少ないままに留まっている。

（3）この損害推定額の減少は、部分的には、IUU 漁業の減少ではなく、IUU 漁業がより発見しにくくなったことに起因している可能性がある。IUU 漁業は、領海で操業している場合、発見し易い。しかし、ASEAN 諸国の懸念の高まりにより IUU 漁業は現在、排他的経済水域や公海に移行している。その実施の発見は、IUU 漁業を追跡するために国際協力とより大きな予算を必要とするため、より困難となっている。

（4）過去 10 年間で、IUU 漁業は国境を越えた組織犯罪の一形態となった。それは、他の犯罪との関

連性、組織の増加、強制労働などの他の犯罪行為と繋がることによっている。Pusaka Benjina Resources 社の事件では、タイ、ミャンマー、カンボジア、ラオスから 1,128 人の奴隷的な漁船員がいたことが判明した。2019 年の IUU 漁業に関する Greenpeace の報告書では非人道的な労働慣行、劣悪な労働条件、現代における奴隷制度が強調されている。報告書はまた、漁船員の賃金の不払い、長時間労働、身体的虐待、性的虐待などの違法行為に関与した 13 隻の外国漁船を明らかにしている。彼らはまた、契約に基づいた賃金を支払われず、賃金がまったく支払われなかった事例もあった。Taiwan Fishery Agency（台湾行政院農業委員会漁業署）のデータによると、インドネシアからの 21,994 人、フィリピンからの 7,330 人の出稼ぎ漁師が台湾の遠洋漁船で働いている。それに加えて、Ministry of Foreign Affairs, Indonesia のデータによると、奴隷制度、虐待、死亡、賃金不払い、不公正で違法な漁業の実施について苦情を申し立てたインドネシアの移民漁船員の事案は 1,451 件ある。毎年拿捕される IUU 漁業関連の漁船の数は大幅に減少しているが、これらの課題は残っている。中小規模の違法漁船（総トン数 30～100 トン）は、長く航海できず、最終的には燃料を補給するために港に戻る必要があるため、見つけて拿捕するのが簡単である。対照的に、大型船は数ヶ月間航行することができ、拿捕するためにより多くの資金と船舶を必要とするため、発見して拿捕するためには課題と障害がある。

(5) 漁業部門の強化と IUU 漁業との闘いを対象とするより広範な枠組みには、IUU 漁業活動から得た魚介類のサプライチェーンへの侵入を防止するための ASEAN ガイドライン（2015 年）、IUU 漁業との闘いと ASEAN 漁業の競争力強化のための地域協力に関する ASEAN-SEAFDEC 合同宣言（2016 年）、IUU 漁業対策のための ASEAN ネットワークに関する協力枠組み（2020 年）などがある。

(6) ASEAN 諸国は、船舶監視システム（VMS）、電子報告システム、電子監視システムの情報共有や電子監視など、IUU 漁業対策のための情報の透明性を高めるための漁業外交を積極的に行っている。これらのシステムを使用することによって、ASEAN 加盟国は、他国からの報告を遅れることなく入手でき、自国の海域での IUU 漁業や未報告漁業を発見して検挙することができる。ASEAN 各国は、共同の監視、査察、情報交換などを通じて、IUU 漁業と闘うために、国際的、地域的、国内的な均衡のとれた協力を必要としている。ASEAN 諸国とアジア太平洋地域の国々は、漁船に乗る出稼ぎ漁師を保護するために集中的な協力を行うとともに、出稼ぎ漁師を送り出す国と漁船に乗せる国との 2 国間協力を行うべきである。多くの漁業者は IUU 漁業によるより広範な結果を理解していないため、漁師の能力と知識を高めるための国際機関との協力をさらに実施する必要がある。将来有望な活動が、たとえば、持続可能な漁業の実施を促進するために地域社会と関わっているコーラルトライアングルイニシアチブ（珊瑚礁保全の地域的取り組みの 1 つ。インドネシアが主導し、フィリピン、マレーシア、東チモール、パプアニューギニア、ソロモン諸島の 5 ヵ国が参加する多国間提携。米国、オーストラリア、NGO なども参加：訳者注）によって行われている。労働の面では、漁師や出稼ぎ漁師を配置する企業に明確な指導と監督を行うことは、IUU 漁業を促進する違法な募集の実施に対処することになる。

(7) IUU 漁業が現在、地域の利害関係者にもたらしている脅威には、2 種類がある。破壊的な漁業の実施と現代の奴隷制である。これらの脅威は、漁業が中小規模と大規模の業者に分類されていることと切り離すことはできない。シアン化物による漁業や電気を使った漁業などの破壊的な漁業は、増大する燃料などの経費と戦うための資金の限られている小規模な漁師によって、幅広く行われている。魚の枯渇を経験している地域では、漁師はさらに沖合で航海することを余儀なく

され、燃料経費が増加する。したがって、これらの経費と操業時間の増加を相殺するために破壊的な漁業を行うのは、多くの場合、小規模な漁師である。小規模な漁業者の数は、通常、トロール船を使用する中規模漁業者よりも多い。破壊的な漁業は通常、サンゴ礁の間に住む魚を捕まえるために浅瀬で行われる。したがって、引き起こされた被害は、魚が繁殖や子育てに使用するサンゴを破壊することにより、海の生態系にさらに大きな悪影響を及ぼす。サンゴの破壊は、海の食物連鎖にも大きな影響を与える。

(8) 漁業の運用経費の上昇と魚資源の枯渇も、2 番目の大きな脅威である現代の奴隷制の一因となっている。魚資源の枯渇が漁業部門の経済的魅力を低下させるにつれて、現代の奴隷制度と労働虐待は経費を削減する方法となり、IUU 漁業の促進条件となる。ASEAN の漁師の大多数は高齢者であり、世代交代が必要である。若い世代は、大きな収入がもらえると信じているので、大型漁船で働くことを好む。この分野における監視の欠如と高い需要は、国からの適切な保護、監督、監視がないため、若い漁師を外国船で働くように誘惑するのは容易である。漁師の派遣元、国、沿岸、港湾、貿易、市場国家を含むコンプライアンスと抑止を通じて法執行を強化することにより、現代の奴隷制度と戦うことが重要である。また、国と国際機関の間の協力を強化する必要がある。

(9) ASEAN 諸国の指導層は、多くの声明やスピーチを通じて IUU 漁業の潜在的な脅威についての認識を高めようと努めてきた。それに加えて、2014 年以来、IUU 漁業の実施を扱うメディアや NGO の関与は大きくなっている。 2014 年以来、Ministry of Marine Affairs and Fisheries of Indonesia（インドネシア海洋水産省）の下で抑止効果のために違法漁船を沈めるプログラムは、この問題を国内、地域、国際的な聴衆に提起した。また、AP 通信がインドネシアのプサカ・ベンジナ・リソーシズ社による人身売買に関する取材を行って以来、ASEAN 諸国は漁業部門における人身売買の実施を認識している。それでも、漁業者は、漁業部門の最大の利害関係者であり、IUU 漁業とその促進条件の両方からの脅威を減らすために最も重要であるため、漁業者自身の知識を増やすことによって意識を高める必要がある。

(10) 海洋安全保障は、国内、地域、国際レベルでの複数の利害関係者の問題である。したがって、公正かつ透明な権限の分配を必要とする問題を中心に、利益相反が生じる可能性が大きい。国が、捜査、逮捕、治安に関する明確な指示を出す明確なガイドラインと担当部局を確立する必要がある。同時に、中小規模の漁業者でも、さらに多くの小規模な個人の漁師が IUU 漁業の実施を止めるように教育を受け、そのような訓練を受ける必要がある。

記事参照：IUU FISHING AS AN EVOLVING THREAT TO SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY

11 月 21 日「海底採掘は、重要な鉱物のサプライチェーンに対する中国の支配を破る機会となるか―米専門家論説」（RAND Blog, RAND Corporation, November 21, 2022）

11 月 21 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウエブサイト RAND Blog は、RAND Corporation 上席物理科学者 Tom LaTourrette の“Is Seabed Mining an Opportunity to Break China's Stranglehold on Critical Minerals Supply Chains?”と題する論説を掲載し、Tom LaTourrette は重要な鉱物資源、脱炭素技術に必要な希土類について、現在、中国が希土類（世界の 97%を）国内生産するのを始め、重要鉱物資源の採掘企業の多くを所有することで世界的サプライチェーンを支配している現状を指摘した上で、深海底からの多金属団塊採取への関心が再び高まっており、ほとんどの多金属団塊は公海上にあることから、採取、処理能力の拡大のために積極的な支援を

展開することで、重要鉱物資源、希土類のサプライチェーンに対する中国の支配を打破することができるとして、要旨以下のように述べている

(1) 中国は、ほぼすべての重要な鉱物資源の世界的なサプライチェーンを支配している。特に重要なのは、ニッケル、コバルト、リチウム、銅などの元素やバッテリー、電気モーター、タービンなどの脱炭素技術を促進する希土類である。これらの鉱物に対する需要が急速に高まり、深海底から多金属団塊を採取することへの関心が再燃している。

(2) 中国は、特に希土類については国内産出、またはコンゴ民主共和国のコバルトのような重要な外国鉱物資源の所有権を通じてこれらの資源の供給を支配している。また、世界的な鉱物処理事業の大部分を支配している。中国の優位性は、鉱物資源を確保し、広範な処理能力を構築してきた長期的かつ献身的な努力の結果であり、その生産量は価格競争において競争相手を引き下げるのに利用できる。この戦略は、国有企業と財政的支援を通じた中国政府の支援の恩恵を受けている。

(3) 中国の支配により、重要な鉱物の入手可能性は、貿易制限、政情不安、自然災害、またはその他の混乱に起因する供給の混乱に対して世界的に脆弱なままになっている。この供給の危険性は、脱炭素技術の普及に伴い重要な鉱物の需要が高まるにつれて、今後数十年で増加すると予想される。

(4) 深海底多金属団塊は、海面下約 4,000～5,500m の海底にある団塊である。これらにはコバルト、ニッケル、銅、マンガンが非常に豊富であり、それらの採取は、バッテリーの予測される需要を満たすためにますます魅力的である。ほとんどの多金属団塊資源は、公海の海底にある。おそらく 2024 年には事業が探鉱から商業採掘に移行すると考えられ、そうなれば重要な鉱物資源の世界的な供給源の数が急速に増加する。

(5) 起ころうとしている深海底採取の進展は、重要な鉱物の供給と処理を多様化するための政策提案に基づいて行動するまたとない機会を提供する可能性がある。これらの提案は、中国国外での鉱物処理能力の支援と開発を奨励することを中心としている。それらには、以下のことが含まれる。

a. 処理施設の建設資金を支援するための助成金、ローン、およびローン保証の提供

b. 処理施設を許可するための環境要件の改訂

c. 国産の重要な材料や製品の使用の奨励

d. 不公正な貿易慣行の禁止を強化する方法の強化である

2022 年のインフレ削減法には、これらの政策目標と一致する重要な規定が含まれている。その 1 つは、米国またはその領土で生産された重要な鉱物に対する生産税額控除である。さらに、電気自動車のバッテリーの重要な鉱物のいずれかが中国を含む「懸念される外国の実体」からのものである場合、車両は税額控除を含む優遇措置の対象外となる。保護主義的であると批判もあるが、複数の供給源から入手できることが極めて重要である。これにより、個々の供給源が途絶えた場合でも安定した供給が可能になる。現在の地政学的緊張を考えると、中国や米国に敵対する他の国々からの報復圧力の影響を受けにくい友好国に固執するのが最善である。

(6) 鉱業や鉱物加工などの重工業のサプライチェーンの多様化に伴う課題は、時間と費用がかかる。それはすぐには起こらない。それまでの間、我々の最善の策は今日存在するあらゆる能力を支援することである。補助金や販売保証などによって中国国外の鉱物処理能力の安定性と成長を支援することは、新しい能力を構築するよりもはるかに迅速に結果を生み出すことになる。これは、サプライチェーンの多様化の取り組みの範囲を米国外に拡大するもう 1 つの理由であり、堅牢で多様な重要な鉱物サプライチェーンを開発するための米国の同盟国間の合意である鉱物安全

保障パートナーシップの背後にある理論的根拠である。

(7) 海底採掘の環境への影響はまだ評価中であり、商業採掘規制を策定する際の主要な考慮事項の 1 つではある。コンゴ共和国等の陸上鉱山における採掘事業に関連する労働者の安全と健康、および人権の懸念は十分に実証されている。このような懸念は、海底採取が職人技では不可能な資本集約的で技術に依存する事業であることから海底採取で発生する可能性は低い。

(8) 海底採掘は、重要な鉱物のサプライチェーンを多様化し、世界で最も重要な天然資源の供給に対する中国の締め付けを打破する方法かもしれない。

記事参照：Is Seabed Mining an Opportunity to Break China's Stranglehold on Critical Minerals Supply Chains?

12 月 7 日「『共有地の悲劇』、南シナ海における環境破壊―イタリア専門家論説」（9Dashline, December 7, 2022）

12 月 7 日付の安全保障関連インターネットメディア 9Dashline は、伊シンクタンク China Files 編集者 Sabrina Moles の“SOUTH CHINA SEA: AN ENVIRONMENTAL TRAGEDY OF THE COMMONS”と題する論説を寄稿し、南シナ海における各種の環境破壊が「共有地（コモンズ）の悲劇」*をもたらしているとして、要旨以下のように述べている。

(1) 2016 年 7 月の南シナ海に関する仲裁裁判所の裁定は 479 頁に及ぶ文書だが、この中にめったに議論されない問題、すなわち、環境汚染問題が含まれている。裁定によれば、中国は、南シナ海における商業的及び軍事的活動を遂行する一方で、「海洋環境への深刻な被害」をもたらした。2022 年においては、この問題は、領有権紛争、漁業資源の枯渇及び増大するエネルギー需要が重複する複雑な環境下では、もはや些細な問題ではあり得ない。専門家は、気候変動と海洋汚染のために、将来的に天然資源の共有が益々困難になるであろう、と見ている。南シナ海では、様々な経済的利害が衝突し、その結果、領有権と資源開発権を主張するために、乱獲、哨戒活動そして人工島の造成が重複、混在し、紛争が激化する可能性を高めている。

(2) 約 350 万平方 km の面積を有する南シナ海は、ブルネイ、カンボジア、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、台湾、タイ及びベトナム 10 ヵ国の経済にとって不可欠の海域である。この海域を 5 兆米ドル以上の商品が移動し、東シナ海と南シナ海の漁業は約 1,000 億米ドルに及ぶと推定されている。この海域では、違法・無報告・無規制漁業（以下、IUU 漁業と言う）が蔓延し、経済競争とますます枯渇する海洋資源のためにそれが増加する趨勢にある。国連食糧農業機関（FAO）によれば、毎年 2,600 万トンが違法に漁獲されており、IUU 漁業指数のトップ 20 にアジア 8 ヵ国が入っている。軍事活動、海洋権益主張そして漁業資源の減少が絡み合って、南シナ海での密漁は増加している。世界の漁船の 50%以上が南シナ海で操業しており、その数は増加しているが、他方で漁業資源は劇的に減少している。1950 年代以降、漁業資源は 70～95%も減少し、漁獲量も過去 20 年間で 66～75%減少している。漁船は当該国家の 200 海里の EEZ の隅々まで動くが、南シナ海の近隣諸国による EEZ の主張が重複しているので、競争や紛争にさえ繋がる可能性がある。こうした過激な漁獲競争によって、漁業会社は漁獲率を上げるために違法な手段に頼ることもある。ある海事 NGO によれば、多くの漁船がダイナマイトを使用していると言われるが、この漁法は南シナ海沿岸諸国で依然として広く受け入れられている、非常に有害な漁法である。他の非常に汚染された漁法には、環境を破壊し、海洋生物に長期的な影響を与えるシアン化物の使用も含まれる。しかし、こうした違法操業を追跡す

ることは、不可能ではないにしても困難である。全ての船舶は船舶自動識別システム（AIS）を搭載する法的義務があるが、この要件を満たしている船舶はほとんどない。

(3) 海洋エネルギーをめぐるナショナリズムは、領有権主張と深く絡み合っている。U.S. Energy Information Agency（米国エネルギー情報局）によれば、南シナ海には約 110 億バレルの石油資源と 190 兆立方 ft の天然ガス資源があり、アジア経済成長にとって望ましいエネルギー源となっている。東南アジアのエネルギー需要は過去 20 年間で 80%増加しており、2023 年までに地域全体が世界の石油需要を押し上げる可能性がある。加えて、中国もその経済を維持するために新しいエネルギー資源を求めている。U.S. Center for Naval Analyses（米海軍分析センター）の報告書によれば、「中国は、海軍艦艇と海上法執行機関を使って、南シナ海のベトナムとフィリピンが主張する EEZ 内での両国の資源探査と開発活動を直接妨害している。」マレーシアの船舶も脅迫されている。

(4) この海域の海上交通も海洋環境に重大な影響を及ぼしている。南シナ海は多様な生物の宝庫であり、600 種のサンゴ礁、3,000 種の魚類、そして 1,500 種の海綿動物がいる。海洋でのより多くの人間活動が行われれば、周囲の生態系への影響は大きくなる。これは石油・天然ガスの掘削にも言えることで、沖合石油掘削装置の過失または外的原因による海洋汚染の可能性に加えて、探査にはいくつかの副作用が伴う。U.S. Center for Naval Analyses の分析によれば、「海底下の石油を探査するために利用される地震探査技術は、魚類や海洋哺乳類に害を及ぼす可能性がある。もっとも、探査および掘削活動の効率を大幅に向上させる技術は海洋環境への影響を低減するが、全ての開発活動で使用されているわけではない。」最後に、砂州を人工島に作り変えることは、中国が南シナ海で海洋権益を主張するに当たっての通常の手段になっている。2013 年以来、米シンクタンク CSIS の The Asia Maritime Transparency Initiative は、西沙諸島、南沙諸島そしてスカボロー礁の環礁における中国企業による少なくとも 1,200 ヘクタールに及ぶ土地造成作業を追跡してきた。深海の浚渫は海洋環境を乱し、波のパターンを変え、サンゴ礁や海洋動物の生存に不可欠の微生物を一掃する。また、人工島での建設活動も、必然的により多くの汚染をもたらし、瓦礫やゴミは海に投棄されたり、単に燃やされたりしている。

(5) 南シナ海における緊張は、関係国間の関係に危険で競争的なパターンを生み出している。気候と環境外交は、南シナ海の重複する政治的及び生態学的問題に対するいくつかの解決策を提示することができる。たとえば、6 月にリスボンで開催された国連海洋会議では、当該各国に海洋活動の説明責任を負わせることを狙いとして、参加国による約 700 の自発的な誓約が登録された。その中で、中国は、31 の海洋生態学的及び保全プロジェクトを開始することを約束した。他方、世界貿易機関（WTO）は、有害な乱獲活動に対する財政支援の抑制に関して歴史的な合意に達した。とは言え、当該各国に重要な誓約を求めることは容易ではない。別の解決策として、新たな科学外交の推進を提唱する者もいる。この種の協力は、「環境モニタリングは、主権や外交政策目標などのナショナリスティクな、政治的、経済的要因の影響を受けることなく、当該各国が地域に対する真の状況認識を受け入れる場となり易い」がために、「南シナ海紛争に直接的、間接的に関与する当事国間における信頼醸成の促進に役立つ。」言い換えれば、環境保護の呼びかけは、全ての関係国の共通の利益となる非伝統的安全保障問題であるために、各国間の協力を生み出す可能性がある。気候危機はもはや目に見えない脅威ではなく、人命、引いては経済と政治に対する現在の脅威である。南シナ海は、個の利益の拡大がますます希少になりつつある共有資源と衝突する、いわゆる「共有地（コモンズ）の悲劇（a “tragedy of the commons”）」の様相

を呈している。今問われている重要な問題は、当該各国政府が多くの人々の所要を支援するために、狭義の国益を後退させることを厭わないかどうかである。

記事参照：SOUTH CHINA SEA: AN ENVIRONMENTAL TRAGEDY OF THE COMMONS

注*：「共有地（コモンズ）の悲劇（a “tragedy of the commons”）」とは、多数者が利用できる共有資源が乱獲されることによって資源の枯渇を招くことを意味する経済学の法則。

12 月 7 日「東南アジアの海洋安全保障に対する進化する脅威としての海賊と武装強盗―米専門家論説」（Asia Maritime Transparency Initiative, CSIS, December 7, 2022）

12 月 7 日付けの米シンクタンク Center for Strategic and International Studies（CSIS）ウエブサイト Asia Maritime Transparency Initiative は、Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia Information Sharing Centre（ReCAAP ISC：アジア海賊対策地域協力協定情報共有センター）研究者 Lee Yin Mui の“PIRACY AND ARMED ROBBERY AS AN EVOLVING THREAT TO SOUTHEAST ASIA'S MARITIME AEVURUTY”と題する論説を掲載し、ここで Lee Yin Mui は海賊や海上での武装強盗対策には、関係各国及び海運業者等すべての海事関係者の協力が必要として、要旨以下のように述べている

（1）この 20 年間、海賊・海上での武装強盗は進化している。海賊は古くから存在し、商品を積んだ船舶を略奪していたが、今日でも、海賊行為や船舶への武装強盗（Piracy and Armed Robbery：以下、PAR と言う）は、海上貿易にとっての脅威である。

（2）1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて、東南アジアでは海賊行為と海上強盗事件が急増した。年間 200 件以上の事件が報告され、アジア諸国は地域協力のための枠組み拡大を模索するようになった。特に際立ったのは、1999 年 10 月 22 日に発生した日本籍船「アロンドラ・レインボウ」のハイジャック事件である。海上保安庁と日本船主協会は、沿岸諸国に支援を要請し、11 月 13 日にインド Coast Guard とインド海軍が同船（現在は Mega Rama と改名）に乗り込み、海賊を逮捕した。こうした出来事の結果、マラッカ海峡やシンガポール（以下、SOMS と言う）での PAR が拡大していることも相まって、日本がアジア海域での PAR 対策に関するアジア諸国間の協定を提唱することになった。

（3）Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia Information Sharing Centre （海賊対策地域協力協定情報共有センター：以下、ReCAAP ISC と言う）は、2007 年～2021 年までの 15 年間の 1,822 件のデータ分析に基づき、アジアにおける事件の型を明らかにした。組織的犯罪集団による事件は、①転売目的のタグボートやバージのハイジャック（2009～2014 年）、②タンカーからの石油貨物の窃盗（2011～2017 年）、③身代金目的の乗組員の誘拐（2016～2020 年）の 3 種類に分類され、時期によって異なる傾向があった。多くの誘拐犯が逮捕されたことにより、2020 年以降、東南アジアでは乗組員拉致事件は発生しておらず、近年は、小額の窃盗にとどまっている。80%の事件で乗組員に危害は加えられていないが、残りの 20%では、乗組員が脅迫されたり、縛られたり、機関室に閉じ込められたりしている。

（4）東南アジアの沿岸国のほとんどが UNCLOS、1979 年の人質条約、2005 年海上航行の安全に対する不法行為の制圧に関する条約（SUA 条約）などの主要国際条約に加盟しており、東南アジアの PAR に適用される規則、法律、規範は、世界の他の地域と基本的に同じである。地域的な対 PAR 管理要領は、執行能力の強化を目的とした協力的取決めによっている。

(5) 最も初期の取り決めのひとつが、2004 年に始まったマラッカ海峡パトロールである。これは時間の経過とともに拡大されて、現在、インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの 4 ヵ国が、水上パトロール、「Eyes in the Sky」と呼ばれる海上航空パトロール、情報交換グループなどを組織して、SOMS の安全を確保している。

(6) 2006 年 9 月 4 日、PAR 対策と地域協力を目的とした初の地域政府間協定「Regional Cooperation Agreement on Combating Piracy and Armed Robbery against Ships in Asia（アジア海賊対策地域協力協定：以下、ReCAAP と言う）」が発効した。この協定に基づき、シンガポールに ReCAAP ISC（通称：センター）が設立された。現在、21 ヵ国（アジア 14 ヵ国、欧州 5 ヵ国、オーストラリア、米国）が ReCAAP の締約国となっている。ReCAAP は、UNCLOS で定義される海賊行為と International Maritime Organization（国際海事機関：以下、IMO と言う）で定義される船舶に対する武装強盗の問題に対処するために設けられた協定である。

(7) ReCAAP ISC は、情報共有、能力育成、協力協定を通じて、アジアにおける PAR 事件から乗組員、船舶、貨物を保護するという使命と取り組んでいる。ReCAAP は国際組織として、アジアにおける PAR の脅威を根絶するという共通の目標達成に向け、政府機関、海運業界、海事関係者等が関係している。ReCAAP ネットワークは、沿岸警備隊、海軍、海事当局などさまざまな機関から構成されている。各機関は、アジアの海域が海上貿易と通商のために安全を保障し、地域のすべての人々に経済成長をもたらすべく、それぞれの役割を果たす必要がある。

(8) 海運業界との関わりには、対話集会、海事フォーラム、海賊対策会議等が含まれる。ReCAAP ISC は、海運業界、Singapore Information Fusion Centre（シンガポール情報融合センター：以下、IFC と言う）、Rajaratnam School of International Studies（RSIS）と共同で、船主・運航者・船長・乗組員が攻撃を回避、抑止、遅延、無許可の乗り込みを防止するための「アジアにおける PAR 対策のための地域ガイド 2」を作成した。また、船主・乗組員による事故報告を奨励するため、Maritime Rescue Coordination Centre（海難救助調整センター：MRCC）及び ReCAAP への連絡要領を記載したポスターを発行した。ReCAAP ISC の設立により、締約国との情報共有、インシデント報告、迅速な対応のための連携が促進された。インシデントレポートは、執行機関の迅速な対応を可能にし、攻撃の激化を防ぐために非常に重要である。

(9) スールー海やセレベス海における誘拐や強盗などの脅威に対する協力と対応を強化するため、2017 年にマレーシア、インドネシア、フィリピンが Trilateral Maritime Patrols（3 ヵ国海上パトロール：TMP）を設立した。2018 年には、Global Maritime Crime Programme - United Nations Office of Drugs and Crime（GMCP-UNODC）が、同じ海域に焦点を当てたコンタクトグループを設立した。これは、法執行機関、外国公館、国際機関、学識経験者、民間セクターの関係者が集まり、スールー海およびセレベス海における海上犯罪の動向と対応について共通の理解を得て、共同して課題に取り組むためのものである。

(10) 海賊の襲撃は、船員の健康に影響を与え、心に傷を負わせる。襲撃の可能性があるだけで、ストレスが生じ、日常業務における監視や警備強化の任務が延長される。海運業界にとっては、PAR は海上貿易を混乱させ、サプライチェーンに影響を与える。また、保険料に影響を与え、予防措置の実施に関連する経費が増加する。船舶が航路の変更を勧告された場合、航海期間が長くなり、燃料消費量が増えるため、全体的な経費が増加する。国家にとっては、いかなる混乱も国民の経済状況や生活に影響を及ぼし、こうした課題に対応する資源がない国にとっては特に深刻な影響を及ぼす。

（11）海洋状況データの収集、普及、利用は、PAR との闘いにおける重要な柱である。 データを適切に管理するために、一部の国は、海軍、沿岸警備隊、その他の法執行機関とともに、船舶の登録と港湾データ（発着時刻、航行計画など）、電子監視（レーダー、自動情報システムなど）、航空機と地上からの哨戒を行って船舶を追跡し、被害報告に基づいて脆弱な場所を特定し、脅威プロファイルを構築している。

（12）海運と PAR 犯罪は国境をまたぐことから、20 年以上前に、この脅威に対抗するには、海洋状況のデータを国際的に共有することが非常に重要であることが明らかになった。1992 年、International Maritime Bureau（国際海事局：以下、IMB と言う）はクアラルンプールに Piracy Reporting Centre（海賊通報センター）を設置し、データの収集と普及に努めたが、どの国の規制もなく、完全に海運界の自発的な情報開示に頼っていたため、限界があった。今世紀に入り PAR 問題が深刻化すると、沿岸諸国はマラッカ海峡の哨戒を開始し、この溝を埋める措置を採った。この連携した哨戒は、海賊を海上で阻止するためという以上に、抑止力と情報収集を最大化するために哨戒を連携させるものであった。 情報共有のプロトコルは、哨戒そのものよりも重要であった。

（13）2006 年に設立された ReCAAP は、PAR との戦いを支援する海洋データ共有の次の大きな一歩となった。ReCAAP ISC は、インシデントアラートと最新レポートの発行により、海事関係者に最新情報と分析結果を提供する。犯人の手口、事件の重大度、発生場所などを明らかにすることで、乗組員は警戒を怠らず、当局は資源を慎重に投入することができる。シンガポール IFC（2009 年からシンガポールに設置された海軍系の国際センター）が他の海上犯罪について報告するほか、IMO がグローバル船舶情報システムを通じて報告、IMB の Piracy Reporting Centre への被害船通報、外部情報源からの情報などで状況把握を高めている。ReCAAP ISC は、データ分析により、過去の事件のパターンや傾向を可視化し、事件につながる要因の相関関係を提示している。より詳細な分析を行うため、ISC は PAR 事件と関連する可能性のある外部要因の分析を行っており、これらには、天候、月齢、経済的要因、加害者がよく狙う商品の価格などが含まれる。この分析は、アジア海域のさまざまな地域の状況をよりよく理解し、より的を射た対応を可能にすることを目的としている。

（14）東南アジアの国々が PAR の脅威に対処する際の課題には、国内の優先事項、利用可能な法執行資源を圧迫する違法な海洋活動の蔓延、海賊等が乗船するための隠れ蓑を提供する港や錨地に近接する漁船の存在などがある。また、雇用機会の欠如、防御の最前線となる沿岸地域プログラムの欠落などもある。どのような機関や国も、単独では PAR の脅威を抑えることはできない。したがって、PAR との戦いは、国家や海運業界を含むすべての海事関係者の協力と協調を必要とする共同責任の分野である。

記事参照：PIRACY AND ARMED ROBBERY AS AN EVOLVING THREAT TO SOUTHEAST ASIA'S MARITIME SECURITY

・海賊の定義は、国連海洋法条約（UNCLOS）の第 101 条による。

・船舶に対する武装強盗の定義は、IMO（国際海事機関）総会決議 A.1025（26）の「船舶に対する海賊及び武装強盗の犯罪の捜査のための実施規範」による。

12 月 8 日「東南アジアにおける沿岸警備隊の役割について－フィリピン専門家論説」（IDSS Paper, RSIS, December 8, 2022）

12 月 8 日付のシンガポール The S. Rajaratnam School of International Studies（RSIS）が発行する IDSS paper は、Philippine Coast Guard の准将 Jay Tristan Tarriela の“The Maritime Security Roles of Coast Guards in Southeast Asia”と題する論説を掲載し、ここで Jay Tristan Tarriela 准将は沿岸警備隊は人道的で多くの役割を担っているが、海軍の役割を果たすことはできないとして、要旨以下のように述べている。

（1）東南アジアのいくつかの国における沿岸警備隊は、海上における非軍事的な脅威に対しての警備を任務とする主要機関となっている。この地域の大半の国は、海上交通に依存しているため、この任務は決して小さくはない。その沿岸警備隊の任務には、次の 4 つの分野が考えられる。

a. 海上安全：
航行安全、捜索救難、船舶安全検査、その他海上での生命と財産の安全を確保するための関連業務が含まれる。

b. 海洋環境保護：
化学物質や石油などの汚染の脅威から海を守り、違法な漁業を禁止し、環境の悪化を防ぐ。

c. 海洋法執行：
ルールに基づく海洋秩序の確立と維持を究極の目的としている。その役割は広範かつ多様であり、一律に定義することはできない。その責任は、主に国家の国内法または批准した国際条約によって示される。

d. 海軍の治安維持の役割軽減：
海軍が領土防衛に専念でき、国家の資源をより効率的に配分することができるようにする。

（2）東南アジアの沿岸警備隊から見た最も重大な海洋安全保障上のリスクは、非伝統的安全保障上の脅威の増大と、一部の国家によるグレーゾーン戦略である。沿岸警備隊は、日常業務において、違法漁業、海賊、人身売買、麻薬取引、誘拐、海上での武装強盗などの活動を行う非国家主体に対処している。これに加えて南シナ海の係争海域でグレーゾーン戦略の対応にも追われている。グレーゾーン戦略への対応に誤算があれば、より重大な武力紛争につながる可能性がある。

（3）沿岸警備隊は、次の 6 つの側面で海洋安全保障に貢献している。

a. 東南アジア海域における船舶と貨物の安全な航行を支援することで、沿岸警備隊が所属する国家の経済成長を支えるだけでなく、地域の発展にも寄与する。

b. 海洋環境保護の役割は、持続可能な開発と生物多様性を保証するもので、沿岸警備隊は海洋環境を破壊している船舶を逮捕・拘束することができる。

c. 国内および国際的な海洋法を執行し、海洋秩序を維持する。

d. 沿岸警備の役割を担うことで、海軍が領土防衛に集中できるようにする。

e. 安全で、保護された、安心かつ平和な海という共通の目標を達成するために、他の地域諸国との協力を発展させる外交手段となり得る。

f. 係争水域で主張が重複する国家間の緊張を緩和する。

（4）沿岸警備隊の役割は、地域諸国の相互利益を支えるもので、多国間協力を拡大することにより、その利益を保護・促進することができる。具体的な協力活動には、海上での捜索・救難や海洋汚染の防止などがある。沿岸警備隊の国際協力は、各国の利益に貢献し、経済発展や国家安全保障との関連性を高めている。

(5) 東南アジア地域の沿岸警備隊の組織は、過去 20 年間に目覚しい発展を遂げた。フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナムは、独立後、軍備の一環として海軍を創設し、海上安全、海洋環境保護、海洋法執行など、海洋ガバナンスを強化する目的で、沿岸警備隊を創設した。沿岸警備隊が発展するにつれて、海軍は治安維持の役割を放棄するようになった。沿岸警備隊の進化は、海軍とは別の海上部隊としての意義が出てきたと言える。このような傾向は、Philippine Coast Guard、Malaysia Maritime Enforcement Agency（マレーシア海上法令執行庁）、インドネシアの事実上の新生沿岸警備隊である BAKAMLA、Vietnam Coast Guard に見られる。

(6) この 20 年間で、沿岸警備隊の機能は、単なる灯台守や油流出事故処理から、南シナ海の係争水域の哨戒に不可欠なものに変化している。従来は海軍が領海警備に当たっていたが、現在では沿岸警備隊がその重要な役割を担っている。2012 年のフィリピン海軍と中国公船のスカボロー礁での睨み合いは、紛争水域での海洋法執行に軍艦を利用することは紛争を軍事化するものと解釈されかねないという認識を主張国の間に広める転機となった。フィリピンを非難する中国の努力はプロパガンダであったが、そのことは、東南アジアの国々に紛争水域の哨戒に船体を白く塗装した公船、いわゆるホワイト・ハルを利用する価値を認識させた。しかし、このような戦略的変化は、沿岸警備隊が海軍の責任を引き受けることを意味するのではなく、沿岸警備隊の活用が他国を刺激せず、緊張を緩和するための適切な戦術になったことを示している。

(7) 沿岸警備隊は次の 2 つのケースでグレーゾーン戦略に組み込まれている。

a. 東アジア地域の海上保安機関の中には、長年にわたって一定の存在感を示し、その存在感を高めているものがある。したがって、これらのホワイト・ハルは、係争水域に対する国家の行政支配を確認すると同時に、他の主張国からの嫌がらせから自国の漁民を保護するために利用されている。

b. 沿岸警備隊は、武力衝突の可能性を防ぐために、他国のグレーゾーン戦略に対抗する唯一の安全な解決策となっている。スカボロー礁事件から学んだ東南アジア諸国は、違法漁業対策や無許可の外国籍調査船を追い払うためにホワイト・ハルを活用した。紛争が軍事化されていると批判されるのを恐れて、各国は海軍を呼ばずにホワイト・ハル頼みになっている。

(8) 沿岸警備隊員は制服を着た職業であり、その階級は海軍の階級に準ずることがほとんどである。これは、世界の沿岸警備組織のほとんどが、かつては海軍の一部であり、その後、分離されたか、海軍の下部組織として存続しているためである。東南アジアの沿岸警備隊は、海軍とは別の機関であることが多く、軍隊的な性格を持たない。また、これらの地域の沿岸警備隊は、シンガポール警察と沿岸警備隊を除いて、文民警察組織の一部ではない。しかし、東南アジアの沿岸警備隊は、戦時にはすべて軍隊の一部となる。

(9) 海軍と比較すると、沿岸警備隊はより人道的で、国家の国内的な必要性を支援するものである。海上の犯罪者に対して法律を執行するという任務を遂行するために、強力な海軍の軍備を必要としない。さらに任務の遂行にあたって、戦争をしたり、外国の侵略者を探したりする必要がない。多くの役割を担っているが、海軍の役割を果たすことはできない。海戦に関する豊富な訓練と、領土防衛を行う軍艦の能力は、沿岸警備隊組織にはない。

記事参照：The Maritime Security Roles of Coast Guards in Southeast Asia

2. 欧州、中近東、米州

2－1　軍事動向

10 月 21 日「米国が採るべき今後の地中海戦略―米専門家論説」（War on the Rocks, October 21, 2022）

10 月 21 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、米 International Republican Institute の Thibault Muzergues による “THE NEXT MEDITERRANEAN FRONT LINE” と題する論説を掲載し、ここで Muzergues は米国が地中海で強力な力を持ち続けるためには、海洋の自由な利用を優先させる首尾一貫した戦略を構築する必要があるとして、要旨以下のように述べている。

（1）移民からエネルギー、食糧安全保障に至るまで、地中海はロシアと西側諸国との戦争において、最前線として浮上してきた。地中海はヨーロッパ、アフリカ、中東を結び、燃料、穀物、難民を岸から岸へと運んでいるため、ヨーロッパの安定の源となることもあれば、破壊の場となることもある。地中海の安全保障秩序に挑戦しようとするのは、ロシアだけではなく、中国やイランも、この地域で足場を固めようとしている。また、米国は 19 世紀初頭から地中海に進出している。

（2）今日、地中海はロシアが仕組んだ複数の危機の最中にある。たとえば、エネルギー危機である。ヨーロッパは新たなエネルギー源を早急に見つけなければならないが、その多くは地中海沿岸地域か、そのすぐ近くにある。アルジェリアやリビアの炭化水素は明らかな解決策であり、カタールから地中海を経由して、輸入できる液化天然ガスもそうである。長期的には、エジプト、イスラエルおよびキプロス沖で最近発見されたガス開発を加速させ、ロシア産ガスの空白を埋めようとする動きがある。キプロス沖のガス開発は、過去に NATO の同盟国であるギリシャとトルコの緊張の原因となっており、石油・ガスの価格が高騰し、所有権や輸送の問題も解決されていない現在、この緊張関係はさらに悪化し、同盟内の分裂を助長することが予想される。

（3）食糧危機に関して言えば、ウクライナでの穀物の生産と輸出量の減少は、ヨーロッパからアフリカおよび中東へ食糧を届けることに問題を発生させた。黒海の穀物およびフランスやスペインなどからの輸出は、地中海を避けて通ることはできない。北地中海が、南岸や東岸の穀物需要を賄えなくなれば、食料不足とインフレを招き、政情不安や新たな移民危機を招く恐れがある。ロシアによるこの戦略は、同盟国の決意を弱める可能性が十分にある。地中海はかつて、中央ヨーロッパの繁栄と民主主義が根付き、拡大する場所と見なされていたが、現在、その沿岸は貧困と混乱に直面している。地中海の面積は、地球上の海表面の 1%にも満たないにもかかわらず、世界の海上交通の 20%を担い、その戦略的重要性を認識する国々が新しく関与し、非常に混雑した地域となりつつある。

（4）中国の指導者は、地中海がヨーロッパ、中東、北アフリカを結ぶ重要な航路であることを理解している。中国政府は、国有企業である COSCO が 2016 年にギリシャのピレウス港を購入した際、すでに北岸に民間の港を見つけていた。さらに最近では、中国はアルジェリアと、アフリカで 2 番目に大きな深海港となるエルハムダニア港の建設と開発に関する覚書に調印した。中国政府は地中海北西部でも同様の買収を企図し、イタリアのジェノバやトリエステの港などを目標にしている。商業的な重要性は低いが、地中海の西と東の交差点に位置し、NATO の重要な海

軍基地を抱える南イタリアのタラントなどでも、中国は資産を獲得しつつある。中国の地中海構想は主に民間のものであるが、中国は海上交通の要衝を支配する重要性を理解している。最終的には、軍事的な海軍基地とまではいかなくても、欧州地中海地域のどこかで軍民兼用の港を開発する方法を模索することになるかもしれない。中国は最近、ジブチに史上初の海外軍事基地を開設した。これは紅海の入り口に位置し、スエズ運河を経由して地中海への重要な入り口となる。

(5) 少し前まで、地中海は米国あるいは少なくとも西洋にとって「我らが海（Mare Nostrum）」と考えられていた。しかし、今日、地中海はその地位を失っているように見える。航行の自由を保証することで指導力を発揮する海洋国家としての米国は、地中海を失うわけにはいかないし、領土化され、公然と争われる海域になることも甘受できない。また、U.S. 6th Fleet の継続的な駐留は、軍事的優位の継続を保証するものであるが、米国はすべての地政学的問題を純粋な軍事的方法では処理できないことをイラク戦争とアフガニスタン戦争から学んだ。中国は、軍事力よりも経済力を利用して重要な港湾に足場を築き、影響力を高めている。トルコは NATO 加盟国であるにもかかわらず、海洋における既存の秩序に挑戦している。トルコと資源豊富な北アフリカ沿岸を結ぶ「青い祖国（Blue Homeland）」を建設しようとするトルコ政府は、キプロス、ギリシャ、フランスと対立している。さらに、モロッコとスペインが移民問題だけでなく、セウタとメリリャというスペイン領でも対立しており、米国の他の同盟国との間でも緊張が高まってきている。

(6) これらの地中海沿岸の同盟国の主張の対立を理解し、必要であれば調停することは、米国外交にとって難しい課題である。緊張が高まるにつれ、米国はどちらの側につくかを求められ、実際にそうするかもしれない。この場合、特にギリシャとトルコの間では NATO の役割が不可欠である。しかし、それ以外の選択肢もある。2020 年にアブラハム合意（アラブ首長国連邦とイスラエル国間における平和条約と国交正常化合意：訳者注）にモロッコが加わったことで、協力の新たな可能性が開けるし、エジプトやヨルダンといった国々との強い 2 国間関係も平和と安定を促進する上で頼りにできる。米国は、明確な原則を設定し、必要に応じて不正行為者に報復するための多様な選択肢を構築すべきである。情勢が急速に変化する地域において米国は、その変化に適応できること、そして同盟関係が破棄された場合でも、米国は単独で行動できることを示す必要がある。そのためには、海洋の自由を強調する明確で首尾一貫した戦略が必要である。

(7) 地中海の安全保障を確保するためには、米国はこの地域における軍事力の展開を継続し、さらには強化する必要がある。しかし、その外交努力は長期的な脅威を見据えたものでなければならない。もっとも大きな挑戦をしている中国に対して、米国外交は中国の投資、特に無条件で行われるように見える投資の真の対価を暴くことができるようになる必要がある。米国は、AUKUS や QUAD など、インド太平洋戦略の策定に多大な資源を費やしてきたが、インド太平洋の未来像を補完、さらには拡張できる地中海での同様の戦略を構築するには至っていない。

(8) 米国外交は、中国の経済的関与の結果を明確化するために、この地域の国家の主権を高めるべきである。この点で、2012 年と 2021 年にイタリアが採択し、その後拡大した主要部門への外国直接投資の強制審査を義務付けたゴールデンパワー制度は、この地域のひな型となり得る。民主主義の擁護もまた、米国の地中海政策の重要な要素である。南岸では、「アラブの春」によって一時的に希望が見えたものの、数ヵ国で民主主義がかろうじて持ちこたえている状態である。北岸では、確立された民主主義が、15 年にわたる経済・社会危機によって弱体化している。その結果、左派・右派にかかわらず、ポピュリズムの台頭を助長している。米国にとって民主主義は重要である。トルコは、権威主義が国家をより不安定にし、西側諸国の敵対勢力と積極的に協

力するように仕向けることができるのかを示す良い例を提供している。

(9) 米国は民主主義が繁栄するために、この地域をより安全にする必要がある。第 1 の優先課題は、地中海沿岸の経済衰退に伴う民主主義の後退を食い止めることである。そのためには、民主主義が存在しながらも弱体化している国々に焦点を当て、地域の民主主義諸国間の建設的な対話を促進することが必要である。地中海を民主主義にとって安全な場所にすることは、この地域の民主主義に大きく及ばない地域の国々と協力することを排除するものではない。北アフリカおよび中近東の現実は、独裁者を敬遠することが、時としてマイナスとなることも証明されている。もし、地元や地域の指導者たちが、欧米とともにこの新しい地中海秩序を構築する方法を見つけなければ、他の協力国を探すことになるだろう。それでも、権威主義的な政権に不承不承関与することと、民主主義的な協力国を受け入れることとは、明確に区別することが可能である。地中海沿岸のフォーラムや枠組みには、その区別を可能にする十分な多様性がある。政府間レベルでは Union for the Mediterranean（地中海連合）や NATO Mediterranean dialogue（NATO 地中海対話）があり、市民社会レベルでは毎年開催される Rome Med conferences（ローマ地中海会議）や Med-Atlantic Forum（地中海・大西洋フォーラム）がある。これらは米国の目標に沿って復活または推進することができる。

(10) 地中海は常に複雑な地域であり、一つの箱の中に入れることは困難である。米国の地中海戦略は、政治的、経済的な部分を欧州、中東、北アフリカに分割した上で行われ、軍事的な側面が強すぎるものであった。このような分割は維持できなくなっている。地中海がより激動的になるにつれ、米国は、航行の自由と安定を維持するために、軍事力、経済力、政治力を結集した地中海戦略を採用する必要がある。それは、米国がインド太平洋のために構築した戦略を補完するものでなければならない。その一貫した戦略によって、米国はその将来において決定的な役割を果たすことができるのである。

記事参照：THE NEXT MEDITERRANEAN FRONT LINE

10 月 26 日「ロシア海軍、クリミア半島の軍港強化―フランスメディア報道」（Naval News, October 26, 2022）

10 月 26 日付の仏海軍関連ウエブサイト Naval News は、潜水艦の専門家である H I Sutton の “Russian Navy Moving Back Into Cold War Fortress In Crimea” と題する記事を掲載し、ロシアがクリミア半島の海軍基地を強化していることについて、要旨以下のように報じている。

(1) ウクライナでの戦争でロシア海軍は劣勢だと見られている。当初は優勢だったロシア海軍も、一連の挫折を経て、現在、その行動はかなり限定的である。特に、4 月の巡洋艦「モスクワ」の沈没と、その後のウクライナへのハープーンミサイルの引き渡しがそのことを示している。

(2) しかし、ロシアがクリミアの海軍基地を拡張し、強化しようとしている兆候がある。撮影された画像は、ロシア海軍がバラクラヴァの海軍基地を再建していることを示している。クリミア南岸にある孤立した入江は理想的で、冷戦時代の歴史的な基地がある場所である。それに加え、セヴァストーポリにあるこの海軍の主要な基地に現在進行中の作業がある。

(3) バラクラヴァは、セヴァストーポリの南 5 マイル（約 8km）にある小さな入り江である。背後にある険しい丘は、嵐から艦隊を守り、ある程度まで偵察に対する自然の防壁となっている。そのため、冷戦時代には、狭い領域ではあるが主要な海軍基地となっていた。地元メディアでは、港のヨット施設を拡張する計画が報道されている。しかし、時期的にも状況的にも、明らかに海軍

の新しい施設であることがわかる。新しい施設に何隻の艦艇を、そして、どの艦級の艦艇を収容できるかはまだ不明である。しかし、完成すればセヴァストーポリの衛星基地となることが予想される。すでにセヴァストーポリの使用頻度が下がっているキロ級潜水艦が優先されるだろう。

(4) セヴァストーポリの区域は、以前 FSB（ロシア連邦保安庁、旧ソ連時代の KGB に相当：訳者注）の巡視船の本拠地だった。FSB の巡視船は侵攻以来、クリミア北部とケルチ橋周辺を集中的に哨戒してきた。改修後も FSB がここに停泊するかどうかは不明である。セヴァストーポリの新しい埠頭は、以前から計画されていたのかもしれない。しかし、侵攻の 2 週間前の 2 月 10 日の時点では、FSB の巡視船は通常通りそこに停泊していた。侵攻後はほぼ更地となり、建設の準備が整った。

(5) 2014 年にロシアに併合されたクリミアを、ウクライナが奪還する可能性もある。今はまだこれらの施設の建設が進んでいるが、準備ができるまでは数カ月はかかるかもしれない。その間に様々なことが起こる可能性がある、そのため、意図した目的を果たすことができるかどうかは不明である。

記事参照：Russian Navy Moving Back Into Cold War Fortress In Crimea

11 月 9 日「黒海ではロシア海軍が優位にある―ベルギー専門家論説」（War on the Rocks, November 9, 2022）

11 月 9 日付の米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rocks は、ベルギーVrije Universiteit Brussel 助教授兼 Centre for Security, Diplomacy and Strategy at the Brussels School of Governance で防衛・国家戦略プログラムを率いる Daniel Fiott の“RELATIVE DOMINANCE: RUSSIAN NAVAL POWER IN THE BLACK SEA”と題する論説を掲載し、ここで Fiott は、西側諸国はウクライナ軍に提供する兵器を検討する際に海軍の次元で考える必要があるとして、要旨以下のように述べている。

(1) ロシアはウクライナとの戦争で苦戦している。ウクライナを支援するために武器を提供した西側の努力は報われ、ウクライナはロシアの侵出を食い止め、奪われた領土を奪還しつつある。これに対しロシアは動員態勢に入り、正式に 4 つの領土を併合し、Putin 大統領はどんな手段を使ってでもそれを守ると宣言した。

(2) クリミアにあるロシア Black Sea Fleet は、空中ドローンと海上ドローンによる攻撃を受けたが、依然として黒海での軍事的優位を保持しており、フリゲートや潜水艦からウクライナ軍や民間人を標的として巡航ミサイル攻撃を行うことができる。一方、ウクライナにはロシアの海軍力に対抗できる海上戦力はなく、偵察や護衛任務に使う 4、5 隻の小型哨戒艇程度しかない。このため、ウクライナ海軍がクリミアのロシア海軍を攻撃する能力は限られている。

(3) 戦争が激化する中、西側諸国はウクライナの海軍戦略をどのように支援するかを再考する必要がある。そのためには、対艦ミサイルの供給とウクライナ軍への水陸両用戦の訓練充実が必要である。長期的には、フリゲートや潜水艦などの通常型海軍戦力の増強も支援する必要がある。最終的な目標は、現在のロシアの海上優位を逆転させることである。

(4) ウクライナはロシア艦艇の撃沈に成功したとはいえ、ロシア海軍に対して比較にならないほど不利な立場にある。Biden 政権はウクライナに河川警備船を供与すると公約しているが、これは海よりも河川を守ることが主目的の船である。トルコが 2022 年 2 月にボスポラス海峡とダーダネルス海峡をすべての軍艦に対して閉鎖したことを考えると、こうした艦船がいつウクライナに

到着するのかも不明である。ロシアが黒海で大きな損失を被っていることは明らかで、2022 年 4 月に Black Sea Fleet 旗艦「モスクワ」が沈没し、その他少なくとも 4 隻が破壊され、2022 年 10 月末には最新の旗艦「アドミラル・マカロフ」が攻撃されている。しかしロシアは依然として黒海とアゾフ海で優位を保っている。

(5) ロシアは黒海を対ウクライナ戦争の主要な領域と見なしており、モスクワは以前から上陸を計画・実施し、ウクライナの都市や軍事目標に打撃を与えている。ウクライナはオデーサなど沿岸の主要都市付近への海からの上陸を阻止するために機雷を使用してきた。一方で、ロシアは、ウクライナからの穀物や肥料の輸出を遅らせたり、停止させたりして、ウクライナ経済を圧迫してきた。また、ロシア Black Sea Fleet は、内陸部の占領地の防衛支援にも利用できる。たとえば、ケルソンは艦載ミサイルの射程圏内にある。さらにロシアは、民間人への攻撃も辞さない姿勢を見せている。

(6) ウクライナ指導部は、ロシアの海軍支配に対抗するには、海軍資産への投資が必須であることを理解している。2014 年、ロシアによるクリミアとセヴァストーポリ海軍基地の不法占拠により、ウクライナは海軍艦隊の 75%を失った。2024 年までに、ウクライナはトルコで建造中のコルベットを引き渡される予定で、このコルベットにはハープーン対艦ミサイル、速射砲、魚雷が搭載されるとの情報もあるが、具体的にどのような装備になるかは不明である。

(7) ロシア Black Sea Fleet は、ウクライナからの被攻撃への警戒を強めているとの指摘がある。ウクライナは、ロシア Black Sea Fleet 司令部やロシア占領下のクリミアに駐留するロシア海軍航空隊をミサイルで攻撃し、停泊中のロシア艦船を何度も標的にしている。これらの攻撃を受けて、ロシアはキロ級潜水艦をクリミアからロシア南部に移動させた。カリブ巡航ミサイルはウクライナにとって脅威となるので、ロシアの潜水艦をセヴァストーポリからノヴォロシスクに押し出したことは、対潜能力をほとんど持たないウクライナにとって快挙であった。ロシアの巡航ミサイルの在庫は、戦前から不安定な備蓄が伝えられ侵攻時に大量に使用されたが、まだ戦前 50%以上を保有している可能性があり、黒海からの攻撃継続は可能であろう。

(8) 現在のロシアの狙いは、潜水艦やミサイルのサイロ、海底機雷などからなる maritime bastion（海上堡塁）を維持することである。海上堡塁とは、ロシア海軍が比較的安全に活動できる厳重に保護された水域のことで、これを利用して制海権を維持し、外国海軍の干渉を抑止し、ウクライナに有利な政治的解決や戦争の終結を困難にすることができる。黒海がロシアにとって海洋の砦であり続ければ、ロシア軍はいつでも水上艦や潜水艦を使って巡航ミサイル攻撃を行うことができる。

(9) ロシアは黒海で政治的・経済的に大きな問題を引き起こす可能性がある。例えば、2022 年 10 月にセヴァストーポリの艦隊が攻撃されたことを受けて、クレムリンはウクライナからの穀物・穀類輸出を認める輸出協定を停止した。結局、クレムリンは譲歩して穀物取引を再開したが、ロシアは、海軍力を利用してウクライナを経済的に威圧することができ、敵対行為が終了してもキエフを強制的に支配できる手段と装備を備えている。西側諸国は、ウクライナ軍に提供する兵器の種類を検討する際に、ロシア海軍をどのように危険にさらすかを考えるべきである。ウクライナがロシア軍をどこまで撃退できるかによって、欧米はキエフへの海軍関連兵器の供与を再考する必要がある。ハープーンなどの対艦ミサイルの増産に始まり、今後増加するであろう巡視船から魚雷を発射できるようウクライナ軍を訓練することも考えられる。現在、無人機や戦闘機、戦車の増強が繰り返し叫ばれているが、巡視船だけではロシアとの海上バランスを崩すことはでき

ないので、海軍の次元で考える必要がある。

（10）ロシアの黒海における海軍戦略は、その幅広い軍事的目標と切り離すことはできない。ウクライナ領内でロシア軍が大敗すれば、クレムリンは黒海の砦に押し込められるが、そこから海軍力を利用して軍事的現状を維持し、紛争を凍結させ、将来のウクライナ攻撃のための再武装に十分な時間を確保しようとする可能性がある。

記事参照：RELATIVE DOMINANCE: RUSSIAN NAVAL POWER IN THE BLACK SEA

11 月 17 日「英がロシアの破壊工作を念頭に海底監視を強化―米国防誌報道」（Defense News, November 17, 2022）

11 月 17 日付の米国防関連誌 Defense News のウエブサイトは、“UK military ups investments in undersea surveillance”と題する記事を掲載し、英国がロシアの破壊工作に対応するために海底の監視能力を強化しているとして、要旨以下のように報じている。

（1）英国はロシアの脅威にさらされる中、英 Ministry of Defence が深海用遠隔操作潜水機の購入を目的とした入札書類の公開を今後数週間のうちに準備し、海中での能力を高める計画を立てている。

（2）英 Ministry of Defence の Defence Equipment and Support arm（防衛装備・支援部門）は、現在、2,000 万ポンド（2,400 万ドル）の費用を要すると見られる計画で、この遠隔操作潜水機の獲得を進めているところである。競争入札で購入されるこの商業用で容易に入手可能な潜水機は、水深 6,000 メートルにある潜水機を操作でき、高解像度の画像を生成する能力を英国に提供する。

（3）英国が水中での軍事能力を強化するというニュースは、Ben Wallace 国防相が、英国の輸出を世界に推進するために 2 億 5,000 万ポンド（2 億 9,700 万ドル）のスーパーヨットを建造するという議論を呼んだ計画を破棄した資金の一部を使って、多用途海洋監視艦計画を加速させることを発表してからちょうど数日後のことであった。

（4）それどころか、Wallace は、英 Ministry of Defence は、ロシアによる可能性のある破壊工作から海中のパイプラインやケーブルを守るために取得予定の専門的な多用途海洋監視艦の導入を加速させるだろうと語っている。9 月下旬に起きた、ロシアから西ヨーロッパに天然ガスを運ぶバルト海のノルドストリームのパイプライン 2 本が破壊された事件では、ロシアが背後にいると考えられている。

（5）最初の海洋監視艦は商船を改修すると考えられているが、英海軍の支援部門である英海軍補助艦隊に、当初の計画より数カ月早く、2023 年に引き渡されるはずである。海底インフラを可能性のある攻撃から守るために、現地で建造されるであろう 2 隻目の艦も、現在、英国の計画の一部となっている。

（6）深海無人潜水機が監視艦能力の一部となるかどうかは、現時点では明らかではない。英海軍は以前から、同艦に高度なセンサーと遠隔操作が可能で自律型の海中小型無人機を多数搭載すると述べている。

記事参照：UK military ups investments in undersea surveillance

3．北極

3－1　軍事動向

10 月 16 日「NATO は警戒心をもってロシアと中国からの侵略について北極圏を監視している―環北極メディア協力組織報道」（Arctic Today, October 16, 2022）

10 月 16 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウエブサイトは、“A wary NATO watches the Arctic for Russian — and Chinese — aggression”と題する記事を掲載し、NATO 軍事委員長の Rob Bauer 海軍大将が、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟について世界および北極圏の安全保障にとって極めて重要であるとともに、NATO はウクライナ侵攻だけではなく北極圏でますます攻撃的で不穏な行動を見せているロシアと、エネルギー、基幹施設、研究の分野に莫大な投資を行うことにより北極圏での存在感を高めている中国に大きな警戒心をもって注視していると述べたとして、要旨以下のように報じている。

（1）NATO 軍事委員長は、NATO 加盟国は「世界の安全保障にとって極めて重要な瞬間」に事態が拡大する可能性がある場合に備えて、北極圏への注目を強化していると述べている。NATO 軍事委員長 Rob Bauer オランダ海軍大将は、スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟後、ロシアがこの地域で攻撃的な動きをしない限り、NATO は北極圏での活動を強化することはないと 10 月 15 日に Arctic Today に 語っている。Bauer 委員長は「我々は、まず第 1 にフィンランドとスウェーデンが NATO に適切に統合されることに注目している。彼らが加わったからといって、北極圏でより多くのことを行うことに焦点が当てられているとは思わない。しかし、ロシアが先制攻撃の動きをすれば、NATO はこの地域で対応するであろう。また、NATO 加盟国は北朝鮮で事態が拡大する可能性がある場合にも備えて注目し、能力を高めている」と言った。Bauer 委員長はアイスランドのレイキャビクで開催された北極圏議会での 2022 年 10 月 15 日の講演で「ロシアの行動が基本的に我々現在行っているのとは異なる方法で我々自身を守ることを強いるならば、それは我々が北極圏での軍事力の配備をもっと示さねばならない理由となるであろう。NATO は防衛的な同盟であり、先制攻撃は決してない」と述べている。Bauer 委員長は議会への演説で、それでも NATO はロシアを「我々の安全保障に対する最も重大で、直接的な脅威」と見なしており、「我々はロシアのますます攻撃的な行動の不穏な様式を見ている」と述べている。

（2）ロシアは、通常兵器、サイバー、その 2 つなどをあわせたハイブリッド戦略を用いて、多くの国を不安定化させようとしている。それには最近のウクライナ侵攻が含まれる。Bauer 委員長は、ウクライナ侵攻は「力の支配が法の支配を凌駕した前世紀のヨーロッパの最も暗い時代を彷彿とさせる、前例のないような破壊、暴力、強制退去」を引き起こしている」と述べている。北極圏での中国の活動を NATO も注意深く見守っており、ロシアと中国からの潜在的な脅威に照らして、Bauer 委員長は NATO が「北極圏での存在感を高めなければならない」と主張する。スウェーデンとノルウェーという加盟申請中の国々とともにバージニア州ノーフォークの統合軍司令部は大西洋を監視している。NATO は、新しい戦闘機、海上哨戒機、北極圏に対応できる艦船にも投資している。Bauer 委員長は「NATO と同盟国は、我々の軍隊があらゆる状況で活動する準備ができていることを確実にするために、ますます多く北極圏での演習、対潜訓練を実施している」と述べている。NATO は 2022 年 9 月、ノルウェー、アメリカ、トルコの戦闘機

によりノルウェーで航空作戦の演習を実施した。北極圏では、ロシアは NATO が公海（open waters）と見なしている北極海航路に制限を課している。Bauer 委員長は演説後のツイートで「航行の自由と自由な出入りを確保することは不可欠である」と述べた。

(3) Bauer 委員長はまた、ロシアは現在 NATO の最大の脅威であるが、エネルギー、基幹施設、研究への莫大な投資など、この地域での中国の存在感の高まりを指摘した。氷の少ない北極圏は海軍部隊が太平洋から大西洋へより迅速に移動できることを意味しており、潜水艦は「北極圏のどこにでも避難できる」と彼は言う。しかし、レイキャビクの北極圏議会では、ある中国当局者がこの特徴付けに異議を申し立てた。Bauer 委員長の演説後の質疑応答で、2022 年 2 月 26 日に着任した駐アイスランド中国大使何儒龍は、Bauer 委員長の発言は「傲慢さとパラノイアに満ちている」と述べ、北極圏における中国の活動を疑惑の目で見たり、悪意をもって切り貼りしたりするべきではないと主張した。Bauer 委員長は「中国の意図が我々の価値観と利益、そして法に基づく国際秩序に反しているのであれば、NATO は何らかのことをしなければならない。NATO は、その方向から来る脅威を抑止し、防御できるようにするための措置を講じる必要がある」と述べた。Bauer 委員長は何儒龍大使に、なぜ中国がロシアのウクライナに対する侵略をまだ非難していないのかと尋ね、何儒龍大使は中国が紛争を「国際的、歴史的、そして長期的な視点で現在の文脈」から見ていると答えている。北極圏における中国とロシアの関係はここ数ヶ月で強化されている。2022 年 2 月、北京とモスクワは共同声明において、この地域の持続可能な開発に関するを協力強化することを約束し、中国とロシアの軍艦は 2022 年 9 月、ベーリング海で共同演習を実施した。

(4) Bauer 委員長は発言の中で、NATO 加盟国は GDP の 2%、国防予算の 20%を投資に充てるという国防費の誓約を満たすという約束を更新しており、フィンランドとスウェーデンの加盟申請により、NATO は EU の人口の 96%をカバーすると述べた。Bauer 委員長は「これは世界の安全保障にとって極めて重要な瞬間であり」北欧のこの 2 つの国はロシアに近接していること、特にフィンランドのロシアとの長い国境は、NATO に「何世紀にもわたる貴重な知識と情報」をもたらし、20 年以上にわたるこの 2 つの国と NATO との頻繁な共同軍事演習は、フィンランドとスウェーデンの軍隊がすでに NATO 加盟国と「非常に互換性がある」ことを意味すると述べた。Bauer 委員長は「間もなく、北極圏の 8 か国のうち 7 か国がこの偉大な同盟の一部となるため、北極圏が自由で開かれていることを確認するためにできる限りのことをする」と述べている。

(5) トルコとハンガリーを除くすべての NATO 既加盟国は、スウェーデンとフィンランドの加盟を批准している。スウェーデンとフィンランドは 2022 年 6 月にトルコの懸念について合意に達し、Bauer 委員長は「両国が NATO 加盟を批准すると確信している」と述べた。Bauer 委員長は、NATO の 30 の加盟国および同盟への加盟を要求しているフィンランドとスウェーデンの国防相が 2022 年 10 月 14 日に会合し、ウクライナへの支援を必要な限り継続することを決めたことを明らかにした。Bauer 委員長は「しかし、これは、西側として他国に対抗して行うことではなく、法に基づく国際秩序に則って行うことである」と述べた。

記事参照：A wary NATO watches the Arctic for Russian — and Chinese — aggression

10 月 27 日「米国の北極戦力を上回る中ロ―米上院議員論説」（Defense News, October 27, 2022）

10 月 27 日付の米国防関連誌 Defense News のウエブサイトは、米上院議員 Roger Wicker の“To deter Arctic aggression, build the polar fleet we need”と題する論説を掲載し、Roger Wicker 議員は中ロに対して劣勢な北極圏における米国の戦力の現状について、要旨以下のように述べている。

（1）9 月、中国とロシアの共同水上艦部隊がアラスカのキスカ島から 75 海里以内に接近した。これを受けて、U.S. Coast Guard はパトロール隊を動員し、米国本国の海域に接近する船を監視した。その 1 年前にも、中国の軍艦数隻がアラスカ沖の排他的経済水域（EEZ）に侵入したことがあった。

（2）中国とロシアという 2 大敵対国が公海上で協力し、この地域における我々の存在に挑戦しているのである。過去と異なり現在は、極地における対立者の戦力投射が、我々のものを上回っている。

（3）中国とロシアが彼らの目標を達成すれば、北極圏はそれぞれとの対立において中心的な舞台となる。アラスカは、中国とロシアのミサイル部隊を監視するために極めて重要な場所である。北極圏の自然特性は、宇宙船の打ち上げ、偵察、エネルギー資源の獲得に適している。北極圏で優位を失えば、軍事的にも経済的にもこの地域から排除される可能性があり、米国とロシアおよび中国との関係の軌跡を考慮するとこれは不吉な予感がする。

（4）米国は北極圏の戦力にほとんど投資してこなかったため、すでに足元をすくわれた格好になっている。たとえば、敵対国の共同の砕氷船団を合わせると、25 対 1 以上の差をつけられている。

（5）ここ数カ月、Biden 政権は U.S. Department of Defense と U.S. Department of State に北極圏の安全保障を担当する新しいポストを設置した。つい最近、ホワイトハウスは北極圏のための包括的な政治・軍事戦略を発表し、その中でこの地域におけるより大きな軍事的展開を求めている。

（6）しかし、我々にとっての主要な問題は、米国の防衛産業基盤がこれらの能力を発揮するために、基本的にゼロから出発しなければならないことである。数十年にわたる連邦政府による砕氷船への低投資により、米国の造船所は、たとえ最高の防衛戦略があっても、役に立つ準備ができないままとなっている。現在、米国で極地用砕氷船を建造している造船所は 1 つだけであり、2030 年までにこの重要な船を 3 隻増やすだけとなっている。議会は 2022 年の国防法案で 12 隻目の国家安全保障用巡視船の予算を承認するよう努めたが、もっと多くのことを行う必要がある。我々は、砕氷船計画を拡大し、U.S. Northern Command への予算を大幅に増やす必要がある。

（7）ロシアと中国が最近狙っているキスカ島は、第 2 次世界大戦中、外国に占領された数少ない米国領土の一つとして知られるようになった。1943 年、Chester W. Nimitz 提督とその巡洋艦が日本軍を追い出し、日本軍の支配は終わりを告げた。それ以来、米軍は 1954 年に原子力潜水艦を初めて配備したことを含め、北極圏での活動を誇り高き伝統として続けている。今、キスカと米国は、再び太平洋の大国からの脅威にさらされているようである。

記事参照：To deter Arctic aggression, build the polar fleet we need

12 月 12 日「北極圏における安全保障力強化のため、利用されていない米国の資産を活用すべし―米専門家論説」（Modern War Institute, U.S. Military Academy, December 12, 2022）

12 月 12 日付の U.S. Military Academy のシンクタンク Modern War Institute のウエブサイトは、U.S. Air Force Academy の研究員兼教官 Kristen M. Heiserman 米空軍少佐と同 Academy 教授 Dr. Ryan Burke の“WHITE HULLS IN THE NORTH: THE CASE FOR TAPPING UNUSED FEDERAL RESOURCES IN THE ARCTIC”と題する論説を掲載し、両名は米国が過去 20 年間、

安全保障政策、安全保障戦略で米本土防衛を最優先事項としてきたが、北極圏については脆弱なままであり、この状況を改革する第 1 歩は北極の状況把握であるが、もっとも状況把握が必要な北極で状況把握が最も少ないと指摘し、そのために様々な提案が提起されているが、いずれも現在の問題を解決するには時間も予算もかかり過ぎるため、今、十分に活用されていない米国の資産、特に National Oceanic and Atmospheric Administration の船隊を活用すべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）米国は、認識できないものを抑止することはできない。21 世紀の 20 年間の国家安全保障政策と戦略は、米本土防衛を最優先としてきた。祖国を守るという公約にもかかわらず、少なくとも政策の説明上、米政府は北極の脆弱性を受け入れ続けている。中国とロシアの北極圏における活動は地域の力学を複雑にし、統合抑止を強調する米本土防衛態勢の改訂を必要としている。これには、米政府全体のすべての機能を利用する重層的取り組みが必要であり、現在、米国は一部の機能に過度に依存し、他の機能を十分に活用できていない。今日の北極圏の安全保障にかかわる支配的な主張は、米国の北極圏の能力を強化するために、より多くの、たとえば砕氷船を取得することを提唱しているが、新しい機能の取得に焦点を当てると、既存の機能や利用可能な機能を見落とすことになる。米本土への脅威を効果的に発見、抑止、防御するために、米国は技術投資を継続し、U.S. Navy と U.S. Coast Guard の装備を改善する必要があるが、それが唯一の取り組みではない。後日、より多くの能力を待つことができるようになるまでの間、今ある溝を埋めるために、U.S. Department of Defense は状況把握能力を高めるために、北極圏に配備するために十分に活用されていない連邦資産をより良く、より意図的に活用する必要がある。

（2）米本国に対する脅威として列挙されるものを抑止する我々の能力は、現在および将来の戦略的対立者の能力を速やかに探り出す能力にかかっている。米本国を確実に防衛するには、北極圏とその周辺で活動している潜在的な敵に関する情報を迅速に収集、処理、分析、評価、および活用する必要がある。どのような状況でも、有能な防御は確固とした状況把握から始まるが、北極圏は状況把握が最も必要であるにもかかわらず、状況把握が最も少ない場所である。

（3）海氷の融解に伴い、北極圏における海洋活動が増加し、米国の状況把握能力の重要性が高まっている。不活発な状況把握システムの老朽化の危険性が高まるにつれて、発見、抑止、防御する能力が低下する。米政府は北極圏の安全保障への取り組みの方向を変え、現在利用可能な機能を活用しながら、新機能の開発を待って配備する必要がある。そして、北極圏の状況把握を向上させるための第 1 歩は、北極圏の永続的な米国の力を配備することである。

（4）米国の政策立案者と防衛計画立案者は極北に目を向け直している。8 月、Lisa Murkowski 上院議員は北極関与法（Arctic Commitment Act）を導入し、U.S. Navy と U.S. Coast Guard に米国北極圏での永続的な展開を維持することを義務づけた。同様に、国家安全保障戦略と国防戦略で最近、北極が繰り返し取り上げられていることは、北極圏を主要な国家安全保障上の懸念事項の 1 つであることを示している。

（5）国防戦略の最優先事項である米本土防衛を担任する North American Aerospace Defense Command（以下、NORAD と言う）司令官兼 U.S. Northern Command（以下、USNORTHCOM と言う）司令官 Glen VanHerck 米空軍大将が述べたように、米国は「北極圏で日々競い合っていく」ために必要な永続的な配備をできていない。VanHerck 司令官また、北極圏の永続性を可能にするための状況把握、意思疎通、およびデータ収集の優先順位を概説している。歴代 USNORTHCOM 司令官は、より多くの北極圏の港を求めてきた。提案された解決策の 1 つは、

アラスカのノーム港を中心にしているが、その案は十分な速さで進展していない。ノーム港を改修するには、完了するまでに推定 4 億 9,100 万ドルが必要である。ただし、完了日は報告されていないため、この港を北極圏の作戦の拠点として使用する意図は、せいぜい数年先であり、基幹施設構築の進度が遅れているように、技術を急速に獲得する我々の能力も遅れている。

(6) 1940 年代、政府は利用可能な英智を採用して、活用することにより、最先端の技術を急速に開発してきた。技術の進歩は戦争の要求に照準を合わせきた。国全体の取り組みによって、当時の既存の製品が国防に再利用できることが明らかになった。しかし、今日の状況把握技術の取得と更新の速度が遅いということは、脅威に追いついていないことを意味する。既存のシステムの多くは現代の攻撃的な脅威に比べてほとんど時代遅れである。

(7) ラブラドールからアラスカ国境まで 3,000 マイル（約 4,800km）にわたって極北に配備されている North Warning System（北方警報システム：以下、NWS と言う）は、旧式で現在廃止されている。NORAD の元副部長 Jamie Clarke カナダ海軍准将が NWS ではロシアの爆撃機を追跡できないことを警告した後、カナダ政府は NWS の更新に 50 億ドル拠出を約束した。米政府は、長期的には現代の攻撃的な脅威から極北を守るというカナダ政府の誓約と一致する必要がある。しかし、短期的には、U.S. Department of Defense は遅々として進まない国防装備取得取得計画が追いついてくるのを待つことはできない。米国が今日の脅威環境に対応するために NWS を更新するまでに、敵は新しい能力を開発しているだろう。

(8) 見極める必要がある。そうでなければ、U.S. Department of Defense は明日の問題に対する解決策を追求するのではなく、今日の問題の解決策を追いかけ続けることになる。この課題に対処するため、U.S. Department of Defense は既存の、しかし十分に活用されていない資産をより意図的に統合することにより、コスト曲線を反転させ、責任ある予算支出を促進し、能力の配置を加速することができる。米国は北極圏の国ではあるが、U.S. Department of Defense は、通信、状況把握、および極北での永続的な配備を提供するための適切な資産を持っていない。元 U.S. 2nd Fleet 司令官 Andrew “Woody” Lewis U.S. Navy 中将は、米国が継続的な展開を欠いている場合、北極圏で競い合わなければならなくなると警告している。この問題解決のため、U.S. Navy と U.S. Coast Guard は北極戦略における部隊の展開の向上を求めた。特に、U.S. Navy の 2021 年の「ブルーアークティック」戦略は、ロシアと中国が「持続的に U.S. Navy が存在しない」北極圏の安定に挑戦すると述べている。海軍と同様に、U.S. Coast Guard の北極戦略は、他の要件の中でもとりわけ、「主権を維持するために、自由に物理的に部隊を展開する」必要性を明らかにしている。U.S. Navy と U.S. Coast Guard はともに、北極シールド作戦、北極圏エッジ演習、ICEX などの毎年恒例の北極圏での演習に参加している。しかし、これらは一時的な予定された事象であり、米北極圏での持続的な海上部隊の展開には不十分である。

(9) 北極コミットメント法が U.S. Navy と U.S. Coast Guard に北極圏での永続的な配備を義務付けいているのには理由がある。北極海航路は現在、1 年を通じて通航が可能であり、低温、不安定な海、予測不可能な氷の流れにより、通常、北極圏の大部分が通航不能になるが、環境は変化してきている。

(10) U.S. Navy と U.S. Coast Guard は季節ごとの演習に参加し、1 年を通じてみた場合、時折北極圏で行動しているが、永続的な部隊の展開、ひいては状況把握に関しては、我々は的外れな行動をしている。U.S. Navy と U.S. Coast Guard の新しい北極圏戦略は理論的には優れているが、意図を達成するために適切な資産がなければ役に立たない。U.S. Navy と U.S. Coast Guard も、

北米北極圏で一年中作戦を行う能力も資源も備えていないため、どちらも実施する意思がない。幸いなことに、北極圏への米国の力の展開には、砕氷船に依存しない実行可能な解決策がある。

（11）National Oceanic and Atmospheric Administration（米国海洋大気庁：以下、NOAA と言う）の船舶は、連邦海洋部隊の一部である。NOAA 実動隊の船は、NOAA 実動隊の将校団によって指揮され、NOAA 実動隊の Office of Marine and Aviation Operations（海洋航空作戦局：以下、OMAO と言う）の指揮系統の下で運用されている。NOAA 実動隊は、300 人強の将校の小さな組織である。NOAA 実動隊船舶部隊は、U.S. Navy と U.S. Coast Guard よりも米国が定義した北極圏でより活発に活動している。NOAA 実動隊の 15 隻の研究および調査船は、海図、高潮モデリング、気候研究、および漁業割当のデータを収集し、米国の排他的経済水域の 400 万平方海里以上を航行する。船体を白く塗装した 6 隻の NOAA 実動隊の船舶は 1 年氷（板状の軟氷がさらに氷結し厚さ 30cm 以上、2m 未満に成長し、1 年を経過していない氷を指す：訳者注）を砕氷できるよう耐氷構造になっている。海軍艦艇は耐氷船体を有しておらず、U.S. Coast Guard には 2 隻の砕氷船がある。

（12）米国の統合抑止力、海上への部隊の展開、配備、状況把握を強化するために、USNORTHCOM と NORAD は、北極圏で運航されている NOAA 実動隊の船舶を利用して、海上警戒を支援する必要がある。情報共有はこの任務の基盤であり、NOAA 実動隊は貢献することができる。USNORTHCOM は、情報を共有するために、Federal Bureau of Investigations（連邦捜査局）、U.S. Customs and Border Protection（米国税関・国境警備局）、U.S. Maritime Administration（米国海事局）、Canadian Marine Security Operations Centres などの省庁間提携との関係を宣伝しているが、この省庁間提携は間違いなく北極圏にとって重要な環境情報の最も強力な提供者である NOAA 実動隊についての言及がない。

（13）2023 会計年度に要求された 69 億ドルの予算によると、NOAA 実動隊は年間さらに 460 平方海里のアラスカ北極海域を調査する予定である。U.S. Department of Defense は北極圏の状況把握を強化するためにその拡大を活用する必要がある。排他的経済水域など、国の管轄権を超えた海域から情報を収集するためにパッシブシステムを使用することは合法である。NOAA 実動隊の船舶は、低周波アクティブソナーなどの機能を利用して、海底の脅威を見出し、追跡し、水中監視のためにソナーデータを NORAD に送信することができる。

（14）軍からの連絡将校は、戦闘任務に当たる軍司令部内の情報共有を容易にする。NOAA 実動隊は現在、U.S. Indo-Pacific Command（以下、USINDOPACOM と言う）に常駐する連絡将校が 1 人のみである。USNORTHCOM と NORAD は、NOAA 実動隊と他の貴重な国防および安全保障能力を発揮するために、常駐の NOAA 実動隊からの連絡将校を必要としている。NOAA 実動隊のデータ収集の取り組みは、NORAD と USNORTHCOM の状況把握の追求に直接的な利益をもたらす可能性がある。同様に、NOAA 実動隊の運用は、情報共有の改善を通じて U.S. Navy と U.S. Coast Guard の北極圏での準備を高め、情報の支配に貢献する。情報の優位性は上位の指導者の意思決定の優位性を可能にする。これらは単なる学術的な提案ではなく、法律や部門間の規制に根ざしており、将来の北極圏の安全保障のために今従わなければならない。

（15）米国憲法の前文は、政府が国の「共通の防衛を提供する」ことを命じている。連邦法と NOAA 実動隊の使命声明は、「戦争時または国家緊急事態時の軍隊」に将校を提供することを命じている。戦争または国家緊急事態以外では、連邦法はまた、NOAA 実動隊–U.S. Department of Defense の規則を「戦争時の任務に備えて、平和時に NOAA 実動隊と軍事部門との協力を規定する」こと

を義務付けている。大統領はまた、国家非常事態宣言に従って NOAA 実動隊の船を武装することができる。連邦法および義務付けられた省庁間の規則に準拠して、NOAA 実動隊が発出した指示は NOAA 実動隊の将校は「平時または国家緊急事態中に U.S. Department of Defense に勤務することができる」と述べている。NOAA 実動隊は次のように規定されています。

a.「U.S. Department of Defense の計画と・・・調整し、・・・国防に関連する問題で支援を提供する」。

b.「U.S. Department of Defense が望ましいと考えるような訓練計画を実施する」。そして

c.「必要に応じて U.S. Department of Defense との連絡を維持し、国防を支援するためにその施設と人員を迅速かつ秩序正しく利用することを確保する」。

（16）連邦法と NOAA 実動隊の任務は、平時、国家緊急事態および戦時において U.S. Department of Defense との協力を必要とする。連邦法は、NOAA 実動隊と U.S. Department of Defense の省庁間規則がこれらの協力の義務と機能を規定することを義務付けており、NOAA 実動隊は必要に応じて軍隊との連係を維持することが義務付けられている。北極圏は米国にとって脆弱な正面であり、この連係の取り決めは、危険を軽減し、状況把握の強化を通じて国防と安全保障を改善するために必要である。このため、NOAA の連絡将校を NORAD と USNORTHCOM にも常駐させ、連係していかなければならない。NORAD と USNORTHCOM の使命の性質上、強力な省庁間提携と 60 を超える連邦機関の現場に配置された連絡将校との日常的な調整を備えた政府全体の取り組みが必要である。USNORTHCOM への NOAA 実動隊隊の連絡官の地位は、非常勤の補助的な役割である。客観的な法的、規制的、および任務の要求にもかかわらず、米本土防衛と状況把握を改善する機会を逃すような機能的ではない連絡調整がそこにはある。

（17）NOAA 実動隊は、300 人を超える正規将校を擁する小さな組織である。新しい機会を追求するには、展望と組織の危険を受け入れる意欲が必要である。強化された U.S. Department of Defense との提携の潜在的な国防と安全保障の貢献により、OMAO 指導部は、現在の将校の配置先を評価し直し、再利用して、そのような提携を必要とする NOAA 実動隊の使命と指示を再調整することになるはずである。さらに、NOAA 実動隊と OMAO の国家安全保障への貢献を強化する正式な U.S. Department of Defense との提携は、組織の可視化を拡大し、米国の国防態勢を具体的に前進させる予算獲得の機会を増加させることになる。政策の分析担当者、戦略家、行動計画立案者にとって、必要性は明らかであり、貢献は否定できないため、決定は明確である。それは全ての点で勝利への提案である。USNORTHCOM の指導部はそれを望んでいる。では、なぜそれが起こらないのか?

（18）港が完成し、砕氷船が建設され、政策が策定されるのを待つ間、現在と将来の課題の間の溝を埋めるために、利用可能な米国の資産を今すぐに活用する必要がある。北極圏で完全な状況把握を獲得し、脅威を発見、抑止、防御する能力は、重要で、戦力を増強してくれる連邦内の提携組織との間に連絡将校を配置し、NORAD および USNORTHCOM の運用状況に統合することにより、海洋領域において連邦海洋学船団（Federal Oceanographic Fleet）の資産を計画的に利用することに集中すべきである。これらは、連邦法、省庁間の規則および使命にも根ざした論理的で効率的な提案である。我々が行う必要があることは、法律に従い、規則を適用し、定められた使命を追求することだけである。これ以外のものは、米本土防衛を不必要に危険にさらすことになる。

記事参照：WHITE HULLS IN THE NORTH: THE CASE FOR TAPPING UNUSED FEDERAL RESOURCES IN THE ARCTIC

3－2　国際政治

10 月 7 日「米国の新しい北極戦略は地政学的な競争と気候変動に焦点を当てている―環北極メディア協力組織報道」（Arctic Today, October 7, 2022）

10 月 7 日付の環北極メディア協力組織 ARCTIC TODAY のウエブサイトは、“New U.S. Arctic strategy focuses on geopolitical rivalries and climate change”と題する記事を掲載し、最近米国が出した北極戦略はロシアと中国の北極圏への影響力拡大、気候変動対策、基幹施設整備、先住民族との協力を強調しており、それらが重要であることは確かであるが、さらに重要なことはそれらの政策を本当に実施することであり、そのために政府の資金を配分することであるとして、要旨以下のように報じている。

（1）前回の国家戦略発表（2013 年）から 10 年近くが経った。米国は 2022 年 10 月 7 日に北極圏の新しい国家戦略を発表した。これは急速に変化するこの地域に関するほぼ 10 年ぶりの戦略である。米国にとって現在はロシアのウクライナへの侵略への対応が最優先事項かもしれないが、今回の戦略文書は、北極圏の安全保障について、気候変動、経済発展、グローバル・ガバナンスに焦点を当て、特に北極圏の先住民の主導的地位を重視している。高官級の戦略の問題は、その実施、特に割り当てられた資源と資金の配分にあると専門家は述べている。

（2）一番最近の戦略は 2013 年に発表されたが、この 9 年間で北極圏に大きな変化が見られた。地政学的には、ロシアのクリミア併合とウクライナ侵攻、そしてその後のスウェーデンとフィンランドの NATO 加盟申請など劇的な変化を遂げた。北極圏への中国の関心と関与に対する懸念も高まっている。Arctic Coast Guard Forum の創設や中央北極海の漁業に関する画期的な協定の発効などグローバルな協力も進展している。ロシアを除くカナダ、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェー、スウェーデン、米国の 7 ヵ国の Arctic Council 加盟国は、ウクライナ侵攻のため一時的に作業を停止したが、その後、ロシアなしでいくつかの協力を再開した。そして、大規模な嵐、津波、山火事、永久凍土の融解などの危機がこの地域を席巻するにつれて、気候変動はこれまで以上に差し迫った懸念事項になっている。Wilson Center’s Polar Institute 所長で米国防長官室の元北極及び気候戦略補佐官であり、前の戦略の草案作成にも取り組んだことのある Rebecca Pincus は「我々はみな明らかに 2013 年の北極圏の気候変動を懸念していたが、近年見られた気候に関連する災害のいくつかにより、この問題の緊急性はさらに上がった。ロシア、中国、気候をめぐる問題の緊急性の段階はすべて過去 10 年間で劇的に高まっているため、この戦略が 2013 年の戦略にはない方法でそれらの問題を中心に置く、もしくはそれに重要性を与えることは理にかなっている」と述べている。

（3）Fridtjof Nansen Institute と High North Center の上席研究員の Andreas Østhagen は、今回の北極圏政策は「外交政策と国内の優先事項を継ぎ接ぎにしているため、得体の知れない動物に少し似ている」と述べている。これは外交政策文書というだけでもなく、国内だけに焦点を当てているものでもない。そのことは「両方の少しずつ」の効果を発揮することを可能にする。しかし、それはまた、米国がこの戦略を発表した後に、米国がとる特定のステップが常に明確であるとは限らないことを意味するかもしれないと Østhagen は述べた。University of Alaska Fairbanks の Center for Arctic Security and Resilience 所長である Troy Bouffard は、この文書の幅広い解釈ができて広範なテーマを扱っているという性質により、今後 10 年間はいろいろな問題に適応できることを意味しており、「この新しい北極戦略は、基本的に将来起こりうるあ

らゆることに主に前向きな方法で適応できる機会である」と述べている。

(4) この新しい 10 ヵ年戦略は、北極圏への独自の取り組みについて米国の機関に指針を提供するものである。近年、米国のいくつかの軍種が北極戦略を発表、または更新したが、国の優先事項に照らして、戦略またはその実施計画を再度更新する必要があるかもしれない。特に、U.S. Department of Defense は北極圏の戦略を更新する必要があるであろう。U.S. Department of Defense の現在の指針は 2019 年に発表されたもので、最近の地政学的変化の前に出たもので、気候変動や先住民の主導的立場にほとんど言及していない。「U.S. Department of Defense は新しい戦略を作るのか？それとも実施計画のようなものを作るのか？」と Pincus に質問したところ彼女は「わからない。しかしそれを見るのは興味深い」と答えている。

(5) Ted Stevens Center と Arctic Strategy and Global Resilience Office の最近の設立は U.S. Department of Defense が北極圏に以前よりも注意を払っていることをはっきりと示している。Østhagen は、米国政府はこのように投資によって政府の優先事項を示すことができ、「政策文書（戦略や政策、またはそう呼ばれるかもしれないもの）と実際の優先順位、すなわち支出、懸念、問題、対立との間には違いがある」と述べた。資金の調達は優先事項の最も確実な兆候の 1 つである。Østhagen は「すべては資金である。政治は常に資金すべてである。ビジネス開発や人々を北極圏に留まらせたいと言うこともできるが、実際には資金なしに何もできない。重要な変化は、北極圏で新たな取り組みを採用することである。優先事項に関する政府高官のことばではない。これは本当に変化なのか、それとも 2022 年に合わせて政策を更新しただけで、実際にはお金はあまり動かないのか、それはいつも私が答えを探している問題である」と言っている。

(6) Østhagen は「北極圏特有の所要に対応することと、単に北極圏で働くことには違いがある。米国政府は道路を建設したり、新しい学校を開いたりするかもしれないが、それは政府が市民のために行っていることの一部にすぎない。では、なぜ北極圏が特別なのか？なぜ、特に北極圏のために余分な資金を確保しておくのかをよく考えるべきである」と述べている。米国は North American Aerospace Defense Command（北米航空宇宙防衛司令部：NORAD）を近代化し、環境観測、通信、測量、気象及び海氷の予測を改善する戦略に関与している。米国は砕氷船隊を増強して「北極圏での永続的な配備と必要に応じてヨーロッパ北極圏での追加の配備」を確保することを目的としている。米国はまた、アラスカ先住民社会及び農村との大容量インターネット接続及び 5G 通信を含む北極圏の通信基幹施設を拡張し、より小さな港、飛行場、その他の基幹施設建設計画とともに、ノーム（アラスカ州の西中央部の港湾都市：訳者注）に喫水の深い港を建設することを計画している。

(7) Pincus によると、気候変動は北極圏の人々と環境を保護し、基幹施設を維持・構築し、北極圏の産業を発展させる上で考慮すべき重要な事項である。Pincus は「気候変動はもはや独立した問題ではない。それはすべての問題に関係があり、我々の国益が展開する際の背景である」と述べている。気候変動の影響への準備と対応には、化石燃料から再生可能エネルギーへの移行に焦点を当てた北極からの排出量の削減が含まれる。Pincus は「2013 年にエネルギーに関して考えたとき、主要なテーマは石油と天然ガスであった。しかし、新しい戦略文書では本当に重要な北極圏の他の資源についての考え方が広がっていることがわかる」と述べている。

(8) 新しい戦略文書は、「北極圏が鉱物資源、新しく拡大された漁業、観光からの潜在的な経済発展にさらに門戸を開くにつれて、経済発展は持続可能な方法で管理され、先住民の文化、知識、健康及び最低限必要な生活の糧を保護する必要がある」と述べている。2013 年の戦略は、アラ

スカ先住民社会と協議し、調整することを約束したが、今回の戦略は先住民との共同管理（co-management）を追加したことでさらに一歩進んでいる。新しい戦略文書は「アラスカ先住民社会が彼らに影響を与える決定を行うときの提携者であることを保証するためと、アラスカ先住民の経験と知識がこの戦略の成功に不可欠であることを認識しているため」と述べている。Pincus は「先住民社会とアラスカ先住民との提携に関するはるかに洗練されたことば」は重要であり、知識の共同管理と共同生産（co-production）を優先することは「かなり重要な進化」であり、「北極圏の人々との有意義な提携の必要性に対する認識の高まりを反映した注目すべき変化」であると述べた。

（9）米国は、国境を越えた国々との関係にも目を向けるだろう。スウェーデンとフィンランドの NATO 加盟が完了すると、ロシアを除くすべての北極圏諸国が NATO に加盟する。新しい戦略文書によると、米国は「ロシアとの地政学的緊張に起因するものを含め、さらなる軍事化または意図しない紛争の危険性を管理する」ことを目指しており北極圏外の緊張に加えて、過去 10 年間のロシアの軍事力の増大を強調している。ロシアのウクライナ侵攻により、ロシア政府との協力は「事実上不可能」になったと戦略文書は述べているが、今後 10 年間である程度協力を再開したいという希望も表明している。中国は、経済、外交、科学、軍事、ガバナンスの面において北極圏の行為者になることを目指していると戦略文書は指摘している。中国は、過去 9 年間で砕氷船を艦隊に追加し、探査船と科学船を北極圏に派遣した。北極評議会は、その新たな制限にもかかわらず、この地域の変化の中で依然として重要である。Bouffard は「北極評議会は、物事がとても断片化され、分裂しているために、本当に不確実な状態にあるが、新しい戦略文書のなかで私が見ている文言によれば、米国は北極評議会の活動に何らかの形で継続する機会と選択肢を将来的に与えているようである」と述べ、また「我々が北極圏の 7 ヵ国（the Arctic-7）のなかで全員が友人であり、同盟国であると言うのは重要である」とロシアを除く北極圏諸国に言及して言った。Bouffard は「しかし、もっと重要なことは、我々が共同訓練を通じて、相互協力を通じて、沿岸警備隊と沿岸警備隊のような機関の継続的な努力を通じて同盟関係を実証し、市民安全保障と科学協力に取り組むことである。また、評議会の常任のメンバーである 6 つの先住民グループを含む北極圏の先住民の主導的地位を評議会で優先しつつ、現在、特に危険にさらされている地域の問題に対し、批判的な発言と関与を行っていくことも重要である」と述べている。

（10）米国の新しい北極戦略は、他の北極圏諸国の北極戦略に同じような影響を与えるであろう。同じよう影響とは、Pincus が「北極圏諸国の間の調和」と表現したものであり、Østhagen が「代表的な北極圏政策での一致」と呼んだものである。しかし、共通の優先事項は、この地域におけるより多くの協力関係の基礎を築くことであると Pincus も Østhagen も述べている。次の課題は、北極圏において新しい構想を実施することと、そのための資金を提供することである。Pincus は「私は、新しい戦略文書が出た今から正念場が始まると考えている。新しい戦略文書は、戦略の指針に過ぎない。実際の突撃命令が必要ではないだろうか」と述べている。

記事参照：New U.S. Arctic strategy focuses on geopolitical rivalries and climate change

12 月 29 日「北極圏における中国の存在は米国にとって何を意味するのか？―米専門家論説」（RAND, December 29, 2022）

12 月 29 日付の米シンクタンク RAND Corporation のウエブサイトは、RAND Corporation 分析員 Doug Irving の“What Does China's Arctic Presence Mean to the United States?”と題する論説を掲載し、ここで Doug Irving は中国が北極圏での発言権を大きくしようと相変わらず努力をし続けているが、その努力は世界の他の地域で見られたような悪質なものではなく、米国は中国との関係を勝ち負けの問題と認識せずに、気候変動や汚染防止など協力できる分野では協力していくべきであるとして、要旨以下のように述べている。

（1）U.S. Coast Guard の巡視艇船は、ベーリング海のアラスカ北方海域を定期哨戒中に複数の艦艇を発見した。中国海軍のミサイル巡洋艦と 2 隻の小型艦艇が、ロシア海軍の 4 隻の艦艇と編隊で航行していた。米巡視船は、それらの艦艇群が分離するまで追尾した。艦艇群は規則を破らず、境界を犯さなかった。しかし、2022 年の秋、北極圏に非常に近い海域でのこの艦艇群の出現は、規則を破っていないにもかかわらず、米政府において懸念を引き起こした。何年もの間、中国はこの地域に足場を確立し、豊富な鉱床と通商路の利用を確保し、北極問題でより大きな発言権、つまり米国と他のいくつかの NATO 諸国に囲まれた地域での戦略的存在感を得るために努力してきた。

（2）RAND Corporation とスウェーデン Defence Research Agency の研究者は、中国が北極圏のどこで活動しているのか、何を望んでいるのか、そしてそれが地域の安全保障にとって何を意味するのかを検討した。彼らは、中国の北極圏への進出は限定的であるが、それは意欲が欠如しているためではないと結論付けている。北極圏の安全保障を専門とする RAND Corporation の上席政治学者 Stephanie Pezard は「脅威を膨らませるべきではない」と述べている。「しかし同時に、彼らはこの地域がより利用し易くなるにつれて、北極圏の開発から除外されたくないという明確な意図を持っている。本当の問題は、彼らが北極圏に関してどれだけの役割を望んでいるか、そしてそれが米国のような北極圏の関係国にとって何を意味するのかということである」とも述べている。

（3）北極圏の状況は常に非常に厳しく、範囲は非常に広大であるため、米国やロシアのような対立者でさえ、そこでは協力することを余儀なくされている。しかし、北極圏は地球上の他のどこよりも速く温暖化している。船乗りや探検家が何世紀にもわたって夢見てきた航路が開かれ始めている。石油、鉱物、交易路、さらには魚類といった北極圏の富の可能性は、北半球の緯度のはるか外から関心を集め始めている。中国は自らを「近北極国家」と宣言している。中国は、調査遠征隊を派遣し、鉱業と天然ガス事業の確立を目指し、北極圏を横断する「氷上シルクロード」を構想した。中国は自らを「北極問題への積極的な参加者、建設者、貢献者」であるとし「北極圏の発展に知恵を提供するための努力を惜しまなかった」と述べている。

（4）しかし北極圏では他の地域と同様、米国は中国を既存の秩序を自国の好みに合わせて歪曲しようとする経済上及び軍事上の力を持つ、潜在的に情勢を不安定化させる強国と見なしている。U.S. Department of Defense は、中国を予見可能な将来の「米国の安全保障政策を規定する第 1 の脅威（pacing challenge）」と見なしている。2022 年 10 月に発表された米国の北極戦略では、中国が軍事的利益のために北極圏を商業的、科学的に利用する危険性に特に注意を払っている。RAND Corporation の研究者達は、アラスカ、カナダ、グリーンランドに接する北米北極圏での既知の中国の活動を文書化することに着手している。スウェーデン Defence Research

Agencyは、アイスランドから北欧諸国を経てロシアまで、ヨーロッパ側に焦点を合わせていた文書を作成している。

(5) そして判明したこととして、Pezardは特に北米の北極圏では「それほど多くのことは起こっていない」と述べている。中国は少数の採掘事業に投資しており、主に貴重なレアメタルを追いかけている。中国は、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの国々で自らの扉を開くために、融資とインフラ取引を使用してきた。しかし、北米の北極圏の国々は、一般的に、提案された中国の投資を厳しく検討しており、多くの場合、それらの提案が承認されることは厳しい。カナダは中国の利益を軍事施設に近づけすぎる 1 億 5,000 万ドルの金鉱取引を阻止した。グリーンランドは、汚染に関する懸念から、中国の鉱山の計画を延期した。RAND Corporation 非常勤上席研究員であり、U.S. National Security Council 元防衛政策及び戦略担当上席部長 Stephen Flanaganは「略奪的な貸付けや地域の決定に対する影響力など、国際規範に損害を与えるような、世界の他の地域で見られたような悪質な活動は見られなかった。すべての政府は中国への対応に慎重である。これは『買い手の方が気をつけろ』という取り組みである」と述べている。

(6) RAND Corporation の研究には、北極圏のロシア側の地域は含まれていなかった。それが北極圏の影響力を高めるための中国の最良の方策かもしれない。北極圏諸国と先住民族の統治機関である Arctic Council は、ロシアがウクライナを攻撃した後、ロシアとの関与を拒否し、2021 年会議を中断した。RAND Corporation が調査のために招集した専門家会議は、ロシアは同盟国である中国にとってより中心的な役割を果たす独自の北極圏統治評議会の設立を目指す可能性があると指摘した。専門家はそれが可能であると考えたが、可能性は低い。2022 年の秋のベーリング海における中ロ艦艇の共同行動とロシア北極圏での天然ガスプロジェクトの共同開発にもかかわらず、ロシア政府はまた、中国が自国の海岸に非常に近い場所で野心を追求することを懸念している。そして、ロシアは既存の理事会から離れるのではなく、ロシアがテーブルに戻ることで会議を再開するよう求めている。

(7) 現在のところ、米国は北極圏を外交的、経済的、戦略的優先事項とすることを続けるべきであり、地域とそこに住む人々への関与を示すべきであると研究者たちは結論付けた。北極圏の同盟国間の連帯を強化し、捜索救助の準備などロシアとの関与を再開できる条件を模索する必要がある。しかし、米国は、北極圏での中国との関与が勝ち負けの問題（win-or-lose proposition）ではないことも認識する必要がある。たとえば、気候変動や汚染防止について協力する機会がある。中国はすでに、北極圏の漁業を保護し、海上輸送規制を策定するための国際協定で重要な役割を果たしている。少なくとも紙の上では、米中双方は、北極圏が平和と安定の地域であり続けることを保証することを約束している。

(8) 今後数年間は重要な時期になるであろう。現在の予測が維持されれば、北極圏は 2030 年までに最初の氷のない夏を迎える可能性がある。

記事参照：What Does China's Arctic Presence Mean to the United States?

3－3　海氷状況

以下は、米国の The National Snow and Ice Data Center, University of Colorado の HP に掲載された、北極海の海氷についての衛星観測データ・月間状況分析（英文タイトルを含む）である。

10 月の海氷状況

2022 年 10 月の状況：Iced

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/11/winter-is-coming/

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 10 月の平均的な海氷域を示す。

2022 年 10 月の海氷面積の月間平均値は 661 万平方キロで、10 月の平均値としては衛星観測史上 8 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 4 月の平均値 835 万平方キロを 174 万平方キロ下回り、2020 年に記録された最小値 533 万平方キロを 128 万平方キロ上回りまった。海氷面積の拡大は 10 月初めには平均値以下の速度で、ラプテフ海ではしばらくの間オープンウォーターが残っていたが、10 月最後の 10 日間で急速に凍結し始めた。東シベリア海は最初に凍結し始めた海域の 1 つであった。

10 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、北極海のほとんどの海域で平均値を上回り、10 月の平均気温が氷点下であったのはカラ海だけであった。

11 月の海氷状況

2022 年 11 月の状況：Lingering open water areas

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2022/12/lingering-open-water-areas/

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 11 月の平均的な海氷域を示す。

2022 年 11 月の海氷面積の月間平均値は 971 万平方キロで、11 月の平均値としては衛星観測史上 8 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 11 月の平均値 1,070 万平方キロを 99 万平方キロ下回り、2016 年に記録された 11 月の最小値 866 万平方キロを 105 万平方キロ上回った。チュクチ海の一部ではオープンウォーターが残っていたが、1981 年～2010 年の平均的シーズンと比較して、約 2 週間も遅くまで見られた現象であった。また、カラ海とバレンツ海、そしてハドソン湾での海氷面積の拡大は平均値を下回った。ベーリング海の海氷面はノートンサウンド（ロシア側）とコツェビューサウンド（米側）に限定されており、北大西洋北部のスヴァールバル諸島の海岸は 11 月末まで凍結していなかった。

11 月の 925hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、グリーンランド海の大部分で平均値を摂氏 3～6 度上回り、カナダのユーコン準州北部と米アラスカ州北東部の気温は平均値を摂氏約 4 度上回った。しかし、北極圏のシベリア側では、平均値より摂氏 1～3 度低く、またバフィン湾の気温も平均値より摂氏 3～5 度低かった。

12 月の海氷状況

2022 年 12 月の状況：December lows

http://nsidc.org/arcticseaicenews/2023/01/december-lows/

※実線（median ice edge）は、新たな基準値、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均的な海氷域を示す。

12 月の海氷面積の月間平均値は 1,192 万平方キロで、12 月の平均値としては衛星観測史上 7 番目に小さく、1981 年～2010 年の期間における 12 月の平均値 1,284 万平方キロを 92 万平方キロ下回り、2016 年に記録された 12 月の最小値 1,146 万平方キロを 46 万平方キロ上回った。

12 月の 925 hPa レベル（海面上ほぼ 2,500 フィート）の大気温度は、北極海のほぼ全域で 1991 年～2020 年の期間における平均値を上回ったが、特に東シベリア海を中心とした海域平均値を摂氏 6～8 度を上回った。また、カナダ北極圏東部とグリーンランドの大部分の大気温度も平均値を上回った。

4. 補遺

以下は、季報で抄訳紹介しなかったが、有益と思われる主要な論調やシンクタンク報告書などを当該月ごとに列挙したものである、なお URL は当該月にアクセス可能であったものである。

2022 年 10 月

1. The Fourth Taiwan Strait Crisis: What did the August Exercises Around Taiwan Accomplish?
   https://jamestown.org/program/the-fourth-taiwan-strait-crisis-what-did-the-august-exercises-around-taiwan-accomplish/

China Brief, the Jamestown Foundation, October 4, 2022

By Dr. Ying Yu Lin（林穎佑）, an Assistant Professor at Graduate Institute of International Affairs and Strategic Studies Tamkang University（國立中正大學戰略與國際事務研究所助理教授）in New Taipei City, Taiwan and a Research Fellow at Association of Strategic Foresight

10 月 4 日、台湾の国立中正大学戦略与国際事務研究所助理教授である林穎佑は、米シンクタンク The Jamestown Fondation のウエブサイト China Brief に、“The Fourth Taiwan Strait Crisis: What did the August Exercises Around Taiwan Accomplish?” と題する論説を寄稿した。この中で、①2022 年の夏、Pelosi 米下院議長（当時）が台北を訪問したことを契機に中国と米国が対立したという見方があるが、実は、Pelosi が台北に到着するや否や、中国軍は台湾近海で実弾演習を行うことを決定したと発表しており、中国は事前に台湾周辺での大規模な軍事訓練を計画していた可能性がある。②中国政府は Pelosi 訪問を口実に、軍事力の誇示を行ったようであり、10 月の党大会に向けて、様々な目的を達成するためには、軍事行動を採ることが最良の方法である。③中国が発表した演習区域から判断すると、その意図は中国軍が台湾を越えて太平洋や台湾東岸海域に戦力を投射できるようになったことを他の当事者に示すことにある。④それらの演習区域のうち、台湾の南側と北東側の海域は、それぞれ台湾との間の船舶交通を遮断する模擬実験以外の目的はなかったと考えられる。⑤もし台湾東岸に中国軍の艦船や飛行機が多数出現すれば、台湾は四方を包囲されることになり、中国軍は台湾を海上封鎖や航空封鎖を行うことが可能になる。⑥中国は軍事演習と並行して、虚偽と真実の情報を大量に流す偽情報作戦を展開するという新しい型の脅威を作り出している。⑦今回の危機は、台湾軍の指針となっている「非対称戦」の概念が、装備要件や新しい能力の開発の試みを決定するのではなく、戦略の方向性を確認する枠組みとして適用することが最善であることを示しているといった主張を述べている

2. Are Washington and Beijing on a Collision Course over Taiwan?
   https://www.csis.org/analysis/are-washington-and-beijing-collision-course-over-taiwan

Center for Strategic and Inernational Studies（CSIS）, October 6, 2022

2022 年 10 月 6 日、米シンクタンク CSIS の John J. Hamre 会長は、米空軍が発行する空軍専門誌 Journal of Indo-Pacific Affairs のウエブサイトに “Are Washington and Beijing on a Collision Course over Taiwan?” と題する論説を寄稿した。その中で Hamre 会長は、通常、米国の外交政策は、求める結果は明確であるが、それを達成するための方法については極めて柔軟であるものの、台湾の両岸関係に関しては、米国はその通常の傾向を反転させ、方法は対話だと明確であるものの結果が伴っていないと指摘している。その上で Hamre 会長は、Biden 米大統領に対して、米国の戦略的あい

まいさに関する政策を変更したとの批判が多いが、これは米国の歴史的姿勢に対する誤解であって、実際には米国は極めて一貫しており、彼は何も変えておらず、もし中国が台湾に対して戦争を始めたら、米国は台湾の味方であり、もし台湾が紛争を起こせば、それは台湾自身の問題であると述べている。そして Hamre 会長、米国は、台湾の将来を解決する過程について、決して中立的な立場を採っていないが、過去 50 年間、米国の政策は、台湾、中国、そして米国にも壊滅的な打撃を与える戦争を回避することに驚くほど成功してきており、米議会が台湾政策の再定義を検討する際には、慎重な検討が必要であると主張している

3. Arctic Strategy: Deterrence and Détente
   https://www.airuniversity.af.edu/JIPA/Display/Article/3173373/arctic-strategy-deterrence-and-dtente/source/arctic-strategy-deterrence-and-dtente/

Journal of Indo-Pacific Affairs, October 3, 2022

By Maj Gen Rolf Folland, Royal Norwegian Air Force, Chief of the Royal Norwegian Air Force

2022 年 10 月 3 日、ノルウェー空軍のトップである Rolf Folland 少将は、米空軍が発行する空軍専門誌 Journal of Indo-Pacific Affairs のウエブサイトに“Arctic Strategy: Deterrence and Détente”と題する論説を寄稿した。その中で Folland 少将は、過去 50 年間の NATO の対露政治戦略の指針は、1967 年の Harmel Report で定義された、「抑止」と「デタント」に基づく二元的アプローチであるが、この Harmel Report は現在も有効であるものの、領土を巡る力学は変化していると指摘している。その上で Folland 少将は、グローバルな国家間のライバル関係の激化、北極圏の変動、ウクライナ戦争などといった戦略的背景の下で、ノルウェーがどのように北極政策を再調整しなければならないかに関して、ノルウェーは、北極圏戦略を修正主義的で攻撃的なロシアに利用されないよう「抑止」に力を注ぐべきであり、かつ、地域問題に対する積極的な対話と協力を通じて安全保障上のジレンマを軽減し続けるべきであると論じている。

4. How to Make the Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness Work
   https://thediplomat.com/2022/10/how-to-make-the-indo-pacific-partnership-for-maritime-domain-awareness-work/

The Diplomat, October 11, 2022

By Lt. Jasmin Alsaied, currently a U.S. Navy Surface Warfare Officer and a Dulles Fellow with the Institute for the Study of Diplomacy at Georgetown University

2022 年 10 月 11 日、米海軍の Jasmin Alsaied 大尉は、デジタル誌 The Diplomat に“How to Make the Indo-Pacific Partnership for Maritime Domain Awareness Work”と題する論説を寄稿した。その中で Alsaied 大尉は、2021 年、中国政府は、世界で最も混雑し、争いが絶えない海域のいくつかで、自国の船舶が AIS（自動船舶識別装置）情報をオフにすることを認める 2 つの法律を可決したことで、密輸業者、違法漁業者、あるいは各種制裁や国際法を回避する者たちを保護することになっているが、こうした脅威はインド太平洋において常態化しつつあり、この地域の海洋安全保障を脅かしていると指摘している。その上で Alsaied 大尉は、こうした状況に対して、2022 年 5 月、Biden 米大統領は、自由で開かれた太平洋を推進するため、地域の提携国や同盟国との取り組みである、海洋状況把握（MDA）に関する情報共有を促進するための「MDA のためのインド太平洋パートナーシップ（IPMDA）」を発表したが、効果的な海洋監視のためには、新しい取組みや単一の国家にのみ依存す

るものではなく、米国も他国も、既存の技術や目標を共有する既存の組織と協力して、MDA をめぐる課題を解決する必要があると主張している。

5. Who will control the Black Sea?

https://www.gisreportsonline.com/r/black-sea-russia-turkey/

Geopolitical Intelligence Service, October 11, 2022

By Colleen Graffy, a law professor at Pepperdine Caruso Law School in Malibu, California

10 月 11 日、米国 Pepperdine University の Caruso School of Law 教授 Colleen Graffy は、リヒテンシュタインのシンクタンク Geopolitical Intelligence Service のウエブサイトに、“Who will control the Black Sea?”と題する論説を寄稿した。その中で、①モスクワの戦時におけるウクライナ封鎖をきっかけに、航行保護の強化や船舶航行に関する協定の改定が求められている。②黒海沿岸諸国以外の軍艦は、黒海での滞在期間に制限があり、黒海において保有できる艦艇の総トン数に制限があるが、沿岸国は権利と特権を有している。③交戦国の軍艦は、「海峡を通過してはならない」が、a）交戦国の一国が、トルコも関わっている合法的な集団防衛権の義務に従って行動する場合、b） 交戦国の軍艦が基地に戻るために海峡を通過する必要がある場合は例外である。④ロシアによるウクライナ侵攻後、国際法に反して、ロシアはアゾフ海での航行の自由と、クリミア沖のウクライナ領海での無害通航権を妨げた。⑤モントルー条約の目的は、黒海における軍艦の出入りと規模を管理することで、大国間の競争と武力紛争を防ぐことだったが、現在は、ロシアに黒海を支配し、沿岸諸国を脅し、攻撃し、占領する能力を与えており、この条約を終了または更新する時期に来ているとの見方もある。⑥黒海沿岸諸国の「特別な権利」は、現在、ロシアとトルコにのみ及んでいる。⑦今後のシナリオとして考えられることは、第 1 に NATO 諸国と EU 内に亀裂が生じ、対ロシア制裁とウクライナへの武器供給が弱まる。このシナリオの下では、1936 年のモントルー条約に変化はない。第 2 にロシアがウクライナに対する侵略行為で敗北するが、モントルー条約を修正する政治的意思や指導者が存在しないというもので、このシナリオを可能性は中程度である。第 3 は、ロシアが敗北し、米国、EU、NATO、黒海諸国が地域の長期的な安定と安全を回復し、維持するために、モントルー条約を再起草する力を与えられたと感じる場合で、このシナリオを可能性は中程度である。第 4 はトルコ海峡がモントルー条約の下で独立した法的体制として扱われず、国連海洋法条約に規定された国際海峡に関する規範の下に置かれるというものだが、このシナリオの可能性はトルコの反対を考えれば低いといった主張を述べている。

6. New U.S. National Security Strategy: Key China Content

https://www.andrewerickson.com/2022/10/new-us-national-security-strategy-key-china-content/

Andrew Erickson, October 12, 2022

2022 年 10 月 12 日、中国専門家である U.S. Naval War College の Andrew Erickson 教授は、自身の運営するウエブサイトに“New U.S. National Security Strategy: Key China Content”と題する論説を寄稿した。その中で Erickson 教授は、中国は国際秩序を自国に有利な方向に転換させる意図を持ち、かつ、その能力はますます高まっているが、我々は今、米国と世界にとって決定的な 10 年間の初期段階におり、私たちが今採る行動が、この時代が紛争と不和の時代と呼ばれるのか、それともより安定した豊かな未来の始まりと呼ばれるのかを決定すると指摘している。その上で Erickson 教授は、ロシアは、ウクライナに対する残忍な侵略戦争が示したように、今日の国際秩序の基本法を

無謀にも無視し、自由で開かれた国際システムに対する直接的な脅威となっているが、対照的に、中国は国際秩序を再構築する意図を持ち、その目的を推進するための経済、外交、軍事、技術的な力をますます高めている唯一の競争相手であると述べた上で、我々は、自国の国力を活用し、そして同盟国やパートナーとの幅広い連携を結集することによって、自由で開かれ、繁栄した、安全な世界という展望を推進し、気候変動や世界の健康、そして食糧安全保障などの問題で有意義な進展をもたらし、米国人だけでなく世界中の人々の生活を向上させることができるだろうと主張している。

7. China May Never Become A Superpower
https://www.19fortyfive.com/2022/10/china-may-never-become-a-superpower/
19FortyFive, October 21, 2022
By Doug Bandow, a Senior Fellow at the Cato Institute

2022 年 10 月 21 日、米シンクタンク Cato Institute の Doug Bandow 上席研究員は、米安全保障関連シンクタンク 19FortyFive のウエブサイトに“China May Never Become A Superpower”と題する論説を寄稿した。その中で Bandow は、冒頭、今月開催された中国共産党大会において自身の成果を誇示し、確固たる地位を維持することに成功し、毛沢東に次ぐ中国最強の指導者となった習近平は、中国が必ず国際競争に勝利すると信じているに違いないが、習近平の勝利への期待は時期尚早であると指摘し、中国は経済的にも脆弱であり、まだ大国ではないと主張している。その上で Bandow は、今後中国では、経済の停滞、不動産価値の暴落、COVID に関連する継続的な制限は、おそらくさらに広範な国民の怒りを煽り、予測不可能な結果をもたらすだろうと述べ、中国が有利になる機会は限定的であり、いずれにせよ米国は、今後数年間、中国との競争において、恐怖ではなく、確信を持って進むべきであると主張している。

8. How Cold War II Could Turn Into World War Ⅲ
https://www.bloomberg.com/opinion/articles/2022-10-23/cold-war-2-with-china-and-russia-is-becoming-ww3-niall-ferguson?sref=ojq9DljU
Bloomberg, October 23, 2022
By Niall Ferguson, a Senior Fellow at the Hoover Institution at Stanford University

2022 年 10 月 23 日、米 Hoover Institution at Stanford University の Niall Ferguson 上席研究員は、米経済・金融関連メディア Bloomberg のウエブサイトに“How Cold War II Could Turn Into World War Ⅲ”と題する論説を寄稿した。その中で Ferguson は、帝国の時代は終わったという幻想を抱いている人がいるが、すべての歴史は帝国の歴史であり、実際、英国の北米植民地化を起源とする米国と、漢民族が支配する中国という 2 つの帝国が、現在も国際社会を支配していると指摘し、帝国間の戦争という観点の重要性を説明している。そして Ferguson は、未だ世界は帝国が支配しており、私たちが第 2 次冷戦から事態が拡大し、安易に第 3 次世界大戦に突入してしまうなら、ホワイトハウスは将来、イタリアの Palazzo Ducale（ドゥカーレ宮殿：7 世紀末から 18 世紀末までヴェネツィア共和国元首ドージェの邸宅兼政庁として使用された宮殿。1797 年、ヴェネツィア滅亡後、ドゥカーレ宮殿は 1923 年からヴェネツィア市民美術館財団が管理する美術館の 1 つ。訳者注）のような存在になると警鐘を鳴らしている。

9. Force Structure in the National Defense Strategy: Highly Capable but Smaller and Less Global
https://www.csis.org/analysis/force-structure-national-defense-strategy-highly-capable-smaller-and-less-global

CSIS, October 31, 2022

By Mark F. Cancian, a retired Marine colonel and senior adviser with the International Security Program at the Center for Strategic and International Studies in Washington, D.C.

10 月 31 日、米海兵隊退役大佐 Mark F. Cancian は、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies のウエブサイトに、“Force Structure in the National Defense Strategy: Highly Capable but Smaller and Less Global”と題する論説を寄稿し、10 月に発表された米国の『国家防衛戦略』（以下、NDS と言う）について論じた。その中で、①2022 年の NDS には、戦力や戦力計画に関する詳細はほとんど含まれていないが、将来の大きな変化を示唆している。②軍はもっとも脅威度の高い中国とロシアに集中し、その代わりに採られる方針には、部隊の小型化、一部の地域や脅威からの撤退、前方展開の縮小、NATO における米軍の再編、即応性に対する新たな取り組みが含まれている。③将来の軍隊の属性として、物理的破壊力、持続性、抗堪性、残存性、そして俊敏性および対応性を挙げている。④陸軍の目標は現役兵力 48 万 5000 人だが、実員の規模は 46 万人、またはそれ以下に落ち込んでいる。⑤海軍については、Biden 政権は 321～372 隻を目標としているが、2023 年度予算では 24 隻を退役させ、280 隻まで減らし、5 年間の計画期間中もその状態を維持する。⑥海兵隊は、現役兵力を 17 万 4,500 人にまで縮小し、中国に焦点を当てる。⑦空軍は今後 5 年間で全体の 18%に当たる 1,001 機の航空機を純粋に削減させる。⑧宇宙軍は現在も組織中であるため、より大きくなる。⑨提携国との安全保障協力と能力構築を活用し、中東から多くの軍隊が撤退し、より少ない戦力が北朝鮮やテロを担当するかもしれない。⑩U.S. Department of Defense には、展開に優先順位をつけて、戦力規模の縮小を可能にしようという動きが常に存在するが、世界的な指導力の発揮や他国との関わりは、このような削減を困難なものにする。⑪NATO における米軍再編の可能性を論じており、戦闘旅団を減らし、機動性、兵站、情報、火力支援などの支援能力に焦点を当てる。⑫U.S. Department of Defense が即応性についての考え方を変えることを検討しているが、政権と軍部はしばしば、戦略との整合性を保ちつつ、経費を削減したいと考える。⑬多くのことは不明であり、戦力をどのような規模にするのかは明らかではないといった主張を述べている。

2022 年 11 月

1. China’s Global Security Initiative: Xi's wedge in the U.S.-led order
https://asia.nikkei.com/Spotlight/Asia-Insight/China-s-Global-Security-Initiative-Xi-s-wedge-in-the-U.S.-led-order

NIKKEI Asia, November 1, 2022

11 月 1 日付の NIKKEI Asia 電子版は、“China’s Global Security Initiative: Xi’s wedge in the U.S.-led order”と題する記事を掲載した。その中で、①北京の次の大きな計画は、他国に中国側につくよう圧力をかけ、ウクライナ戦争を正当化することである。②習近平は、作業報告に「グローバル・セキュリティ・イニシアティブ（以下、GSI と言う）」を初めて書き込み、前例のない 3 期目に入るに当たって重要なテーマを示唆したが、具体的な内容には乏しい。③これは、アジアにとって、歴史

的体制または戦後の米国の同盟と提携のシステムから離れるものである。④中国政府は追求してきた安全保障関連の取り組みや関係の多くを、一つの傘の下で正式なものにすることを目指しているという。⑤中国政府は、グローバル・ガバナンス体制に対する不満が爆発寸前であることを利用し、広い支持を求めている。⑥中国の公式声明によると、ウルグアイの外相が GSI は自国の外交政策理念と「非常に一致している」と述べ、ニカラグアの外相も「参加したい」と述べている。⑦GSI の下で起こると見ている一つの傾向は、中国式の法執行とセキュリティ慣行の普及である。⑧中国は、経済、文化、社会、科学技術、サイバー・セキュリティ、環境、資源、核技術、海外権益など、あらゆるものを「包括的国家安全保障」の概念に含めている。⑨多くの国々は米中どちらかの味方をしなければならないと思っており、GSI は中国政府が自国の世界観に賛成するよう他国に求めることで、その圧力に拍車をかける可能性があるといった主張を展開している。

2. PREVENTING WARS IS AS IMPORTANT AS WINNING THEM: LESSONS FROM PAST NAVAL STRATEGIES
   https://warontherocks.com/2022/11/preventing-wars-is-as-important-as-winning-them-the-cooperative-strategy-for-21st-century-sea-power-fifteen-years-later/

War on the Rocks, November 2, 2022

By BJ Armstrong the principal associate of the Forum on Integrated Naval History and Seapower Studies

2022 年 11 月 2 日、米 The Forum on Integrated Naval History and Seapower Studies 研究主幹 BJ Armstrong 米海軍中佐は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “PREVENTING WARS IS AS IMPORTANT AS WINNING THEM: LESSONS FROM PAST NAVAL STRATEGIES” と題する論説を寄稿した。その中で Armstrong 中佐は、米国の海洋戦略家の中には、米国は 1980 年代の海洋戦略の取組みをより明確に現代の海洋戦略に反映させる必要があると主張する者もいれば、今日の戦略はすでにそれを反映したものだと主張する者もいるとし、ソ連の支配的で潜在的な脅威が当時の海軍戦略構想の焦点であったことを考えれば、台頭する中国の存在が過去のソ連と同様に焦点を絞った取組みを米国に求めるのは論理的であるように思われるが、かつての敵対国の類似性に固執することは不十分だと指摘している。その理由として Armstrong 中佐は、2020 年代の世界や今日の広義の "大国間の地政学的競争"と米ソ冷戦時代の世界は大きく異なっており、①今日では、中国をはじめとする米国の潜在的な敵は国際的な経済・外交システムに深く組み込まれていること、②戦争の準備だけに焦点を当てた戦略では不十分であること、③平時の秩序維持にのみ焦点を当てた戦略も賢明ではないこと、そして、④戦争に勝つことと同じくらい戦争を防ぐことが重要であることなどを主張している。

3. A Tale of Two Strategies: Comparing the Biden and Trump National Security Strategies
   https://www.lawfareblog.com/tale-two-strategies-comparing-biden-and-trump-national-security-strategies

Lawfare, November 4, 2022

By Saraphin Dhanani, the Legal Fellow at the Lawfare Institute

Tyler McBrien, the managing editor of Lawfare

2022 年 11 月 4 日、オーストラリア Lawfare Institute の法学研究員 Saraphin Dhanani と Lawfare

編集者 Tyler McBrien は、オーストラリア Lawfare Institute のブログに“A Tale of Two Strategies: Comparing the Biden and Trump National Security Strategies”と題する論説を寄稿した。その中で Dhanani と McBrien は、現在米国を取り巻く安全保障環境は慌ただしい状況となっており、ウクライナ問題のみならず、欧州のエネルギー危機、習近平の中国共産党総書記 3 期目就任、米国とサウジアラビアの関係悪化など、地政学的な危機は至るところでくすぶっていると指摘した上で、米 Biden 政権の新たな国家安全保障戦略（National Security Strategy：以下、NSS と言う）に関して、NSS を単独で読めば、時の政権の価値観や外交安全保障の優先順位がわかるが、過去の NSS と比較することで、より大きな知見が得られると述べている。そして Dhanani と McBrien は、Biden 政権の NSS と Trump 政権の NSS を比較し、Trump 政権の NSS は中国とロシアを同一視し、混同した取り扱いをしているが、Biden 政権の NSS は中国とロシアが「異なる課題をもたらす」ことを明確にしており、米国の対応もそれに応じて変化させる必要があることを主張しているとして好意的に評する一方で、論説の最後では、ワシントンの古い格言には「政府関係者は誰も NSS を読んでいない」というものがあり、そして、どんなに綿密に練られた戦略も、文書作成者の責任とは無関係に、出来事によって覆されることがあると皮肉的に述べている。

4．HOW DEFENSE DEPARTMENT PLANNING HORIZONS CAN BETTER AVOID STRATEGIC SURPRISE

https://cimsec.org/how-defense-department-planning-horizons-can-better-avoid-strategic-surprise/

Center for International Maritime Security, November 15, 2022

By Travis Reese retired from the Marine Corps as Lieutenant Colonel after nearly 21 years of service. Mr. Reese is now the Director of Wargaming and Net Assessment for Troika Solutions in Reston, VA.

2022 年 11 月 15 日、米コンサルタント企業 Troika Solutions のディレクターであり米海兵隊退役中佐の Travis Reese は、米シンクタンク Center for International Maritime Security のウエブサイトに“HOW DEFENSE DEPARTMENT PLANNING HORIZONS CAN BETTER AVOID STRATEGIC SURPRISE”と題する論説を寄稿した。その中で Reese は、国家の防衛は、今日の脅威と明日の課題に対する準備の釣り合いを取りながら、連続的かつ継続的に達成される終わりのない仕事であるが、現在あるいは将来の課題に対処する際に必要な、所要の特定と適切な解決の提供の間に、過度のズレが生じていると米 U.S. Department of Defense の抱える課題を指摘している。その上で Reese は、U.S. Department of Defense は課題を改善するための構想を率先して行っているものの旧態依然とした状況に大きな変化見られず、今こそ、従来の慣行を見直し、短期的目標と長期的目標とを比較考察しながら複眼的な思考で戦略設計を図るべきだと指摘している。

5. Time for the West to think about how to engage with defeated Russia

https://www.brookings.edu/articles/time-for-the-west-to-think-about-how-to-engage-with-defeated-russia/?utm

Brookings, November 15, 2022

By Pavel K. Baev, Nonresident Senior Fellow at the Brookings Institution

2022 年 11 月 15 日、米シンクタンク The Brookings Institute の非常勤上席研究員 Pavel K. Baev

は、同シンクタンクのウエブサイトに“Time for the West to think about how to engage with defeated Russia”と題する論説を寄稿した。その中で Baev は、ウクライナ戦争は Putin 大統領やロ軍幹部の思惑どおりには進んでいないが、ロの敗北の範囲、時機、影響などは依然として不明瞭であると指摘した上で、ここで検討すべき論点は、ロの敗北は突然訪れ、かつ急速に展開する可能性があるが、この過程は、長期にわたる本質的に勝ち目のない戦争でゆっくりと敗北していく過程とは異なり、より強烈な課題と危険性が伴うだろうということだと述べている。そして Baev は、ロ政府や政権寄りの専門家は、ロは長期戦でも勝てるという主張を続けているが、あくまでこの主張はプロパガンダに属するものであって、それはロ軍の戦闘能力の低下や軍産複合体の劣化を示す洞察的な評価により否定されるとし、戦争の潮目が変わった現在、私たちは、運命的な「特別作戦」の失敗という現実をロシア政府が痛感することの機会と危険性を、遅滞なく検討しなければならないと主張している。

6. The Changing Paradigms of Taiwan's Grand Strategy
https://jamestown.org/program/the-changing-paradigms-of-taiwans-grand-strategy/
China Brief, The Jamestown Foundation, November 18, 2022
By Philip Hsu, a freelance consultant and writer

11 月 18 日、フリーの著述家 Philip Hsu は、米 The Jamestown Foundation のウエブサイト China Brief に、“The Changing Paradigms of Taiwan's Grand Strategy”と題する論説を寄稿した。その中で、①台湾の世論調査では、国民党が地方選挙で優位に立つ可能性が指摘されているが、国民党の選挙での影響力が低下してきた理由として、両岸経済関係の変化と、民進党が台湾の大戦略を作り直したことがある。②「親中派」から「親独立派」へと交互に変わる台湾の「ポスト蒋」大戦略が失われた。③ひまわり運動は、中国との関係緊密化に対する台湾世論の転換点となった。④2016 年蔡英文政権は、中国中心の経済発展モデルに代わる「新南向政策（NSP）」を提案した。⑤純粋に投資の観点から、台湾企業は中国から撤退したが、これは COVID-19 の世界的大流行の影響と、中国自身の国策によるところが大きい。⑥台湾の大戦略に欠けているのは、中国との対立の際に米国や同盟国が介入することを想定する段階を超えた軍事的取り組みである。⑦台湾の軍事思想は冷戦時代のものを反映してきたが、2021 年の国防部の防衛見直しは、非対称戦とグレーゾーンの脅威に関する項目を含んでいる。⑧しかし、台湾では軍事的なアイデンティティが形成されていない。⑨もし台湾の姿勢が自衛的で社会の「保存」だけであるなら、米国主導の同盟連合から時代遅れになる危険性がある。⑩米国は、台湾関係法以外の政策手段として、積極的な地域・世界戦略措置を台湾政府に委ねる可能性があり、これは独立を望む台湾世論にとっては不愉快なことかもしれない。⑪その場合、安全保障のために台湾の中立または曖昧な姿勢を維持すべき、あるいは同じ理由やビジネスなどを理由に大陸との関係を再活性化すべきという意見が出るといった主張を述べている。

7. “Reunification”with Taiwan through Force Would Be a Pyrrhic Victory for China
https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/publication/221121_Blanchette_Taiwan_PyrrhicVictoryChina.pdf?6Pj.m7QKpd5CGitg2WL.CJd.RGZz7xRV
Center for Strategic and International Studies（CSIS）, November 22, 2022
By Jude Blanchette, the Freeman Chair in China Studies at the Center for Strategic and International Studies（CSIS）in Washington D.C.
Gerard DiPippo, a senior fellow with the Economics Program at CSIS

2022 年 11 月 22 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies（CSIS）の中国専門家 Jude Blanchette と経済専門家 Gerard DiPippo は、同シンクタンクのウエブサイトに ““Reunification” with Taiwan through Force Would Be a Pyrrhic Victory for China” と題する論説を寄稿した。その中で Blanchette と DiPippo は、多くの論者や政府関係者は、中国政府が台湾との「統一」を強要する計画について推測しているが、既存の議論の多くは、中国による台湾攻撃がいつ、どのように起こり得るかに焦点を当てているものの、そのようなシナリオが中国自身と世界に及ぼす非軍事的な影響についてはほとんど論じられていないと話題を切り出した上で、より包括的な視点から考えると、人民解放軍が台湾の占領に仮に「成功」したとしても、台湾攻撃の影響は中国政府にとって厳しいものとなるだろうと指摘している。そして Blanchette と DiPippo は、もしそのような状況が発生したとなれば、中国はおそらく外交的にも経済的にも主要先進国から孤立することになり、習近平国家主席は中国と中国共産党全体にとって悲惨な結末を避けるため、かなり選択肢の少ない道を歩まなければならなくなるだろうと主張している。

8. The Naval War

https://www.realcleardefense.com/articles/2022/11/22/the_naval_war_866158.html

Real Clear Defense, November 22, 2022

By Seth Cropsey, the founder and president of Yorktown Institute

11 月 22 日、米シンクタンク Yorktown Institute の会長 Seth Cropsey は、米国防関係ウエブサイト Real Clear Defense に、“The Naval War” と題する論説を寄稿した。その中で、①ウクライナのヘルソン州での勝利は、ロシアとの戦争における海上交通の重要性を確認させた。②ロシアを海で攻撃することは、地上での攻勢を越えてロシアに圧力をかける手段を提供する。③ウクライナがザポリージャ州での攻撃を望む場合、ロシア海軍の勢力を殺ぐことが有効である。④ウクライナ艦艇が海岸線を支配するようになれば、ドニエプル川の横断を容易にするため、ウクライナ海軍の展開はザポリージャ州だけではなく、ヘルソン州における攻撃の選択肢を広げる。⑤ウクライナ海軍の十分な戦力は、ロシアが用いるクリミアと南方への最終の補給線の機能を停止させることになる。⑥ロシア Black Sea Fleet を壊滅させるか、少なくとも港に閉塞すれば、黒海の穀物回廊の安全性は大幅に強化され、西側はマクロ経済的コストを大幅に抑えて戦争を継続することが可能になる。⑦米国は、a. ウクライナへの対艦ミサイルの供与を加速させるべきである。b. 同盟国と協力して、ウクライナが使用できる、米国が使っていない哨戒機及び高速攻撃艇を確認する必要がある。c. ウクライナに大型艦艇を供与する場合、ウクライナの技術専門家と協力して、多様な兵器の配備を可能にする必要があるといった主張を述べている。

9. COSCO’S HAMBURG TERMINAL ACQUISITION: LESSONS FOR EUROPE

https://warontherocks.com/2022/11/coscos-hamburg-terminal-acquisition-and-the-lessons-europeans-should-take-away/

War on the Rocks, November 28, 2022

By Dr. Francesca Ghiretti is an analyst in the Brussels office of the Mercator Institute for China Studies（MERICS）.

Jacob Gunter is a Senior Analyst of Economy at MERICS.

2022 年 11 月 22 日、独シンクタンク Mercator Institute for China Studies（MERICS）の専門家 Francesca Ghiretti は、米 University of Texas のデジタル出版物 War on the Rock に “COSCO’S

HAMBURG TERMINAL ACQUISITION: LESSONS FOR EUROPE”と題する論説を寄稿した。その中で Ghiretti は、ロシアのウクライナ侵攻と、それに続く欧州のロシアへのエネルギー依存状態の戦略的活用は、欧州経済の隅々にまで影響を及ぼしているが、他方、習近平も中国政府に対する侮辱的扱いなどに対して経済的な強制力を行使してきた実績があると指摘し、こうした経済安全保障上の危険性についての議論は進んでいるが、先述したような依存関係に対応するための政策の枠組みとその活用に関しては、早急な変革が必要であると主張している。そして Ghiretti は、その方策として、①非 EU 企業、かつ、市場の歪みを引き起こし、公平な競争条件を損なう可能性のある企業を精査することを可能にする、②中国の国有企業などを対象として、EU 加盟国などが独占禁止法や反カルテル法などといった経済法を必要に応じて適用することを検討する、などが有効であろうと述べている。

2022 年 12 月

1. How to Stop the Next World War: A strategy to restore America’s military deterrence
   https://www.theatlantic.com/ideas/archive/2022/12/us-china-military-rivalry-great-power-war/672345/

   The Atlantic, December 6, 2022

   By Eric Schmidt, the former CEO and chairman of Alphabet

   Robert O. Work served as the 32nd U.S. deputy secretary of defense

   2022 年 12 月 6 日、米 IT 企業 Alphabet 元 CEO の Eric Schmidt と元米国防次官の Robert O. Work は、米月刊誌 The Atrantic 電子版に“How to Stop the Next World War: A strategy to restore America’s military deterrence”と題する論説を寄稿した。その中で Schmidt と Work は、冒頭で私たちは 6 年前に米軍の科学技術力の回復という重要なテーマを話し合う機会を持ったが、このまま大国間競争の変化に対応できないでいると米国は破滅的な敗北を招く恐れがあるという認識ですぐに合意したと回顧的に述べた上で、新世代の破壊的技術と世界的な競争の激化のおかげで、世界の大国間の戦争の可能性は、そしてそのような戦争がもたらす甚大な悪影響は、この 10 年間で著しく増加するだろうと指摘し、このような戦争を抑止する最善の方法は、米軍が潜在的敵対者に対する技術的優位を回復することであると主張している。そして Schmidt と Work は、20 世紀における米国の軍事的優位の基礎を形成した考え方、過程、技術が、今後も平和と繁栄を維持し続けると考えることは傲慢であり、私たちを戦争に近づけるだけだとし、米軍は今後数十年の戦争を規定する戦略や科学技術を積極的に取り入れるべきだと主張している。

2. Cyberspace: The New Battlefield of U.S.-China Competition
   https://nationalinterest.org/blog/techland-when-great-power-competition-meets-digital-world/cyberspace-new-battlefield-us-china

   The National Interest, December 9, 2022

   By Dr. Marina Yue Zhang, an associate professor at the Australia-China Relations Institute, University of Technology Sydney（UTS: ACRI）

   2022 年 12 月 9 日、オーストラリア University of Technology Sydney の豪中問題専門家 Marina Yue Zhang 准教授は、米隔月刊誌 The National Interest 電子版に“Cyberspace: The New Battlefield of

U.S.-China Competition”と題する論説を寄稿した。その中で Zhang はデジタル技術は、接続性、利便性、効率性を実現する一方で、社会、金融、産業、軍事分野ではデータ収集と分析が広く行われるようになり、私たちがこれまで経験したことのないサイバー空間の脆弱性が顕著になっていると指摘した上で、こうしたサイバー・セキュリティの脅威は、個人や組織のいずれによるものであっても、私的あるいは公的な利益を損ない、国際秩序を不安定にし、世界平和を脅かす可能性があると主張している。そして Zhang は、国際社会はこの複雑化したサイバー空間における様々な課題に対処するためのデジタル秩序について、まだ世界的な合意に達していないとし、サイバー空間を管理するための合意がなければ、世界的なデジタル無秩序状態はすぐにやってくるだろうと警鐘を鳴らしている。

3. Decoding Xi Jinping's 'Asia Pacific Community With a Shared Future'
   https://thediplomat.com/2022/12/decoding-xi-jinpings-asia-pacific-community-with-a-shared-future/

The Diplomat, December 9, 2022

By Dr. Marina Yue Zhang, an associate professor at the Australia-China Relations Institute, University of Technology Sydney（UTS: ACRI）

12 月 9 日、University of Technology Sydney の准教授 Marina Yue Zhang は、デジタル誌 The Diplomat に“Decoding Xi Jinping's 'Asia Pacific Community With a Shared Future'”と題する論説を寄稿した。その中で、①中国の習近平国家主席は 11 月、タイのバンコクで「アジア太平洋運命共同体」の構築を提案した。②この構想では中国がハブとなり、分散型サプライチェーンネットワークのハブアンドスポークモデルで各国とつながる。③これは既に、かなり実現しており、米中貿易摩擦の中で、中国の製造施設の一部はアジアの近隣諸国、特に ASEAN 諸国に移転されている。④こうした移転が中国の製造力を「空洞化」させたという通説とは逆に、中国のメガ・サプライチェーンの延長線上にあるものとなっており、中国と ASEAN は高度に相互依存している。⑤この構想が実現できれば、米国主導の脱中国化の動きを抑止するのに役立つかもしれない。⑥当面の間、習近平がこの共同体の構想を、実現することが不可能である理由は、a. アジアの近隣諸国の多くは、米国が主導する自由と民主主義の世界秩序を受け入れている、b. リーダーとしての安全保障を提供する能力、財とサービスの生産における優位性、グローバル貿易における金融・決済システムで重要な役割を果たすこと、グローバルな知識に対する大きな貢献、という 4 つの側面が必要、c. 中国は依然として欧米との科学技術における協力が必要、ということである。⑦中国の台頭は米国の優位に挑戦しており、中国に味方することはオーストラリアにとってリスクがある。⑧米国が中国排除のために構築を目指す「フレンド・ショアリング（friend-shoring、親しい関係にある国とサプライチェーンを構築すること）」の一部を担えば、オーストラリアは魅力を失うことになるといった主張を述べている。

4. Amid Ukraine War, Russia's Northern Sea Route Turns East
   https://thediplomat.com/2022/12/amid-ukraine-war-russias-northern-sea-route-turns-east/

The Diplomat, December 13, 2022

By Trym Eiterjord is a Ph.D. student at the University of British Columbia and a research associate at the Arctic Institute.

2022 年 12 月 13 日、カナダ University of British Columbia の大学院生で米 NPO The Arctic Institute 研究助手 Trym Eiterjord は、デジタル誌 The Diplomat に“Amid Ukraine War, Russia's

Northern Sea Route Turns East”と題する論説を寄稿した。その中で Eiterjord は、ロシアのウクライナ戦争は世界のエネルギー市場を揺るがしており、欧州諸国はロシアの石油・ガスへの依存度を下げようとし、他方、中国やインドはそれらを割安で得ようとする動きが活発化しているが、このようなエネルギー関係の再編は、Putin 大統領が国際航路として整備を進めている北極海航路にも影響を及ぼしていると指摘している。そして Eiterjord は、北極圏の氷に覆われた海域を航行しアジアへ向かう船舶は、すでにロシアに対する制裁措置や禁輸措置の影響で増えているが、今後数年間は、氷に覆われたこの航路の利用増加がさらに続くことになるだろうと主張している。

5. Will the Pentagon Ever Get Serious About the Size of China’s Nuclear Force?
https://www.realcleardefense.com/articles/2022/12/15/will_the_pentagon_ever_get_serious_about_the_size_of_chinas_nuclear_force_870335.html

Real Clear Defense, December 15, 2022

By Dr. Mark B. Schneider, a Senior Analyst with the National Institute for Public Policy

2022 年 12 月 15 日、米シンクタンク The National Institute for Public Policy の上席研究者 Mark B. Schneider は、米国防関係ウエブサイト Real Clear Defense に“Will the Pentagon Ever Get Serious About the Size of China’s Nuclear Force?”と題する論説を寄稿した。その中で Schneider は、中国の核弾頭搭載可能な潜水艦発射弾道ミサイルの開発に関し、2021 年までの米国防総省の報告書は最新の JL-3 について Type096 弾道ミサイル搭載原子力潜水艦が配備されるまでは実戦配備されることはないことを仄めかしていたが、実際には計画は前倒しされていることを指摘し、米国防当局による過小評価を問題視している。そして Schneider は、中国の DF-41 大陸間弾道ミサイル（東風 41）や JL-3 の配備計画はより大規模な中国の核近代化・拡張計画の一部に過ぎず、U.S. Department of Defense の 2022 年の評価ですら過小評価であることを指摘している。

6. Climate change fueling climate migration
https://www.orfonline.org/expert-speak/climate-change-fueling-climate-migration/

Observer Research Foundation, December 16, 2022

By Anasua Basu Ray Chaudhury is Senior Fellow with ORF’s Neighbourhood Initiative.

Prarthana Sen was Research Assistant with ORF Kolkata

12 月 16 日、インドのシンクタンク Observer Research Foundation 上席研究員 Anasua Basu Ray Chaudhury は、同シンクタンクのウエブサイトに、“Climate change fueling climate migration”と題する論説を寄稿した。その中で、①気候に起因する避難民は世界的に増加しており、ある予測では 2050 年までに 2,500 万人から 10 億人が移住を余儀なくされると言われ、別の予測では 2050 年までにインドだけで約 4,500 万人に達すると言われている。②しかし、気候変動による移住にどのように対処するかについては、合意が得られていない。③The Office of the United Nations High Commissioner for Refugees（国連難民高等弁務官事務所）が、このような人々を「環境移民」と認識し、難民としての地位を与えることを拒否している。④気候に起因する災害が、今や世界中で国内避難民の最大の原動力となっている。⑤2016 年のニューヨーク宣言は、各国が国際移民の様々な側面について交渉を開始するための出発点となり、2018 年の「安全で秩序ある正規移住のためのグローバル・コンパクト（Global Compact for Safe, Orderly and Regular Migration：以下、GCM と言う）」の採択を義務付けた。⑥GCM は厳密に解釈すると拘束力のない文書であり、締約国によって侵害さ

れる可能性がある。⑦2022 年の COP27 では、全体の所要と解決策を特定するための「適応に関する世界全体の目標（Global Goal on Adaptation：GGA）」を定める作業計画に見通しがついたが、移民の保護・支援に向けた進捗は手つかずの状態である。⑧G20 諸国は気候変動による移民の原因を取り上げていないが、インドが議長国を務めることで、この懸念に対処するために協力する基盤を提供できるかもしれないといった主張を述べている。

7. FEAR, HONOR, AND INTEREST IN THE ARCTIC: THE CASE FOR REALISM AND TRANSACTIONAL BALANCING

https://mwi.usma.edu/fear-honor-and-interest-in-the-arctic-the-case-for-realism-and-transactional-balancing/

Moderna War Institute, U.S. Military Academy, December 21, 2022

By Dr. Ryan Burke, a professor of military and strategic studies at the US Air Force Academy

Commander（Sel）Adrienne Hopper, a NOAA Corps officer

2022 年 12 月 21 日、U.S. Air Force Academy の Ryan Burke 教授と米 National Oceanic and Atmospheric Administration Commissioned Corps（NOAA Corps）の Adrienne Hopper 中佐は、U.S. Military Academy の Modern War Institute のウエブサイトに“FEAR, HONOR, AND INTEREST IN THE ARCTIC: THE CASE FOR REALISM AND TRANSACTIONAL BALANCING”と題する論説を寄稿した。その中で Burke と Hopper は、今日の北極政策に関する議論は、情報や事実に基づく実質的な内容ではなく、誇張表現が多く見受けられ、さらに悪いことには、理論的な根拠を欠いた意見と戯言が幅を利かせていると話題を切り出し、北極政策におけるリアリズムの考え方の有益性を論じている。特に、Burke と Hopper はバランシングに着目しており、この考え方の核心は、イデオロギー的な姿勢ではなく、存在、関与、そして紛争回避を軸にした自国の安全保障の確立を通じて米国の北極圏の利益を満たすものであり、将来の北極圏政策の基礎となるべきものであると主張している。

8. The Taiwan Long Game: Why the Best Solution Is No Solution

https://www.foreignaffairs.com/china/taiwan-long-game-best-solution-jude-blanchette-ryan-hass?utm

Foreign Affairs, December 30, 2022（January/February 2023）

By Jude Blanchette, Freeman Chair in China Studies at the Center for Strategic and International Studies

Ryan Hass, a Senior Fellow, Chen-Fu and Cecilia Yen Koo Chair in Taiwan Studies, and Michael H. Armacost Chair in the Foreign Policy Program at the Brookings Institution

2022 年 12 月 30 日、米シンクタンク Center for Strategic and International Studies の中国専門家 Jude Blanchette と米シンクタンク Brookings Institution の台湾専門家 Ryan Hass は、米 Council on Foreign Relations が発行する外交・国際政治専門の隔月発行誌 Foreign Affairs のウエブサイトに“The Taiwan Long Game: Why the Best Solution Is No Solution”と題する論説を寄稿した。その中で Blanchette と Hass は、中国と米国は 70 年もの間、台湾をめぐって悲劇に見舞われることを避けてきたが、この平和が長くは続かないかもしれないというコンセンサスが、米国の政策界に形成されつつあり、現在、多くの専門家や政策立案者が、米国は台湾海峡での中国との戦争に備え、あらゆる

軍事力を行使する必要があると主張していると指摘している。その上で Blanchette と Hass は、台湾関係法の存在をはじめとした様々な理由から、台湾の安全保障は米国にとって基本的な関心事であるが、最終的に米国が直面するのは、本来、国防という戦略的な問題であって単なる軍事的な問題ではないと指摘し、米国が軍事的な問題解決に焦点を絞れば絞るほど、自国の利益だけでなく、同盟国や台湾自身のリスクも大きくなると警鐘を鳴らしている。

9. 2022: The Year Japan and Germany Became 'Normal' Countries
https://thediplomat.com/2022/12/2022-the-year-japan-and-germany-became-normal-countries/
The Diplomat, December 30, 2022
By Dr. Chietigj Bajpaee has worked with several public policy think-tanks and risk consultancies in Asia, Europe and the United States.

12 月 30 日、安全保障問題研究者 Chietigj Bajpaee は、デジタル誌 The Diplomat に"2022: The Year Japan and Germany Became 'Normal' Countries" と題する論説を寄稿した。その中で、①日本とドイツは 2022 年に地政学的な発言力を再発見し、より主張の強い国家安全保障態勢を展開するための取り組みを並行して行っている。②ウクライナ紛争は、第 2 次世界大戦の遺産からの日本とドイツの解放を助けるという歴史的瞬間としても重要である。③その最も顕著な例は、両国が国防予算を GDP の少なくとも 2%に引き上げると公約したことである。④日本にとって脅威とは、まず中国、次いで北朝鮮、ロシアであり、一方、ドイツは、ロシアを第 1 優先とし、次いで中国である。⑤ドイツは米国や他の欧州諸国に比べ、中国に対してより慎重かつ融和的である。⑥北方領土の領有権問題を解決するための日本の取り組みは、ウクライナ紛争の開始後に停止し、日本はアジアでモスクワに対して最も批判的な国家となった⑦ドイツは、2020 年にインド太平洋に関する政策指針を発表し、2021 年には南シナ海にフリゲートを展開し、そして、2023 年に同国初の中国戦略を発表する予定である。⑧ドイツは初の国家安全保障戦略を起草している最中であり、日本は集団的自衛権を容認したものの、憲法九条はそのままである。⑨日本とドイツの戦略的能力と影響力の強化は、同盟の負担の分担に寄与するため、米国が歓迎し、また、世界の舞台で行動するための自律性を高めているといった主張を述べている。

Ⅱ．論説・解説

天測計算表の廃刊に際して
―海軍の水路事業―

元防衛大学校准教授
大井　昌靖

1　はじめに

令和 4 年末をもって、「天測暦」、「天測略歴」、「天測計算表」、「天測位置決定用図」が廃刊となると、下記のとおり海上保安庁の海洋情報部 HP に掲載されている。

海上保安庁が刊行している「天測暦」と「天測略暦」は、天文航法で船位を測定するために使用する刊行物として、太陽や月の毎日の位置、港別の日出没時刻などを掲載して毎年刊行してきました。近年、GPS 等の衛星航法が普及することにより、国際条約等で船舶への備置の必要が無くなったことから、「天測暦」及び「天測略暦」は現在刊行中の令和 4 年版を最後に廃刊することとしました。また、天測暦等の廃版に併せて、「天測計算表」及び「天測位置決定用図」も令和 4 年末をもって廃刊とします。航海の目的で天測計算を行う必要がある場合には英国等が刊行している天測暦（The Nautical Almanac）を活用していただくようお願いいたします[1]。

一般人にとっては、GPS が普及すれば当たり前と思うであろうが、勤務や実習などで天測（天文航法）を経験した人にとってはある意味衝撃的な出来事ともいえる。動揺する船上で、薄明薄暮に合わせて「天測暦」を調べて測角する対象の星を選び、六分儀により星を測角し、「天測計算表」にある様々な表を駆使して、位置の線を求め、自船の位置を導いた記憶が残っていよう。この際、足し算引き算をするために参照したのが「米村表」である。この「天測計算表」に編綴されている「米村表」については、次のような説明が書かれている。

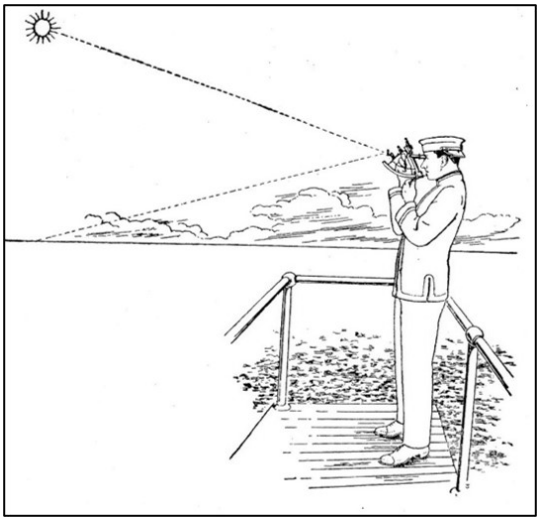
この表は海軍中佐米村末喜の考案に基づいて、1920（大正 9）年、当時の海軍大学校第 19 期航海学生によって編集された表を、改訂増補したものである。船舶位置決定に際し推定位置に対する位置の線を求めるために、天体の高度および方位角を同時に算出するのに用いる。

海軍が航海事業の分野（水路事業と呼ばれていた）に貢献していたことは、現役の海軍中佐が考案した「米村表」の存在によって実感できる。その「米村表」を掲載した「天測計算表」が廃刊になるという一つの時代の区切りにあたって、この表を考案した米村末喜の著書『航海の話』からの逸話を紹介し、さらに、米村末喜から 50 年遡って、海軍の水路事業の黎明期に多大な貢献をした柳楢悦について紹介して、海軍の水路事業の一端を考えてみたい。

[1] 海上保安庁ウェブサイト「天測暦」等の廃刊について（https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KOHO/announce.html）（2022 年 12 月 5 日閲覧）。

2　天文航法と「米村表」の意義

まずは、天文航法について簡単に説明しておく。天文航法は、球面三角法と立体幾何学の応用により誤差円を算出し、自らの位置を求めるものである。ある時間、ある地点から見る星の角度は、あらかじめ計算しておくことができるので、これは、これまで毎年発刊されてきた「天測暦」に記載されている。そして、実際に測った角度との関数によって、推測した位置からの偏位を表す位置の線（実際は大きな円になる）を描くことができる。これを 3 本交差させれば、正確な位置が求められるというもので、中世の大航海時代から、基本的な考え方に変わりはない。測角する対象は星だけではなく、太陽、月でも可能である。



測角の様子（米村末喜『航海の話』より）

位置の線を算出する球面三角法を解くための計算式は、一つではなく、48 種類もの解き方があるとされている。その 48 種類の、どの計算式を使っても答えは出せるが、航海中に複雑な三角関数を解かなくてもすむように、表に置き換えるという工夫をさまざまな人が編み出したので、数多くの計算表が存在する[2]。

イギリスには、「ポジション・ライン・テーブル」という表があり、緯度と赤緯（天球上の緯度）の一度毎に、時刻は 4 分（1 度）毎に、それぞれに対する天体の距離が計算してあることから、高度を測るだけで、計算する手間が省けるが、実際のところ紙数が非常に多い。アメリカでは「サモナ・ライン・テーブル」というものがあり、これも手間はかからないのだが、やはり紙数が非常に多い。そのような中で、1920（大正 9）年に日本海軍が独自に作成したのが「小倉表」と「米村表」である。

「小倉表」は、海軍水路部の小倉技師が主任として作成した「仮定位置用計算表」と呼ばれる表である。一方、「米村表」は、前述したように海軍大学校教官の米村中佐（当時）が、海軍大学校第 19 期航海学生を指導して考案作成した「推定位置用計算表」と呼ばれる計算表である。

どちらの表を使っても、測った天体の高度から、自分の位置（位置の線）が算出できることに相違はない。原理は、対数をとることによって、乗除算を加減算に置き換えて、計算して、それをもとに戻すだけである。異なるのは、「小倉表」は、高度の表が 27 頁、方位の表が 30 頁で作成されていた

[2] 進士晃「水路部編暦課の 50 年」『天文月報』第 62 巻第 11 号（日本天文学会、1969 年）。

のに対して、「米村表」は全部で 39 頁だった。この二つの表は、諸外国で使用されている表と比べて、もっとも紙数が少ないのが大きな特徴である。しかし、足し算引き算とはいえ、その計算の要領を習得するのには訓練が必要で、その緻密さは、ある意味日本人向きともいえる。

この 2 種類の表とその他の補助用の諸表を合わせて 1 冊に集約し、1920（大正 9）年に『新高度方位角表』が刊行された。日本では、それまで使用していた外国製の表全てを廃止して、この『新高度方位角表』を使用することになった。当時イギリスの書店からも注文があり、1924（大正 13）年には、これに多少の改補を加えて、英文版が編纂され、日本とイギリスで刊行された。このことは一躍海外でも名声を博することになった。

そして 1942（昭和 17）年に「米村表」を若干改訂して、「小倉表」を削ったものが、「天測計算表」として刊行された。なぜ「小倉表」が削られたかは、諸説あるようだが、頁数を少なくして、必要最小限の容積・重量を求めた結果ではないかと考えられる。

さて、その「米村表」を作成した海軍の軍人、米村末喜は、海軍中将まで上りつめた人で、1925（大正 14）年から 1930（昭和 5）年までの 5 年間、航海科の最高位とされる水路部長の職にあった。米村の在任した 5 年間は、1923（大正 12）年の関東大震災によって壊滅した水路部庁舎（所有保管していた海図、水路誌などを含む）の復旧計画とその実施にあてられたことに加え、学識に基づいた部内人事の刷新と技術向上を図ったとされている。1929（昭和 4）年の国際水路会議には自ら出席し、関係問題の処理にあたった。また『航海の話』という著書を出版し、航海分野についての一般への知識の普及にも尽力した。

米村末喜（『日本水路史』より）

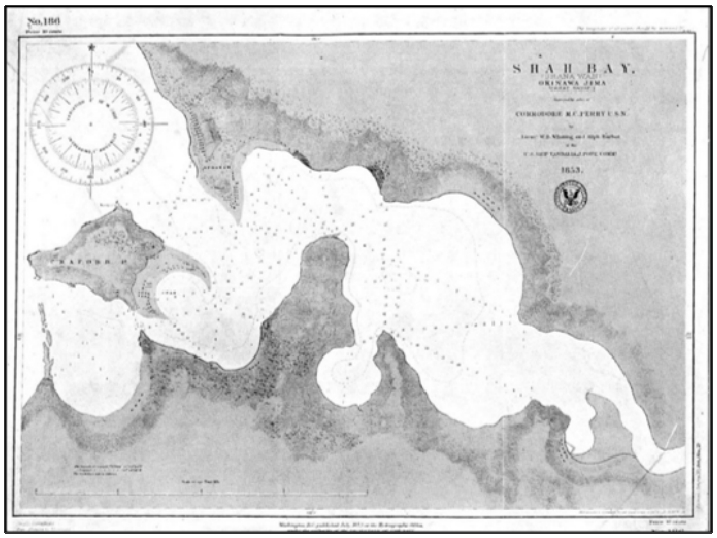
米村は著書の中で、「天測暦」（当時は「航海年表」と称した）を国内で算出することの重要性を大砲や水雷の保有と同様と強調している。戦時に大洋で行動する艦隊が自らの位置を求めるのは天測が唯一の手段であることから、これを外国に頼っていては有事に供給が止まれば死活問題となるので、国家事業として実施すべきところを、海軍が航海年表を応急策として作っていたのである。

また、「天測計算表」の中に、太陽の高度が 6 度～0 度までの改正表がある。この改正表は日本独特のものであり、太陽の光線が空気の層に入って屈曲することから、6 度以上の場合とは別に改正表がつけられている。この改正表は、実際に米村が、日本から豪州へ往復、横浜から西に向かって世界を一周し、パナマを経て各海洋において検証して完成させたものである。

その米村が、水路部長のとき、初代の水路部長である柳が 1871（明治 4）年に示した勤務方針（創業方針）を掲げていた（米村は第 17 代）。それは、「水路事業の一切は海員的精神に依り　徹頭徹尾外国人を雇用せず、自力を以て外国の学術技芸を選択利用し、改良進歩を期すべし」というものであった。この方針を掲げて柳は、明治 2 年から 1888（明治 21）年までの約 20 年間水路事業のトップにあって、海軍の水路事業を整備したのである。

3　海軍の水路事業

日本最古の海図は、1650 年に外国人によって作られた日本近海の図とされ、それは伊豆諸島から北海道方面の沿岸にかけて海の深さが記載されている。その後、1768 年から 1779 年にわたってイギリスのキャプテ・クックが、3 度の世界的な大航海を行って至るところで海の測量をした。3 度目の航海の際に日本にたどりつくことなく、ハワイで現地人に殺されたが、その後キャプテン・キングという人が、その志を継ぎ 1779 年にカムチャッカ、千島列島、陸中宮古の沖の海岸の経緯度を測定し、さらに南下して銚子沖に達し、マニラへとむかった。この測定によって、日本沿岸がイギリスの海図に載せられた。さらに、八重山列島の海図は 1845 年にイギリス海軍が調査して出版、一方でアメリカは 1853 年から 1855 年にかけて、ペリーが日本へ来航した際に琉球から伊豆七島、下田、東京湾にかけて詳しく測量して、その後精密な海図を出版している。



ペリーが測量し、1853 年に発行された沖縄謝名湾の海図（『航海の話』より）

ロシアは、もっと前から千島列島や北海道を測量したとされている。このように、明治以前の日本は、外国が測量して出版した海図に載せられてはいるものの、自前では、これを使えば海が渡れるという程の海図をもっていなかった。

日本人自らの測量によって作成された最初の海図は、1862（文久 2）年、江戸にある軍艦操練所の指導官であった福岡久右衛門他 10 名により編成された測量隊が、尾張、伊勢、志摩の海浜を実測し、作成した海岸図である。このときの測量隊に参加していたのが、当時津藩士であった柳である。

柳楢悦（『日本水路史』より）

1855（安政 2）年、徳川幕府は長崎に海軍伝習所を創設し、オランダ海軍の教師による近代海軍術の教育が始められた。このとき幕府だけでなく水軍をもつ各藩からも、伝習生が参加し、津藩からは柳を含む 12 名が教育を受けた。すでに柳は、藩校において、数学を学び、算法、量地術などを修得し、天文観測に使用される六分儀を測量用に使用していたので、容易にオランダ人教師の教務を理解することができた。その後、柳は海軍伝習所を修業して藩に戻り、オランダ航海学書の翻訳などをしていたところに、幕府による初めての測量隊の話が持ち上がったのである。

そして、時代は移り、明治維新後の 1869（明治 2）年 12 月、兵部省の海軍部主任であった川村純義は水路部創設に着手し、柳を明治政府に迎え、兵部省の御用掛として水路測量の実際を担当させた。柳は、出仕後一貫して水路事業を担当する部署に勤め、水路局—水路寮—水路局－水路部と、海軍の組織が整備されるなかで、常にそのトップにあった。当初は、天測暦、測的機器など必要なものは全てイギリスから購入して整えることを柳は上申した。そして柳の下で海軍は、図誌製造、測器試験、海岸測量、測天観象の 4 部門を整備した。

・図誌製造

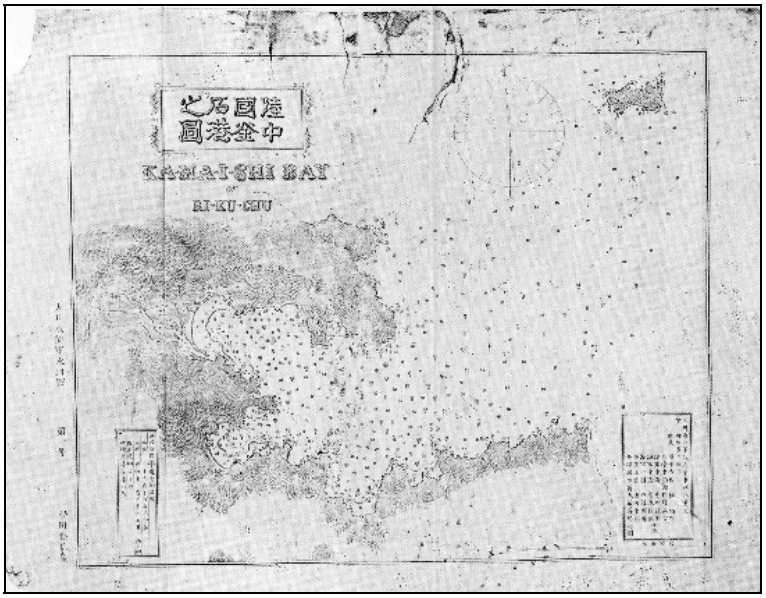
水路局の創設に続いて、まず水路図誌の調整と供給が大きな任務となった。当時、海軍は組織の整備と艦船建造を急務としていた。そして艦船を運航するのに必要な図誌の入手を必要としていたが、自前で調整、供給できるものではないため、外国艦船による日本沿岸の測量を許可し、その刊行による外国版海図・書誌に依存した。そして、イギリス水路部刊行の英版海図やゼームス・イムレー会社出版の図誌を入手して艦船に供給した。また、1873（明治 6）年に川村（海軍次官相当の大輔の職にあった）が欧州を視察した際に、英版海図 2427 枚、水路誌 99 冊を注文し、同年 11 月に入手した。

・測器試験

海軍部内諸艦船が準備すべき測器類、すなわち経線儀・羅針儀・測程儀・測深儀・六分儀・望遠鏡および気象観測用機器・製図用具等に至るまでの諸測器の検査および供給の業務を水路局の分掌事項とし、初期は、外国製品の測器購入とその配備、簡易なものは自力で製造することを心がけた。また、「艦船測器定数表」を作成して、これに基づき各艦船に配布するようになったのは 1920（大正 9）年からで、1923（大正 12）年からは測器と図誌を統合して艦船に供給するようになった。

・海岸測量

1869（明治 2）年と翌 1870（明治 3）年にイギリスの軍艦シルビア号と共同して、軍艦「春日」により、瀬戸内海で測量を行ったが、原図ができただけで、海図として出版するには至らなかった。その後、海軍のみの手によって釜石港の測量を行い、1871（明治 4）年に海図として出版した。これが、初めての我が国の手による海図とされる。以後、日本の領土の全海岸が水路部の手によって測量され、1917（大正 6）年に大東島の測量をもってひととおり測量を終えた。

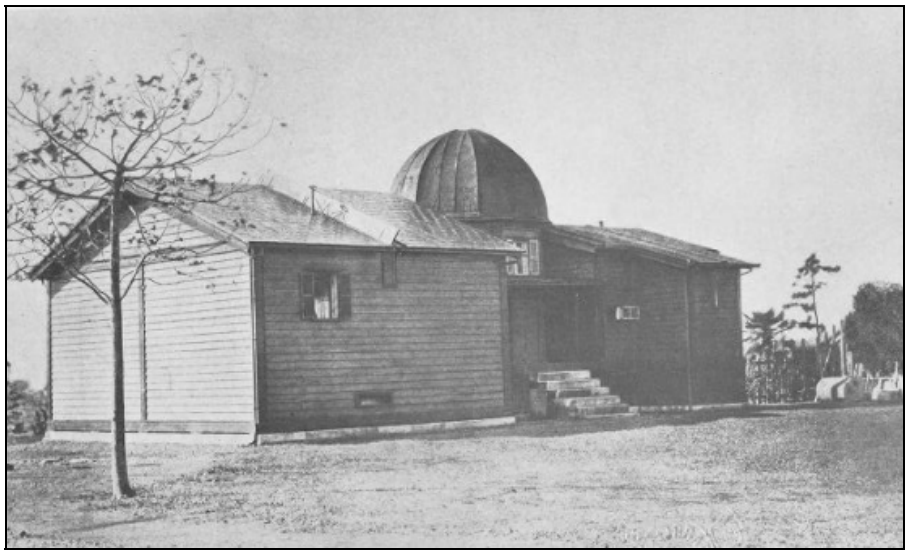


釜石港の海図（『航海の話』より）

・測天観象

柳は、1878（明治 11）年に「観象台視察として英仏両国へ被差し遣候事」という辞令を受け、外国の現状視察に行った。そこで各国の天文台などから多くの便宜を図ってもらった。オーストリアでは、観象台建築の書、金星経過測量に係る書籍、オランダでは観象台創立以来の記事、フランスでは太陽の写真、ドイツでは観象台長などの著書を貰い受け、注文した測器の試験を依頼、さらに経線儀試験の書籍、恒星根数表なども入手した。イギリスでは、各所の観象台を研修し、羅針儀試験の書籍を貰い受けるなど多くの便宜を図ってもらった。

それら研修の成果もあり、柳は、天文観測、気象観測の必要性を唱え、これを海軍で担当することとなった。天文観測のための観象台は、柳が欧州へ行く前の 1874（明治 7）年に麻布に完成していた。機器はアメリカ製とイギリス製を購入して整備され、1878（明治 11）年には日食が観測されている。気象観測は、1880（明治 13）年に長崎と兵庫に観測施設が整備された。しかし、1888（明治 21）年に柳が水路部長の職を辞してから、天文観測は文部省へ、気象観測は内務省（気象庁）へと移管された。ただし、航海に必要な経線儀（船に設置される精密な時計）の誤差測定のための観測業務と天測暦（航海年表）作成の業務は引き続き海軍が担当した。



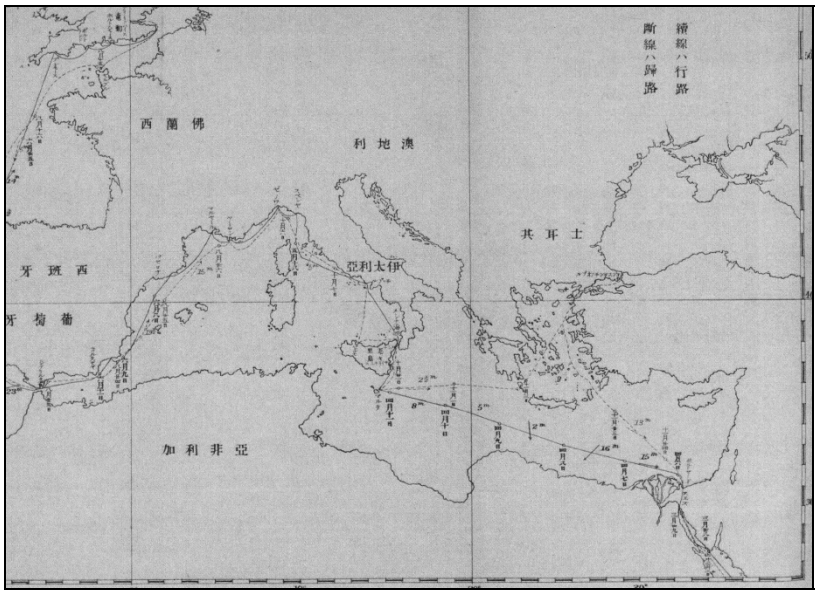
麻布にあった海軍観象台（『日本水路史』より）

4　軍艦「清輝」の欧州派遣と水路事業

海軍の水路事業の具体的な例として艦船との関わりを紹介しておきたい。好例なのは、軍艦が初めて欧州へ派遣された 1878（明治 11）年の「清輝」の航海であり、そこからいくつか紹介する。

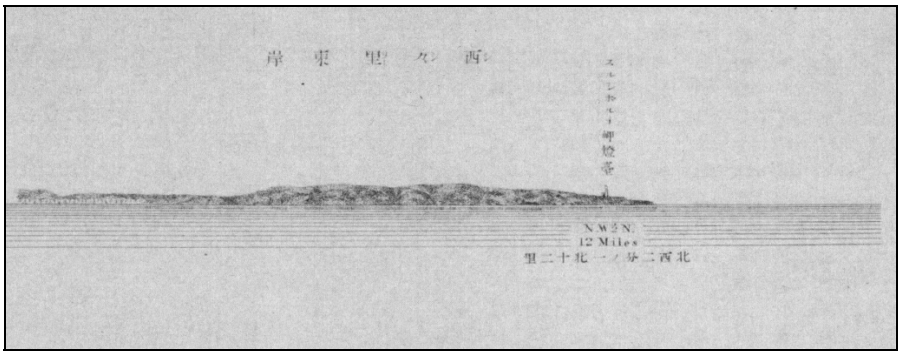
航海に必要な海図は、前述したように 1873（明治 6）年に川村が欧州視察した際に、英版海図 2427 枚、水路誌 99 冊を注文、同年 11 月に入手したものが、各艦船に供給されていた。水路図誌などは、スエズ運河、地中海などの海域のもので、これは艦船には供給されていなかったため、水路局に保管している書籍を「清輝」からの要望により貸し出した。それは、「英国近海水路誌」「地中海水路誌 1868 年」「紅海水路誌 1873 年」「スエス溝渠通航規則書」など 16 冊である。

1878（明治 11）年から 1 年 3 カ月間、「清輝」は、実地研究のために、欧州へ派遣された。それは、一般軍事視察を目的としたものであり、単に行動の大綱を示して実施の細部は、全て艦長（井上良馨）の裁量とされた。そして、この大綱どおり、「清輝」は香港を経由し、スエズ運河、ジブラルタル海峡を越えて、欧州各国（イタリア、フランス、スペイン、ポルトガル、イギリス、トルコ）を歴訪した。このときの欧州への航海を支えたのは、英国軍艦に 5 年間留学・実務を積んだ伊月一郎という副長の存在もあったが、水路局から貸し出された海図や水路誌などが重要な役割を果たしたことに疑問はない。



清輝の航路（地中海）『水路雑誌第 27 号』（海軍水路局、1883 年 7 月）添付図

さらに水路部は、所属の少尉補 2 名（三浦重郷、関文炳）を研修という名目で「清輝」に乗艦させた。2 名は、航海士として勤務し、安全な航海に貢献するとともに、航海上の情報収集にも従事した。2 名は帰国後も、井上艦長の水路部長への依頼により、記録整理のために 3 ヶ月間引き続き「清輝」で勤務し、航海全般についての事項、特にスエズ運河通航のような航海上重要な記録などを全て整理し、これを水路局に持ち帰った。そして、その成果は 1883（明治 16）年に発刊された『水路誌』（第 20 号から第 30 号）に 11 回にわたって掲載されており、今でも国立国会図書館で閲覧することができる。



シチリア島東岸の対景図『水路雑誌第 24 号』（海軍水路局、1883 年 7 月）より

「清輝」がイギリスに入港した際、柳はイギリス滞在中であったことから、「清輝」を訪問した。これは「清輝」の報告書にも 6 月 26 日英国のプレマス港に入港するや、柳、鈴木金蔵二等書記官ほか日本人 3 名が来艦したことが記されている。柳は前述したように観象台視察のために英国に来ており、鈴木二等書記官は、「清輝」のために在ロンドンの日本公使館から派出されたのである。

このように海軍の軍艦が西南戦争の翌年の 1878（明治 11）年、1 年以上かけて欧州に派遣されるにあたって、水路部は、必要な海図等の供給と 2 名の士官を派出し、安全な航海に貢献するとともに、

長期航海で得た資料を持ち帰った。この明治 11 年の「清輝」の欧州派遣と柳の欧州出張によって、海軍は海外の情報を多く入手し、水路事業を大きく前進させたのである。

5　海軍の水路事業の国内化

水路事業の先駆けとして活躍した柳から大きく時代を経て、日露戦争の翌年である 1906（明治 39）年、天測計算に必要な「天測暦」（航海年表）が国内で作成されるようになった。しかし、天体位置に関する部分は、英版の天測暦に頼り、水路部で推算したのは、潮候、日月出没時など一部分であった。その後、第 1 次世界大戦の影響で、原本の入手が遅れるようになったことから、1819（大正 8）年に国内で推算することが決定した。その対象は 1825（大正 14）年以降の暦からであった。そして、1820（大正 9）年に作成された『新高度方位角表』が使用されるようになった。

また海図作成は、1917（大正 6）年に大東島の測量をもってひととおり測量を終え、国内での作成が可能となった。さらに、1920（大正 9）年から航海機器に関して、「艦船測器定数表」を作成して、これに基づき各艦船に配布するようになり、1923（大正 12）年からは測器と図誌を統合して艦船に供給するようになった。

このように柳が創業方針に掲げた「水路事業の一切は海員的精神に依り　徹頭徹尾外国人を雇用せず、自力を以て外国の学術技芸を選択利用し、改良進歩を期すべし」は忠実に実行され、50 年をかけて水路事業の国内化が進んでいったのである。

そのような中に発生したのが、1923（大正 12）年の関東大震災である。この地震によって海軍水路部庁舎は、壊滅的被害を受け、海図の原版や水路誌など重要な資産のほとんどを失った。これを前述の柳の勤務方針を掲げて復旧させたのが米村末喜である。

6　おわりにかえて（米村の逸話から）

米村は、関東大震災のあと水路部長に補職される前に世界一周の航海に出た。階級は大佐、1924（大正 13）年の夏から翌 1925（大正 14）年にかけてのことである。これを米村は、「今の航海術を昔の武術と心得、宮本武蔵や荒木又衛門を気取って、欧米に武者修行に出掛けた。」と述べている。

その航程は、横浜→ロンドン（日本郵船：筥崎丸）、ロンドン→スコットランド（イギリス船：ロイヤル・スコット号及びイギリス海軍の戦艦）、ハンブルク→サウザンプトン（ドイツ船：ドイツチヤーランド）、ナポリ→ニューヨーク（フランス船：デンス号）、ニューヨーク→パナマ→サンフランシスコ（アメリカ船：プレジデント　ガーフィルド）、サンフランシスコ→横浜（東洋汽船：銀洋丸）であった。航海中はどの船でもブリッジ（船橋）に登って航海術の修業をすることを許され、「学問修業には国の東西もない、誠に幸福で愉快な海の旅行であった。」と述べている。

そのときの感想として、イギリスの船員は、上下そろって持って生まれたとも思われるほどによく船乗りに養成されており、ドイツ船の士官は規律正しく、フランスの船長は老練で、士官の天測が精密であり、アメリカ船の士官は、よく勉強するなどと述べている。そして、学ぶべき点もあるが、船の運用の見地から、日本の船乗りは、これらに勝るとも劣りはしないとも述べている。その一方で、外国船は船内が社交場であり、娯楽場であり、面白く愉快に昼も夜も過ごすためにその設備もすぐれている。客のために船長や士官も力をつくしているところは、日本は劣っている。人種も国情も風俗、習慣も異なるので、全てをまねる必要はないが、海の旅行は、日本は苦痛、外国船は愉快という違いが見える。そして、海上の発展に絶大の将来を有するわが国としては改めるべきと述べている。この想いは今でも受け継がれていると言えるのではないだろうか。

航海術の専門家としての米村は、軍艦だけでなく、民間船での旅行という視点も持ち、そして、日本の将来が軍民に関係なく海上の発展に大きく影響を受けることを理解していた面を垣間見ることができる。

なお、「天測暦」、「天測略歴」、「天測計算表」、「天測位置決定用図」が廃刊になるからといって、天測（天文航法）ができなくなるわけではない。イギリス製の天測暦を入手する必要はあるが、「天測計算表」は古本として入手することは容易であり、天測位置決定用図は、印刷またはコピーすればよい。大洋において GPS が故障したり、衛星からの電波が妨害等により届かなくなったりすれば、そのバックアップは、やはり天測しかないのは事実である。

令和 2 年度の海上自衛隊遠洋練習航海では、「大航海時代」と称して、ハワイ出航から、実習幹部の天測訓練の総仕上げとして、GPS のスイッチを断とし天測のみでサイパンまで航行する訓練を実施したと当時の司令官が述べている[3]。感傷的ではあるが、このような試みを続けて欲しいと思う次第である。

参考文献

大井昌靖『初の国産軍艦「清輝」のヨーロッパ航海』（芙蓉書房、2019 年）。

海上保安庁水路部編『天測計算表』（海上保安庁水路部、1952 年）。

進士晃「水路部編暦課の 50 年」『天文月報』第 62 巻第 11 号（日本天文学会、1969 年）271-272・277-278 頁。

海上保安庁水路部『日本水路史 1871~1971』（日本水路協会、1971 年）。

水路部「水路部沿革史　自明治 2 年至明治 18 年」（水路部、1916）。

「外出 954　欧州各地観象台長等へ謝詞申入方外務省依頼」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C09101534600、公文原書　巻 95　本省公文　明治 11 年 12 月 21 日～明治 11 年 12 月 23 日（防衛省防衛研究所）。

「往入 58　清輝艦え水路誌借入の件東海鎮守府申出」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C09112874600、公文類纂　明治 11 年　前編　巻 34　本省公文　図書部 1（防衛省防衛研究所）。

広瀬彦太『近世帝国海軍史要』（海軍有終会、1938 年）。

「記録材料・清輝艦報告全」JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.A07062108200（国立公文書館）。

[3] 八木浩二「令和 2 年度遠洋練習航海を終えて」『水交』（水交会、2021 年 1 月）。

OPRI 海洋政策研究所
SASAKAWA PEACE FOUNDATION

公益財団法人笹川平和財団海洋政策研究所
〒105-8524 東京都港区虎ノ門1-15-16 笹川平和財団ビル
TEL：03-5157-5210　FAX：03-5157-5230